

# MUFG Report 2021

ディスクロージャー誌 2021 資料編

- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2021 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 目次

コーポレートデータ	2	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	99
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	151
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	207
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	207
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	291
・ 業務内容	11	・ 連結	291
・ 組織図	12	・ 単体	359
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	373
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	373
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	441
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ MUFGグループ情報開示方針	454
・ 組織図	20		
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22		
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ グループ経営管理体制	40		
■ リスク管理	42		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	65		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2021年6月29日現在)

三菱UFJフィナンシャル・グループ 役員一覧

取締役

- 取締役  
藤井 眞理子 (ふじい まりこ)
- 取締役  
本田 桂子 (ほんだ けいこ)
- 取締役  
加藤 薫 (かとう かおる)
- 取締役  
桑原 聡子 (くわばら さとこ)
- 取締役  
Toby S. Myerson  
(トビー・S・マイヤソン)
- 取締役  
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
- 取締役  
新貝 康司 (しんがい やすし)
- 取締役  
辻 幸一 (つじ こういち)
- 取締役  
Tarisa Watanagase  
(タリサ・ワタナガス)
- 取締役  
小倉 律夫 (おぐら りつお)
- 取締役  
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
- 取締役  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役  
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
- 取締役  
長島 巖 (ながしま いわお)
- 取締役  
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
- 取締役  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)

執行役

- 執行役会長  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 代表執行役副会長  
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
- 代表執行役副会長  
長島 巖 (ながしま いわお)
- 代表執行役副会長  
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
- 代表執行役社長  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)  
グループCEO
- 執行役専務  
宮地 正人 (みやち まさと)  
グローバルCIB事業本部長
- 執行役専務  
二重 孝好 (ふたえ たかよし)  
グローバルコマースバンキング事業本部長 兼 グループCOO-I 兼 海外事業変革担当
- 執行役専務  
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)  
グループCRO
- 執行役専務  
柴 義隆 (しば よしたか)  
グループCAO 兼 監査部長
- 執行役専務  
米花 哲也 (よねはな てつや)  
グループCFO
- 執行役専務  
林 尚見 (はやし なおみ)  
コーポレートバンキング事業本部長 兼 リサーチ&アドバイザー企画部担当
- 執行役専務  
宮田 敦 (みやた あつし)  
法人・リテール事業本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット長
- 執行役専務  
安田 敬之 (やすだ たかゆき)  
受託財産事業本部長
- 執行役専務  
吉藤 茂 (よしふじ しげる)  
市場事業本部長
- 執行役常務  
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)  
グループCIO
- 執行役常務  
森 浩志 (もり ひろし)  
グループCLO
- 執行役常務  
木村 智広 (きむら ともひろ)  
グループCHRO 兼 グループDeputy CDTO 兼 グループDeputy CIO
- 執行役常務  
大澤 正和 (おおさわ まさかず)  
デジタルサービス事業本部長 兼 グループCDTO
- 執行役常務  
宮下 裕 (みやした ゆたか)  
グループCSO (経営企画部 (除く財務・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 総務部担当
- 執行役常務  
築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)  
グループCCO

執行役員

- 常務執行役員  
二宮 明雄 (にのみや あきお)  
グループDeputy CFO
- 常務執行役員  
堀 直樹 (ほり なおき)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
越 和夫 (こし かすお)  
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部長 兼 グローバル金融犯罪対策部担当
- 常務執行役員  
石川 恭 (いしかわ やすし)  
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員  
金森 比左志 (かなもり ひさし)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
金子 敏也 (かねこ としや)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)  
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO 兼 グループDeputy CDO
- 常務執行役員  
佐崎 孝教 (ささき たかのり)  
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長 兼 アジア担当
- 常務執行役員  
早乙女 実 (そうとめ みのる)  
法人・リテール事業本部長補佐 (企画担当)
- 常務執行役員  
谷口 宗哉 (たにくち むねや)  
大阪担当 (注) 危機時における最高責任者の代行
- 常務執行役員  
浜田 直之 (はまだ なおゆき)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)  
グループDeputy CHRO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員  
岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)  
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CDO
- 常務執行役員  
兼松 政司 (かねまつ まさし)  
市場事業本部副本部長
- 常務執行役員  
中島 弘治 (なかじま こうじ)  
受託財産事業本部副本部長 兼 資産運用企画部担当

- 常務執行役員  
大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう)  
ソリューション企画部担当
- 常務執行役員  
新家 良一 (しんけりょういち)  
米州副担当
- 常務執行役員  
相 幸子 (あい さちこ)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
新井 進一 (あらい しんいち)  
法人・リテール事業本部長補佐 (AFL戦略担当)
- 常務執行役員  
伊原 隆史 (いはら たかふみ)  
受託財産企画部長
- 常務執行役員  
John Winter  
(ジョン・ウィンター)  
欧州担当 兼 グローバルCIB事業担当 兼 欧州市場業務担当
- 常務執行役員  
Kevin Cronin  
(ケビン・クロニン)  
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員  
北川 千晶 (きたがわ ちあき)  
ウェルスマネジメントユニット長補佐
- 常務執行役員  
小林 真 (こばやし まこと)  
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CDTO 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長
- 常務執行役員  
中濱 文貴 (なかはま ふみたか)  
グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員  
佐々木 照之 (ささき てるゆき)  
グループDeputy CHRO
- 常務執行役員  
関 浩之 (せき ひろゆき)  
法人・リテール事業本部長補佐 (業務推進担当) 兼 受託財産事業本部副本部長
- 常務執行役員  
飛松 一樹 (とびまつ かずき)  
グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO
- 常務執行役員  
富田 博幸 (とみた ひろゆき)  
グループDeputy CAO
- 執行役員  
緒方 裕之 (おがた ひろゆき)  
財務企画部部長 (特命担当)
- 執行役員  
Michael Coyne  
(マイケル・コイン)  
米州統括部部長 (特命担当)
- 執行役員  
大森 治朗 (おおもり じろう)  
受託財産企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**安藤 裕史** (あんどう ゆうし)  
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付部長

## 執行役員

**Donna Dellosso**  
(ドナ・デロッソ)  
米州リスク統括部長

## 執行役員

**Denise DeMaio**  
(デニス・デマイオ)  
監査部米州業務監査室長

## 執行役員

**小森谷 正敏** (こもりや まさとし)  
米州統括部長

## 執行役員

**金栄 洋史** (かなえ ひろし)  
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼  
信託企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**真鍋 宜剛** (まなべ よしたけ)  
グループCSO補佐

## 執行役員

**越智 俊城** (おち としき)  
システム企画部副担当

## 執行役員

**鳥海 秀之** (とりうみ ひでゆき)  
米州リスク統括部副部長

## 執行役員

**山本 慎二郎** (やまもと しんじろう)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**山本 忠司** (やまもと ただし)  
経営企画部長

## 執行役員

**横幕 勝範** (よこまく かつのり)  
欧州副担当

## 執行役員

**宮田 典行** (みやた のりゆき)  
コンプライアンス統括部部長 (特命担当)  
兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

## 執行役員

**山縣 一範** (やまがた かずのり)  
グループDeputy CIO 兼 グループ  
Deputy CISO

## 執行役員

**河原 史和** (かわはら ふみかず)  
監査部付部長

## 執行役員

**小関 憲一** (こせき けんいち)  
信託企画部長 兼 ソリューション企画部  
部長 (特命担当) 兼 リサーチ&アドバイザ  
リー企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**窪田 博** (くぼた ひろし)  
財務企画部長

## 執行役員

**奥山 元** (おくやま げん)  
人事部長

## 執行役員

**安田 裕司** (やすだ ゆうじ)  
リスク統括部長

## 執行役員

**吉野 和成** (よしの かずなり)  
グループDeputy CISO 兼 システム企画  
部部長 (特命担当)

## 執行役員

**松原 亜希子** (まつばら あきこ)  
ウェルスマネジメントユニット長補佐 兼  
資産運用企画部副担当 兼 ウェルスマネジ  
メント戦略部長

## 執行役員

**本城 史朗** (ほんじょう しろう)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**伊藤 英十** (いとう ひでと)  
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼  
拠点部部長 (特命担当) 兼 デジタルサー  
ビス企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**金子 烈** (かねこ いさお)  
グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担  
当)

## 執行役員

**William Langford Jr.**  
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)  
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプ  
ライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 米州  
リスク統括部副部長 (特命担当)

## 執行役員

**正木 弘** (まさき ひろし)  
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコ  
マーシャルバンキング事業本部副本部長

## 執行役員

**小津 吉弘** (おづ よしひろ)  
拠点部部長 (特命担当)

## 執行役員

**丹後 健史** (たんご たけふみ)  
デジタルサービス企画部副担当

## 執行役員

**山田 直人** (やまだ なおと)  
法人・リテール企画部長

## 執行役員

**阿部 利宏** (あべ としひろ)  
欧州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**石田 勝哉** (いしだ かつや)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**櫻井 貴之** (さくらい たかゆき)  
グループCDO 兼 経営情報統括部長

## 執行役員

**末廣 安隆** (すえひろ やすたか)  
グローバルCIB企画部部長 (特命担当) 兼  
ソリューション企画部部長 (特命担当) 兼  
市場企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**本間 義道** (ほんま よしみち)  
システム企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**上岡 智之** (かみおか ともゆき)  
市場企画部長

## 執行役員

**南條 伸穂** (なんじょう のぶほ)  
市場事業担当

## 執行役員

**上原 真** (うえはら まこと)  
総務部長

## 執行役員

**山村 英文** (やまむら ひでふみ)  
欧州統括部長

## 執行役員

**阪井 卓司** (さかい たかし)  
融資企画部付部長

## 執行役員

**林 安秀** (はやし やすひで)  
リサーチ&アドバイザリー企画部長

## 執行役員

**岩瀬 豪** (いわせ こう)  
デジタルサービス企画部長

## 執行役員

**下口 幸徳** (しもぐち ゆきのり)  
経営企画部付部長 兼 財務企画部部長  
(特命担当)

## 執行役員

**田中 利宏** (たなか としひろ)  
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**檜垣 慎一** (ひがき しんいち)  
融資企画部長

## 執行役員

**疋田 智一** (ひきた ともかず)  
監査部付部長

## 執行役員

**今井 健一** (いまい けんいち)  
コンプライアンス統括部部長 (特命担当)  
兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命  
担当)

## 執行役員

**蟹江 典夫** (かにえ のりお)  
コーポレートバンキング企画部長 兼 リ  
サーチ&アドバイザリー企画部部長 (特  
命担当)

## 執行役員

**川野 浩史** (かわの ひろし)  
経営企画部部長 (特命担当) 兼 海外事業  
変革担当

## 執行役員

**川崎 暢哉** (かわさき のぶや)  
グローバルコマーシャルバンキング企画  
部部長 兼 経営企画部部長 (特命担当) 兼 海  
外事業変革担当

## 執行役員

**河野 哲朗** (こうの てつろう)  
市場企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Jonathan Lindenberg**  
(ジョナサン・リンデンバーグ)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**向井 理人** (むかい まさと)  
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**佐藤 慎一** (さとう しんいち)  
グローバルCIB企画部長 兼 ソリューショ  
ン企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**仙田 裕昭** (せんだ ひろあき)  
拠点部長

## 執行役員

**杉山 和宏** (すぎやま かずひろ)  
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**常森 賢行** (つねもり かたゆき)  
人事部部長 (特命担当)

## 執行役員

**上山 毅弘** (うえやま たかひろ)  
市場企画部部長 (特命担当)

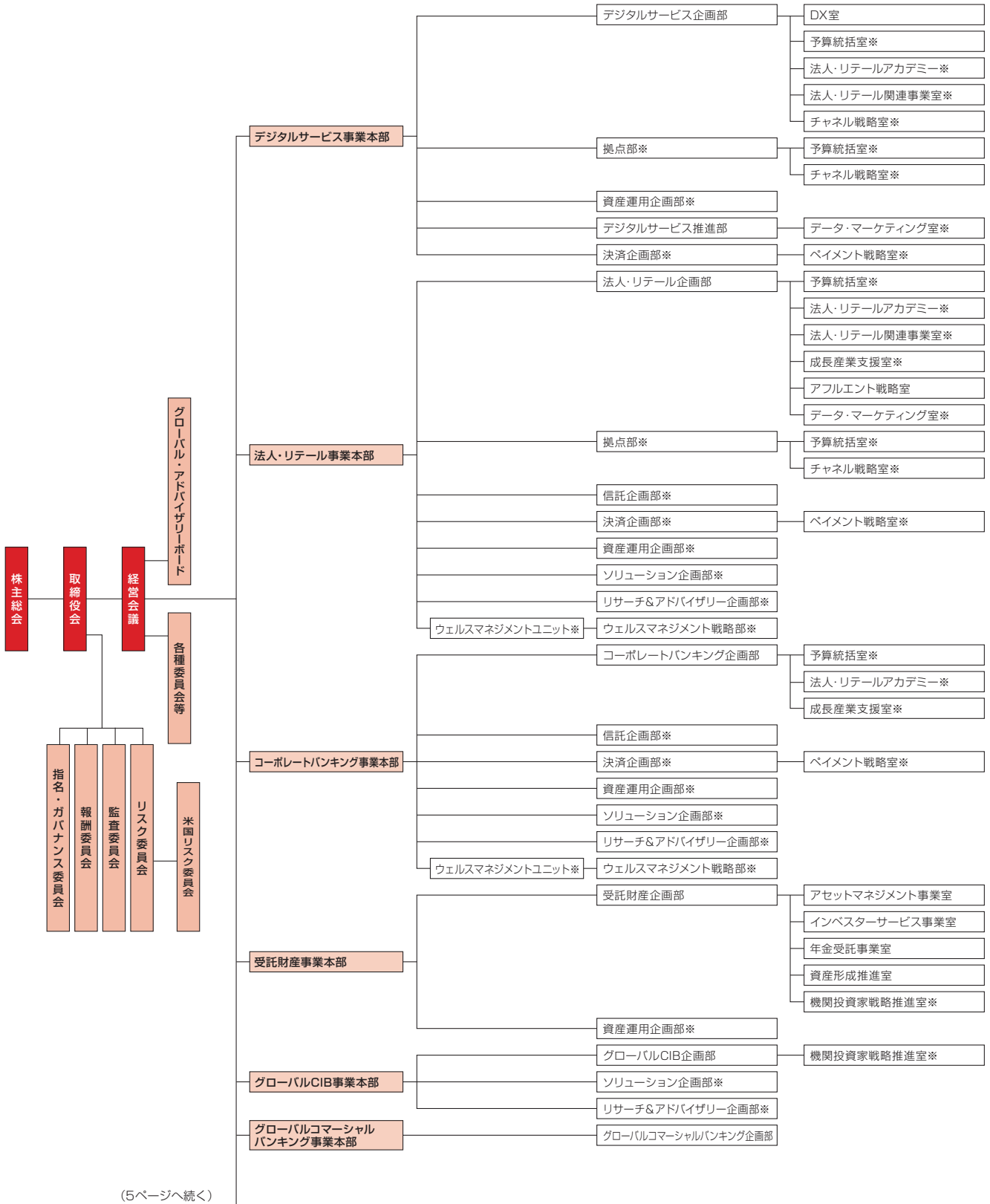
## 執行役員

**矢野 秀典** (やの ひでのり)  
デジタルサービス推進部長

(注) 藤井眞理子、本田桂子、加藤薫、  
桑原聡子、Toby S. Myerson、  
野本弘文、新貝康司、辻幸一、  
Tarisa Watanagaseの各氏は、  
会社法第2条第15号に定める社  
外取締役です。

● 組織図

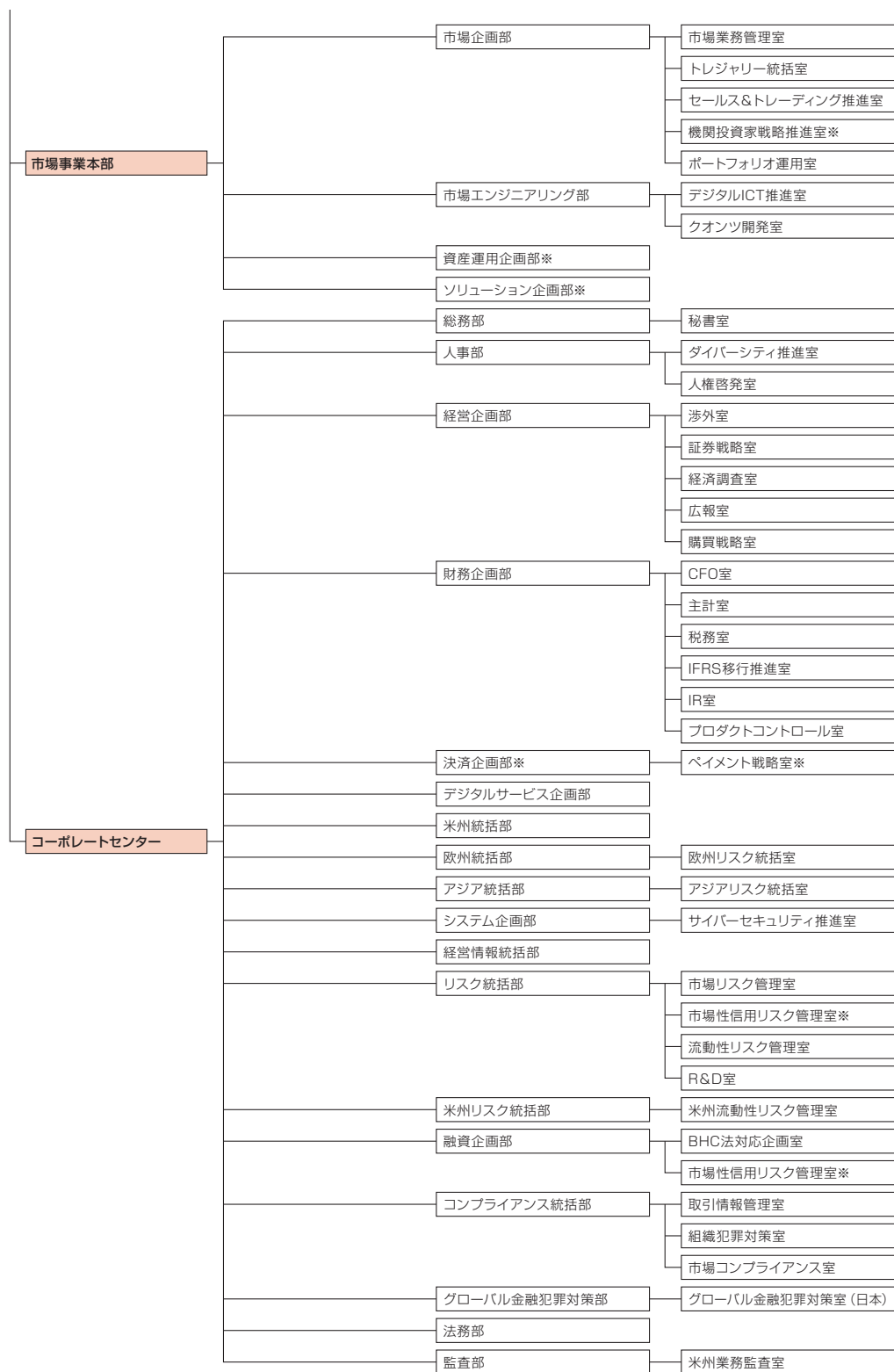
(2021年7月1日現在)



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



※を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織

## ● 業務内容

(2021年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社258社及び持分法適用関連会社53社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

## ● 主要な関係会社

(2021年3月31日現在)

### 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100.0
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100.0
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.1 (2.6)
Global Open Network 株式会社	東京都中央区	11,078百万円	持株会社	2018年12月14日	80.0
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	1,800百万円	研究調査	2017年10月2日	86.1 (2.7)
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100.0
MUMECビジョナリーデザイン株式会社	東京都千代田区	100百万円	コンサルティング 業務	2018年10月1日	60.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100.0 (100.0)



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100.0 (100.0)
三菱UFJオルタナティブイン ベストメンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.0 (100.0)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.0 (100.0)
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	SR・IR支援業務	2005年9月13日	100.0 (100.0)
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.0 (60.0)
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	51.0 (51.0)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	132百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100.0 (95.0)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.8 (76.8)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	92.4 (92.4)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100.0 (100.0)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100.0 (100.0)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.0 (100.0)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.0 (51.0)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.0 (100.0)

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.0 (100.0)
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,255百万豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.0 (100.0)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	188百万 カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100.0 (100.0)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,747百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100.0 (100.0)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	222百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100.0 (100.0)
他 228社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しています。

### 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	67,500百万円	銀行業務	2006年5月25日	32.7 (32.7)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	1943年2月10日	39.5 (39.5)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.2 (22.2)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.0 (49.0)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	18.9 (8.9)
日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983百万円	リース業務	1957年9月10日	21.1 (1.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.0
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,770百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	20.1
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.7 (19.7)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.0 (20.0)
その他 43社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ(株)は、当社の子会社である三菱UFJ信託銀行(株)による株式の取得により、2020年6月25日付で当社の連結子会社となりました。
3. 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)は、当社の連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)との吸収合併に伴い、2020年8月1日付で当社の連結子会社ではなくなりました。
4. AMP Capital Holdings Limitedは、当社の子会社である三菱UFJ信託銀行(株)による株式の売却により、2020年9月1日付で当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。
5. 三菱UFJリース(株)と日立キャピタル(株)は合併し、2021年4月1日付で三菱HCキャピタル(株)に商号変更しました。
6. MUFG Securities Asia (Singapore) Limited及び(株)ジャルカードは、当社グループ内の重要性を勘案し、本表から除外いたしました。

● 役員一覧

(2021年7月1日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長) 門口 正人 (もんぐち まさと)
- 取締役 監査等委員 北沢 利文 (きたざわ としふみ)
- 取締役 監査等委員 小出 伸一 (こいで しんいち)
- 取締役 監査等委員 松重 忠之 (まつしげ ただゆき)
- 取締役 監査等委員 根岸 秋男 (ねぎし あきお)
- 取締役 監査等委員 大八木 成男 (おおやぎ しげお)
- 取締役 常勤監査等委員 加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
- 取締役 常勤監査等委員 鈴木 健史 (すずき たけし)
- 取締役 常勤監査等委員 秋尾 稔 (あきお みのる)
- 取締役 常勤監査等委員 辰巳 文一 (たつみ ふみかず)

取締役

- [業務執行でない取締役] 取締役 亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
- [業務執行取締役] 取締役会長 堀 直樹 (ほり なおき) CAO (監査部担当)
- 取締役頭取締役 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
- 取締役副頭取締役 中村 昭彦 (なかむら あきひこ) 中部駐在
- 取締役副頭取締役 宮地 正人 (みやち まさと) グローバルCIB部門長
- 取締役副頭取締役 二重 孝好 (ふたえ たかよし) グローバルコマースバンキング部門長 兼 COO-I (経営企画部 (海外事業)・国際事務企画部担当) 兼 海外事業変革担当
- 取締役副頭取締役 谷口 宗哉 (たにくち むねや) 西日本駐在
- 取締役専務取締役 桑原 昌宏 (くわはら まさひろ) CRO (リスク統括部・融資企画部担当) 兼 主たる審査所管役員
- 取締役専務取締役 米花 哲也 (よねはな てつや) CFO (経営企画部 (財務・資源運営)・財務企画部担当)
- 取締役専務取締役 吉藤 茂 (よしふじ しげる) 市場部門長
- 取締役専務取締役 林 尚見 (はやし なおみ) コーポレートバンキング部門長
- 取締役専務取締役 宮田 敦 (みやた あつし) 法人・リテール部門長 兼 ウェルスマネジメント本部長
- 取締役専務取締役 佐々木 照之 (ささき てるゆき) CHRO (人事部担当)
- 取締役専務取締役 龜田 浩樹 (かめだ ひろき) CIO (システム本部担当)
- 取締役専務取締役 森 浩志 (もり ひろし) CLO (法務部担当)

- 取締役常務執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか) CSO (経営企画部 (除く財務・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 CPM担当 兼 総務部担当
- 取締役常務執行役員 大澤 正和 (おおさわ まさかず) デジタルサービス部門長 兼 CDO (デジタルサービス企画部担当)
- 取締役常務執行役員 築山 慶太郎 (つきやま けいたろう) CCO (コンプライアンス統括部・グローバル金融犯罪対策部担当)

執行役員

- 専務執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし) バンクダナモン担当 (バンクダナモン出向)
- 専務執行役員 松岡 健太郎 (まつおか けんたろう) 企業審査部・融資部・ストラクチャードファイナンス審査室・融資企画部 (審査企画) 担当
- 常務執行役員 越 和夫 (こし かずお) Deputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 稲葉 健伸 (いなば たけのぶ) 名古屋営業本部副本部長
- 常務執行役員 新家 良一 (しんけ りょういち) 米州副担当 兼 ニューヨーク支店副支店長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 高原 一郎 (たかはら いちろう) 名古屋営業本部部長
- 常務執行役員 秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう) Krungsri担当 兼 Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)
- 常務執行役員 西田 泰 (にしだ たい) 大阪営業本部副本部長
- 常務執行役員 佐崎 孝教 (ささき たかのり) Deputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長 兼 アジア担当
- 常務執行役員 早乙女 実 (そうとめ みのる) 法人・リテール部門副部門長 (企画担当)
- 常務執行役員 角田 典彦 (すみだ のりひこ) 営業第一本部長
- 常務執行役員 田中 政樹 (たなか まさき) 営業第三本部副本部長
- 常務執行役員 中本 智 (なかもと さとる) 中部拠点統括
- 常務執行役員 大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう) ソリューション本部長 兼 グローバルコマースバンキング部門長補佐 兼 金融市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・アジア金融市場部担当
- 常務執行役員 龍本 博史 (たきもと ひろし) 営業第二本部長
- 常務執行役員 十川 潤 (とがわ じゅん) 営業第三本部長
- 常務執行役員 山代 雄一郎 (やましる ゆういちろう) 営業第一本部副本部長 兼 営業第二本部副本部長 兼 営業第四本部副本部長

- 常務執行役員 横山 修一 (よこやま しゅういち) 営業第四本部長
- 常務執行役員 Kevin Cronin (ケビン・クロニン) 米州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (米州担当) 兼 MUAH本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 北川 千晶 (きたがわ ちあき) ウェルスマネジメント本部長補佐
- 常務執行役員 森田 潤 (もりた じゅん) 西日本拠点統括
- 常務執行役員 中濱 文貴 (なかはま ふみたか) グローバルCIB部門副部門長 兼 米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部副担当
- 常務執行役員 関 浩之 (せき ひろゆき) 法人・リテール部門副部門長 (業務推進担当) 兼 東日本拠点統括
- 常務執行役員 高瀬 英明 (たかせ ひであき) 欧州副担当 兼 MUFGバンク(ヨーロッパ)派遣 (頭取) (MUFGファンディング (UK) 出向兼務)
- 常務執行役員 田中 琢哉 (たなか たくや) 大阪営業本部長
- 常務執行役員 豊川 由里亜 (とよかわ ゆりあ) 国際審査部・米州審査室・欧州審査室・ストラクチャードファイナンス審査室・融資企画部 (審査企画) 担当
- 常務執行役員 John Winter (ジョン・ウィンター) 欧州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (欧州担当) 兼 ロンドン支店長 兼 欧州市場業務担当
- 執行役員 Ranjana Clark (ランジャナ・クラーク) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 トランザクションバンキング部副担当 (サンフランシスコ駐在)
- 執行役員 Michael Coyne (マイケル・コイン) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州法務部長 兼 法務部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員 真鍋 宜剛 (まなべ よしたけ) トランザクションバンキング部担当 兼 決済事業部担当 兼 グローバルコマースバンキング部門長補佐 兼 CSO補佐
- 執行役員 Donna Delloso (ドナ・デロッシ) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 リスク統括部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 融資企画部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 米州リスク統括室長
- 執行役員 Denise DeMaio (デニス・デマイオ) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 監査部米州業務監査室長
- 執行役員 小森谷 正敏 (こもりや まさとし) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 兼 米州統括室長
- 執行役員 小野寺 雅史 (おのでら まさし) トランザクションバンキング部長
- 執行役員 大和 健一 (やまと けんいち) 中国拠点担当 兼 MUFGバンク (中国) 有限公司派遣 (頭取)

- 執行役員 Pornsanong Tuchinda (ポンサノン・トゥッチンダ) アユタヤ銀行派遣
- 執行役員 尾藤 大祐 (びとう だいすけ) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州法人営業統括部長 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 ロサンゼルス支店長
- 執行役員 江島 大輔 (えじま だいすけ) ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業部長 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部长 (特命担当)
- 執行役員 窪田 博 (くぼた ひろし) 財務企画部長
- 執行役員 南里 彩子 (なんり さいこ) 営業第四本部金融法入部長
- 執行役員 沼島 一郎 (ぬましま いちろう) 拠点部部长 (特命担当)
- 執行役員 酒井 智浩 (さかい ともひろ) 地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員 鳥海 秀之 (とりうみ ひでゆき) MUFGユニオンバンク出向 兼 米州リスク統括室室長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店上席支店長代理
- 執行役員 山本 忠司 (やまもと ただし) 経営企画部長
- 執行役員 横幕 勝範 (よこまく かつのり) 欧州副担当
- 執行役員 林 安秀 (はやし やすひで) 戦略調査部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部长 (特命担当)
- 執行役員 金子 烈 (かねこ いさお) FATF第4次対日相互審査担当 兼 グローバル金融犯罪対策部部长 (特命担当)
- 執行役員 北村 慎 (きたむら しん) アジア法人営業統括部長 兼 シンガポール支店長
- 執行役員 William Langford Jr. (ウィリアム・ラングフォード・ジュニア) グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部米州コンプライアンス室長 兼 コンプライアンス統括部部长 (特命担当) (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 執行役員 正木 弘 (まさき ひろし) Deputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長
- 執行役員 松原 亜希子 (まつばら あきこ) ウェルスマネジメント本部長補佐 兼 法人・リテール企画部ウェルスマネジメント戦略室長
- 執行役員 松本 和一郎 (まつもと わいちろう) 名古屋営業本部名古屋営業第二部長
- 執行役員 Philip Roberts (フィリップ・ロバート) ソリューション本部欧州投資銀行部長 兼 欧州グローバルコーポレート営業部長 (MUFGファンディング (UK) 出向兼務)
- 執行役員 嶋内 義和 (しまうち よしかず) 香港支店長 兼 アジア法人営業統括部部长 (特命担当)

#### 執行役員 Chandrashekar Subramanian Krishoindmangalam

(チャンドラシェカー・スプラマニア  
ン・クリシューマンガラム)  
アユタヤ銀行派遣

執行役員  
丹後 健史 (たんで たけふみ)  
デジタルサービス部門副部長 (事務企  
画部担当)

執行役員  
山田 直人 (やまだ なおと)  
法人・リテール企画部長

執行役員  
安田 裕司 (やすだ ゆうじ)  
リスク統括部長

執行役員  
Pairote Cheunkrut  
(パイロート・チュンクルット)  
アユタヤ銀行派遣

執行役員  
出口 篤 (でくち あつし)  
インド総支配人 兼 アジアグローバル  
コーポレート営業部長 (特命担当)

執行役員  
本間 義道 (ほんま よしみち)  
システム本部システム企画部長

執行役員  
岩瀬 豪 (いわせ ほう)  
デジタルサービス企画部長

執行役員  
上岡 智之 (かみおか ともゆき)  
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

執行役員  
可児 達也 (かに たつや)  
地区本部長 (中部担当)

執行役員  
小林 薫 (こばやし かおる)  
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都  
市役所出張所長

執行役員  
本 裕一郎 (もと ゆういちろう)  
営業第二本部営業第六部長

執行役員  
西 勇人 (にし はやと)  
地区本部長 (東日本担当)

執行役員  
大塚 浩一 (おおつか こういち)  
営業第二本部営業第五部長

執行役員  
坂上 智洋 (さかがみ ともひろ)  
ソリューション本部コーポレート情報営  
業部長

執行役員  
櫻井 貴之 (さくらい たかゆき)  
CDO (経営情報統括部担当) 兼 経営情  
報統括部長

執行役員  
田中 耕一郎 (たなか こういちろう)  
営業第三本部営業第十二部長

執行役員  
上原 真 (うえはら まこと)  
総務部長

執行役員  
山村 英文 (やまむら ひでふみ)  
欧州総合管理部長 兼 欧州総合管理部欧  
州企画室長 兼 経営企画部欧州企画室長  
(MUGJバンク (ヨーロッパ) 出向業務)

執行役員  
檜垣 慎一 (ひがき しんいち)  
融資企画部長

執行役員  
疋田 智一 (ひきた ともかず)  
監査部長

執行役員  
弘中 力 (ひろなか ちから)  
企業審査部長 兼 融資企画部部長 (特命  
担当)

執行役員  
蟹江 典夫 (かにえ のりお)  
コーポレートバンキング企画部長 兼 営  
業本部業務部長

執行役員  
葛西 洋一 (かつさい よういち)  
営業第一本部営業第三部長

執行役員  
川野 浩史 (かわの ひろし)  
経営企画部部長 (特命担当) 兼 海外事業  
変革担当

執行役員  
川崎 暢哉 (かわさき のぶや)  
グローバルコマースバンキング企画  
部長 兼 経営企画部部長 (特命担当) 兼  
海外事業変革担当

執行役員  
Jonathan Lindenberg  
(ジョナサン・リンデンバーグ)  
MUAH出向 兼 MUFJユニオンバンク出  
向 兼 米州グローバルコーポレート営業部  
長 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼  
米州投資銀行部長 兼 ミネソタ出張所長

執行役員  
森 将行 (もり まさゆき)  
営業第三本部営業第十部長

執行役員  
向井 理人 (むかい まさと)  
事務企画部長

執行役員  
佐藤 慎一 (さとう しんいち)  
グローバルCIB企画部長

執行役員  
澤田 実 (さわだみのる)  
融資部長 兼 融資企画部部長 (特命担当)

執行役員  
仙田 裕昭 (せんた ひろあき)  
拠点部長

執行役員  
常森 賢行 (つねもり かたゆき)  
人事部長

執行役員  
上田 素之 (うへだ もとじ)  
名古屋営業本部名古屋営業第一部長

執行役員  
矢野 秀典 (やの ひでのり)  
デジタルサービス推進部長

執行役員  
Richard Yorke (リチャード・ヨーク)  
アジアグローバルコーポレート営業部長  
兼 ソリューション本部アジア投資銀行  
部長

### シニアフェロー

シニアフェロー  
青池 慶介 (あおいけ けいすけ)  
コンプライアンス統括部長

シニアフェロー  
山本 一也 (やまもと かずや)  
システム本部長

シニアフェロー  
赤松 慶一 (あかまつ けいいち)  
資金証券部長

シニアフェロー  
武藤 知樹 (むとう ともき)  
ソリューション本部ソリューションプロ  
ダクツ部長 兼 グローバルコマースバ  
ンキング企画部部長 (特命担当)

シニアフェロー  
中村 直人 (なかむら なおと)  
金融市場部長 兼 グローバルコマースバ  
ンキング企画部部長 (特命担当) 兼 本  
店大手町フィナンシャルシティ出張所長

(注) 門口正人、北沢利文、小出伸一、  
松重忠之、根岸秋男及び大八木成男  
の各氏は、会社法第2条第15号に  
定める社外取締役です。

## 業務内容

### 1. 預金業務

#### (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預  
金、通知預金、定期預金、財  
形預金、納税準備預金、非居  
住者円預金、外貨預金等を取  
り扱っております。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱  
っております。

### 2. 貸出業務

#### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座  
貸越を取り扱っておりま  
す。

#### (2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱  
っております。

### 3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っ  
ております。

### 4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用の  
ため、国債、地方債、社債、株  
式、その他の証券に投資しており  
ます。

### 5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っ  
ております。

### 6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外  
国為替に関する各種業務を行っ  
ております。

### 7. 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の  
受託業務、公社債の募集受託及び  
登録に関する業務を行っており  
ます。

### 8. 付帯業務

#### (1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行  
歳入代理店及び国債代理  
店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱  
業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等  
の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業  
務及び株式配当金、公社債  
元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代  
理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理  
業務
- ⑦ auじぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

#### (2) 保護預り及び貸金庫業務

#### (3) 債務の保証 (支払承諾)

#### (4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び  
保険商品の窓口販売

(6) コマースシャル・ペーパー、短  
期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバ  
ティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

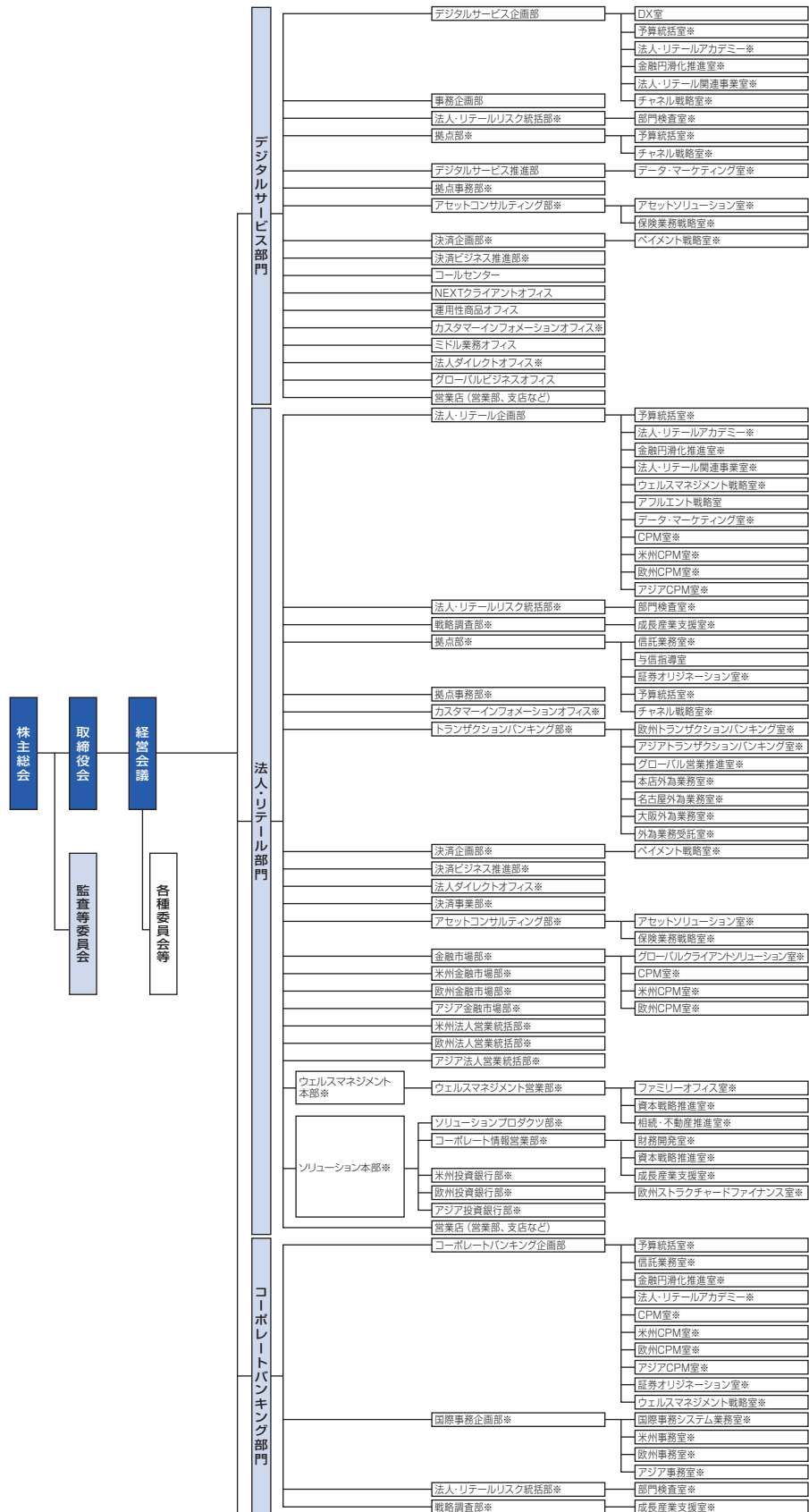
(10) 金融商品仲介業務

(11) クレジット業務

(12) 情報提供業務

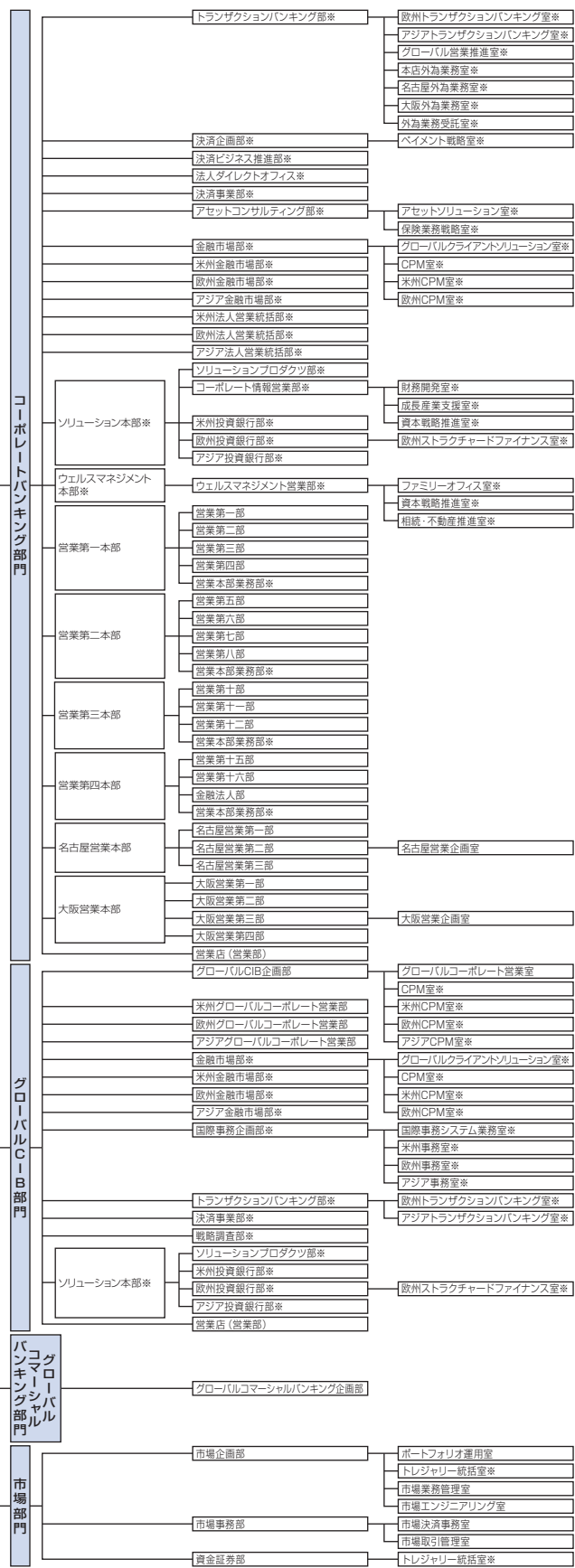
組織図

(2021年7月1日現在)



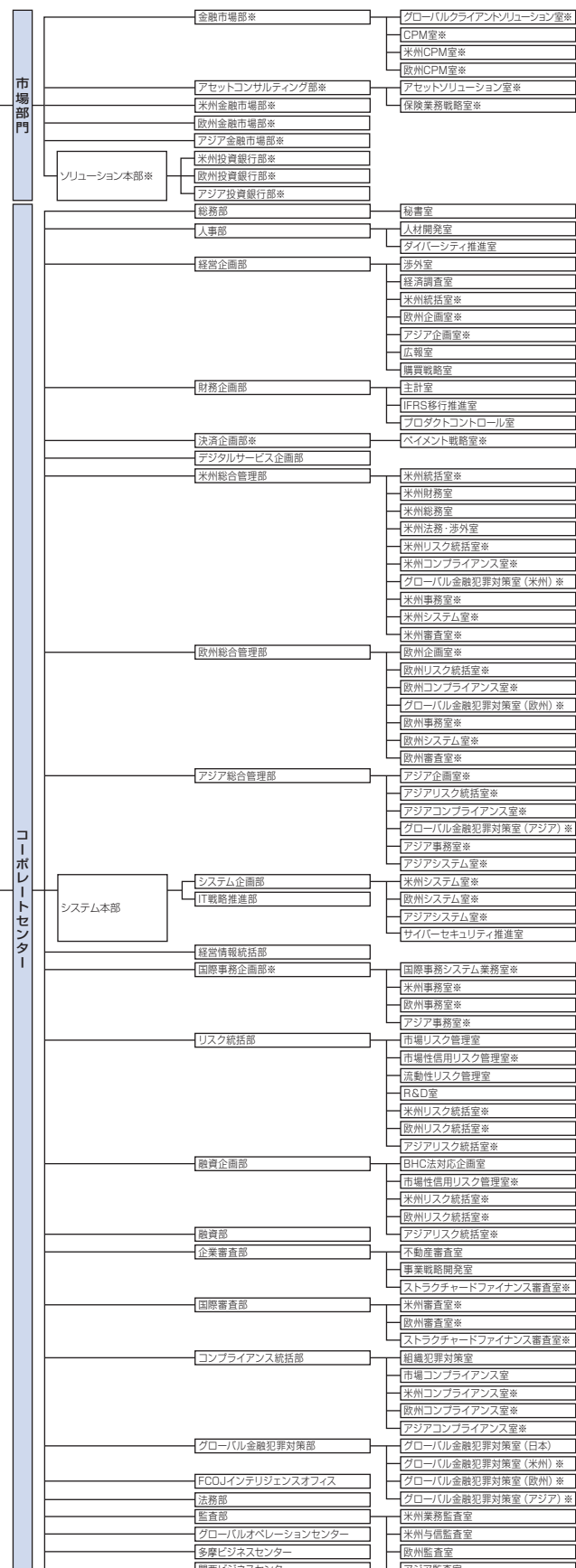
(13ページへ続く)

(12ページから続く)



(右上へ続く)

(左下から続く)

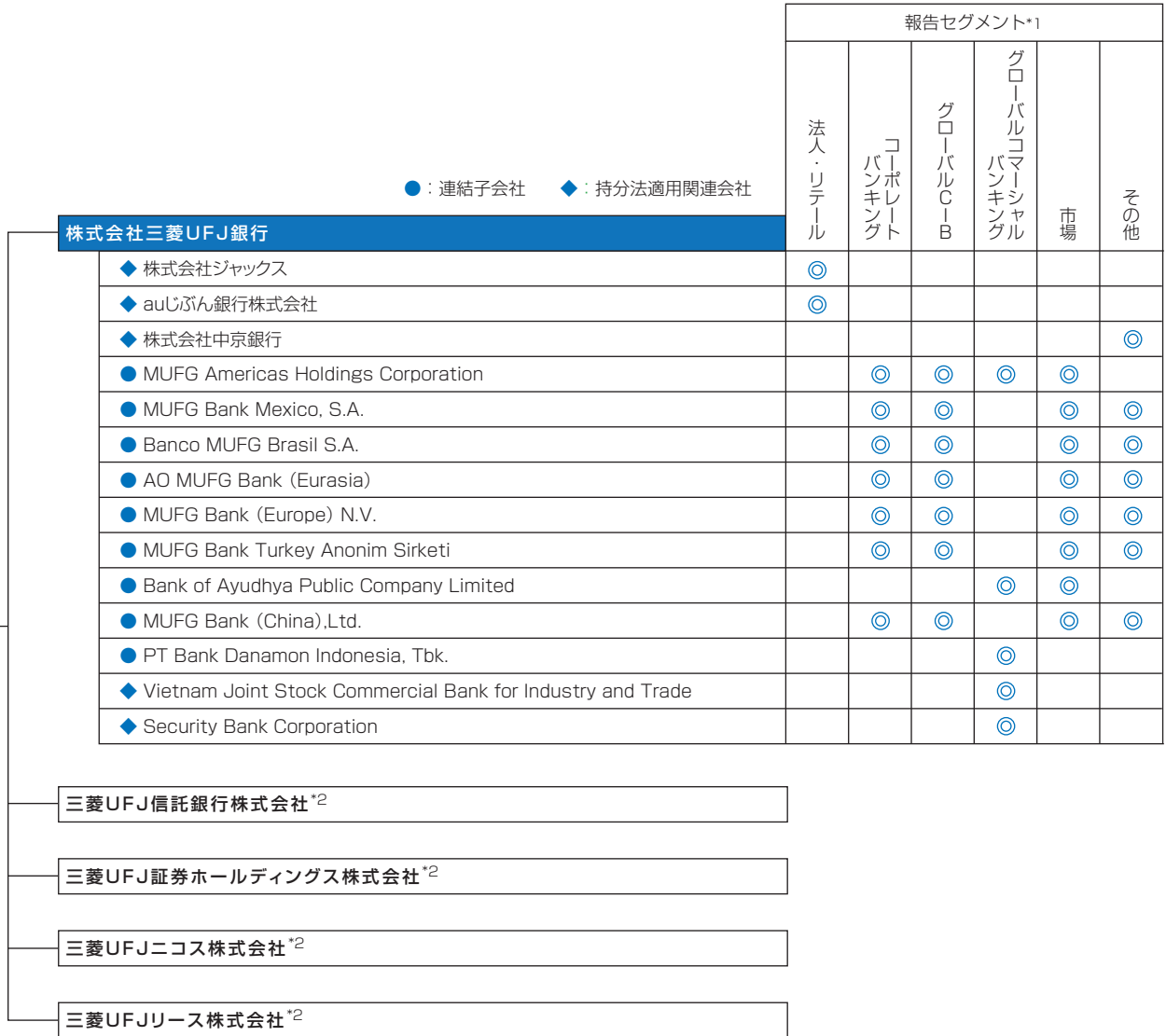


\*を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(2021年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社122社及び持分法適用関連会社44社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。



\*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

\*2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。



## ● 主要な関係会社

(2021年3月31日現在)

## 親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.0

## 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	44.9 (9.5)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都千代田区	600百万円	個人財産形成相談業	1993年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	47.5 (21.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	1987年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	132,076千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.0
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.0 (0.1)
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジリアル	銀行業	1933年10月18日	99.6

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.0
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.0
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.8
MUFG Bank (China) , Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.0
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	92.4 (1.0)
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリンギット	銀行業	1994年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	362,999百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	1995年5月5日	84.6
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
その他103社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.3
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	67,500百万円	銀行業	2006年5月25日	32.7

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.0
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	0.0
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	1979年10月6日	17.5 (12.5)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	1943年2月10日	39.4 [0.2]
株式会社リクルートMUFGビジネス	東京都中央区	100百万円	資金移動業	2019年12月20日	49.0
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	1913年10月5日	4.9 [43.7]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.7
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.0
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.0 (10.0) [25.0]
Mars Growth Capital Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	1,100千米ドル	ベンチャー企業向け資金 貸付業務	2020年8月26日	50.0
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	11.1 [29.8]
その他 30社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

役員一覧

(2021年6月28日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員(委員長)  
北川 哲雄(きたがわ てつお)
- 取締役 監査等委員  
井村 順子(いむら じゅんこ)
- 取締役 監査等委員  
小林 洋子(こばやし ようこ)
- 取締役 監査等委員  
野村 修也(のむら しゅうや)
- 取締役 監査等委員  
丹呉 泰健(たにご やすたけ)
- 取締役 常勤監査等委員  
矢矧 由希夫(やがぎ ゆきお)
- 取締役 常勤監査等委員  
馬林 秀治(うまばやし しゅうじ)
- 取締役 常勤監査等委員  
中川 聖(なかがわ せい)

取締役

- 取締役会長  
池谷 幹男(いけがや みきお)
- 取締役社長  
長島 巖(ながしま いわお)
- 取締役 専務執行役員  
安達 典宏(あだち のりひろ)  
法人マーケット部門長(法人マーケット統括部)・資産金融事業長(資産金融事務部、資産金融部)、本店法人営業部、証券営業部、札幌支店、仙台支店、長野支店、(コンサルティングユニット長)
- 取締役 専務執行役員  
石川 恭(いしかわ やすし)  
経営企画部(CSO兼CFO)、フロンティア戦略企画部、総務部、HRソリューション部
- 取締役 専務執行役員  
安田 敬之(やすだ たかゆき)  
受託財産部門長(受託財産企画部、受託監理部)・アセットマネジメント事業長(アセットマネジメント事業部、グローバルアセットマネジメント部)
- 取締役 常務執行役員  
金森 比左志(かなもり ひさし)  
市場部門長(市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場業務部)、経営企画部グローバル企画室(COO-I)、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所
- 取締役 常務執行役員  
岡田 匡雅(おかた まさつね)  
経営管理部(CRO兼CDO)、コンプライアンス統括部(CCO)、法務部(CLO)、投融資管理部(CRO)
- 取締役 常務執行役員  
金子 敏也(かねこ としや)  
リテール部門長(リテール企画推進部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、事務管理部、ダイレクトバンキング部、国内支店・出張所)、本店営業部
- 取締役 常務執行役員  
木村 智広(きむら ともひろ)  
人事部(CHO)、社員相談室、業務IT企画部(CIO)、経営企画部デジタル企画室(CDIO)
- 取締役 常務執行役員  
相 幸子(あい さちこ)  
監査部(CAO)
- 取締役  
宮下 裕(みやした ゆたか)

執行役員

- 専務執行役員  
大野 泰一(おおの たいいち)  
法人マーケット副部門長・不動産事業長(法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、不動産部、グループ不動産営業部、テナントリーシング営業部、不動産ファンドサービス部)、リテール副部門長(リテール企画推進部リテール不動産事業室、リテール不動産営業部)
- 常務執行役員  
稲葉 健伸(いなば たけのぶ)  
名古屋営業本部長(名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部、名古屋法人営業部)
- 常務執行役員  
西田 泰(にしだ たい)  
大阪営業本部長(大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、京都支店、広島支店、福岡支店)
- 常務執行役員  
田中 政樹(たなか まさき)  
法人マーケット副部門長・不動産副事業長(特命担当)、営業第3本部長(不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部)
- 常務執行役員  
柏樹 康生(かしわぎ やすお)  
受託財産副部門長(受託財産企画部証券業務推進室)・アセットマネジメント副事業長(受託運用部、運用商品開発部、年金運用部、ファンドソリューション部)、金融商品開発部、シンガポール支店受託営業室
- 常務執行役員  
大森 治朗(おおもり じろう)  
受託財産副部門長・インバスターサービス事業長(インバスターサービス事業部、インバスターサービス営業開発部、海外インバスターサービス営業部)、金融法人部、ニューヨーク支店Sバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店Sバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店Sバンキング室
- 常務執行役員  
十川 潤(とがわ じゅん)
- 常務執行役員  
山代 雄一郎(やましろ ゆういちろう)  
営業第1本部長(不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部)、営業第2本部長(不動産営業第2部、証券代行営業第2部、年金営業第2部、年金営業第3部)、営業第4本部長(不動産営業第4部、証券代行営業第4部、年金営業第5部)
- 常務執行役員  
新井 進一(あらい しんいち)  
リテール副部門長(特命担当)
- 常務執行役員  
谷川 和路(たにかわ かずじ)  
法人マーケット副部門長(法人コンサルティング部)・証券代行業長(法人マーケット統括部証券代行業室、法人マーケット統括部海外証券代行企画室、証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部)
- 常務執行役員  
伊原 隆史(いはら たかふみ)  
受託財産企画部長委嘱
- 執行役員  
猿田 昌洋(さるた まさひろ)  
役員付部長
- 執行役員  
石崎 浩二(いしざき こうじ)  
フロンティア戦略企画部長
- 執行役員  
名淵 一茂(なぶち かずしげ)  
金融法人部長

執行役員

- 二木 健匡(にき たけまさ)  
経営企画部役員付部長
- 執行役員  
Ray Paul Winters  
(レイ ポール ウィンターズ)  
役員付部長
- 執行役員  
安藤 裕史(あんどう ゆうし)  
経営管理部長
- 執行役員  
川上 豊(かわかみ ゆたか)  
役員付部長
- 執行役員  
鈴木 正和(すずき まさかず)  
法人マーケット副部門長・証券代行副事業長(特命担当)
- 執行役員  
金栄 洋史(かなえ ひろし)  
リテール企画推進部長
- 執行役員  
下口 幸徳(しもぐち ゆきのり)  
経営企画部長
- 執行役員  
高鍋 朗(たかなべ あきら)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長(資産運用部、オルタナティブアセット運用部、投資顧問部、アセットマネジメント事業部責任投資推進室)
- 執行役員  
小関 憲一(こせき けんいち)  
法人マーケット統括部長
- 執行役員  
田籠 雅宏(たごもり まさひろ)  
証券代行営業第1部長 兼 証券代行営業第2部長
- 執行役員  
沼島 一郎(ぬましま いちろう)  
役員付部長
- 執行役員  
阪井 卓司(さかい たかし)  
投融資管理部長
- 執行役員  
窪田 博(くぼた ひろし)  
役員付部長
- 執行役員  
合田 賢一(ごうだ けんいち)  
受託財産副部門長・年金受託事業長(受託財産企画部年金受託事業室、資産形成推進部、年金コンサルティング部、年金信託部、年金カスタマーサービス部)、年金事業長(法人マーケット統括部年金事業室)、年金営業第6部、年金営業第7部
- 執行役員  
小林 泰文(こばやし やすふみ)  
京都支店長
- 執行役員  
河原 史和(かわはら ふみかず)  
監査部長
- 執行役員  
赤羽 拓一郎(あかはね たくいちろう)  
法人コンサルティング部長
- 執行役員  
田中 麻里子(たなか まりこ)  
池袋支店長
- 執行役員  
吉野 和成(よしの かずなり)  
業務IT企画部長(CISO)
- 執行役員  
大島 直樹(おおしま なおき)  
年金営業第2部長
- 執行役員  
奥山 元(おくやま げん)  
人事部長

執行役員

- 嶋田 英人(しまだ ひでと)  
運用商品開発部長
- 執行役員  
西村 真也(にしむら しんや)  
不動産コンサルティング部長
- 執行役員  
木本 博介(きもと ひろすけ)  
シンガポール支店長
- 執行役員  
鳥海 秀之(とりうみ ひでゆき)  
ニューヨーク支店副支店長
- 執行役員  
阿部 利宏(あべ としひろ)  
ロンドン支店長
- 執行役員  
大島 靖自(おおしま やすし)  
梅田支店長 兼 大阪支店長
- 執行役員  
大塚 浩一(おおつか こういち)  
役員付部長
- 執行役員  
笹尾 耕一郎(ささお こういちろう)  
年金営業第1部長
- 執行役員  
松谷 篤浩(まつや あつひろ)  
証券投資部長
- 執行役員  
石田 勝哉(いしだ かつや)  
ニューヨーク支店長
- 執行役員  
國行 昌裕(くにゆき まさひろ)  
役員付部長
- 執行役員  
田中 正吾(たなか しょうご)  
不動産営業第1部長 兼 不動産営業第2部長
- 執行役員  
城石 裕之(しろいし ひろゆき)  
リテール企画推進部役員付部長
- 執行役員  
染谷 知(そめや さとし)  
グローバルアセットマネジメント部長
- 執行役員  
森 将行(もり まさゆき)  
役員付部長
- 執行役員  
田中 利宏(たなか としひろ)  
経営企画部役員付部長
- 執行役員  
John Sergides  
(ジョン セルギデス)  
役員付部長

(注) 1. 北川哲雄、井村順子、小林洋子、野村修也及び丹呉泰健の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 取締役社長 長島巖は、執行役員を兼務いたします。  
3. 宮下裕氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役であります。

## ● 業務内容

### 1. 信託業務

#### ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

#### イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

#### ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

#### エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

#### オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

#### カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されており、

#### キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されており、土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

#### ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

#### ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

#### コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

#### サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達が容易にする信託です。

#### シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

### 2. 銀行業務

#### ア. 預金業務

##### (ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

##### (イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

#### イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

#### ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

#### エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

#### オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

#### カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

#### キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

#### ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

#### ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

#### コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

#### サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

#### シ. 株式の払込金等の受入

#### ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

#### セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

#### ソ. 保護預り

##### (ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

##### (イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

#### タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

#### チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

#### ツ. 金融商品仲介業務

#### テ. 信託受益権等の私募の取扱い

### 3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

### 4. その他の業務

#### ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

#### イ. 財産に関する遺言の執行

#### ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

#### エ. 次の事項に関する代理事務

##### (ア) 財産の管理

##### (イ) 財産の整理又は清算

##### (ウ) 債権の取立

##### (エ) 債務の履行

#### オ. 不動産売買の媒介

#### カ. 不動産賃借の媒介

#### キ. 不動産の鑑定評価

#### ク. 証券代行業務

##### (ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

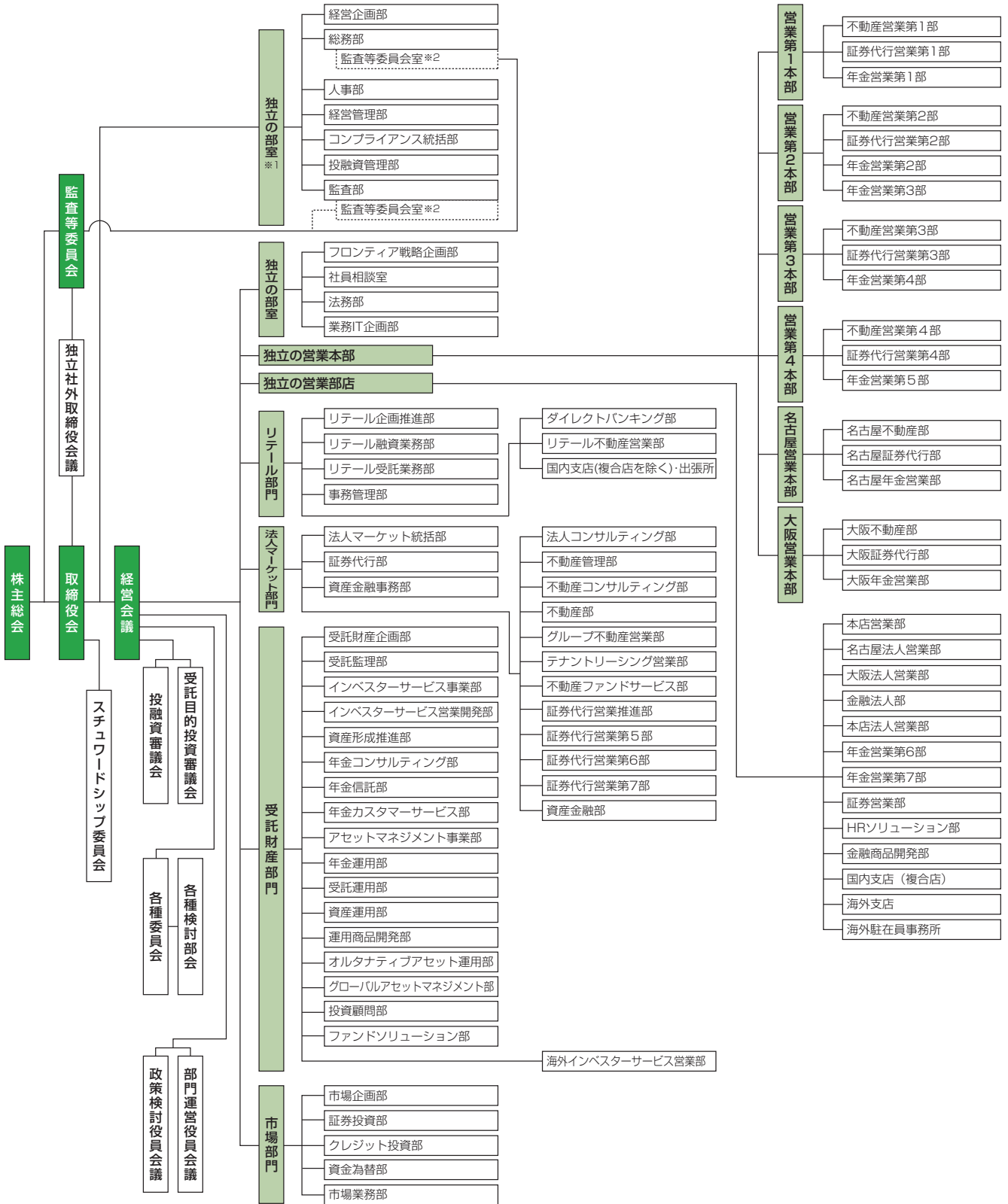
##### (イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

#### ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2021年6月30日現在)



※1. 内部統制システムに関する部及びこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。  
 2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)及び監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

# ● 事業系統図

(2021年3月31日現在)

● : 連結子会社



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行 事業系統図

● 主要な関係会社

(2021年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	1979年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都千代田区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100 (14)
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	東京都千代田区	490百万円	コーポレートガバナンス等に関するコンサルティング業務	2020年4月1日	100
三菱UFJオルタナティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (30)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦シドニー市	4,255,768 千オーストラリアドル	持株会社	2019年1月16日	100
その他82社					

### 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都千代田区	600百万円	個人財産形成相談業務	1993年1月27日	47.33
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	1998年12月25日	25
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	2004年1月15日	33
その他2社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。  
2. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltdです。また、このほか、連結子会社である合同会社シーピーアイを営業者とする匿名組合と合同会社ジーアイアイを営業者とする匿名組合は特定子会社に該当します。  
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

(2021年6月30日現在)

三菱UFJ銀行

北海道

札幌支店  
札幌市中央区大通西3-6  
011-221-1174

札幌中央支店  
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-221-4171

宮城県

仙台支店  
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)  
022-222-7191

仙台中央支店  
仙台市青葉区中央2-2-1  
022-225-5311

茨城県

土浦支店  
土浦市中央2-10-1  
029-823-1151

水戸支店  
水戸市泉町3-1-28  
029-221-4121

埼玉県

上尾支店  
上尾市谷津2-1-50-36  
048-773-0511

入間支店  
入間市豊岡1-4-1  
04-2964-3111

浦和支店  
さいたま市浦和区高砂2-1-1  
048-822-7751

大宮支店  
さいたま市大宮区仲町2-9  
048-645-1111

大宮駅前支店  
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-641-4411

蓮田支店  
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-643-1323

春日部支店  
春日部市粕壁東1-1-3  
048-752-0211

春日部駅前支店  
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)  
048-754-3011

川越支店  
川越市新富町1-2-7  
049-222-2351

越谷支店  
越谷市弥生町14-15  
048-964-3030

越谷駅前支店  
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)  
048-966-3232

坂戸支店  
坂戸市日の出町3-13  
049-282-1211

狭山支店  
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)  
04-2924-3611

所沢支店  
所沢市日吉町11-19  
04-2923-2131

所沢中央支店  
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)  
04-2928-3838

志木駅前支店  
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)  
048-472-3431

新座志木支店  
新座市東北2-36-24  
048-472-2211

草加支店  
草加市高砂2-7-1  
048-922-1181

草加駅前支店  
草加市高砂2-7-1(草加支店内)  
048-929-0171

草加新田支店  
草加市高砂2-7-1(草加支店内)  
048-922-1560

西川口支店  
川口市西川口1-7-1  
048-253-4503

東松山支店  
東松山市箭弓町1-13-14  
0493-23-5111

南浦和支店  
さいたま市南区南浦和2-39-18  
048-883-3451

和光支店  
和光市丸山台1-10-20  
048-468-7141

和光駅前支店  
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)  
048-466-3611

蕨支店  
川口市芝新町8-1  
048-267-4811

千葉県

市川支店  
市川市市川1-23-6  
047-322-3531

市川駅前支店  
市川市市川1-23-6(市川支店内)  
047-322-3841

市川八幡支店  
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)  
047-323-2125

八幡支店  
市川市八幡3-1-16  
047-323-1671

浦安支店  
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)  
047-354-3341

浦安駅前支店  
浦安市北栄1-17-11  
047-352-3131

行徳支店  
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)  
047-350-7800

柏支店  
柏市柏1-2-5(柏中央支店内)  
04-7166-1161

柏中央支店  
柏市柏1-2-5  
04-7166-1101

鎌ヶ谷支店  
鎌ヶ谷市雷岡1-1-2  
047-445-2451

木更津支店  
木更津市東中央1-2-8  
0438-25-4111

五香支店  
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2127

松戸支店  
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2121

松戸西口支店  
松戸市松戸1307-1  
047-362-2115

志津支店  
佐倉市上志津1656-45  
043-487-2111

新稲毛支店  
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)  
043-222-0161

千葉支店  
千葉市中央区富士見2-3-1  
043-222-0131

千葉中央支店  
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)  
043-227-9261

新松戸支店  
松戸市新松戸4-54  
047-345-1321

津田沼支店  
習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)  
047-475-3151

津田沼東支店  
習志野市津田沼1-10-51  
047-475-1121

成田空港支店  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-32-5711

成田空港第2ビル出張所  
成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)  
0476-34-8851

船橋支店  
船橋市本町3-2-3  
047-422-2131

船橋駅前支店  
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)  
047-422-8251

八千代支店  
八千代市八千代台南1-2-1  
047-482-2111

東京都

千代田区

本店  
千代田区丸の内2-7-1  
03-3240-1111

丸の内支店  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)  
03-3212-1551

秋葉原支店  
千代田区外神田3-16-8  
03-3258-3011

秋葉原駅前支店  
千代田区神田平河町3-1  
03-3861-7341

市ヶ谷支店  
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)  
03-3262-4111

麹町支店  
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)  
03-3230-3221

麹町中央支店  
千代田区麹町4-1  
03-3265-6261

神田支店  
千代田区神田小川町2-5-1  
03-3291-3811

神田駅前支店  
千代田区神田鍛冶町3-6-3  
03-3256-5111

神保町支店  
千代田区神田神保町2-2  
03-3263-1221

新丸の内支店  
千代田区丸の内1-4-1  
03-3211-2473

東京営業部  
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)  
03-5252-1111

日比谷支店  
千葉市中央区富士見3-4-2  
03-3212-6411

中央区

大伝馬町支店  
中央区日本橋大伝馬町8-1  
03-3661-2121

堀留支店  
中央区日本橋大伝馬町8-1  
(大伝馬町支店内)  
03-3661-1201

京橋支店  
中央区銀座1-7-3  
03-3535-2311

京橋中央支店  
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)  
03-3535-7050

銀座支店  
中央区銀座4-6-1  
03-3563-5101

銀座通支店  
中央区銀座4-6-1(銀座支店内)  
03-3535-2595

新富町支店  
中央区新富1-18-1  
03-3551-9641

八重洲通支店  
中央区新富1-18-1(新富町支店内)  
03-5566-2290

築地支店  
中央区築地1-10-6  
03-3541-2151

月島支店  
中央区勝どき2-9-15  
03-3531-0211

日本橋支店  
中央区日本橋本石町1-3-2  
03-3272-5151

日本橋中央支店  
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)  
03-3272-3011

室町支店  
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)  
03-3241-1251

**港区****青山支店**港区北青山3-6-1  
03-3409-3211**表参道支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3499-0871**原宿支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3409-7080**青山通支店**港区南青山1-1-1  
03-3475-1211**赤坂支店**港区赤坂3-2-6  
03-3585-6131**赤坂見附支店**港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)  
03-3505-4611**麻布支店**港区麻布十番1-10-3  
03-3586-3811**品川駅前支店**港区港南2-16-2  
03-6716-1001**新橋支店**港区新橋2-12-11  
03-3502-4324**新橋駅前支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-1524**浜松町支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-7151**田町支店**港区芝5-33-1  
03-3454-0451**三田支店**港区芝5-33-1(田町支店内)  
03-3453-3371**虎ノ門支店**港区虎ノ門2-3-17  
03-3580-6411**虎ノ門中央支店**港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門支店内)  
03-3591-3331**広尾支店**港区南麻布4-1-1  
03-3442-8111**六本木支店**港区六本木4-9-7  
03-3408-8111**新宿区****飯田橋支店**新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)  
03-3268-4131**江戸川橋支店**新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)  
03-3260-8111**神楽坂支店**新宿区神楽坂3-7  
03-3260-8251**大久保支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3342-4140**新宿新都心支店**新宿区西新宿1-6-1  
03-3342-3251**新宿中央支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3342-6511**新宿西支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3346-1233**西新宿支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3346-2731**新宿支店**新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)  
03-3341-9181**新宿通支店**新宿区新宿3-30-18  
03-3352-4111**高田馬場支店**新宿区高田馬場3-2-3  
03-3360-0331**高田馬場駅前支店**新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)  
03-3360-0399**東京女子医大出張所**新宿区四谷1-6-1(四谷支店内)  
03-3353-8301**四谷支店**新宿区四谷1-6-1  
03-3353-0171**四谷三丁目支店**新宿区四谷1-6-1(四谷支店内)  
03-3357-1511**東京都庁第二本庁舎出張所**新宿区西新宿2-8-1  
03-5320-7575**文京区****春日町支店**文京区小石川1-1-1  
03-3814-7311**千駄木支店**文京区千駄木3-35-12  
03-3824-2781**本郷支店**文京区本郷3-33-5  
03-3813-5211**茗荷谷出張所**文京区本郷3-33-5(本郷支店内)  
03-3813-1653**台東区****浅草支店**台東区浅草1-4-2(雷門支店内)  
03-3843-7151**雷門支店**台東区浅草1-4-2  
03-3841-8241**浅草橋支店**台東区柳橋1-23-6  
03-3851-5101**上野支店**台東区東上野1-14-4  
03-3831-8135**上野中央支店**台東区東上野1-14-4(上野支店内)  
03-3831-1211**墨田区****押上支店**墨田区業平3-14-5  
03-3622-2171**押上駅前支店**墨田区業平3-14-5(押上支店内)  
03-3622-3191**向島支店**墨田区業平3-14-5(押上支店内)  
03-3622-2183**錦糸町支店**墨田区江東橋4-11-1  
03-3634-2471**錦糸町駅前支店**墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)  
03-3631-3041**本所支店**墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)  
03-3631-5101**本所中央支店**墨田区両国4-30-12  
03-3631-1111**江東区****亀戸支店**江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)  
03-3681-2161**亀戸北口支店**江東区亀戸5-15-7  
03-3683-3141**木場深川支店**江東区東隅4-2-14  
03-3649-5111**深川支店**江東区門前仲町2-5-1  
03-3641-8301**門前仲町支店**江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)  
03-3641-5141**品川区****荏原支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-7156**五反田支店**品川区西五反田2-19-3  
03-3492-7151**五反田駅前支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-9461**大井支店**品川区大井1-6-8  
03-3774-1511**大井町支店**品川区大井1-6-8(大井支店内)  
03-3774-0799**小山支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-3490-1096**白金支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-3491-0309**目黒支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-5496-3811**目黒駅前支店**品川区上大崎3-1-1  
03-3491-4556**目黒区****学芸大学駅前支店**目黒区麩番2-19-24  
03-5721-6751**自由が丘支店**目黒区自由が丘1-30-3  
(自由が丘駅前支店内)  
03-5729-3811**自由が丘駅前支店**目黒区自由が丘1-30-3  
03-3718-2131**田園調布駅前支店**目黒区自由が丘1-30-3  
(自由が丘駅前支店内)  
03-3718-3860**都立大学駅北支店**目黒区柿の木坂1-30-8  
(都立大学駅前支店内)  
03-5729-3801**都立大学駅前支店**目黒区柿の木坂1-30-8  
03-3718-5181**中目黒支店**目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)  
03-3760-4001**中目黒駅前支店**目黒区上目黒2-1-2  
03-3719-0211**祐天寺支店**目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)  
03-3714-0131**大田区****池上支店**大田区池上4-32-11  
03-3751-2145**大森支店**大田区大森北1-2-3  
03-3761-2774**大森駅前支店**大田区大森北1-2-3(大森支店内)  
03-3761-2776**蒲田支店**大田区蒲田5-12-6  
03-3732-2231**蒲田駅前支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3738-1191**羽田支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3732-2241**長原支店**大田区上池台1-9-1  
03-3720-0171**世田谷区****尾山台支店**世田谷区等々力4-12-1  
03-3704-3811**烏山支店**世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-3111**経堂支店**世田谷区宮坂3-1-42  
03-5477-5751**駒沢大学駅前支店**世田谷区駒沢1-4-15  
03-5430-7311**三軒茶屋支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3413-7211**世田谷支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17  
03-3411-0181**世田谷上町支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3411-0195**下北沢支店**世田谷区下北沢1-39-9  
03-5453-0931**成城支店**世田谷区成城6-15-1  
03-3482-4311**成城学園前支店**世田谷区成城6-15-1(成城支店内)  
03-3484-3841**玉川支店**世田谷区玉川2-24-5  
03-3700-7131**二子玉川支店**世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)  
03-3708-3901**用賀出張所**世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)  
03-3708-3800

## 渋谷区

- 恵比寿支店**  
渋谷区恵比寿西1-8-6  
03-3463-3211
- 東恵比寿支店**  
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)  
03-3463-1220
- 上沢支店**  
渋谷区笹塚1-55-2(笹塚支店内)  
03-3374-3167
- 笹塚支店**  
渋谷区笹塚1-55-2  
03-3376-5141
- 渋谷支店**  
渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3463-1811
- 渋谷中央支店**  
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)  
03-3463-2121
- 渋谷明治通支店**  
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)  
03-3463-1877
- 代々木上原支店**  
渋谷区西原3-8-5  
03-3467-2321

## 中野区

- 中野支店**  
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)  
03-3384-5221
- 中野駅前支店**  
中野区中野2-30-9  
03-3383-0171
- 中野駅南口支店**  
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)  
03-5340-0761
- 野方支店**  
中野区野方5-30-18  
03-3330-1131
- 東中野支店**  
中野区東中野4-4-11  
03-3371-8101

## 杉並区

- 阿佐ヶ谷支店**  
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3  
03-3338-1141
- 阿佐ヶ谷駅前支店**  
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)  
03-3392-7131
- 永福町支店**  
杉並区和泉3-5-1  
03-3323-2211
- 永福町駅前支店**  
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)  
03-5300-2001
- 東松原支店**  
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)  
03-3323-0411
- 荻窪支店**  
杉並区荻窪5-28-9  
03-3393-5111
- 荻窪駅前支店**  
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)  
03-3398-3011
- 久我山支店**  
杉並区久我山5-7-17  
03-3333-1511
- 久我山駅前支店**  
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)  
03-5370-3101
- 高円寺支店**  
杉並区高円寺北2-7-4  
03-3337-1101
- 西荻窪支店**  
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)  
03-3399-1121

## 西荻窪駅前支店

- 杉並区西荻北2-3-7  
03-3390-3121
- 浜田山出張所**  
杉並区浜田山3-23-1  
03-3306-1311
- 
- ## 豊島区
- 池袋支店**  
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)  
03-3984-2131
- 池袋西口支店**  
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)  
03-5992-3811
- 池袋東口支店**  
豊島区南池袋2-28-10  
03-3984-7311
- 西池袋支店**  
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)  
03-3986-5111
- 東長崎支店**  
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)  
03-3983-2378
- 大塚支店**  
豊島区南大塚3-53-11  
03-3983-9121
- 巢鴨支店**  
豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)  
03-3983-0150
- 駒込支店**  
豊島区駒込2-3-1  
03-3910-1111
- 目白支店**  
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)  
03-5996-3811
- 目白駅前支店**  
豊島区目白3-13-6  
03-3565-2001

## 北区

- 赤羽支店**  
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)  
03-3598-3801
- 赤羽駅前支店**  
北区赤羽1-9-6  
03-3901-5121
- 王子支店**  
北区王子1-10-18  
03-3911-3921
- 王子駅前支店**  
北区王子1-10-18(王子支店内)  
03-3914-3811

## 荒川区

- 日暮里支店**  
荒川区東日暮里3-46-7  
03-3891-4135
- 三河島支店**  
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)  
03-3891-8151

## 板橋区

- 板橋支店**  
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3001
- 新板橋支店**  
板橋区板橋4-11-1  
03-3961-1631
- 滝野川支店**  
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3008
- 大山支店**  
板橋区大山町24-3  
03-3956-1101
- 大山駅前支店**  
板橋区大山町24-3(大山支店内)  
03-3958-2311

## 志村支店

- 板橋区小豆沢2-18-7  
03-3966-4181
- 志村坂上支店**  
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)  
03-3960-3191
- 下赤塚支店**  
板橋区赤塚新町1-20-6  
03-3931-3161
- 下赤塚駅前支店**  
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)  
03-3931-0610
- 高島平支店**  
板橋区高島平8-4-4  
03-3937-3011
- 帝京大病院出張所**  
板橋区加賀2-11-1  
03-3579-6391

## 練馬区

- 江古田支店**  
練馬区旭丘1-74-7  
03-3953-4111
- 大泉支店**  
練馬区東大泉4-2-12  
03-3925-3011
- 大泉学園支店**  
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)  
03-5387-1801
- 上石神井支店**  
練馬区上石神井1-13-16  
03-3920-3333
- 石神井公園支店**  
練馬区石神井町4-1-12  
03-3904-5321
- 練馬支店**  
練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5711
- 練馬駅前支店**  
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-5984-5111
- 練馬光が丘支店**  
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-3994-6430
- 練馬平和台支店**  
練馬区早宮2-17-33  
03-5399-3271
- 保谷支店**  
練馬区南大泉3-31-23  
03-3924-7111

## 足立区

- 千住支店**  
足立区千住2-5-3  
03-3881-0131
- 千住中央支店**  
足立区梅田2-1-15  
03-3887-3121
- 竹ノ塚支店**  
足立区竹の塚1-41-1101  
03-3884-4111

## 葛飾区

- 葛飾支店**  
葛飾区立石1-16-15  
03-3697-6161
- 金町支店**  
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)  
03-3602-5037
- 亀有支店**  
葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-4151
- 亀有駅前支店**  
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)  
03-3601-3431

## 新小岩支店

葛飾区新小岩1-43-6  
03-3651-5166

## 江戸川区

- 葛西支店**  
江戸川区葛西5-42-8  
03-3686-3211
- 小岩支店**  
江戸川区西小岩1-23-14  
03-3658-2151
- 小松川支店**  
江戸川区松江1-1-1  
03-3652-7131
- 西葛西支店**  
江戸川区西葛西6-15-1  
03-3680-2101
- 船堀支店**  
江戸川区船堀2-23-18  
03-5605-7831
- 船堀駅前支店**  
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)  
03-3675-3841
- 瑞江支店**  
江戸川区東瑞江1-26-15  
03-3698-1131

## 東京23区外

- 昭島支店**  
昭島市昭和町5-9-1  
042-542-1601
- 吉祥寺支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-22-3731
- 吉祥寺駅前支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2(吉祥寺支店内)  
0422-22-5105
- 国立支店**  
国立市北1-5-14  
042-576-8211
- 国立駅前支店**  
国立市北1-5-14(国立支店内)  
042-577-3011
- 久米川支店**  
東村山市栄町2-9-14  
042-395-9111
- 小金井支店**  
小金井市本町2-6-3  
042-383-2111
- 国分寺支店**  
国分寺市本町3-10-20  
042-321-0345
- 国分寺駅前支店**  
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-2111
- 鷹の台出張所**  
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-7111
- 聖蹟桜ヶ丘支店**  
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)  
042-376-3001
- 多摩支店**  
多摩市一ノ宮2-11-2  
042-374-1411
- 仙川支店**  
調布市仙川町1-18-37  
03-5313-4111
- 立川支店**  
立川市曙町2-13-3  
042-524-4121
- 立川中央支店**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)  
042-521-3801

**田無支店**  
西東京市田無町2-11-1  
042-466-5531

**田無駅前支店**  
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)  
042-465-3211

**多摩センター支店**  
多摩市落合1-35  
042-372-1311

**調布支店**  
調布市小島町2-51-11  
042-481-5241

**調布南支店**  
調布市小島町2-51-11(調布支店内)  
042-487-7111

**成瀬支店**  
町田市南成瀬1-2-2  
042-720-5111

**八王子支店**  
八王子市旭町9-1  
042-642-3401

**八王子中央支店**  
八王子市八日町9-5  
042-622-6271

**日野市役所支店**  
日野市神明1-13-3  
042-584-2311

**日野豊田支店**  
日野市多摩平1-2-15  
042-587-9111

**府中支店**  
府中市宮西町1-6-1  
042-364-8181

**府中駅前支店**  
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)  
042-363-3051

**福生支店**  
福生市本町142-1  
042-552-2711

**町田支店**  
町田市原町田6-11-19  
042-722-5033

**町田駅前支店**  
町田市原町田6-11-19(町田支店内)  
042-723-3811

**三鷹支店**  
三鷹市下連雀3-26-12  
0422-47-3101

**三鷹中央支店**  
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)  
0422-42-3811

**武蔵境支店**  
武蔵野市境南町2-2-3  
0422-32-5121

**武蔵境駅前支店**  
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)  
0422-32-7050

## 神奈川県

**青葉台支店**  
横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-3011

**青葉台駅前支店**  
横浜市青葉区青葉台1-6-12  
045-985-0131

**横浜藤が丘支店**  
横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-7545

**厚木支店**  
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)  
046-222-2235

**本厚木支店**  
厚木市中町2-10-10  
046-223-1821

**海老名支店**  
海老名市中央1-3-7  
046-231-6211

**大倉山支店**  
横浜市港北区大倉山1-17-8  
045-544-1011

**大船支店**  
鎌倉市大船1-26-29  
0467-44-3131

**金沢文庫支店**  
横浜市金沢区金沢谷東2-1-2  
045-783-0211

**金沢文庫駅前支店**  
横浜市金沢区金沢谷東2-1-2  
(金沢文庫支店内)  
045-785-1711

**鎌倉支店**  
鎌倉市小町1-5-4  
0467-22-2390

**上大岡支店**  
横浜市港南区上大岡西2-9-1  
045-841-2111

**上永谷支店**  
横浜市港南区丸山台1-13-7  
045-842-9771

**川崎支店**  
川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-200-1032

**川崎駅前支店**  
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)  
044-244-8311

**港南台支店**  
横浜市港南区港南台4-2-1  
045-832-5661

**港北ニュータウン支店**  
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1  
045-941-1511

**相模大野支店**  
相模原市南区相模大野3-17-1  
042-745-1311

**相模大野駅前支店**  
相模原市南区相模大野3-17-1  
(相模大野支店内)  
042-740-3571

**相模原支店**  
相模原市中央区相模原3-1-18  
042-753-1305

**相模原中央支店**  
相模原市中央区相模原3-1-18  
(相模原支店内)  
042-754-3511

**鷺沼支店**  
川崎市宮前区小台1-18-5  
044-854-4111

**宮崎台支店**  
川崎市宮前区小台1-18-5(鷺沼支店内)  
044-861-1611

**湘南台支店**  
藤沢市湘南台1-4-2  
0466-43-9521

**新百合ヶ丘支店**  
川崎市麻生区上麻生1-20-1  
044-952-1220

**鶴川支店**  
川崎市麻生区上麻生1-20-1  
(新百合ヶ丘支店内)  
044-969-3380

**新横浜支店**  
横浜市港北区新横浜3-7-17  
045-476-0461

**逗子支店**  
逗子市逗子2-6-34  
046-871-5511

**たまプラーザ支店**  
横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-901-1331

**茅ヶ崎支店**  
茅ヶ崎市新栄町9-3  
0467-85-2531

**網島支店**  
横浜市港北区網島東1-3-3  
045-543-3811

**鶴見支店**  
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
045-501-6531

**鶴見駅前支店**  
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
(鶴見支店内)  
045-501-1181

**戸塚支店**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-881-7451

**戸塚駅前支店**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)  
045-881-8521

**中山支店**  
横浜市緑区寺山町89-2  
045-932-3341

**横浜中山支店**  
横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)  
045-933-2541

**登戸支店**  
川崎市多摩区登戸2577-3  
044-922-2131

**橋本支店**  
相模原市緑区橋本3-25-1  
042-779-3990

**東戸塚支店**  
横浜市戸塚区品濃町549-2  
045-826-1331

**日吉駅前支店**  
川崎市中区木月1-36-6(元住吉支店内)  
044-411-6515

**元住吉支店**  
川崎市中区木月1-36-6  
044-411-6171

**平塚支店**  
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)  
0463-22-2521

**平塚駅前支店**  
平塚市宝町3-1  
0463-21-6200

**藤沢支店**  
藤沢市藤沢113-1  
0466-23-2511

**南藤沢支店**  
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)  
0466-25-6811

**二俣川支店**  
横浜市旭区二俣川1-6-31  
045-363-2111

**武蔵小杉支店**  
川崎市中区小杉町1-403  
(武蔵小杉駅前支店内)  
044-733-4171

**武蔵小杉駅前支店**  
川崎市中区小杉町1-403  
044-733-9565

**武蔵新城支店**  
川崎市中区上新城2-14-1  
(武蔵新城駅前支店内)  
044-751-1121

**武蔵新城駅前支店**  
川崎市中区上新城2-14-1  
044-755-6641

**大和支店**  
大和市大和南1-2-15  
046-261-9631

**横須賀支店**  
横須賀市大瀬町1-23  
046-826-1311

**横浜支店**  
横浜市中区本町3-27-1  
045-201-2511

**横浜中央支店**  
横浜市中区北幸3-27-1(横浜支店内)  
045-662-3811

**横浜駅前支店**  
横浜西区北幸1-11-20  
045-311-1751

**横浜西口支店**  
横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)  
045-311-3101

**横浜白楽支店**  
横浜市神奈川区六角橋1-11-7  
045-432-1151

## 新潟県

**新潟支店**  
新潟市中央区古町通七番町1010  
025-223-5161

## 石川県

**金沢支店**  
金沢市香林坊2-3-25  
076-221-4181

**金沢中央支店**  
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)  
076-221-3121

## 岐阜県

**大垣支店**  
大垣市郭町1-8  
0584-78-2105

**岐阜支店**  
岐阜市神田町9-19  
058-265-3211

**多治見支店**  
多治見市普羽町2-213  
0572-22-3211

**中津川支店**  
中津川市太田町2-6-30  
0573-66-1011

## 静岡県

**磐田支店**  
磐田市今之浦3-1-9  
0538-37-3751

**静岡支店**  
静岡市葵区御幸町8  
054-252-6131

**静岡中央支店**  
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-0151

**清水支店**  
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-6180

**沼津支店**  
沼津市大手町4-4-1  
055-963-5141

**三島支店**  
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)  
055-963-5181

**浜松支店**  
浜松市中区伝馬町311-14  
053-452-5141

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部

名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-1111

名古屋中央支店

名古屋市中区錦2-20-15  
(名古屋営業部内)  
052-241-1111

愛知県庁出張所

名古屋市中区三の丸3-1-2  
052-962-6521

熱田支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-323-2601

金山支店

名古屋市中区金山1-14-18  
052-331-8411

六番町支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-323-2535

新瑞橋支店

名古屋市長春区瑞穂通8-10  
052-851-3551

有松出張所

名古屋市長春区鳴海町字本町18-3  
(鳴海支店内)  
052-624-5111

鳴海支店

名古屋市長春区鳴海町字本町18-3  
052-623-3131

石川橋支店

名古屋市長春区檀溪通5-25  
052-833-8181

猪子石支店

名古屋市長春区星が丘元町14-25  
(星ヶ丘支店内)  
052-781-5351

星ヶ丘支店

名古屋市長春区星が丘元町14-25  
052-781-6326

今池支店

名古屋市長春区今池1-9-10  
052-731-6151

汁谷出張所

名古屋市長春区今池1-9-10(今池支店内)  
052-741-8866

植田支店

名古屋市長春区植田3-1101  
052-802-7511

内田橋支店

名古屋市長春区内田橋1-2-11  
052-691-7131

柴田支店

名古屋市長春区内田橋1-2-11  
(内田橋支店内)  
052-694-1151

大曽根支店

名古屋市長春区徳川1-15-30(東支店内)  
052-935-9333

上飯田支店

名古屋市長春区徳川1-15-30(東支店内)  
052-935-9334

東支店

名古屋市長春区徳川1-15-30  
052-935-9321

大津町支店

名古屋市長春区錦3-4-6  
052-961-5251

小田井支店

名古屋市長春区上小田井2-357  
052-501-6111

尾頭橋支店

名古屋市長春区尾頭橋2-1-2  
052-331-6461

覚王山支店

名古屋市長春区覚王山通9-13  
052-751-6136

本山支店

名古屋市長春区覚王山通9-13(覚王山支店内)  
052-764-2321

笠寺支店

名古屋市長春区堀田通8-27(堀田支店内)  
052-871-8681

堀田支店

名古屋市長春区堀田通8-27  
052-871-9131

上前津支店

名古屋市長春区大須3-45-21  
052-262-3331

黒川支店

名古屋市長春区北田橋2-13-11  
052-911-4451

栄町支店

名古屋市長春区栄3-4-5  
052-262-6211

笹島支店

名古屋市長春区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-582-9111

新名古屋駅前支店

名古屋市長春区中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-541-8431

名古屋駅前支店

名古屋市長春区中村区名駅3-28-12  
052-563-8551

枇杷島支店

名古屋市長春区中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-541-8444

浄心支店

名古屋市長春区浄心1-1-1  
052-531-5381

高畑支店

名古屋市長春区高畑1-203  
052-363-3211

土古支店

名古屋市長春区高畑1-203(高畑支店内)  
052-354-1430

滝子支店

名古屋市長春区昭和田広見町1-5  
052-871-6111

鶴舞支店

名古屋市長春区千代田2-15-14  
052-251-5251

徳重支店

名古屋市長春区元徳重1-401  
052-878-7775

中村支店

名古屋市長春区鳥居西通1-55  
(中村公園前支店内)  
052-413-8330

中村公園前支店

名古屋市長春区鳥居西通1-55  
052-411-6231

名古屋港支店

名古屋市長春区名港1-17-11  
052-653-2111

名古屋市役所出張所

名古屋市長春区三の丸3-1-1  
052-962-5961

鳴子支店

名古屋市長春区久方3-20  
052-803-3311

野並支店

名古屋市長春区久方3-20(鳴子支店内)  
052-804-9191

平針支店

名古屋市長春区平針2-1909  
052-802-8221

藤ヶ丘支店

名古屋市長春区藤ヶ丘139  
052-773-2111

守山支店

名古屋市長春区守山区東山町12-23  
052-791-5111

八事支店

名古屋市長春区八事天道318  
052-831-8181

柳橋支店

名古屋市長春区名駅南1-16-30  
052-582-8211

名古屋市外

安城支店

安城市御幸本町6-1  
0566-76-3131

一宮支店

一宮市本町3-11-1  
0586-73-9151

一宮東支店

一宮市本町3-11-1(一宮支店内)  
0586-71-2141

木曾川支店

一宮市本町3-11-1(一宮支店内)  
0586-25-6721

尾西支店

一宮市本町3-11-1(一宮支店内)  
0586-25-6723

稲沢支店

稲沢市松下1-6-1  
0587-21-2611

祖父江支店

稲沢市松下1-6-1(稲沢支店内)  
0587-24-3501

犬山支店

犬山市大字犬山字東古券313-6  
0568-61-5211

岩倉支店

岩倉市下本町流9-1  
0587-37-1211

大府支店

大府市中央町3-59  
0562-46-1221

岡崎支店

岡崎市本町通1-7  
0564-21-7111

北岡崎支店

岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)  
0564-23-7751

岡崎駅前支店

岡崎市羽根町字東ノ郷38-1  
0564-51-0641

尾張旭支店

尾張旭市東大道町山の内2410-1  
0561-53-3811

尾張新川支店

清須市土器野149-1  
052-400-3711

春日井支店

春日井市鳥居松町5-83  
0568-81-5151

勝川支店

春日井市八光町1-14  
0568-31-2141

蟹江支店

海部郡蟹江町城4-562  
0567-95-2141

蒲郡支店

蒲郡市元町17-3  
0533-69-1311

刈谷支店

刈谷市銀座4-29  
0566-21-3011

高浜支店

刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)  
0566-25-7200

東刈谷出張所

刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)  
0566-28-5300

国府支店

豊川市豊川栄町18(豊川支店内)  
0533-83-0373

豊川支店

豊川市豊川栄町18  
0533-86-2141

高蔵寺支店

春日井市中央台1-2-2  
0568-91-7211

江南支店

江南市古知野町朝日46  
0587-56-4171

小牧支店

小牧市小牧4-210  
0568-77-2161

甚目寺出張所

あま市甚目寺五位田128  
052-443-3111

新城支店

新城市字西新町64  
0536-22-2131

田口特別出張所

新城市字西新町64(新城支店内)  
0536-23-7130

瀬戸支店

瀬戸市幸町33-1  
0561-82-5111

武豊支店

知多郡武豊町字長尾山27  
0569-72-1211

田原支店

田原市田原町豊町2  
0531-22-1231

知多支店

知多市新知字橋83  
0562-56-0021

中部国際空港出張所

常滑市セントレア1-1  
0569-38-1177

知立支店

知立市本町中通2  
0566-81-1181

津島支店

津島市藤浪町1-17-2  
0567-26-3101

東海支店

東海市横須賀町ノ割36  
0562-32-1221

常滑支店

常滑市栄町1-1  
0569-35-2810

豊明支店

豊明市前後町善江1737  
0562-97-1331

豊田支店

豊田市喜多町2-170  
0565-31-1651

豊田南支店

豊田山之手8-92  
0565-28-2511

- 豊橋支店**  
豊橋市駅前大通3-63  
0532-54-5151
- 豊橋南出張所**  
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)  
0532-56-1109
- 西尾支店**  
西尾市永楽町3-52  
0563-56-2181
- 西春支店**  
北名古屋西春駅前2-1  
0568-22-5121
- 日進支店**  
日進市栄2-1506  
0561-72-5311
- 半田支店**  
半田市広小路町155-3  
0569-21-2511
- 碧南支店**  
碧南市栄町3-10  
0566-41-2501
- 三好支店**  
みよし市三好町中島14  
0561-34-5151
- 三好ヶ丘出張所**  
みよし市三好町中島14(三好支店内)  
0561-34-5151
- 弥富支店**  
弥富市彌浦町南前新田55  
0567-67-0141

**三重県**

- 伊勢支店**  
伊勢市本町13-3  
0596-25-4121
- 大山田出張所**  
桑名市有楽町36(桑名支店内)  
0594-23-3945
- 桑名支店**  
桑名市有楽町36  
0594-22-3411
- 津支店**  
津市東丸之内21-10  
059-227-3171
- 松阪支店**  
津市東丸之内21-10(津支店内)  
059-227-7850
- 四日市支店**  
四日市市諏訪町8-17  
059-353-6251
- 四日市中央支店**  
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)  
059-352-4121

**滋賀県**

- 草津支店**  
草津市大路1-14-6  
077-563-8811

**京都府**

- 宇治大久保支店**  
宇治市広野町茶屋裏18-1  
0774-44-5311
- 京都支店**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)  
075-211-1110
- 京都中央支店**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
075-221-7161
- 京都駅前支店**  
京都市下京区堀小路通烏丸西入東塩小路町614  
075-371-2171

- 京都市役所出張所**  
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488  
075-222-0169
- 西院支店**  
京都市右京区西院高山寺町9  
075-311-5361
- 西七条支店**  
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)  
075-313-5106
- 聖護院支店**  
京都市左京区聖護院山王町23-1  
075-771-6031
- 出町支店**  
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257  
075-231-2345
- 東寺支店**  
京都市南区西九条比永城町74  
075-691-3141
- 西陣支店**  
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1  
075-431-2131
- 東向日町支店**  
向日市寺戸町小曲15-3  
075-921-8181
- 伏見支店**  
京都市伏見区風呂屋町276  
075-611-3101
- 洛西出張所**  
京都市西京区大原野東境谷町2-5-4  
075-331-1331

**大阪府**

- 大阪市内**
- 大阪営業部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6  
06-6206-8111
- 大阪中央支店**  
大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)  
06-6209-7501
- 梅田新道支店**  
大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)  
06-6209-7521
- あびこ支店**  
大阪市住吉区万代2-1-1(北島支店内)  
06-6673-1021
- 北島支店**  
大阪市住吉区万代2-1-1  
06-6673-1001
- 阿倍野橋支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
06-6632-1105
- 阿倍野橋西支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
(阿倍野橋支店内)  
06-6647-9111
- 寺田町支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
(阿倍野橋支店内)  
06-6632-1160
- 淡路支店**  
大阪市東淀川区淡路4-4-15  
06-6322-4891
- 上新庄支店**  
大阪市東淀川区淡路4-4-15(淡路支店内)  
06-6328-3841
- 生野支店**  
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)  
06-6971-3877
- 今里支店**  
大阪市東成区大今里3-15-18  
06-6971-7731

- 今里北支店**  
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)  
06-6971-3251
- 上本町支店**  
大阪市中央区東平2-4-7  
06-6762-0280
- 上六支店**  
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)  
06-6762-5631
- 鶴橋支店**  
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)  
06-6762-6233
- 上町支店**  
大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内)  
06-6941-0370
- 谷町支店**  
大阪市中央区谷町2-6-5  
06-6941-5155
- 歌島橋支店**  
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)  
06-6461-5366
- 四貫島支店**  
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)  
06-6468-1301
- 野田支店**  
大阪市福島区吉野3-27-19  
06-6461-5351
- 梅田支店**  
大阪市北区角田町8-47  
06-6313-1222
- 梅田中央支店**  
大阪市北区角田町8-47(梅田支店内)  
06-6313-2121
- 大阪駅前支店**  
大阪市北区角田町8-47(梅田支店内)  
06-6313-2020
- 大阪恵美須支店**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)  
06-6632-2111
- 難波支店**  
大阪市中央区難波5-1-60  
06-6643-3015
- 難波駅前支店**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)  
06-6641-4771
- 日本一支店**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)  
06-6643-0216
- 大阪京橋支店**  
大阪市都島区東野田町2-4-13  
(京阪京橋支店内)  
06-6353-2201
- 京阪京橋支店**  
大阪市都島区東野田町2-4-13  
06-6881-0561
- 森小路支店**  
大阪市都島区東野田町2-4-13  
(京阪京橋支店内)  
06-6881-2266
- 大阪西支店**  
大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内)  
06-6531-7051
- 九条支店**  
大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内)  
06-6532-5576
- 信濃橋支店**  
大阪市西区阿波座1-7-17  
06-6532-5572
- 大阪ポートタウン支店**  
大阪市大正区泉尾1-3-1(大正橋支店内)  
06-6551-2359
- 大正橋支店**  
大阪市大正区泉尾1-3-1  
06-6551-2351

- 築港支店**  
大阪市大正区泉尾1-3-1(大正橋支店内)  
06-6551-2358
- 瓦町支店**  
大阪市中央区瓦町2-1-1  
06-6203-6293
- 十三支店**  
大阪市淀川区十三本町1-5-13  
06-6309-3017
- 塚本支店**  
大阪市淀川区十三本町1-5-13  
(十三支店内)  
06-6301-2255
- 城東支店**  
大阪市城東区今福西3-1-34  
06-6932-1135
- 新大阪支店**  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)  
06-6399-4831
- 新大阪駅前支店**  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)  
06-6399-4755
- 新大阪北支店**  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
06-6399-0861
- 心齋橋支店**  
大阪市中央区西心齋橋2-1-3  
(西心齋橋支店内)  
06-6212-4384
- 西心齋橋支店**  
大阪市中央区西心齋橋2-1-3  
06-6211-8931
- 船場支店**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)  
06-6262-0007
- 船場中央支店**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
06-6261-0071
- 玉造支店**  
大阪市天王寺区玉造元町2-28  
06-6764-0301
- 玉出支店**  
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)  
06-6659-3041
- 萩ノ茶屋支店**  
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)  
06-6659-0301
- 中央市場支店**  
大阪市福島区野田1-1-86  
06-6469-7330
- 天神橋支店**  
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)  
06-6351-1236
- 天満支店**  
大阪市北区東天満2-6-5  
06-6352-1231
- 天六支店**  
大阪市北区天神橋6-7-5  
06-6351-7651
- 堂島支店**  
大阪市北区曾根崎新地2-2-16  
06-6341-5155
- 中之島支店**  
大阪市北区中之島2-3-18  
06-6203-5233
- 針中野支店**  
大阪市東住吉区駒川5-23-16  
06-6696-5531

# 国内ネットワーク

**阪急梅田北支店**  
大阪府北区芝田1-1-3  
06-6372-7101

**平野南口支店**  
大阪府平野区流町3-20-7  
06-6709-3101

**都島支店**  
大阪府都島区都島北通1-1-22  
06-6922-3181

## 大阪市外

**池田支店**  
池田市米町10-7  
072-751-4081

**和泉支店**  
和泉市府中町1-2-24  
0725-43-3881

**泉ヶ丘支店**  
堺市南区茶山台1-3-1  
072-293-2772

**光明池支店**  
堺市南区茶山台1-3-1(泉ヶ丘支店内)  
072-298-0131

**泉佐野支店**  
泉佐野市若宮町6-2  
072-462-3401

**茨木支店**  
茨木市双葉町13-23  
072-638-8822

**茨木駅前支店**  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)  
072-638-8833

**摂津支店**  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)  
072-638-8861

**茨木西支店**  
茨木市西駅前町5-38  
072-625-1131

**江坂支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
(江坂駅前支店内)  
06-6386-3811

**江坂駅前支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
06-6330-6311

**大美野支店**  
堺市東区北野田1077-109  
072-236-3001

**大和田支店**  
門真市末広町7-8(門真支店内)  
06-6901-1226

**門真支店**  
門真市末広町7-8  
06-6901-1212

**交野支店**  
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)  
072-843-3396

**枚方支店**  
枚方市岡東町12-2  
072-846-3011

**河内長野支店**  
河内長野市本町29-16  
0721-53-3011

**関西空港出張所**  
泉佐野市泉州空港北1  
072-456-7051

**岸和田支店**  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2341

**くすは支店**  
枚方市楠葉花園町14-10  
072-857-7121

**鴻池新田支店**  
東大阪市鴻池本町1-1  
06-6745-6681

**大東支店**  
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)  
06-6745-0046

**放出支店**  
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)  
06-6745-0047

**香里支店**  
寝屋川市香里本通町8-3-101  
072-831-1201

**寝屋川支店**  
寝屋川市香里本通町8-3-101(香里支店内)  
072-831-1770

**小阪支店**  
東大阪市御厨米町1-4-2  
06-6782-2831

**八戸ノ里支店**  
東大阪市御厨米町1-4-2(小阪支店内)  
06-6782-0075

**堺支店**  
堺市堺区甲斐町東1-1-8  
072-223-5191

**堺駅前支店**  
堺市堺区戎島町3-22-1  
072-222-2701

**堺東支店**  
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2  
072-221-3041

**吹田支店**  
吹田市元町4-1  
06-6381-4341

**千里中央支店**  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-3633

**千里中央駅前支店**  
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)  
06-6835-4411

**箕面支店**  
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)  
06-6831-3820

**高槻支店**  
高槻市白梅町4-13  
072-683-3030

**高槻駅前支店**  
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)  
072-681-0111

**豊中支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-5555

**豊中駅前支店**  
豊中市本町1-10-3  
06-6855-1041

**豊中庄内支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-0405

**富田林支店**  
藤井寺市春日丘1-1-33(藤井寺支店内)  
072-939-0052

**藤井寺支店**  
藤井寺市春日丘1-1-33  
072-939-0030

**中もす支店**  
堺市北区中百舌鳥町3-428-2  
072-259-3661

**羽衣支店**  
高石市羽衣1-14-5  
072-261-2131

**花園支店**  
東大阪市昭和町3-3(枚岡支店内)  
072-981-5610

**枚岡支店**  
東大阪市昭和町3-3  
072-981-3951

**東大阪支店**  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3150

**東大阪中央支店**  
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)  
06-6726-3088

**松原支店**  
松原市上田3-6-1  
072-332-3331

**守口支店**  
守口市河原町8-31  
06-6991-0531

**八尾支店**  
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)  
072-923-3001

**八尾駅前支店**  
八尾市北本町2-3-25  
072-998-1212

## 兵庫県

**明石支店**  
明石市大明石町1-7-4  
078-912-3355

**芦屋支店**  
芦屋市大原町12-26  
0797-31-2111

**芦屋北支店**  
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)  
0797-23-4411

**尼崎支店**  
尼崎市西難波町4-6-25  
06-6482-1139

**尼崎駅前支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-1416

**杭瀬支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-8700

**伊丹支店**  
伊丹市西台1-1-1  
072-772-1471

**岡本駅前支店**  
神戸市東灘区岡本1-13-7-102  
078-451-8551

**甲子園支店**  
西宮市甲子園口2-2-1  
0798-66-0712

**神戸支店**  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8141

**神戸中央支店**  
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)  
078-331-4024

**逆瀬川出張所**  
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)  
0797-87-3225

**宝塚中山支店**  
宝塚市中山寺1-8-14  
0797-87-3201

**さんだ支店**  
三田市中央町4-24  
079-559-2571

**三宮支店**  
神戸市中央区磯上通8-3-10  
078-231-4351

**夙川支店**  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1061

**住吉支店**  
神戸市東灘区住吉本町1-24-25  
078-854-5011

**宝塚支店**  
宝塚市栄町2-1-1  
0797-87-3811

**塚口支店**  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6421-3866

**長田支店**  
神戸市長田区若松町5-5-1  
078-611-2141

**西明石特別出張所**  
明石市松の内2-4-11  
078-927-2691

**西宮支店**  
西宮市和上町1-35  
078-26-5551

## 阪神甲子園出張所

西宮市甲子園高潮町3-3  
0798-49-3201

**東神戸支店**  
神戸市灘区桜口町4-1-1-105  
078-851-7301

**姫路支店**  
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)  
079-223-1801

**姫路中央支店**  
姫路市紺屋町45  
079-223-3641

**兵庫支店**  
神戸市兵庫区水木通1-4-3  
078-576-5101

## 奈良県

**学園前北口支店**  
奈良市学園北1-1-4  
0742-41-5591

**近鉄学園前支店**  
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)  
0742-46-2511

**富雄出張所**  
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)  
0742-48-4555

**橿原支店**  
橿原市八木町1-8-22  
0744-22-5252

**奈良支店**  
奈良市西御門町27-1  
0742-26-3030

**大和王寺支店**  
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103  
0745-73-3801

**大和郡山支店**  
大和郡山市南郡山町529-3  
0743-52-3301

**大和高田支店**  
大和高田市内本町7-6  
0745-52-5601



## 和歌山県

田辺支店  
田辺市栄町45  
0739-22-1580

和歌山支店  
和歌山市十番丁19  
073-422-1121

## 岡山県

岡山支店  
岡山市北区平和町1-1  
086-222-6711

岡山駅前支店  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)  
086-223-9211

## 広島県

広島支店  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-248-2200

広島中央支店  
広島市中区本通7-19  
082-248-0111

福山支店  
福山市伏見町4-38  
084-921-3311

## 山口県

宇部支店  
宇部市常盤町1-6-34  
0836-21-3141

徳山支店  
周南市銀座1-1  
0834-21-1050

## 徳島県

徳島支店  
徳島市元町2-16  
088-622-3121

## 香川県

高松支店  
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)  
087-851-3030

高松中央支店  
高松市鍛冶屋町2-1  
087-851-1101

## 福岡県

北九州支店  
北九州市小倉北区魚町1-6-16  
093-521-7011

久留米支店  
久留米市日吉町23-3  
0942-32-4521

福岡支店  
福岡市中央区天神1-12-7  
092-751-0731

福岡中央支店  
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)  
092-713-8205

## 長崎県

長崎支店  
長崎市銅座町7-36  
095-823-2231

## 熊本県

熊本支店  
熊本市中央区新市街1-26  
096-352-5144

ローン推進室・三菱UFJローン  
ビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱い  
しています。

## 埼玉県

三菱UFJローンビジネス大宮駅前営業所  
さいたま市大宮区仲町2-9  
048-647-8871

三菱UFJローンビジネス越谷営業所  
越谷市弥生町14-15  
048-964-8401

三菱UFJローンビジネス川越営業所  
川越市新富町1-2-7  
049-224-9175

三菱UFJローンビジネス所沢営業所  
所沢市日吉町11-19  
04-2925-8951

## 千葉県

三菱UFJローンビジネス柏中央営業所  
柏市柏1-2-5  
04-7167-5860

三菱UFJローンビジネス船橋営業所  
船橋市本町3-2-3  
047-426-4791

三菱UFJローンビジネス松戸営業所  
松戸市松戸1307-1  
047-362-2166

## 東京都

## 東京23区内

東京第一住宅ローン推進室  
中央区日本橋1-2-5  
03-3243-0203

東京第二住宅ローン推進室  
中央区日本橋1-2-5  
03-3243-1647

東京第三住宅ローン推進室  
中央区日本橋1-2-5  
03-3243-0226

三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所  
杉並区阿佐谷北1-5-3  
03-3338-1361

三菱UFJローンビジネス亀有営業所  
葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-6391

三菱UFJローンビジネス烏山営業所  
世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-6926

三菱UFJローンビジネス錦糸町営業所  
墨田区江東橋4-11-1  
03-3634-2472

三菱UFJローンビジネス渋谷営業所  
渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3496-8114

三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所  
目黒区自由が丘1-30-3  
03-5701-1091

三菱UFJローンビジネス新宿営業所  
新宿区新宿3-30-18  
03-3352-1455

三菱UFJローンビジネス玉川営業所  
世田谷区玉川2-24-3  
03-3709-7131

三菱UFJローンビジネス長原営業所  
大田区上池台1-9-1  
03-3720-0176

三菱UFJローンビジネス池袋営業所  
豊島区南池袋2-28-10  
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス練馬営業所  
練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5794

三菱UFJローンビジネス東東京営業所  
中央区日本橋本石町1-3-2  
03-3277-0911

## 東京23区外

三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-21-1561

三菱UFJローンビジネス立川営業所  
立川市曙町2-13-3  
042-525-9741

三菱UFJローンビジネス田無営業所  
西東京市田無町2-11-1  
042-466-5672

三菱UFJローンビジネス府中営業所  
府中市宮西町1-6-1  
042-364-8259

三菱UFJローンビジネス町田営業所  
町田市原町田6-11-19  
042-721-1691

## 神奈川県

三菱UFJローンビジネス上大岡営業所  
横浜市港南区上大岡西2-9-1  
045-847-0261

三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所  
横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-904-3011

三菱UFJローンビジネス戸塚営業所  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-865-5461

三菱UFJローンビジネス藤沢営業所  
藤沢市藤沢113-1  
0466-50-0824

三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所  
川崎市中原区小杉町1-403  
044-733-0271

三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所  
横浜市西区北幸1-11-20  
045-322-2431

## 愛知県

## 名古屋市内

三菱UFJローンビジネス覚王山営業所  
名古屋市千種区覚王山通9-13  
052-751-7121

三菱UFJローンビジネス金山営業所  
名古屋市中区金山1-14-18  
052-331-8941

三菱UFJローンビジネス中部住宅ローン営業所  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0553

三菱UFJローンビジネス鳴海営業所  
名古屋市長区鳴海町字本町18-3  
052-625-2501

三菱UFJローンビジネス平針営業所  
名古屋市中区平針2-1909  
052-808-9643

三菱UFJローンビジネス名古屋駅前営業所  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
052-582-7730

## 名古屋市外

三菱UFJローンビジネス刈谷・安城営業所  
安城市御幸本町6-1  
0566-74-9061

三菱UFJローンビジネス一宮営業所  
一宮市本町3-11-1  
0586-73-9162

三菱UFJローンビジネス岡崎営業所  
岡崎市本町通1-7  
0564-26-5027

三菱UFJローンビジネス春日井営業所  
春日井市鳥居松町5-83  
0568-89-2693

三菱UFJローンビジネス豊田営業所  
豊田市喜多町2-170  
0565-31-8386

## 三重県

三菱UFJローンビジネス四日市営業所  
四日市市諏訪町8-17  
059-357-5588

## 京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
075-211-7348

## 大阪府

## 大阪市内

関西住宅ローン推進部  
大阪市中央区博労町3-6-1  
06-6253-8637

三菱UFJローンビジネス梅田営業所  
大阪市北区角田町8-47  
06-6314-0150

三菱UFJローンビジネス難波営業所  
大阪市中央区難波5-1-60  
06-6641-2752

## 大阪市外

三菱UFJローンビジネス茨木営業所  
茨木市西駅前町5-38  
072-622-8051

三菱UFJローンビジネス岸和田営業所  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2554

三菱UFJローンビジネス枚方営業所  
枚方市岡東町12-2  
072-846-2681

三菱UFJローンビジネス泉北営業所  
堺市北区中百舌町3-428-2  
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3601

## 兵庫県

三菱UFJローンビジネス明石営業所  
明石市大明石町1-7-4  
078-912-3681

三菱UFJローンビジネス神戸営業所  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1113

三菱UFJローンビジネス姫路営業所  
姫路市紺屋町45  
079-224-3327

## 国内ネットワーク

### 為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

#### あかね支店

千代田区麹町5-1-1

#### あけぼの支店

千代田区麹町5-1-1

#### あさぎり支店

千代田区麹町5-1-1

#### いちよう支店

千代田区麹町5-1-1

#### うくいす支店

千代田区麹町5-1-1

#### うみかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

#### 大阪為替集中店

千代田区麹町5-1-1

#### 岡三証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

#### 関西中央支店

千代田区麹町5-1-1

#### ききょう支店

千代田区麹町5-1-1

#### きさらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

#### きよなみ支店

千代田区麹町5-1-1

#### くすのき支店

千代田区麹町5-1-1

#### こはる支店

千代田区麹町5-1-1

#### しおさい支店

千代田区麹町5-1-1

#### しらゆき支店

千代田区麹町5-1-1

#### 新東京支店

千代田区麹町5-1-1

#### すいせい支店

千代田区麹町5-1-1

#### すすかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

#### すみれ支店

千代田区麹町5-1-1

#### せいうん支店

千代田区麹町5-1-1

#### そうげん支店

千代田区麹町5-1-1

#### 竹橋支店

千代田区麹町5-1-1

#### たんぼぼ支店

千代田区麹町5-1-1

#### 千代田支店

千代田区麹町5-1-1

#### 東海東京証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

#### 東京為替集中店

千代田区麹町5-1-1

#### なつくも支店

千代田区麹町5-1-1

#### なのはな支店

千代田区麹町5-1-1

#### ニコス振込支店

千代田区麹町5-1-1

#### にじいろ支店

千代田区麹町5-1-1

#### はつはる支店

千代田区麹町5-1-1

#### はるかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

#### ひいらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

#### ふうげつ支店

千代田区麹町5-1-1

#### 振込集中錦支店

千代田区麹町5-1-1

#### 振込第一支店

千代田区麹町5-1-1

#### 振込第二支店

千代田区麹町5-1-1

#### 振込第三支店

千代田区麹町5-1-1

#### 振込第四支店

千代田区麹町5-1-1

#### 振込用カブドットコム支店

千代田区麹町5-1-1

#### まんげつ支店

千代田区麹町5-1-1

#### みかづき支店

千代田区麹町5-1-1

#### 三菱UFJMS証券支店

千代田区麹町5-1-1

#### 御堂筋支店

千代田区麹町5-1-1

#### めいげつ支店

千代田区麹町5-1-1

#### やまびこ支店

千代田区麹町5-1-1

#### ゆうがお支店

千代田区麹町5-1-1

#### わかたけ支店

千代田区麹町5-1-1

### 営業本部

#### 営業第一本部、第二本部、第三本部、第四本部

千代田区丸の内2-7-1(本店内)

#### 大阪営業本部

大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)

#### 名古屋営業本部

名古屋市中区錦2-20-15

(名古屋営業部内)

その他

- 秋葉原駅前法人営業部**  
千代田区神田平河町3-1  
(秋葉原駅前支店内)
- 池袋法人営業部**  
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
- 上野法人営業部**  
台東区東上野1-14-4(上野支店内)
- 大井法人営業部**  
品川区大井1-6-8(大井支店内)
- 大阪ビジネスローン部**  
大阪市中央区常盤町1-2-6
- 大阪法人営業部**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)
- 鹿児島営業部**  
鹿児島市加治屋町15-9
- 京都法人営業部**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)
- 甲府法人営業部**  
甲府市丸の内3-32-11
- 渋谷法人営業部**  
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)
- 新宿中央法人営業部**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
- 新宿法人営業部**  
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
- 新橋法人営業部**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- 仙台支店東北法人部**  
盛岡市盛岡駅前通8-17
- 立川法人営業オフィス**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
- 富山営業部**  
富山市本町9-10
- 長野営業部**  
長野市南千歳1-19-4
- 名古屋駅前法人営業部**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)
- 名古屋ビジネスローン部**  
名古屋市中区栄3-15-13
- 那覇営業部**  
那覇市久茂地2-14-3
- 難波法人営業部**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)
- 日本橋法人営業部**  
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
- ビジネスローン部**  
港区芝2-4-3
- 前橋営業部**  
前橋市表町2-2-6
- 横浜駅前法人営業部**  
横浜市西区北幸1-1-20(横浜駅前支店内)
- 九州地域開発営業部**  
福岡市中央区天神1-12-7
- 近畿地域開発営業部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 首都圏西地域開発営業部**  
新宿区西新宿1-6-1
- 成長企業営業部**  
千代田区丸の内1-4-1
- 首都圏南地域開発営業部**  
港区新橋2-12-11

- 瀬戸内地域開発営業部**  
広島市中区本通7-19
- 東海地域開発営業部**  
名古屋市中区錦2-20-15
- 東日本地域開発営業部**  
さいたま市大宮区仲町2-9
- 東京公務部**  
千代田区丸の内2-7-1
- 東海公務部**  
名古屋市中区錦2-20-15
- 大阪公務部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 芦屋第一出張所**
- 市ヶ谷コンサルティングオフィス出張所**  
千代田区九段北3-2-11
- インターネット支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-365-370
- 上野第一出張所**
- エイティエム統括支店**
- 大阪出張所**
- 大阪梅田出張所**
- 大手町フィナンシャルシティ出張所**
- カブドットコム支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-370-653
- 鎌倉第一出張所**
- キャッスルタウン支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-700-321
- 公共第一支店**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0734
- 公共第二支店**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0779
- 栄出張所**
- GBO東京**
- 新浦安コンサルティングオフィス出張所**  
浦安市入船1-5-2
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布コンサルティングオフィス出張所**
- 東京ビル出張所**
- 並木通出張所**
- バンクイック振込支店**
- 東池袋出張所**
- ビジネスアカウント支店**  
港区芝2-4-3  
0120-451-781
- ブラデスコ支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0570-077-570
- リテールアカウント支店**  
目黒区青葉台4-8-6  
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**  
中央区新川1-28-38  
03-3206-2003
- 三軒茶屋貸金庫取扱事務所**  
(付随業務取扱事務所)
- ダイレクトローン推進部**  
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店**  
(付随業務取扱事務所)

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしていません。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

- 成田国際空港出張所**  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-33-0960
- 成田国際空港第二出張所**  
成田市古込字古込1-1  
0476-33-1442
- 中部国際空港第二出張所**  
常滑市セントレア1-1  
0569-38-1176
- 中部国際空港第三出張所**  
常滑市セントレア1-1、5-2  
0569-38-7121

三菱UFJ銀行 銀行代理業者

- auじぶん銀行株式会社**
- 銀行代理業務統括部署**  
東京都中央区日本橋1-19-1
- 三菱UFJローンビジネス株式会社**
- 三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社**
- 本社**  
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部**  
東京都港区芝2-4-3
- 名古屋営業部**  
愛知県名古屋市中区栄3-15-13
- 大阪営業部**  
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6
- 日本橋営業部**  
東京都中央区日本橋本石町1-3-2
- 渋谷営業部**  
東京都渋谷区道玄坂1-3-2
- 池袋営業部**  
東京都豊島区南池袋2-28-10
- 大井営業部**  
東京都品川区大井1-6-8
- 上野営業部**  
東京都台東区東上野1-14-4

横浜駅前営業部

神奈川県横浜市西区北幸1-11-20

大阪中央営業部

大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30

京都営業部

京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10

難波営業部

大阪府大阪市中央区難波5-1-60

新宿営業部

東京都新宿区新宿3-30-18

名古屋駅前営業部

愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12

新橋営業部

東京都港区新橋2-12-11

新宿中央営業部

東京都新宿区西新宿1-6-1

新宿中央営業部立川営業所

東京都立川市曙町2-13-3

秋葉原駅前営業部

東京都千代田区神田平河町3-1

トヨタファイナンス株式会社

住宅業務部

愛知県名古屋市中区西牛島町6-1

三菱UFJ信託銀行株式会社

本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、静岡支店、浜松支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、神戸支店、西宮支店、広島支店、高松支店、福岡支店、北九州支店  
\*住所はP.34をご覧ください。

# 国内ネットワーク

<b>三菱UFJ信託銀行</b>
<b>北海道</b>
<b>札幌支店</b> 札幌市中央区北4条西4-1 011-261-1211
<b>宮城県</b>
<b>仙台支店</b> 仙台市青葉区一番町3-1-5 022-262-8111
<b>埼玉県</b>
<b>浦和支店</b> さいたま市浦和区高砂1-10-21 048-829-2761
<b>大宮支店</b> さいたま市大宮区大門町2-90 048-643-5261
<b>千葉県</b>
<b>市川八幡支店</b> 船橋市本町1-3-1(船橋支店内) 047-426-8220
<b>津田沼支店</b> 船橋市本町1-3-1(船橋支店内) 047-460-6335
<b>船橋支店</b> 船橋市本町1-3-1 047-424-2705
<b>柏支店</b> 柏市末広町7-3 04-7145-1121
<b>千葉支店</b> 千葉市中央区中央3-2-1 043-224-4111
<b>東京都</b>
<b>千代田区</b>
<b>本店</b> 千代田区丸の内1-4-5 03-3212-1211
<b>東京第1支店</b> 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-1321
<b>東京第2支店</b> 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-3201
<b>東京第3支店</b> 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-3202
<b>中央区</b>
<b>日本橋支店</b> 中央区日本橋3-3-9 03-3271-1481
<b>新宿区</b>
<b>新宿支店</b> 新宿区西新宿1-17-1 03-3342-6401
<b>台東区</b>
<b>上野支店</b> 台東区上野3-23-6 03-3831-0116
<b>千住支店</b> 台東区上野3-23-6(上野支店内) 03-3831-0160

<b>目黒区</b>
<b>自由が丘支店</b> 目黒区自由が丘2-10-22 03-3718-5111
<b>世田谷区</b>
<b>成城支店</b> 世田谷区成城6-14-8 03-3482-0711
<b>渋谷区</b>
<b>五反田支店</b> 渋谷区渋谷2-19-12(渋谷支店内) 03-3400-3344
<b>渋谷支店</b> 渋谷区渋谷2-19-12 03-3400-3131
<b>中野区</b>
<b>中野支店</b> 中野区中野3-36-16 03-3383-2711
<b>豊島区</b>
<b>池袋支店</b> 豊島区西池袋1-14-2 03-3984-8211
<b>東京23区外</b>
<b>吉祥寺支店</b> 武蔵野市吉祥寺本町1-17-3 0422-22-1711
<b>立川支店</b> 立川市曙町2-39-3 042-524-1481
<b>町田支店</b> 町田市原町田6-1-6 042-728-1211
<b>神奈川県</b>
<b>青葉台支店</b> 横浜市青葉区青葉台2-9-11 045-982-0011
<b>上大岡支店</b> 横浜市港南区上大岡西1-6-1 045-845-0621
<b>川崎支店</b> 横浜市西区南幸1-3-1(横浜駅西口支店内) 045-290-5185
<b>横浜駅西口支店</b> 横浜市西区南幸1-3-1 045-311-6981
<b>平塚支店</b> 藤沢市南藤沢20-3(藤沢支店内) 0466-29-9001
<b>藤沢支店</b> 藤沢市南藤沢20-3 0466-26-5911
<b>静岡県</b>
<b>静岡支店</b> 静岡市葵区紺屋町6-11 054-253-3111
<b>浜松支店</b> 浜松市中区旭町10-8 053-454-5311
<b>長野県</b>
<b>長野支店</b> 長野市南千歳1-19-4 026-223-2121

<b>愛知県</b>
<b>名古屋市内</b>
<b>名古屋支店</b> 名古屋市中区新栄町1-1 052-951-4711
<b>名駅支店</b> 名古屋市中村区名駅3-28-12 052-581-6811
<b>京都府</b>
<b>京都支店</b> 京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85 075-211-7161
<b>大阪府</b>
<b>大阪市内</b>
<b>阿倍野支店</b> 大阪市中央区難波3-7-16(難波支店内) 06-6649-2601
<b>難波支店</b> 大阪市中央区難波3-7-16 06-6632-3621
<b>梅田支店</b> 大阪市北区小松原町2-4 06-6313-2581
<b>大阪支店</b> 大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内) 06-4709-2101
<b>兵庫県</b>
<b>神戸支店</b> 神戸市中央区西町36 078-321-3161
<b>西宮支店</b> 西宮市高松町5-22 0798-65-1141
<b>広島県</b>
<b>広島支店</b> 広島市中区八丁堀15-8 082-221-2137
<b>香川県</b>
<b>高松支店</b> 高松市南新町1-1 087-833-2151
<b>福岡県</b>
<b>北九州支店</b> 北九州市小倉北区京町3-7-1 093-521-5681
<b>福岡支店</b> 福岡市中央区天神1-12-7 092-741-3031
<b>その他</b>
<b>名古屋法人営業部</b> 名古屋市中区錦2-20-15
<b>大阪法人営業部</b> 大阪市中央区伏見町3-6-3
<b>本店営業部丸の内出張所</b> 千代田区丸の内2-7-1
<b>大阪法人営業部淀屋橋出張所</b> 大阪市中央区伏見町3-5-6
<b>渋谷支店五反田出張所</b> 品川区西五反田2-19-3

<b>三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 69) 信託代理店</b>
信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。 お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。 2021年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。 * 信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。
<b>政府系金融機関</b> 商工組合中央金庫
<b>都市銀行等</b> 三菱UFJ銀行
<b>地方銀行</b> 北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四北越銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、十八親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行
<b>第二地方銀行</b> 北洋銀行、京葉銀行、富士第一銀行、愛知銀行、中京銀行、もみじ銀行、徳島大正銀行、熊本銀行
<b>信用金庫等</b> 信金中央金庫 千葉信用金庫、城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富士信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、岡崎信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫
<b>信用組合</b> 茨城県信用組合
<b>証券会社</b> いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
<b>農業協同組合</b> 仙台農業協同組合(JA仙台)
<b>事業会社</b> HRガバナンス・リーダース、日立キャピタル信託、エムアイカード
<b>三菱UFJ銀行</b>
<b>三菱UFJ信託銀行</b>
<b>店舗外現金自動設備(無人店舗)</b> ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。 (三菱UFJ銀行：1,400カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)
<b>コンビニATM</b> 三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・イーネットATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

## 海外ネットワーク

(2021年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

### 海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 520, Montreal, Quebec, H3A 3J2, Canada	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 1040, 999 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, V6C 2W2, Canada	1-604-691-7300
	(カルガリー出張所) Calgary Office	335 8th Avenue SW, Suite 1840, Calgary, Alberta, T2P 1C9, Canada	1-403-444-4970
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	3475 Piedmont Road, NE, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	5201 Eden Avenue, Suite 300 Edina, MN 55436, U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, 42F, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-6800 1-415-765-3434
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
	中南米		
アルゼンチン Argentina	ニューヨーク支店ブエノスアイレス出張所 Representative Office in Argentina	Av. Leandro N. Alem 855, 25th Floor, Buenos Aires City, Argentina	54-11-5531-1450
バミューダ Bermuda	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited	4th Floor North, Cedar House 41 Cedar Avenue, Hamilton HM12, Bermuda	1-441-295-1355
*MUFGインベスターサービスには、バミューダ以外に、アメリカ、カナダ、シンガポール、香港、アイルランド、ケイマン諸島、イギリス、ジャージーに拠点があります。			
ブラジル Brazil	MUFGバンク（ブラジル）サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	COSTANERA CENTER TOWER II, Avenida Andrés Bello 2457, oficina 2103, Providencia, Santiago, Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク（メキシコ） MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—

## 海外ネットワーク

ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Re-public of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
キプロス Cyprus	MUFGインベスターサービスフィンテック MUFG Investor Services FinTech Limited	1st floor, Office No.11, Emelle Building, 135 Arch. Makarios III Avenue, 3021, Limassol, Cyprus	357-25-028241
チェコ Czech	MUFGバンク (ヨーロッパ) プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	Spaces Kallmorgen Tower, Willy-Brandt-Str. 23-25, 20457 Hamburg, F.R. Germany	49-40-4191207-0
	MUFGヨーロッパ リース (ドイツ) (会社清算中) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH i.L. (Under Liquidation)	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. ※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	MUFGバンク (ヨーロッパ) ポーランド支店 MUFG Bank (Europe) N.V. S.A. Oddział w Polsce	19th floor, Warsaw Financial Center, Emilii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	MUFGバンク (ヨーロッパ) リスボン出張所 MUFG Bank (Europe) N.V. Lisbon Representative Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10, 1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(サンクトペテルブルグ出張所) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Office	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd. ※三菱UFJアセット・マネジメント (UK) は、イギリスに加え、アラブ首長国連邦に拠点があります。	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-3143

中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	13th floor, East Wing Al Nakhlah Tower, King Fahd Road, As Sahafah Dist. Riyadh 13315, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
	ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) First Sentier Investors Holdings Pty Ltd ※ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) は、オーストラリアに加え、香港、シンガポール、英国、アイルランド、米国、日本等に拠点があります。	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	—
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-48119366
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	Unit 1504, 15th Floor Exchange Square, Building No.19&20, Street 106, Village 2, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, 12202	855-23-964-321
中国 China	MUFGバンク (中国) 有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自貿試験区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	Room2-5, 18F, Unit1, No. 81 Hongmei Community, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888

## 海外ネットワーク

中国 China	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002, 1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	1st Floor Neemrana Central, CC-12, RIICO Industrial Area, Phase 1 Neemrana, Alwar, Rajasthan 301 705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	602 & 603, Level 6, Inspire BKC, 'G' Block, BKC Main Road, Bandra Kurla Complex, Bandra East, Mumbai - 400 051, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleshwaram West, Bengaluru 560055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Grha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スラヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ATRIA@SUDIRMAN, 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav., 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	バンクダナモン PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-21-8064-5000
アディラ・ディナミカ・マルチファイナンス PT Adira Dinamika Multi Finance, Tbk.	Millennium Centennial Center, Floor 53-61, Jl. Jenderal Sudirman Kav.25, Jakarta Selatan 12920, Republic of Indonesia	62-21-3973-3232	
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400



マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 19, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	シンガポール支店カラチ出張所 Pakistan Liaison Office	Mezzanine Floor, Tower-B Technology Park ST-08, Shahrah-e-Faisal Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3278-1039
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-8886-7371
	セキュリティバンク Secuirty Bank Corporation	Security Bank Centre 6776 Ayala Ave., Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	632-8867-6788
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロンボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 「クルンシィ」) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office ※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ラオスにリース子会社、ミャンマーに駐在員事務所、カンボジアに商業銀行子会社があります。	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600
	ヴィエティンバンク Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	108 Tran Hung Dao, Hoan Kiem, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3941-8868

## ● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。

具体的には、銀行・信託銀行・証券がグループ一体運営を推進し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応

えするため、お客さまの接点となる事業本部として、2021年4月1日付で新設したデジタルサービス、法人・リテール、コーポレートバンキング、グローバルCIB、グローバルコマーシャルバンキングを設定し、ここに受託財産と市場を加えた7事業本部制としています。

## ● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより国

際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC\*・RORA\*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

### 用語解説

- ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。
- RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

## ● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

## ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。</li> </ul> </li> <li>■ シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。</li> </ul> </li> </ul>
(2) シナリオの審議・決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。</li> </ul>
(3) 影響額の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。</li> </ul> </li> </ul>
(4) 自己資本充実度評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率</li> </ul> </li> <li>■ リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。</li> </ul>

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

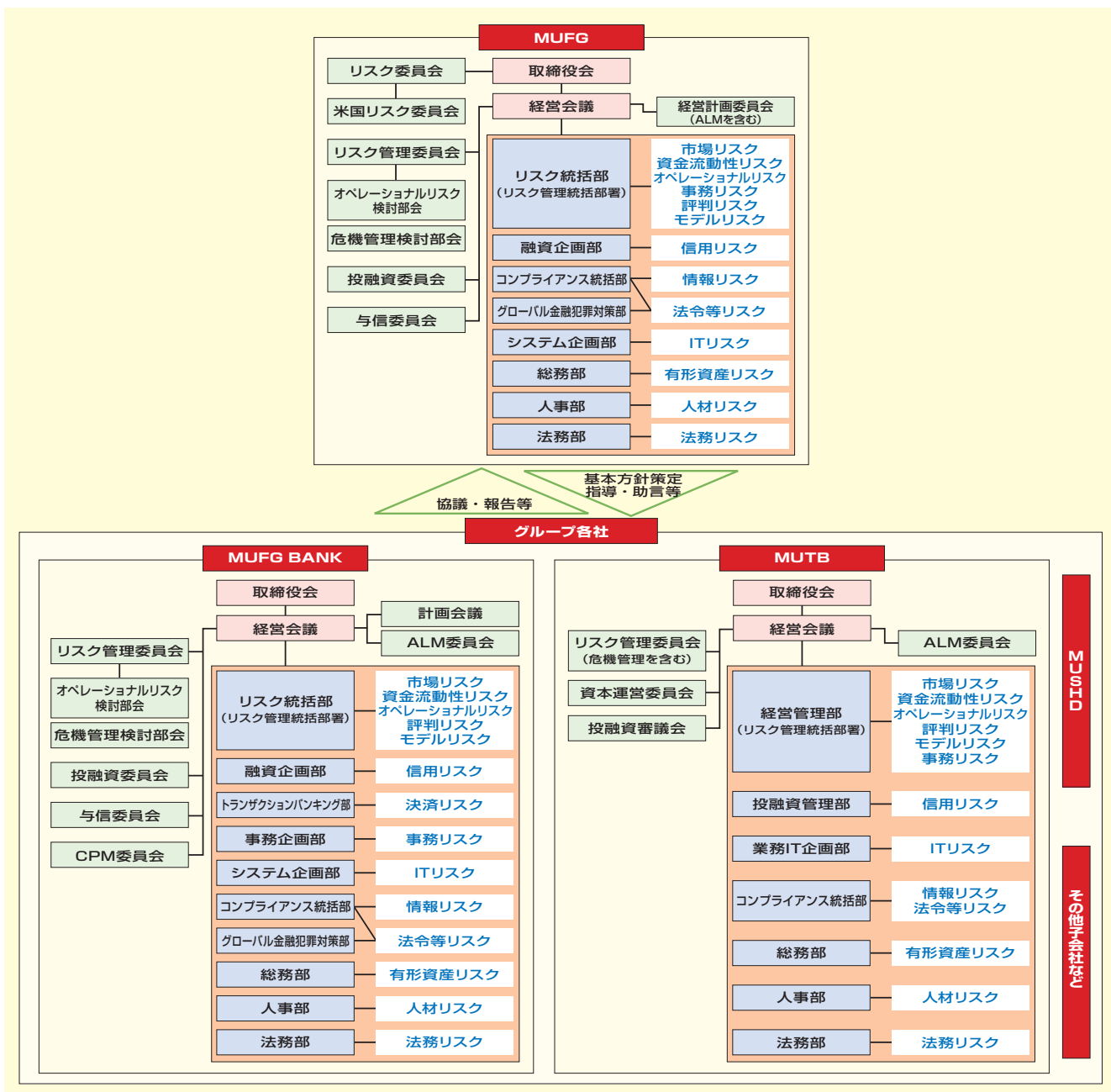
リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱等により、市場において取引不能となること、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

## ● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方

針は、委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

### リスク管理体制



## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能

となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	●新型コロナウイルス感染拡大、世界的な経済停滞を背景とする、各国の中央銀行の金融政策による国内外金利の一段の引き下げに伴う資金収益低下等を含む、全般的な収益力の低下。
リスクアセット増加	●資金繰り支援として新規・追加融資の要請に応えることによるリスクアセットの増加、及び当社グループの自己資本比率の低下。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
マネー・ローndリングや 経済制裁への対応、贈収賄・ 汚職防止に関するリスク	●マネー・ローndリングや経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止に関連する規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
市場コンダクトリスク	●市場業務における法令等への不適切な対応、社会規範・市場慣行・商習慣に反する行為、顧客視点の欠如等による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
外的要因 (感染症・地震・水害・テロ等) に関するリスク	●感染症、自然災害、紛争・テロ等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	●気候変動リスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

\* リスク事象：2021年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

## ● 危機管理体制

MUFGでは、災害やシステム障害などの危機事象が発生した場合でも、お客さまや市場に与える影響および経済的損失・信用失墜等を最小限にとどめることができるよう、危機管理体制および業務継続態勢を定めております。

具体的には、危機に備える常設組織である事務局を持株会社に設置し、主要グループ会社で発生した事象を集約・経営への影響度合いの総合的な判断を実施しております。

深刻な事態となれば対策本部を設置し、グループとしての対応を統括する体制を整えています。

また、幅広い事象を対象とする業務継続体制を組織横断的に整備しておりますが、定期的な訓練や発生した事象の教訓を踏まえ、常にオペレーショナル・レジリエンスの向上に努めております。

## 信用リスク管理

### 信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

## ● 信用リスク管理体制

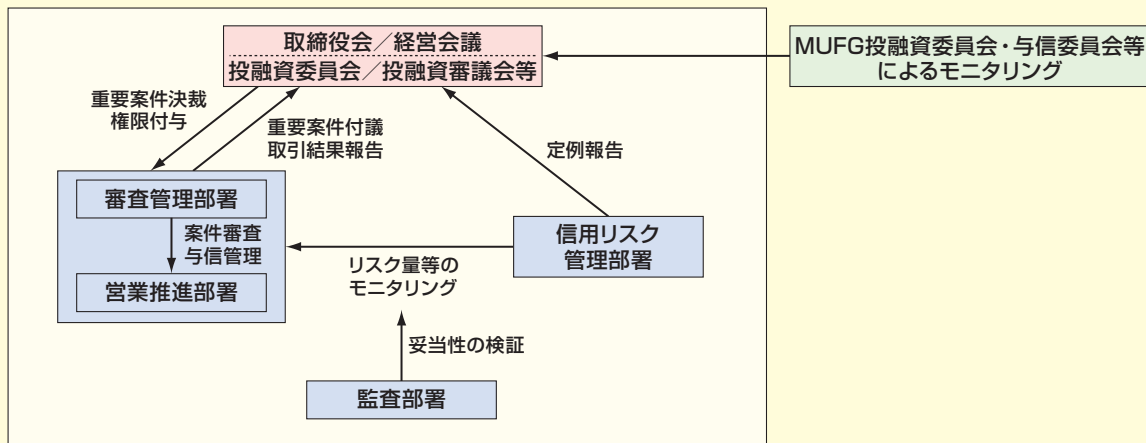
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融资委員会／与信委員会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

### 債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10~12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	



カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

### (1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に21種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

### (2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

### (3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

### (4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

### (5) 格付制度の管理と検証手続

#### 【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

#### 【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

#### 【パラメータ推計】

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金および自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義および使用データの期間に差異があります。

##### ①PD

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

##### ②LGD

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

##### ③EAD

コミットメントラインのEADは、デフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計しています。

景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) ……1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) ……EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) ……デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

## ● 格付付与手続の概要

**【事業法人等向けエクスポージャー】** 債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

### 事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPSponsor業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

### PD/LGD方式\*を適用する株式等エクスポージャー

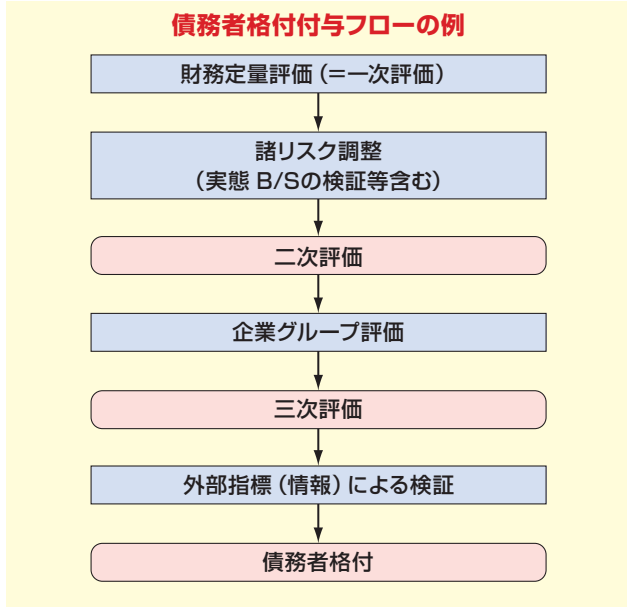
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

用語解説

PD/LGD方式 ……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

## リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

### 【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

## ● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を行う

ことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

## ● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用

リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直ししています。

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオの健全性の検証を行っています。証券化商品やクレジットデリバ

ティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

## ● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、バーゼルⅡが導入された2007年3月基準より基礎的内部格付手法の適用を開始し、2009年3月基準以降は先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向

けエクスポージャーのリスク・ウェイトは継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、決定しています。

MUFG Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、MUFG Bank China, Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会による自己資本比率規制の改定を受け、国内規制への適用動向を踏まえつつ判断することとします。

## ● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢの計算手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リスク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

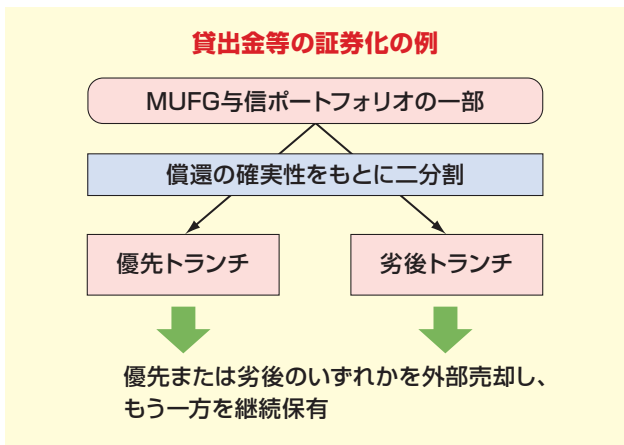
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

### 【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

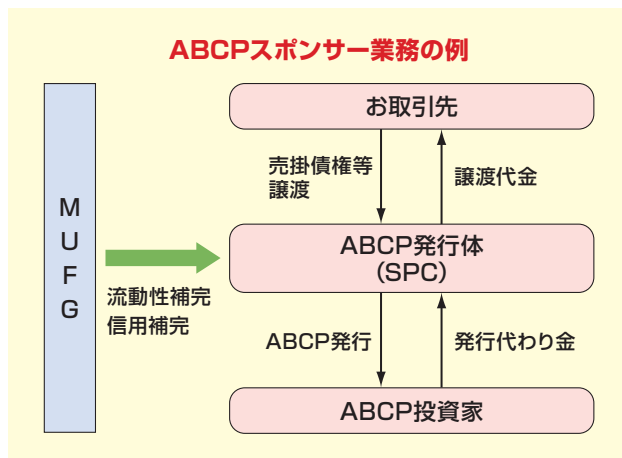
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



### 【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。



MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

### 【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

### 【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

## ● 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、原則として、毎営業日値洗いし必要に応じて担保の受渡しを行う契約を締結しています。なお、証拠金規制導入以前の契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

## ● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

### 【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出の際には、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し

信用度を把握している相手先によるものに限定していません。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

### 【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定していません。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

## 政策投資株式リスク管理

### 政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しており、2021年3月末基準の保有時価合計は約5.1兆円、その簿価は約1.9兆円となっています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります、同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。また、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として部分的に個別ヘッジを行うことで、株価変動リスクの削減に努めています。

TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2021年3月末時点の保有株式（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約30億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的に実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

## 市場リスク管理

### 市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を

確保するための管理体制を整備しています。

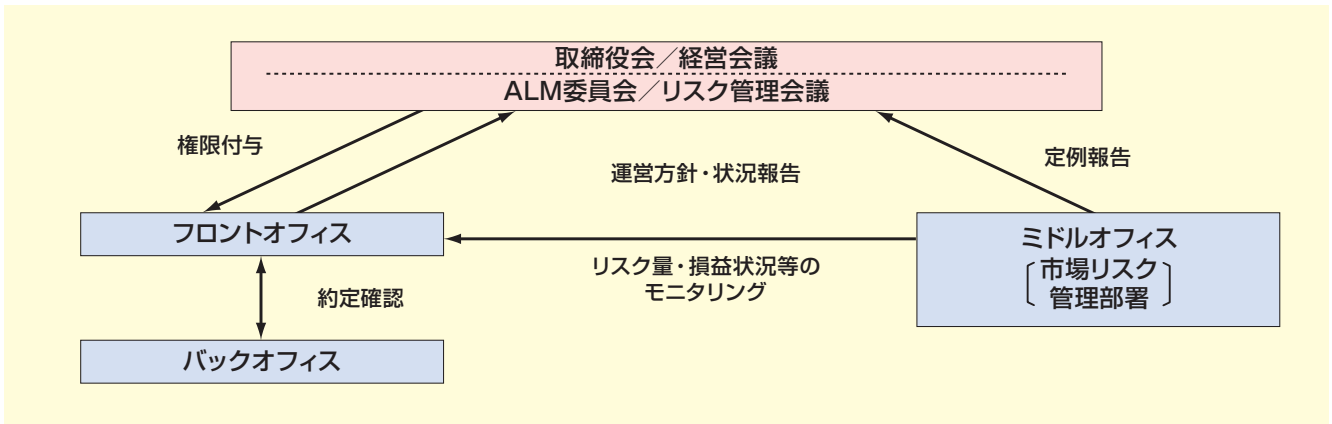
#### ● リスク管理体制

MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣によるALM委員会／リスク管理会議を定期的で開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。

また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として $\Delta$ EVE\*および $\Delta$ NII\*を月次の頻度で計測しています。

バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1資本に対する $\Delta$ EVEの比率（閾値15%）および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合があります。

**用語解説**

$\Delta$ EVE（経済価値の変動、changes in Economic Value of Equity） …… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したもの。現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。バーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの $\Delta$ EVEを計測しています。

$\Delta$ NII（期間収益の変動、changes in Net Interest Income） …… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII（Net Interest Income）について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。バーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。



## ● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGではVaR・Val\*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。

※トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しています。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

### 用語解説

VaR・Val …… 市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

## ● 2020年度の市場リスクの状況

### (1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。

2020年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

### トレーディング業務のVaR

#### トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2019年4月～2020年3月				2020年4月～2021年3月			
	日次平均	最大	最小	2020年3月末	日次平均	最大	最小	2021年3月末
MUFG	191.1	357.8	156.4	248.1	16.4	27.1	9.2	13.9
金利	185.6	350.3	142.1	243.1	13.4	26.7	8.0	13.3
うち円	60.7	116.7	41.0	93.5	9.4	19.6	5.4	8.9
ドル	72.3	110.6	47.8	72.0	7.7	20.5	4.7	20.5
外国為替	45.8	72.3	22.8	53.4	7.1	10.2	3.2	6.0
株式	17.3	72.1	6.0	21.5	6.3	21.4	1.2	4.4
コモディティ	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	57.6	-	-	69.9	10.4	-	-	9.8

	2019年4月～2020年3月				2020年4月～2021年3月			
	日次平均	最大	最小	2020年3月末	日次平均	最大	最小	2021年3月末
三菱UFJ銀行 連結	78.4	116.3	52.4	56.6	9.2	12.5	6.1	11.6
金利	79.3	120.6	56.9	64.9	7.3	11.1	5.0	11.1
うち円	29.3	48.8	23.6	28.2	0.9	5.1	0.1	4.3
ドル	49.7	94.9	29.3	30.6	5.5	18.1	2.9	16.3
外国為替	37.9	70.0	18.3	31.0	6.5	9.4	2.8	6.1
株式	5.4	15.9	0.7	0.9	0.4	1.3	0.1	0.3
コモディティ	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	44.2	-	-	40.2	5.0	-	-	5.9

	2019年4月～2020年3月				2020年4月～2021年3月			
	日次平均	最大	最小	2020年3月末	日次平均	最大	最小	2021年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	3.3	7.9	1.0	5.7	0.1	0.5	0.0	0.1
金利	1.1	3.2	0.6	1.4	0.1	0.4	0.0	0.0
うち円	0.8	1.1	0.5	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0
ドル	0.8	3.1	0.1	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0
外国為替	3.2	7.7	0.3	5.6	0.0	0.5	0.0	0.1
株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.0	-	-	1.3	0.0	-	-	0.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

2019年4月～2020年3月：保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

2020年4月～2021年3月：保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日

トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しています。

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

## (2) バンキング業務

2020年度のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）におけるVaRの状況は次表の通りです。

### バンキング業務のVaR

#### バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2019年4月～2020年3月				2020年4月～2021年3月			
	日次平均	最大	最小	2020年3月末	日次平均	最大	最小	2021年3月末
MUFG	3,511	7,652	2,849	6,727	5,477	6,461	4,740	6,140
金利	3,289	7,115	2,529	6,134	4,423	5,770	3,646	4,681
うち円	1,570	2,161	1,280	2,075	1,834	2,124	1,588	2,014
ドル	1,875	5,028	1,096	4,123	3,002	3,925	2,339	3,462
ユーロ	686	1,350	367	890	447	834	289	298
株式	1,748	2,142	1,120	1,569	2,509	3,652	1,382	3,113

	2019年4月～2020年3月				2020年4月～2021年3月			
	日次平均	最大	最小	2020年3月末	日次平均	最大	最小	2021年3月末
三菱UFJ銀行 連結	2,749	6,207	2,133	5,265	4,281	5,274	3,586	4,961
金利	2,614	5,836	1,867	4,782	3,468	4,747	2,700	3,735
うち円	1,465	2,094	1,151	1,998	1,783	2,080	1,541	1,959
ドル	1,407	3,857	601	3,195	2,285	3,106	1,633	2,753
ユーロ	474	1,301	212	748	293	753	125	205
株式	1,447	1,793	891	1,343	2,185	3,108	1,185	2,553

	2019年4月～2020年3月				2020年4月～2021年3月			
	日次平均	最大	最小	2020年3月末	日次平均	最大	最小	2021年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	909	1,566	798	1,255	1,274	1,633	1,111	1,572
金利	703	1,376	594	1,067	1,049	1,254	940	1,165
うち円	135	180	96	103	119	137	105	136
ドル	464	1,108	339	879	848	1,099	714	1,033
ユーロ	270	323	182	182	183	243	95	95
株式	312	385	242	245	385	670	203	659

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

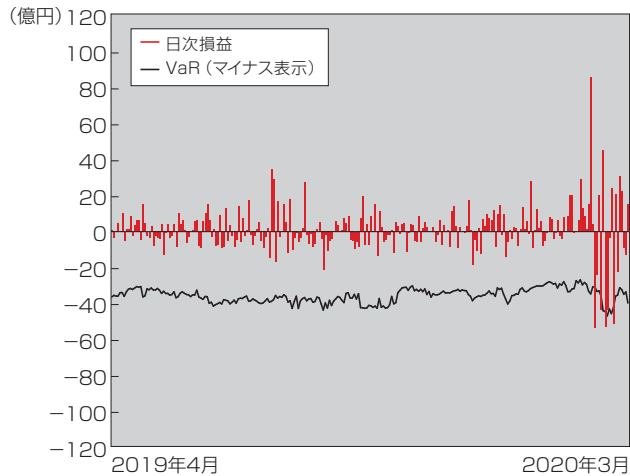
## ● バック・テストングの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用パラメータ(信頼水準、観測期間等)の妥当性に関する検証、保有するポートフォリオが変化した場合のリスク量への影響、バックテストング手法の適切性等を定期的に検証することにより、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握し、その正確性の確保

に努めています。

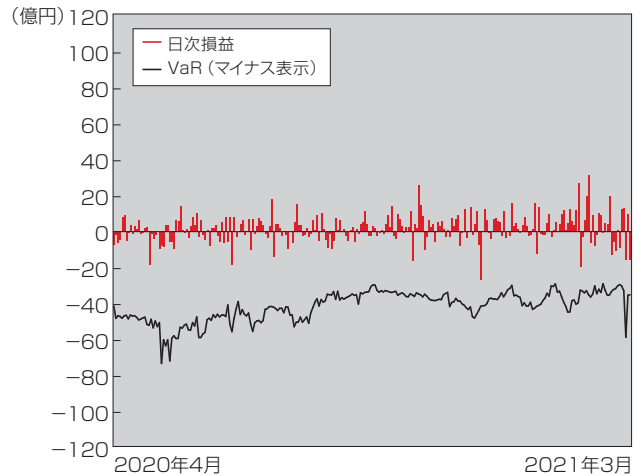
トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テストング(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、下のグラフにあるとおり仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっています(2020年3月末時点は4回)。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

内部モデル方式のバック・テストングの結果



また、三菱UFJ銀行(連結)のトレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テストング(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回であり、三菱UFJ銀行(連結)の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。同様に、三菱UFJ信託銀行(連結)のトレーディング業務における

内部モデル方式のバック・テストングの結果



2021年3月末時点のバック・テストング(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回であり、三菱UFJ信託銀行(連結)の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます(各社のトレーディング業務におけるバック・テストングのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています)。

## ● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、2011年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレ・バリュー・アット・リスクの計測を行っています。(持株会社、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレ・バリュー・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。)

## 資金流動性リスク管理

### 資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

#### ● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リスク

を認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

#### ● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) とは別に、

MUFG固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的を実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

#### ● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統合的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰

りに関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のLCRステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

## オペレーショナルリスク管理

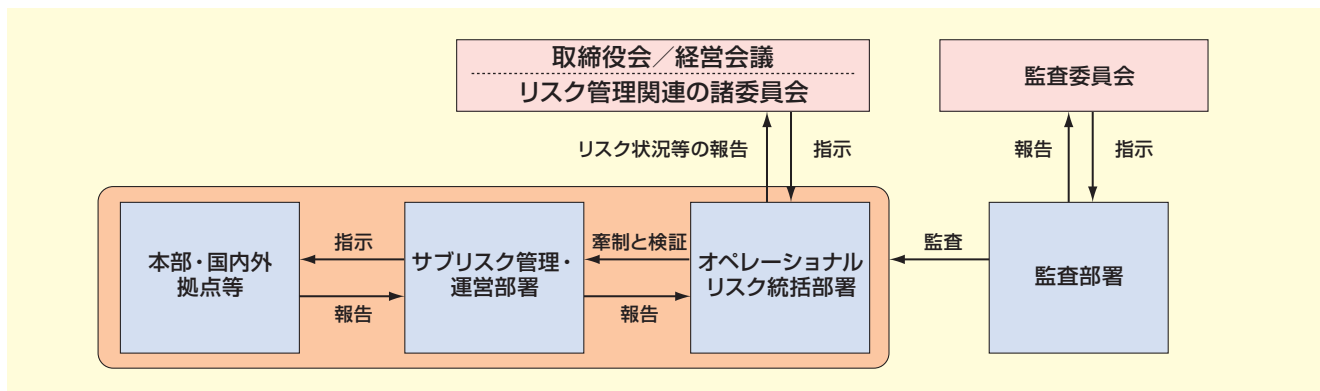
### オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理プロセス等の基

本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

### 主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

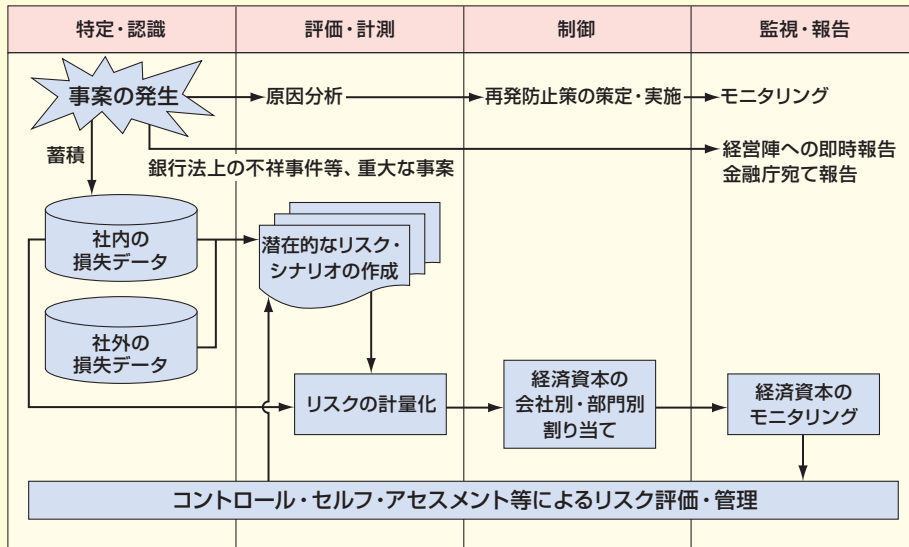
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出

しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべてに発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせる統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出しています。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

## リスク管理の枠組み



### ● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再発防止、事務手続・権限や人事管理の適正化・厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

### ● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえ、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。

## ● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備すると共に、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。

サイバーセキュリティについては、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFPGのトップリスクの1つとして位置づけ、グループCISOを設置し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。リスクの特定や防御の取り組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専任ライン（MUFPG-CERT\*1）の設置、グループ・グローバルによる脅威インテリジェンス分析やセキュリティ監視、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化、コンティンジェンシープランの整備を実施しています。

デジタルイノベーションの推進は、AI・RPA・ブロックチェーン等の新技術に応じたリスクが伴うことから、新技術のリスクを捉えるとともに、リスクに応じた管理態勢整備に努めております。

\*1 MUFPGにおけるサイバーセキュリティ事象への対応チーム

## ● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFPGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

## ● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFPGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用失

墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

## ● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFPGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を整備して

います。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

## ● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的

管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。



## オペレーショナルリスクの所要自己資本額

### (1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2012年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

### (2) 先進的計測手法の概要

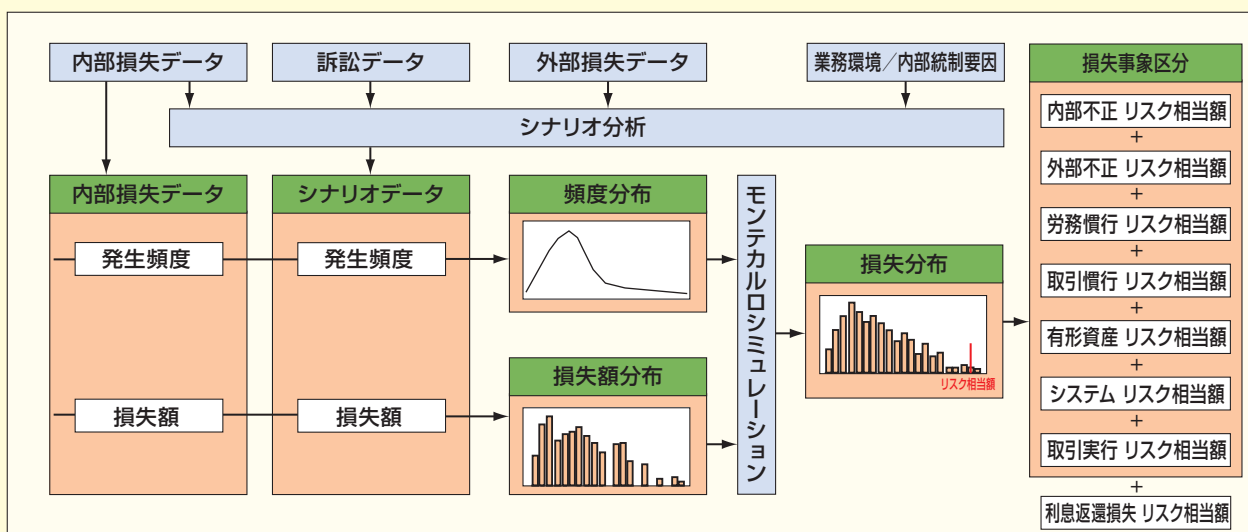
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

### (3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体およびその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

## 計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

#### (4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

## 評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFG Wayや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

## ● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、2021年4月、経営ビジョンの名称を「MUFG Way」に変更すると共に、共有すべき価値観・中長期的にめざす姿とあわせて、社会における存在意義（パーパス）を新たに定義しました。「MUFG Way」は当社グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針とするものです。MUFG Wayのもとにグループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準として行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守し、公

正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

### 行動規範

この行動規範は、MUFG Wayの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持ったり、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に行之、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

#### 第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられてきたからにほかならず、これをさらに確固たるものにしていく為に、目先の収益にとらわれず、持続的にお客さまの発展を支えます。

##### 1-1. 誠実な行動

常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実に行之ます。お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう、お客さまの資産を適切に取り扱います。

##### 1-2. 品質の追求

お客さまとの末永い信頼関係を築くために、お客さまの声に耳を傾け、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

##### 1-3. 期待を超えるサービスの提供

世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワーク、グループの総合力を活用して、期待を超えるサービスの提供をめざします。

#### 第2章 社会に対する責任

グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を自覚し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、これまで築き

上げてきた社会からの信頼・信用を守り、高めます。

#### 2-1. 社会ルールの遵守

国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜を防ぐため、以下を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

#### 2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関係する個人および団体に利用されないよう努めます。

#### 2-3. 社会への貢献

各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

#### 第3章 職場における心構え

絶えず変化・多様化する顧客ニーズや外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

役職員同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そしてMUFGグループがこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

#### 3-1. 成長と挑戦

一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。

#### 3-2. 働きやすい職場

全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等を行わず、見逃しません。

#### 3-3. 会社の資産・財産の取り扱い

MUFGグループ各社の有形・無形の資産・財産を守り、これを毀損するような行為を許しません。

#### 3-4. 問題事象の報告・相談

法令・社則等や本行動規範に違反する行為等に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。



## ● グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取り組み

MUFGは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）に関する各国の監督当局の目線の高まりなどを背景に、当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置し、グローバル金融犯罪を検知し防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

具体的には、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督体制を定め、グループ各社の戦略、業務活動、およびリスク・プロファイルに基づいた態勢構築の基礎となる規則を制定しています。これにより、グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備しています。

グループの一員として、銀行では「グローバル金融犯罪対策ポリシー」を制定し、ウェブサイト公表しています。これにより、銀行のグローバル金融犯罪対策に対するコミットメントと適切な統制の整備を表明しています。また、ウォルフスバーグ・グループ<sup>\*1</sup>の一員として、他の国際的な金融機関と共に、グローバル金融犯罪対策に関わる態勢・指針の策定に貢献しています。

態勢面では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、ならびに経済制裁違反を検知し防止するための各種プロセスや知見を集約する組織（Center of Excellence）を、米州・欧州・アジア・日本の各地域に設置しています。Center of Excellenceへの各拠点のプロセスの集約を進めグローバルに均質かつ効率的なオペレーションの実現を推進していきます。

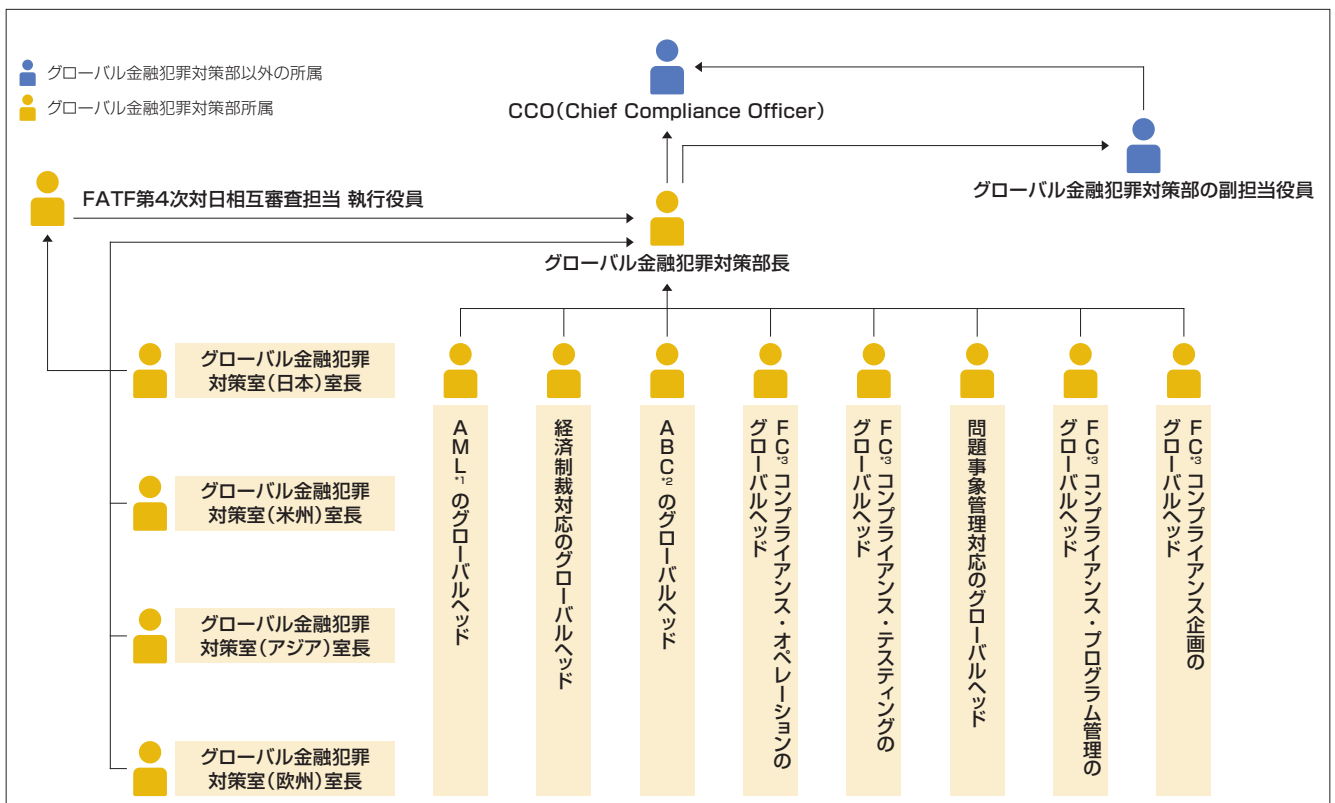
また、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪リスクに柔軟かつ持続的に対応し、整合性・実効性・効率性のあるグローバル金融犯罪対策を可能とするため、システムを高度化するとともに、データ整備等を行っています。

さらに、専門人材の採用、研修の実施、最新情報の展開、国内外人材の交流を通じた知識・スキルのグローバルな連携や蓄積を通じて、人材面での取り組みも強化しています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF<sup>\*2</sup>等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪対策の強化を進めます。

<sup>\*1</sup> グローバル金融犯罪リスク管理の枠組み構築を目的とする13の国際的な金融機関からなる非政府組織  
<sup>\*2</sup> FATF：Financial Action Task Force on money laundering。マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための政府間機関

■組織図(三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部)



<sup>\*1</sup> Anti-Money Laundering: マネー・ローンダリング防止 <sup>\*2</sup> Anti-Bribery and Corruption: 贈収賄・汚職防止 <sup>\*3</sup> Financial Crimes: グローバル金融犯罪

## ● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

## ● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で

解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

### 三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

### 三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

## ● 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに24時間365日受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

そのうえで、各従業員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を社内で周知するとともに、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。なお、公益通報者保護法の改正に対しても、制度を利用しやすくする趣旨を踏まえ、準備を進めています。

また、持株会社、銀行、信託、三菱UFJ証券ホールディングス、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコム の内部通報制度は、いずれも自己適合宣言登録制度\*1に登録されています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

\*1 事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度



制度認証登録事業者用シンボルマーク

### 会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語または英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後なるべく期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するよう努めますが、対応できない場合はご了承ください。





## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	96
■ 資本・株式の状況（単体）	97

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	5,979,568	6,068,061	6,697,402	7,299,078	6,025,336
連結経常利益	1,360,767	1,462,418	1,348,043	1,235,770	1,053,610
親会社株主に帰属する当期純利益	926,440	989,664	872,689	528,151	777,018
連結包括利益	330,609	1,330,891	686,992	271,456	1,324,655
連結純資産額	16,658,394	17,295,037	17,261,677	16,855,738	17,716,257
連結総資産額	303,297,433	306,937,415	311,138,903	336,571,379	359,473,515
1株当たり純資産額	1,137.77 円	1,217.41 円	1,252.02 円	1,245.33 円	1,308.12 円
1株当たり当期純利益	68.27 円	74.55 円	66.91 円	40.95 円	60.49 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.99 円	74.28 円	66.61 円	40.70 円	60.25 円
連結普通株式等Tier1比率	11.76 %	12.58 %	12.23 %	11.90 %	12.33 %
連結Tier1比率	13.36 %	14.32 %	13.90 %	13.56 %	13.96 %
連結総自己資本比率	15.85 %	16.56 %	16.03 %	15.87 %	16.31 %
連結自己資本利益率	6.02 %	6.32 %	5.41 %	3.28 %	4.73 %
連結子会社数	213 社	209 社	222 社	251 社	258 社
持分法適用会社数	58 社	56 社	55 社	54 社	53 社
従業員数	115,275 人	117,321 人	119,390 人	138,570 人	138,161 人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	78,335,634	102,980,711	預金	187,623,551
コールローン及び買入手形	727,598	730,506	譲渡性預金	7,787,524
買現先勘定	24,104,564	13,942,910	コールマネー及び売渡手形	3,671,100
債券貸借取引支払保証金	3,464,533	3,394,376	売現先勘定	31,692,711
買入金銭債権	6,583,403	5,982,876	債券貸借取引受入担保金	1,058,042
特定取引資産	20,250,172	20,552,367	コマーシャル・ペーパー	2,162,329
金銭の信託	1,046,323	1,283,179	特定取引負債	14,067,826
有価証券	65,555,127	77,122,074	借入金	24,651,574
貸出金	109,114,612	107,183,069	外国為替	2,223,010
外国為替	1,741,290	1,915,010	短期社債	962,295
その他資産	13,900,403	12,406,158	社債	13,464,472
有形固定資産	1,319,789	1,296,402	信託勘定借	9,798,688
建物	341,984	321,965	その他負債	10,407,459
土地	680,425	664,065	賞与引当金	110,964
リース資産	19,811	14,823	役員賞与引当金	1,446
建設仮勘定	34,733	45,881	株式給付引当金	11,298
その他の有形固定資産	242,834	249,667	退職給付に係る負債	86,547
無形固定資産	1,498,407	1,436,098	役員退職慰労引当金	1,058
ソフトウエア	552,291	571,905	ポイント引当金	31,247
のれん	283,672	273,092	偶発損失引当金	206,029
リース資産	22	1	特別法上の引当金	4,269
その他の無形固定資産	662,421	591,097	繰延税金負債	754,111
退職給付に係る資産	712,206	1,210,577	再評価に係る繰延税金負債	107,641
繰延税金資産	127,516	137,988	支払承諾	8,830,436
支払承諾見返	8,830,436	9,004,749	負債の部合計	319,715,640
貸倒引当金	△740,641	△1,105,541	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	980,102
			利益剰余金	10,855,798
			自己株式	△505,518
			株主資本合計	13,471,894
			その他有価証券評価差額金	2,066,363
			繰延ヘッジ損益	189,342
			土地再評価差額金	158,633
			為替換算調整勘定	300,838
			退職給付に係る調整累計額	△159,766
			在外関係会社における債務評価調整額	△36,470
			その他の包括利益累計額合計	2,518,940
			新株予約権	59
			非支配株主持分	864,844
			純資産の部合計	16,855,738
<b>資産の部合計</b>	<b>336,571,379</b>	<b>359,473,515</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>336,571,379</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	7,299,078	6,025,336
<b>資金運用収益</b>	<b>3,841,301</b>	<b>2,678,691</b>
貸出金利息	2,363,562	1,799,506
有価証券利息配当金	692,854	469,693
コールローン利息及び買入手形利息	11,125	5,179
買現先利息	222,843	70,331
債券貸借取引受入利息	26,707	9,346
預け金利息	160,027	55,445
その他の受入利息	364,181	269,188
<b>信託報酬</b>	<b>130,829</b>	<b>140,449</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,577,596</b>	<b>1,565,535</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>203,724</b>	<b>350,065</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>912,686</b>	<b>653,934</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>632,939</b>	<b>636,661</b>
償却債権取立益	95,275	67,224
その他の経常収益	537,664	569,437
<b>経常費用</b>	<b>6,063,308</b>	<b>4,971,726</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,948,484</b>	<b>773,719</b>
預金利息	689,461	281,715
譲渡性預金利息	151,788	43,808
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,471	844
売現先利息	341,923	75,314
債券貸借取引支払利息	2,543	3,193
コマース・ペーパー利息	58,751	10,276
借入金利息	69,051	32,227
短期社債利息	8	100
社債利息	298,960	265,274
その他の支払利息	332,523	60,964
<b>役務取引等費用</b>	<b>236,329</b>	<b>230,822</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>42,267</b>	<b>-</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>452,903</b>	<b>386,361</b>
<b>営業経費</b>	<b>2,793,921</b>	<b>2,786,505</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>589,401</b>	<b>794,317</b>
貸倒引当金繰入額	130,101	377,159
その他の経常費用	459,299	417,157
<b>経常利益</b>	<b>1,235,770</b>	<b>1,053,610</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	608,543	856,967
<b>その他の包括利益</b>		
<b>その他の有価証券評価差額金</b>	<b>△221,966</b>	<b>486,026</b>
繰延ヘッジ損益	71,314	△56,879
土地再評価差額金	36	-
為替換算調整勘定	△2,681	△148,051
退職給付に係る調整額	△154,532	319,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,257	△132,465
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△337,087</b>	<b>467,688</b>
<b>包括利益</b>	<b>271,456</b>	<b>1,324,655</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,138	1,254,959
非支配株主に係る包括利益	94,317	69,696

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	49,896	77,412
固定資産処分益	16,328	31,387
持分変動利益	-	38,680
関連会社株式売却益	-	7,344
子会社株式売却益	31,462	-
段階取得に係る差益	2,105	-
特別損失	456,223	88,987
固定資産処分損	14,658	14,759
減損損失	65,786	41,240
金融商品取引責任準備金繰入額	5	372
持分変動損失	21,311	16,580
関連会社株式売却損	7,546	16,033
子会社株式売却損	3,546	-
のれん償却額	343,368	-
税金等調整前当期純利益	829,443	1,042,036
法人税、住民税及び事業税	189,231	229,762
法人税等調整額	31,668	△44,694
法人税等合計	220,899	185,068
当期純利益	608,543	856,967
非支配株主に帰属する当期純利益	80,392	79,949
親会社株主に帰属する当期純利益	528,151	777,018

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
会計方針の変更による累積的影響額			△17,550		△17,550		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,623,105	△516,649	13,282,610	2,249,231	122,516
当期変動額							
剰余金の配当			△304,543		△304,543		
親会社株主に帰属する当期純利益			528,151		528,151		
自己株式の取得				△50,022	△50,022		
自己株式の処分		△752		2,527	1,774		
自己株式の消却		△58,625		58,625	-		
土地再評価差額金の取崩			9,084		9,084		
連結子会社持分の増減		4,839			4,839		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△182,867	66,825
当期変動額合計	-	△54,538	232,692	11,130	189,284	△182,867	66,825
当期末残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
会計方針の変更による累積的影響額								△17,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,244,127
当期変動額								
剰余金の配当								△304,543
親会社株主に帰属する当期純利益								528,151
自己株式の取得								△50,022
自己株式の処分								1,774
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								9,084
連結子会社持分の増減								4,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,048	△38,874	△155,036	△41,173	△360,175	△157	△217,340	△577,673
当期変動額合計	△9,048	△38,874	△155,036	△41,173	△360,175	△157	△217,340	△388,388
当期末残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△120,236		△120,236		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	980,102	10,735,561	△505,518	13,351,657	2,066,363	189,342
当期変動額							
剰余金の配当			△321,837		△321,837		
親会社株主に帰属する当期純利益			777,018		777,018		
自己株式の取得				△13	△13		
自己株式の処分		△7		2,737	2,730		
土地再評価差額金の取崩			9,449		9,449		
持分法の適用範囲の変動			△104		△104		
連結子会社持分の増減		△2,807			△2,807		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						517,054	△57,775
当期変動額合計	-	△2,814	464,526	2,724	464,436	517,054	△57,775
当期末残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△24,806	△145,043
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	840,037	16,710,695
当期変動額								
剰余金の配当								△321,837
親会社株主に帰属する当期純利益								777,018
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								2,730
土地再評価差額金の取崩								9,449
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,449	△290,885	322,955	△14,361	467,538	△59	73,646	541,125
当期変動額合計	△9,449	△290,885	322,955	△14,361	467,538	△59	73,646	1,005,561
当期末残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	-	913,684	17,716,257

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	829,443	1,042,036
減価償却費	330,371	338,617
減損損失	65,786	41,240
のれん償却額	372,920	16,833
持分法による投資損益 (△は益)	△277,221	△321,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,148	216,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,086	8,477
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	410
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	484	△383
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	49,212	△387,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,109	2,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△185
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,519	△12,357
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,390	△26,234
資金運用収益	△3,841,301	△2,678,691
資金調達費用	1,948,484	773,719
有価証券関係損益 (△)	△544,698	△240,645
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8,476	56,796
為替差損益 (△は益)	847,932	△1,270,550
固定資産処分損益 (△は益)	△1,669	△16,630
特定取引資産の純増 (△) 減	△4,120,479	△531,184
特定取引負債の純増減 (△)	2,384,310	52,686
約定済未決済特定取引調整額	△240,582	555,568
貸出金の純増 (△) 減	△227,530	1,092,978
預金の純増減 (△)	6,503,304	24,839,332
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,623,847	327,904
借入金 (劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	8,353,562	6,621,372
コールローン等の純増 (△) 減	△12,772,206	10,364,263
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△719,976	15,787
コールマネー等の純増減 (△)	7,697,173	△8,133,589
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△158,147	△347,748
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	151,607	△214,910
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	477,953	△181,308
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△48,568	△115,966
短期社債 (負債) の純増減 (△)	168,295	80,706
普通社債発行及び償還による増減 (△)	704,633	△287,095
信託勘定借の純増減 (△)	△483,538	1,409,881
資金運用による収入	3,970,441	2,821,239
資金調達による支出	△1,965,180	△844,633
その他	395,291	△50,656
小計	8,203,259	35,016,420
法人税等の支払額	△228,784	△236,321
法人税等の還付額	86,365	124,847
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,060,840</b>	<b>34,904,946</b>

(右上に続く)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△90,417,706	△116,742,577
有価証券の売却による収入	64,642,308	65,188,712
有価証券の償還による収入	23,887,868	42,121,240
金銭の信託の増加による支出	△810,487	△1,241,659
金銭の信託の減少による収入	701,517	901,330
有形固定資産の取得による支出	△127,176	△133,671
無形固定資産の取得による支出	△318,853	△263,119
有形固定資産の売却による収入	70,574	49,226
無形固定資産の売却による収入	1,922	8,223
事業譲受による支出	△559,561	△520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△494,920	△23,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58,701	-
その他	△2,631	△4,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,368,444</b>	<b>△10,140,343</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	31,720	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△67,945	△21,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	586,670	272,742
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△90,241	△381,454
非支配株主からの払込みによる収入	3,823	4,856
非支配株主への払戻による支出	-	△23
優先株式等の償還等による支出	△330,000	-
配当金の支払額	△304,535	△321,772
非支配株主への配当金の支払額	△42,331	△14,826
自己株式の取得による支出	△50,022	△13
自己株式の売却による収入	2,291	2,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,494	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15,401	3,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△251,664</b>	<b>△436,071</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△311,992</b>	<b>316,544</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,128,739</b>	<b>24,645,076</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>74,206,895</b>	<b>78,335,634</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>78,335,634</b>	<b>102,980,711</b>

## 注記事項 (2020年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 258社  
 主要な会社名  
 株式会社三菱UFJ銀行  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
 三菱UFJニコス株式会社  
 アコム株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他15社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社他8社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社ハイジヤ  
 A&M医薬開発合同会社  
 OiDE BetaRevive株式会社  
 ARM医薬開発合同会社  
 OiDE OptoEye株式会社  
 (子会社としなかった理由)  
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 53社  
 主要な会社名  
 三菱UFJリース株式会社  
 Morgan Stanley  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 Mars Growth Capital Pte. Ltd.他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。  
 AMP Capital Holdings Limited他4社は、株式の売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除いております。  
 三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社は、三菱UFJリース株式会社を存続会社として2021年4月1日付で合併し、会社名を三菱HCキャピタル株式会社に変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社ヒロサキ  
 株式会社アイル  
 秋田屋株式会社  
 株式会社Fun Place  
 株式会社庄内パラディーズ  
 カムイファーマ株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル  
 株式会社リポルナバイオサイエンス  
 株式会社アークメディスン  
 HuLA Immune株式会社  
 パーミリオン・セラピューティクス株式会社  
 ベリフィケーションテクノロジー株式会社  
 DTアクシス株式会社  
 (関連会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |      |
|-------|------|
| 4月末日  | 1社   |
| 6月末日  | 1社   |
| 8月末日  | 1社   |
| 10月末日 | 1社   |
| 12月末日 | 176社 |
| 3月末日  | 78社  |

- (2) 4月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
 ② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。  
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 15年~50年  
 その他 2年~20年  
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。  
 ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は298,281百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国家計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当連結会計年度における貸倒引当金の将来見込み等による必要な調整については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、「(重要な会計上の見積り) 1.貸倒引当金の算定」に記載しております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

#### (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### (17) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

##### ② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

##### ③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

##### ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生ずる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。



- (18)のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20)消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21)連結納税制度の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- (22)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (23)手形割引及び再割引の会計処理  
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (24)在外子会社の会計処理基準  
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。  
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。  
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## （重要な会計上の見積り）

### 1. 貸倒引当金の算定

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、三菱UFJ銀行）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は、1,105,541百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

#### (2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

##### ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、貸出先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、貸出先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ465,391百万円、88,447,036百万円であります。

##### ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、貸出先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の拡大により、主要な国内銀行連結子会社における一部の貸出先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の貸出先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、貸出先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大により、経済環境が急激に悪化していることを踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、30,846百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

##### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、主要な国内銀行連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

#### （米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金）

##### ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ491,868百万円、13,916,797百万円であります。

##### ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、及び、それぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定は、COVID-19の影響による経済減速の程度とその期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

##### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、及び、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

#### 2. 買収・出資に伴うのれんの評価

##### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルレベルで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は273,092百万円であり、このうちFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得により計上したのれんは177,726百万円あります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日）」等に基づき、内部規程として予め定められている会計処理規則等に則して、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定められている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額（以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。）とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

## ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りに、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3. デリバティブ取引の時価評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

## ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

## 4. 偶発損失引当金(利息返還損失引当金)の算定

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループのローン事業において、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社グループのお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した偶発損失引当金に含まれる利息返還損失引当金は81,679百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の過払利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を合理的に見積もっております。見積りにあたっては、主として、過去の返還請求件数実績と平均返還単価実績から返還請求見込件数の将来予測値と平均返還単価の将来予測値を推し、今後一定期間の年当たり返還請求予測値の合計として算出しております。特に不確実性の高い返還請求見込件数の将来予測にあたっては、主として、請求動向の異なる弁護士・司法書士事務所ごとにグルーピングし、過去実績から算出された弁護士・司法書士事務所ごとの請求実績率に、直近の環境分析や弁護士・司法書士事務所ごとの直近の返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

## ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の返還請求見込件数(弁護士・司法書士事務所ごとの将来の請求見込件数)の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値が主要な仮定であります。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表計上額に重要な影響を与える仮定は弁護士・司法書士事務所ごとの請求見込件数の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値であり、直近の環境分析や弁護士・司法書士事務所ごとの直近の返還請求動向分析を踏まえて過去実績に補正を加えていることから、当社グループの環境分析の予測や弁護士・司法書士事務所ごとの返還請求動向の予測と実際とが異なる場合、翌連結会計年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (追加情報)

## (ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が118,374百万円減少、1株当たり純資産額が9円21銭減少しております。

## (未適用の会計基準等)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

**(表示方法の変更)**

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

**(追加情報)**

(2022年3月期第1四半期連結財務諸表に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当社が子会社決算日(2020年12月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当連結会計年度の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品一信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第1四半期(2021年1月~3月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で1億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当社の2022年3月期第1四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却+一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用-貸倒引当金戻入益-偶発損失引当金戻入益(与信関連)-償却債権取立益

**(連結貸借対照表関係)**

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式会社 2,734,165百万円

出資金 29,239百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。

36,320百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

49,430百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 17,327,289百万円

再貸付けに供している有価証券 1,518,005百万円

当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券

5,751,240百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,156,955百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,238百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 47,013百万円

延滞債権額 847,073百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 26,090百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 420,857百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,341,034百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 3,940百万円

特定取引資産 337,572百万円

有価証券 16,740,970百万円

貸出金 12,107,017百万円

その他資産 5,203百万円

有形固定資産 5,221百万円

計 29,199,925百万円

担保資産に対応する債務

預金 472,244百万円

特定取引負債 19,360百万円

借入金 28,698,014百万円

社債 59,620百万円

その他負債 7,445百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権 27,441百万円

特定取引資産 1,757,709百万円

有価証券 13,659,016百万円

貸出金 5,373,937百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 2,328,320百万円

有価証券 6,223,880百万円

計 8,552,201百万円

対応する債務

売戻先勘定 8,035,898百万円

債券貸借取引受入担保金 162,559百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G C Lレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 3,612,051百万円

有価証券 948,493百万円

計 4,560,544百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金 2,100百万円

社債 3,714百万円

計 5,814百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金 474百万円

貸出金 20,000百万円

その他資産 154百万円

有形固定資産 5,221百万円

なお、上記には「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 91,174,733百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 490,744百万円

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社 1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 1,156,029百万円

13. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 72,906百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額)

(一百万円)

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 259,500百万円

15. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 4,291,810百万円

16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 7,827,463百万円

17. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

268,057百万円

18. 偶発債務  
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	321,761百万円
株式等売却益	189,957百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	188,852百万円
株式等売却損	51,585百万円
株式等償却	8,099百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	932,445百万円
組替調整額	△238,436百万円
税効果調整前	694,008百万円
税効果額	△207,982百万円
その他有価証券評価差額金	486,026百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△126,937百万円
組替調整額	42,332百万円
税効果調整前	△84,605百万円
税効果額	27,726百万円
繰延ヘッジ損益	△56,879百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△148,241百万円
組替調整額	△166百万円
税効果調整前	△148,408百万円
税効果額	356百万円
為替換算調整勘定	△148,051百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	434,529百万円
組替調整額	24,157百万円
税効果調整前	458,687百万円
税効果額	△139,628百万円
退職給付に係る調整額	319,058百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△87,131百万円
組替調整額	△45,333百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△132,465百万円
その他の包括利益合計	467,688百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,581,995	-	-	13,581,995	
合計	13,581,995	-	-	13,581,995	
自己株式					
普通株式	741,363	28	4,199	737,192	注1,2
合計	741,363	28	4,199	737,192	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加28千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,199千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,199千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,199千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,199千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものであります。

2. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	160,918	12.5	2020年 3月31日	2020年 6月30日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	160,918	12.5	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(注) 2020年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金388百万円が、2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	160,918	利益剰余金	12.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,170百万円
1年超	126,671百万円
合計	173,841百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	6,936百万円
1年超	25,972百万円
合計	32,908百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合に、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に行い、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

#### ②市場リスクの管理

##### (イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

##### (ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対しては、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

##### (ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR(バリュー・アット・リスク)・Val(イディオシンクラティック・リスク)等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日)(バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### (二)市場リスクに係る定量的情報

##### (i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2021年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で13億円となります。

##### (ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2021年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で6,140億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

##### (iii)政策投資株式リスク

2021年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で27億円変動すると把握しております。

##### (ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数が0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

##### (ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

#### ⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)\*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

レベルの算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	1,245,990	279,561	1,525,551
特定取引資産(*2)	7,350,626	4,381,559	60,127	11,792,313
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,189,564	3,015	1,192,580
有価証券(その他有価証券)	47,871,133	19,240,770	430,361	67,542,265
うち株式	5,188,975	27,410	-	5,216,386
国債	32,073,409	271,300	-	32,344,709
地方債	-	3,731,515	-	3,731,515
短期社債	-	564,097	-	564,097
社債	-	3,911,889	57	3,911,947
外国株式	85,064	903	56	86,025
外国債券	10,518,815	10,601,532	116,351	21,236,699
その他(*2)	4,868	132,119	313,895	450,883
資産計	55,221,759	26,057,885	773,066	82,052,711
特定取引負債(*2)	5,447,473	82,488	-	5,529,962
借入金(FVO適用)(*3)	-	276,788	-	276,788
社債(FVO適用)(*3)	-	194,560	24,844	219,405
負債計	5,447,473	553,837	24,844	6,026,155
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△19,470	381,463	86,167	448,160
うち金利関連取引	△796	490,815	50,231	540,249
通貨関連取引	△48	△108,078	8,116	△100,011
株式関連取引	△20,770	18,698	12,960	10,889
債券関連取引	2,145	△16,812	14,312	△355
商品関連取引	-	△0	△62	△62
クレジット・デリバティブ取引	-	△3,158	△62	△3,220
その他	-	-	672	672

- (\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,525,551百万円となります。
- (\*2) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産4,560,086百万円、金融負債145,293百万円となります。
- (\*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。
- (\*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (\*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△321,373百万円となります。
- (\*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引および金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	4,444,134	4,444,134	4,457,324	△13,189
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	90,303	-	90,303	90,598	△295
有価証券(満期保有目的の債券)	1,123,480	779,560	-	1,903,040	1,857,104	45,935
うち国債	1,123,480	-	-	1,123,480	1,100,447	23,032
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	779,560	-	779,560	756,657	22,902
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)(*3)	-	264,506	107,108,922	107,373,428	106,233,590	1,139,838
資産計	1,123,480	1,134,370	111,553,057	113,810,907	112,638,618	1,172,289
預金	-	211,551,672	-	211,551,672	211,521,257	30,415
譲渡性預金	-	8,101,001	-	8,101,001	8,099,119	1,882
借入金	-	30,775,278	-	30,775,278	30,833,677	△58,399
社債(*3)	-	13,073,206	-	13,073,206	12,689,100	384,106
負債計	-	263,501,159	-	263,501,159	263,143,154	358,004

- (\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,044,691百万円含まれております。

- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を949,478百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (\*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

#### 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっては、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

#### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に相当するいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。店頭取引の価値を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行ってしております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮してしております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮してしております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮してしております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)		
買入金銭債権		原資産間相関係数	3.0%	3.0%		
		流動性プレミアム	1.3%-1.5%	1.3%		
		証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	18.3%	18.3%
				倒産確率	0.0%-83.7%	-
有価証券		回収率	57.4%	57.4%		
		外国債券	ROE評価法	倒産確率	0.0%-8.0%	0.3%
				回収率	35.0%-90.0%	76.7%
その他	割引現在価値法	市場が要求する資本リターン	8.0%-10.0%	9.9%		
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%-3.2%	2.9%		

デリバティブ取引

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%-61.9%	-
		金利為替間相関係数	15.1%-60.0%	-
		オプションボラティリティ	0.0%-100.0%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	10.0%-70.0%	-
		金利為替間相関係数	0.0%-60.0%	-
		為替間相関係数	50.0%-70.5%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	オプションボラティリティ	9.4%-22.1%	-
		株式ボラティリティ	21.5%-39.9%	-
		金利株価間相関係数	38.9%	-
		為替株価間相関係数	△58.3%-54.9%	-
		株式間相関係数	9.0%-95.0%	-
割引現在価値法	訴訟期間(月)	0.1-14.0	-	

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(\*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載してあります。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	389,185	1,771	3,469	△114,864	-	-	279,561	6,366
特定取引資産	18,658	7,234	0	34,455	2	△222	60,127	6,578
金銭の信託(運用目的・その他)	1,129	△7	△23	1,917	-	-	3,015	△7
有価証券(その他有価証券)	335,718	3,491	△5,757	105,954	70	△9,114	430,361	3,489
うち社債	9,151	△2	△0	△46	70	△9,114	57	△3
外国株式	212	0	5	△162	-	-	56	0
外国債券	123,961	△3	△5,582	△2,024	-	-	116,351	△3
その他	202,393	3,496	△180	108,186	-	-	313,895	3,496
資産計	744,690	12,489	△2,311	27,462	72	△9,337	773,066	16,427
社債(FVO適用)	31,222	3,382	△606	△1,699	5,459	△12,914	24,844	△1,531
負債計	31,222	3,382	△606	△1,699	5,459	△12,914	24,844	△1,531
デリバティブ取引(*5)	34,704	70,288	△177	4,523	△19,960	△3,210	86,167	68,426
うち金利関連取引	13,495	54,853	△65	15,590	△31,188	△2,454	50,231	57,158
通貨関連取引	5,887	4,175	△88	△312	△1,479	△66	8,116	3,870
株式関連取引	10,106	12,029	△24	△21,168	12,707	△690	12,960	7,291
債券関連取引	3,196	833	-	10,282	-	-	14,312	781
商品関連取引	△65	1	1	△0	-	-	△62	1
クレジット・デリバティブ取引	1,379	△1,630	△0	188	-	-	△62	△707
その他	704	25	-	△57	-	-	672	31

(\*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私債券であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。当該社債(FVO適用)は、重要な観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定してあります。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認してあります。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断してあります。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証してあります。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

**倒産確率**  
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**回収率及び期限前償還率**  
回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**市場が要求する資本リターン**  
市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

### 流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

### オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

### 相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

### 訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	270,297
組合出資金等(*2)(*3)	190,649

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について7,098百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	26,747,787	6,972,341	8,660,300	4,744,171	8,795,506	13,452,586
満期保有目的の債券	14,561	270,152	909,781	66,212	760,621	1,882,436
国債	-	199,889	900,557	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	62,594	1,446	23,064	90,371	579,179
その他	14,561	7,667	7,776	43,147	670,249	1,303,256
その他有価証券のうち満期があるもの	26,733,226	6,702,189	7,750,519	4,677,958	8,034,884	11,570,150
国債	22,879,850	1,988,339	1,008,405	312,914	3,567,105	2,588,095
地方債	69,592	469,999	920,239	1,023,807	1,247,876	-
短期社債	564,097	-	-	-	-	-
社債	300,057	691,700	750,107	506,377	251,432	1,412,271
外国債券	2,549,349	2,223,889	4,797,983	2,615,221	2,562,302	6,487,953
その他	370,278	1,328,261	273,783	219,639	406,167	1,081,829
貸出金(*1)(*3)	44,289,229	19,822,823	13,325,360	7,330,037	6,405,592	15,094,200
合計	71,037,017	26,795,165	21,985,660	12,074,208	15,201,099	28,546,786

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない915,826百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	50,459,421	6,596,175	1,151,497	100,465	103,812	3,990
借入金(*1)(*2)(*3)	11,549,727	1,941,912	16,718,255	300,086	182,242	418,241
社債(*1)(*2)	1,724,070	2,843,151	1,900,563	1,798,837	1,837,388	2,804,493
合計	63,733,219	11,381,239	19,770,316	2,199,389	2,123,443	3,226,725

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(\*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。



(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	126,190

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)		
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,447	1,123,480	23,032
国債	1,100,447	1,123,480	23,032
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,027,737	1,055,170	27,432
外国債券	615,901	641,612	25,711
その他	411,836	413,557	1,721
小計	2,128,184	2,178,650	50,466
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,775,579	1,760,494	△15,085
外国債券	140,756	137,948	△2,808
その他	1,634,823	1,622,546	△12,277
小計	1,775,579	1,760,494	△15,085
合計	3,903,764	3,939,144	35,380

3. その他有価証券	(単位：百万円)		
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,046,662	1,656,411	3,390,250
債券	26,326,866	26,158,978	167,887
国債	20,753,038	20,629,641	123,397
地方債	2,568,637	2,553,512	15,124
短期社債	448,081	448,050	31
社債	2,557,108	2,527,774	29,334
その他	13,498,203	12,828,440	669,762
外国株式	68,554	47,450	21,104
外国債券	9,546,542	9,168,543	377,998
その他	3,883,106	3,612,447	270,659
小計	44,871,732	40,643,830	4,227,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	169,723	209,436	△39,712
債券	14,225,404	14,270,785	△45,381
国債	11,591,671	11,628,123	△36,452
地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814
短期社債	116,015	116,020	△4
社債	1,354,838	1,360,947	△6,109
その他	14,625,146	15,018,034	△392,888
外国株式	17,470	17,472	△1
外国債券	11,690,157	11,965,154	△274,996
その他	2,917,518	3,035,407	△117,889
小計	29,020,274	29,498,256	△477,981
合計	73,892,007	70,142,087	3,749,919

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は161,847百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	271,631	146,868	5,212
債券	30,873,185	18,741	39,955
国債	30,762,681	18,700	39,925
地方債	11,929	9	4
短期社債	10,000	—	1
社債	88,574	31	23
その他	32,751,827	473,946	234,699
外国株式	37,504	1,400	7,393
外国債券	31,393,263	437,331	205,458
その他	1,321,060	35,214	21,847
合計	63,896,644	639,556	279,867

5. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,184百万円(うち、株式1,033百万円、債券その他150百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額			
運用目的の金銭の信託	47,619	△9,173			
2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	
満期保有目的の金銭の信託	42,098	42,519	420	420	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位：百万円)				
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	1,193,461	1,212,966	△19,504	244	19,749

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	3,561,035
その他有価証券	3,587,271
その他の金銭の信託	△19,504
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△6,731
繰延税金負債	△1,020,528
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,540,506
非支配株主持分相当額	△9,246
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	52,158
その他有価証券評価差額金	2,583,417

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額161,847百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額213百万円(損)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額587百万円(損)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	7,891,121	2,215,379	△5,686	△5,686
買建	1,015,246	823,267	468	468
金利オプション				
売建	401,135	45,680	△131	53
買建	1,318,622	616,439	3,516	1,540
店頭				
金利先渡契約				
売建	74,912,366	8,479,625	△189	△189
買建	75,361,207	8,497,790	△172	△172
金利スワップ				
受取固定・支払変動	461,422,309	363,901,050	5,956,934	5,956,934
受取変動・支払固定	457,690,070	359,944,279	△5,417,036	△5,417,036
受取変動・支払変動	105,484,197	85,477,780	25,558	25,558
受取固定・支払固定	1,130,871	1,063,450	14,413	14,413
金利スワップション				
売建	22,963,538	16,397,995	△232,484	△68,570
買建	20,163,202	13,361,454	184,143	106,431
その他				
売建	3,898,056	3,316,715	△33,022	△198
買建	4,654,833	3,807,451	44,179	417
合計	—	—	540,490	613,962

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	60,158	453	468	468
買建	261,813	51,087	△477	△477
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,222	—	5	△2
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	61,251,096	47,114,495	125,034	125,034
通貨オプション	130,683,832	8,808,484	126,132	126,132
通貨オプション				
売建	8,699,540	2,588,071	△67,217	36,333
買建	7,912,996	2,220,993	36,202	△54,602
合計	—	—	220,148	232,887

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	702,055	20,821	△11,956	△11,956
買建	371,326	7,189	19,290	19,290
株式指数オプション				
売建	1,393,497	455,432	△108,044	△14,654
買建	1,008,108	308,165	79,941	29,748
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	380,546	172,171	△46,295	△30,316
買建	612,185	476,107	66,743	62,479
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
金利受取・株価指数変化率支払	1,861,638	258,166	5,767	5,767
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	1,598	—	232	232
買建	48,521	2,704	7,872	7,872
合計	—	—	11,862	66,774

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	553,416	—	1,307	1,307
買建	457,020	—	△445	△445
債券先物オプション				
売建	560,349	—	△605	389
買建	815,820	—	1,888	172
店頭				
債券店頭オプション				
売建	203,167	—	△490	△71
買建	203,167	—	598	126
債券先渡契約				
売建	1,866,591	—	△8,816	△8,816
買建	1,077,086	—	4,044	4,044
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	26,800	26,800	4,295	4,295
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	328,981	328,981	1,333	1,333
受取固定・支払固定	29,300	29,300	7,704	7,704
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	309,835	208,018	△11,169	△11,169
合計	—	—	△355	△1,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	55,546	55,529	△26,891	△26,891
金利受取・商品指数変化率支払	55,546	55,529	26,891	26,891
商品オプション				
売建	324	137	△67	△19
買建	225	38	4	△27
合計	—	—	△62	△47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品は主に石油等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,441,422	3,919,182	69,254	69,254
買建	5,242,763	4,693,253	△72,474	△72,474
合計	—	—	△3,220	△3,220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△288	681
買建	18,674	18,000	961	△242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計	—	—	672	438

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の の利息の	16,710,912	13,389,038	641
		金融資産・負債	4,858,790	3,842,558	△1,927
金利先物			3,590,282	1,104,276	1,036
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法					
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	102,322	102,322	57
		受取変動・支払固定	84,072	84,072	△49
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の利息の	70,000	30,000	(注) 2
		金融資産・負債	13,404	10,208	
合計			—	—	△241

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金等	13,843,129	5,369,769	△320,496
		外貨建の有価証券、 在外子会社に対する 投資への持分	25,381	—	337
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	16,847	2,108	(注) 2
合計			—	—	△320,159

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券 (株式)	540,066	540,066	△1,417
		その他有価証券 (株式)	1,945	1,945	444
合計			—	—	△973

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,396,548百万円 (20,867百万円)
勤務費用	61,292百万円
利息費用	25,986百万円
数理計算上の差異の発生額	29,582百万円
退職給付の支払額	△114,439百万円
過去勤務費用の発生額	△1,270百万円
その他	782百万円
退職給付債務の期末残高	2,398,481百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。  
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,021,934百万円 (21,141百万円)
期待運用収益	104,306百万円
数理計算上の差異の発生額	456,536百万円
事業主からの拠出額	26,012百万円
退職給付の支払額	△89,530百万円
その他	885百万円
年金資産の期末残高	3,520,144百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。  
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,312,473百万円
年金資産	△3,520,144百万円
非積立型制度の退職給付債務	△1,207,670百万円
86,007百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,121,662百万円

退職給付に係る負債	88,914百万円
退職給付に係る資産	△1,210,577百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,121,662百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	61,292百万円
利息費用	25,986百万円
期待運用収益	△104,306百万円
過去勤務費用の費用処理額	△4,922百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28,736百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	16,037百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	22,824百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△4,078百万円
数理計算上の差異	462,765百万円
合計	458,687百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	3,989百万円
未認識数理計算上の差異	230,566百万円
合計	234,556百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	29.69%
国内債券	14.70%
外国株式	22.19%
外国債券	18.18%
生保一般勘定	6.55%
その他	8.69%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25.06%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	
国内	0.00%~ 0.75%
海外	0.00%~ 8.50%
予想昇給率	
国内	2.63%~ 7.50%
海外	0.90%~ 9.00%
長期期待運用収益率	
国内	1.50%~ 4.00%
海外	0.00%~ 7.00%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費 8,629百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	16	当社取締役	16	当社取締役	17	当社取締役	12
	当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5		
	当社執行役員	44	当社執行役員	43	当社執行役員	45	当社執行役員	41
	子会社役員、執行役員	191	子会社役員、執行役員	189	子会社役員、執行役員、 シニアフェロー	194	子会社役員、執行役員、 シニアフェロー	164
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式	7,911,800	普通株式	8,323,100	普通株式	8,373,600	普通株式	2,951,500
付与日	2010年7月16日		2011年7月20日		2012年7月18日		2013年7月17日	
権利確定条件	退任		退任		退任		退任	
対象勤務期間	自 2010年6月29日 至 2011年6月29日		自 2011年6月29日 至 2012年6月28日		自 2012年6月28日 至 2013年6月27日		自 2013年6月27日 至 2014年6月27日	
権利行使期間	自 2010年7月16日 至 2040年7月15日		自 2011年7月20日 至 2041年7月19日		自 2012年7月18日 至 2042年7月17日		自 2013年7月17日 至 2043年7月16日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション	
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	71,800		43,400		46,400		5,300	
付与	—		—		—		—	
失効	—		—		—		—	
権利確定	71,800		43,400		46,400		5,300	
未確定残	—		—		—		—	
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	—		—		—		—	
権利確定	71,800		43,400		46,400		5,300	
権利行使	—		—		—		—	
失効	71,800		43,400		46,400		5,300	
未行使残	—		—		—		—	

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

② 単価情報

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション	
権利行使価格(円)	1		1		1		1	
行使時平均株価(円)	—		—		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	366		337		331		611	

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	356,946百万円
有価証券評価損	82,815百万円
その他有価証券評価差額金	20,948百万円
退職給付に係る負債	30,414百万円
偶発損失引当金	54,893百万円
減価償却費及び減損損失	71,519百万円
税務上の繰越欠損金	128,479百万円
その他	464,403百万円
繰延税金資産小計	1,210,420百万円
評価性引当額(注)	△331,570百万円
繰延税金資産合計	878,850百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,017,656百万円
合併時所有価証券時価評価	△56,777百万円
リース取引に係る未実現損益	△49,812百万円
繰延ヘッジ損益	△79,555百万円
退職給付信託設定益	△47,070百万円
関係会社の留保利益	△192,757百万円
未収配当金	△5,070百万円
その他	△300,812百万円
繰延税金負債合計	△1,749,512百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△870,662百万円

(注)評価性引当額が45,650百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内コンシューマーファイナンス連結子会社における、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	13.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.01%
評価性引当額の増減	△2.51%
持分法投資損益	△9.45%
在外連結子会社との税率差異	△2.53%
関係会社の留保利益	0.72%
繰越欠損金の期限切れ	2.19%
のれん償却額	0.46%
その他	△1.61%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	17.76%

**(企業結合等関係)**

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当社の連結子会社である三菱UFJ銀行は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳	
取得の対価	現金
取得原価	555,770百万円
取得原価	555,770百万円
2. 発生したのれんの金額	
	23,390百万円

**(関連当事者情報)**

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1	—	貸出金	254
					利息の受取(注)1	1	その他資産	0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	—	なし	当社取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注)2	—	貸出金	25
					利息の受取(注)2	0	その他資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。  
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2020年1月1日から2021年12月31日まで)

トレーディング資産	32,368,383百万円
売戻条件付購入有価証券	12,030,219百万円
借入有価証券担保金	11,632,468百万円
資産合計	115,491,717百万円
預金	32,165,937百万円
顧客債務及びその他の債務	23,539,729百万円
借入債務	22,467,676百万円
負債合計	104,815,795百万円
非支配持分	141,588百万円
純収益	4,988,493百万円
非金利費用合計	3,496,230百万円
法人所得税計上前利益	1,492,263百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	1,138,086百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,308円12銭
1株当たり当期純利益	60円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円25銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	777,018百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	777,018百万円
普通株式の期中平均株式数	12,843,564千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,175百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,175百万円
普通株式増加数	—千株
うち新株予約権	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2020年12月末現在個数 5百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,716,257百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	913,684百万円
うち新株予約権	—百万円
うち非支配株主持分	913,684百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,802,572百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,844,802千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で28,248千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で27,002千株です。

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマースバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

## 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,485,467	572,654	402,154	795,386	242,974	3,498,636	535,991	19,969	4,054,597
銀信単体2行合算	706,635	439,124	287,081	△414	94,631	1,527,057	319,287	31,881	1,878,225
金利収支	444,407	185,692	121,367	380	2,452	754,301	129,524	46,515	930,341
非金利収支	262,227	253,431	165,713	△794	92,178	772,755	189,762	△14,633	947,884
その他	778,832	133,529	115,073	795,800	148,342	1,971,579	216,704	△11,912	2,176,371
経費	1,195,838	324,331	260,804	564,334	171,705	2,517,014	233,222	129,391	2,879,628
営業純益	289,629	248,322	141,350	231,051	71,268	981,621	302,769	△109,422	1,174,969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2020年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,389,429	559,904	426,348	783,238	293,451	3,452,372	634,849	△4,946	4,082,275
銀信単体2行合算	645,050	448,831	269,267	819	99,431	1,463,399	388,998	30,401	1,882,799
金利収支	405,218	183,828	133,169	1,471	5,451	729,139	213,134	34,077	976,351
非金利収支	239,831	265,002	136,097	△652	93,979	734,259	175,864	△3,675	906,448
その他	744,379	111,073	157,081	782,418	194,020	1,988,973	245,850	△35,347	2,199,475
経費	1,130,425	319,354	269,885	509,031	210,009	2,438,706	234,035	160,943	2,833,684
営業純益	259,003	240,550	156,463	274,207	83,441	1,013,666	400,814	△165,889	1,248,590

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	1,174,969	1,248,590
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	12,704	△403
一般貸倒引当金繰入額	△111,408	△203,867
与信関係費用	△214,966	△378,886
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	8,148	—
償却債権取立益	95,275	67,224
株式等関係損益	31,339	130,273
持分法による投資損益	277,221	321,761
その他	△37,513	△131,079
連結損益計算書の経常利益	1,235,770	1,053,610

2. 関連情報

2019年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,830,397	1,439,081	464,523	1,396,033	169,042	7,299,078

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,059,951	103,548	156,289	1,319,789

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,258,653	1,070,419	378,864	1,207,509	109,889	6,025,336

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,059,309	89,439	147,653	1,296,402

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前連結会計年度における減損損失は、65,786百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、41,240百万円であります。



#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	2,998	364,551	5,150	372,920	—	—	372,920
当期末残高	1,226	476	43,840	36,673	201,456	283,672	—	—	283,672

(注) 当連結会計年度より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」から「グローバルCIB事業本部」に変更しており、前連結会計年度については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	2,977	2,679	10,957	16,833	—	—	16,833
当期末残高	1,050	431	40,453	31,888	199,267	273,092	—	—	273,092

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	391	470
延滞債権額	6,506	8,470
3カ月以上延滞債権額	172	260
貸出条件緩和債権額	3,827	4,208
<b>合計</b>	<b>10,898</b>	<b>13,410</b>
貸出金残高	1,091,146	1,071,830
貸出金に占める比率	0.99%	1.25%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金(A)	7,406	11,055
リスク管理債権(B)	10,898	13,410
引当率(A)／(B)	67.95%	82.43%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>184</b>	<b>3,699</b>	<b>113</b>	<b>2,216</b>	<b>6,213</b>	<b>113</b>	<b>3,921</b>	<b>161</b>	<b>2,613</b>	<b>6,809</b>
<b>海外</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>59</b>	<b>1,610</b>	<b>4,684</b>	<b>357</b>	<b>4,549</b>	<b>99</b>	<b>1,594</b>	<b>6,600</b>
アジア	72	1,699	37	781	2,591	39	2,234	53	678	3,005
インドネシア	—	305	1	134	441	—	370	0	133	504
シンガポール	72	203	—	237	513	39	145	—	256	441
タイ	—	1,065	35	406	1,507	—	1,208	52	285	1,547
香港	—	16	—	1	18	—	8	—	—	8
その他	—	109	—	1	111	0	501	0	2	504
米州	106	785	21	542	1,455	257	1,495	46	448	2,247
欧州、中近東他	27	322	—	287	637	59	819	—	468	1,347
<b>合計</b>	<b>391</b>	<b>6,506</b>	<b>172</b>	<b>3,827</b>	<b>10,898</b>	<b>470</b>	<b>8,470</b>	<b>260</b>	<b>4,208</b>	<b>13,410</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>184</b>	<b>3,699</b>	<b>113</b>	<b>2,216</b>	<b>6,213</b>	<b>113</b>	<b>3,921</b>	<b>161</b>	<b>2,613</b>	<b>6,809</b>
製造業	49	532	6	505	1,094	0	590	0	494	1,085
建設業	0	68	—	19	88	0	58	—	19	78
卸売業、小売業	2	708	0	364	1,075	2	692	—	344	1,038
金融業、保険業	—	11	—	0	11	—	6	—	35	42
不動産業、物品賃貸業	0	302	12	78	393	—	427	17	74	518
各種サービス業	2	262	0	314	579	1	409	0	427	837
その他	0	113	0	37	151	1	125	—	56	183
消費者	129	1,699	92	898	2,819	108	1,611	143	1,161	3,024
<b>海外</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>59</b>	<b>1,610</b>	<b>4,684</b>	<b>357</b>	<b>4,549</b>	<b>99</b>	<b>1,594</b>	<b>6,600</b>
金融機関	0	3	0	8	12	—	105	0	1	106
商工業	189	2,132	3	1,298	3,623	356	3,517	23	1,385	5,284
その他	17	671	55	304	1,048	0	925	75	208	1,209
<b>合計</b>	<b>391</b>	<b>6,506</b>	<b>172</b>	<b>3,827</b>	<b>10,898</b>	<b>470</b>	<b>8,470</b>	<b>260</b>	<b>4,208</b>	<b>13,410</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	

### 2. 発行済株式の内容

（2021年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,581,995,120	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	13,581,995,120	—

### 3. 大株主

普通株式 (2021年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,065,551,700	8.27
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	706,354,200	5.48
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	324,487,406	2.52
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	206,901,600	1.60
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	191,299,292	1.48
6 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	187,167,291	1.45
7 株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	183,391,100	1.42
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保 険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
9 株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	169,184,900	1.31
10 株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	164,611,100	1.27
11 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.27
12 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	154,475,925	1.19
13 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
14 株式会社日本カストディ銀行(信託口2)	131,199,800	1.01
15 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	131,185,671	1.01
16 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	130,983,553	1.01
17 SMBC日興証券株式会社	120,493,600	0.93
18 パークレイズ証券株式会社	114,904,000	0.89
19 JPMオルガン証券株式会社	106,936,436	0.83
20 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	105,981,400	0.82
<b>合計</b>	<b>4,683,237,680</b>	<b>34.48</b>

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,524,922株を除いて算出しております。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

# 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	121
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	122
■ 財務諸表	123
■ 営業の概況（単体）	136
■ 銀行業務の状況（単体）	140
■ その他業務の状況（単体）	148
■ 店舗・人員の状況（単体）	149
■ 資本・株式の状況（単体）	150

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	4,237,395	4,277,820	4,863,987	5,338,180	4,120,160
連結経常利益	992,055	901,550	851,241	711,942	430,887
親会社株主に帰属する当期純利益	689,929	575,260	612,437	97,921	307,761
連結包括利益	266,086	859,875	487,183	△29,768	727,726
連結純資産額	12,427,078	12,708,722	12,869,567	12,285,505	12,571,975
連結総資産額	229,108,371	239,228,925	253,312,157	270,418,512	290,269,735
1株当たり純資産額	933.06 円	964.46 円	987.52 円	960.19 円	984.24 円
1株当たり当期純利益	55.86 円	46.57 円	49.58 円	7.92 円	24.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.86 円	46.57 円	49.58 円	7.92 円	24.91 円
連結普通株式等Tier1比率	11.14 %	11.85 %	10.83 %	10.70 %	11.17 %
連結Tier1比率	12.70 %	13.59 %	12.46 %	12.29 %	12.76 %
連結総自己資本比率	15.28 %	15.90 %	14.42 %	14.43 %	15.04 %
連結自己資本利益率	5.92 %	4.90 %	5.08 %	0.81 %	2.56 %
連結子会社数	127 社	126 社	127 社	121 社	122 社
持分法適用会社数	50 社	48 社	44 社	42 社	44 社
従業員数	84,025 人	86,058 人	87,876 人	106,895 人	106,023 人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	63,234,971	86,975,271	預金	177,613,234
コールローン及び買入手形	872,194	725,672	譲渡性預金	5,596,531
買現先勘定	12,947,807	3,250,944	コールマネー及び売渡手形	1,223,100
債券貸借取引支払保証金	731,916	662,574	売現先勘定	17,120,945
買入金銭債権	4,329,234	3,682,067	債券貸借取引受入担保金	73,620
特定取引資産	8,060,606	6,742,484	コマーシャル・ペーパー	1,530,833
金銭の信託	54,821	38,904	特定取引負債	3,376,204
有価証券	52,901,496	63,741,342	借入金	30,521,462
貸出金	105,358,628	103,910,554	外国為替	2,437,007
外国為替	1,654,276	1,795,513	社債	2,998,345
その他資産	10,919,638	9,306,949	その他負債	7,254,136
有形固定資産	1,024,423	987,906	賞与引当金	57,244
建物	281,998	263,351	役員賞与引当金	789
土地	578,396	564,415	株式給付引当金	5,014
リース資産	9,604	7,418	退職給付に係る負債	76,186
建設仮勘定	34,323	43,972	役員退職慰労引当金	407
その他の有形固定資産	120,101	108,748	ポイント引当金	12,449
無形固定資産	916,047	849,364	偶発損失引当金	69,771
ソフトウェア	377,451	380,765	繰延税金負債	533,908
のれん	87,424	78,477	再評価に係る繰延税金負債	103,409
リース資産	1	1	支払承諾	7,528,402
その他の無形固定資産	451,170	390,118	<b>負債の部合計</b>	<b>258,133,007</b>
退職給付に係る資産	419,248	781,492	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	77,332	92,668	資本金	1,711,958
支払承諾見返	7,528,402	7,713,068	資本剰余金	3,674,512
貸倒引当金	△612,535	△987,044	利益剰余金	5,076,746
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,817,517</b>
			その他有価証券評価差額金	1,485,339
			繰延ヘッジ損益	313,523
			土地再評価差額金	202,845
			為替換算調整勘定	127,868
			退職給付に係る調整累計額	△88,678
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,040,899</b>
			非支配株主持分	427,088
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,285,505</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>270,418,512</b>	<b>290,269,735</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>270,418,512</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	5,338,180	4,120,160
資金運用収益	3,246,169	2,282,143
貸出金利息	2,153,456	1,596,397
有価証券利息配当金	517,145	354,510
コールローン利息及び買入手形利息	12,191	5,412
買現先利息	115,931	33,109
債券貸借取引受入利息	15,902	4,301
預け金利息	135,269	51,113
その他の受入利息	296,272	237,297
信託報酬	12,810	12,249
役務取引等収益	899,136	840,571
特定取引収益	43,760	163,959
その他業務収益	848,821	565,998
その他経常収益	287,482	255,238
償却債権取立益	73,713	44,649
その他の経常収益	213,769	210,588
経常費用	4,626,237	3,689,272
資金調達費用	1,641,147	683,194
預金利息	674,609	280,085
譲渡性預金利息	118,958	38,635
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,102	1,225
売現先利息	175,551	46,213
債券貸借取引支払利息	1,441	550
コマース・ペーパー利息	41,445	7,777
借入金利息	254,590	194,975
社債利息	107,580	79,801
その他の支払利息	262,868	33,929
役務取引等費用	197,518	176,225
特定取引費用	470	-
その他業務費用	469,687	306,822
営業経費	1,912,939	1,875,321
その他経常費用	404,474	647,709
貸倒引当金繰入額	107,966	368,000
その他の経常費用	296,508	279,708
経常利益	711,942	430,887

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	139,555	327,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212,609	425,704
繰延ヘッジ損益	148,575	△123,885
為替換算調整勘定	△21,876	△136,164
退職給付に係る調整額	△103,827	236,819
持分法適用会社に対する持分相当額	20,414	△2,706
その他の包括利益合計	△169,323	399,766
包括利益	△29,768	727,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△86,988	719,473
非支配株主に係る包括利益	57,219	8,253

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	60,020	28,873
固定資産処分益	13,622	28,873
子会社株式売却益	31,462	-
関連会社株式売却益	12,828	-
段階取得に係る差益	2,105	-
特別損失	431,571	35,397
固定資産処分損	9,852	11,925
減損損失	58,849	23,472
子会社株式売却損	3,546	-
のれん償却額	359,323	-
税金等調整前当期純利益	340,391	424,362
法人税、住民税及び事業税	196,788	178,172
法人税等調整額	4,047	△81,769
法人税等合計	200,836	96,402
当期純利益	139,555	327,960
非支配株主に帰属する当期純利益	41,634	20,198
親会社株主に帰属する当期純利益	97,921	307,761



### 3. 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
会計方針の変更による累積的影響額			△18,759		△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,204,583	△645,700	9,941,562
当期変動額					
剰余金の配当			△235,638		△235,638
親会社株主に帰属する当期純利益			97,921		97,921
土地再評価差額金の取崩			9,879		9,879
連結子会社持分の増減		3,792			3,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,792	△127,837	-	△124,045
当期末残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
会計方針の変更による累積的影響額								△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,850,807
当期変動額								
剰余金の配当								△235,638
親会社株主に帰属する当期純利益								97,921
土地再評価差額金の取崩								9,879
連結子会社持分の増減								3,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,660	148,398	△9,879	△23,224	△104,423	△194,789	△246,468	△441,257
当期変動額合計	△205,660	148,398	△9,879	△23,224	△104,423	△194,789	△246,468	△565,302
当期末残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当期変動額					
剰余金の配当			△278,863		△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益			307,761		307,761
土地再評価差額金の取崩			12,836		12,836
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
会社分割による減少			△22,880		△22,880
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,709	18,750	-	16,041
当期末残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								△25,608
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当期変動額								
剰余金の配当								△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益								307,761
土地再評価差額金の取崩								12,836
持分法の適用範囲の変動								△104
会社分割による減少								△22,880
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	412,843
当期変動額合計	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	428,884
当期末残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	340,391	424,362	有価証券の取得による支出	△82,209,850	△107,173,423
減価償却費	237,942	235,929	有価証券の売却による収入	59,148,419	59,847,663
減損損失	58,849	23,472	有価証券の償還による収入	19,971,291	37,878,659
のれん償却額	384,542	6,049	金銭の信託の増加による支出	△23,413	△37,972
持分法による投資損益 (△は益)	2,468	△19,130	金銭の信託の減少による収入	5,368	12,453
貸倒引当金の増減 (△)	11,873	225,879	有形固定資産の取得による支出	△72,409	△82,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,867	△6,593	無形固定資産の取得による支出	△224,726	△163,282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	146	有形固定資産の売却による収入	42,221	31,581
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	△226	無形固定資産の売却による収入	4,229	8,223
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	83,126	△359,621	事業譲受による支出	△559,561	△520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,661	3,320	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,077	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	48	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58,701	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	628	△156	その他	△990	△830
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,269	10,497	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,115,796</b>	<b>△9,680,070</b>
資金運用収益	△3,246,169	△2,282,143	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	1,641,147	683,194	劣後特約付借入れによる収入	1,465,611	802,382
有価証券関係損益 (△)	△539,562	△221,388	劣後特約付借入金返済による支出	△173,369	△511,270
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7,779	33,442	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	68,337	742
為替差損益 (△は益)	517,568	△868,046	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△33,241	△142,754
固定資産処分損益 (△は益)	△3,770	△16,949	非支配株主からの払込みによる収入	6,021	6,430
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,097,488	1,248,995	非支配株主への払戻による支出	-	△23
特定取引負債の純増減 (△)	227,705	△152,848	優先株式等の償還等による支出	△330,000	-
約定済未決済特定取引調整額	143,119	△214,847	配当金の支払額	△235,638	△278,863
貸出金の純増 (△) 減	△46,714	615,817	非支配株主への配当金の支払額	△28,397	△6,203
預金の純増減 (△)	6,222,769	25,794,970	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3,275
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,502,486	638,822	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>739,323</b>	<b>△126,285</b>
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	6,919,368	6,036,024	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△270,868</b>	<b>311,885</b>
コールローン等の純増 (△) 減	△8,198,975	10,322,696	<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,843,083</b>	<b>23,740,299</b>
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△132,863	28,858	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>60,389,520</b>	<b>63,234,971</b>
コールマネー等の純増減 (△)	3,053,539	△8,917,606	<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2,368</b>	<b>-</b>
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	147,421	△647,222	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>63,234,971</b>	<b>86,975,271</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	62,399	18,591			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	503,700	△148,825			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6,218	△187,164			
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△52,807	△238,466			
資金運用による収入	3,337,921	2,327,111			
資金調達による支出	△1,647,616	△746,459			
その他	238,087	△273,043			
小計	6,614,394	33,377,491			
法人税等の支払額	△179,352	△159,809			
法人税等の還付額	55,381	17,088			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,490,423</b>	<b>33,234,771</b>			

(右に続く)

## 注記事項（2020年度）

### （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 122社
- 主要な会社名  
MUFG Americas Holdings Corporation  
Bank of Ayudhya Public Company Limited  
（連結の範囲の変更）  
三菱UFJライフサイエンス3号投資事業有限責任組合4社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
エム・ユー・ビジネスパートナー株式会社他3社は、合併に伴う消滅、清算により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
ASM医薬開発合同会社  
ARM医薬開発合同会社  
（子会社としなかった理由）  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社  
主要な会社名  
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade Security Bank Corporation  
（持分法適用の範囲の変更）  
Mars Growth Capital Pte. Ltd.他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。  
BOT Lease(Eurasia)LLC他1社は、議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社アイル 株式会社アークメディスン  
株式会社Fun Place HuLA Immune株式会社  
カムイファーム株式会社 パーミリオン・セラピューティクス株式会社  
株式会社ジェクスヴァル ベリフィケーションテクノロジー株式会社  
株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社  
（関連会社としなかった理由）  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社  |
| 12月末日 | 85社 |
| 3月末日  | 36社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：2年～20年  
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は267,776百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準更新書 (ASU) 第2016-13号「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当連結会計年度における貸倒引当金の将来見込み等による必要な調整については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、「(重要な会計上の見積り) 1. 貸倒引当金の算定」に記載しております。

(7) 貸与引当金の計上基準

貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員貸与引当金の計上基準

役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っている。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 貸倒引当金の算定

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は987,044百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報(当行及び国内連結子会社における貸倒引当金)

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、貸出先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、貸出先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ465,391百万円、88,447,036百万円であります。

## ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引先を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3~5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、貸出先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の拡大により、当行及び国内連結子会社における一部の貸出先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の貸出先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、貸出先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大により、経済環境が急激に悪化していることを踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、30,846百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、当行及び国内連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が減る可能性があります。

## (米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ491,868百万円、13,916,797百万円であります。

## ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相關する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、及び、それぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定は、COVID-19の影響による経済減速の程度とその期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、及び、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が減る可能性があります。

## 2. デリバティブ取引の時価評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定められている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1. 金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

## ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」の適用)

当行の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品—信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が114,943百万円減少、1株当たり純資産額が9円30銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。  
 ステップ1: 顧客との契約を識別する。  
 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3: 取引価格を算定する。  
 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(2022年3月期第1四半期連結決算に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当行が子会社決算日(2020年12月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当連結会計年度の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第1四半期(2021年1月~3月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で1億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当行の2022年3月期第1四半期連結決算において反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却+一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用—貸倒引当金戻入益—偶発損失引当金戻入益(与信関連)—償却債権取立益

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式 326,425百万円  
 出資金 15,877百万円  
 なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。  
 36,320百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 6,116,243百万円  
 当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,027,765百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,156,955百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,238百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 41,332百万円  
 延滞債権額 742,249百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 18,525百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 358,206百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,160,313百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
 現金預け金 3,466百万円  
 有価証券 16,138,432百万円  
 貸出金 11,495,048百万円  
 その他資産 5,048百万円  
 計 27,641,995百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 458,344百万円  
 特定取引負債 19,360百万円  
 借入金 27,326,072百万円  
 社債 55,905百万円  
 その他負債 1,686百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産 591,741百万円  
 有価証券 12,358,629百万円  
 貸出金 4,163,439百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,580,821百万円  
 有価証券 2,383,963百万円  
 計 3,964,785百万円

対応する債務

売戻先勘定 3,639,512百万円  
 債券貸借取引受入担保金 7,483百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 948,493百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務  
 借入金 2,100百万円  
 当該ノンリコース債務に対応する資産  
 貸出金 20,000百万円

なお、上記には7「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 85,522,045百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 893,177百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 57,725百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)  
(一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,915,319百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 612,621百万円

15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

268,057百万円

16. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

**(連結損益計算書関係)**

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 131,889百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 110,545百万円

株式等償却 6,532百万円

株式等売却損 38,399百万円

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 838,699百万円

組替調整額 △229,445百万円

税効果調整前 609,253百万円

税効果額 △183,549百万円

その他有価証券評価差額金 425,704百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 △179,934百万円

組替調整額 △1,613百万円

資産の取得原価調整額 一百万円

税効果調整前 △181,548百万円

税効果額 57,662百万円

繰延ヘッジ損益 △123,885百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額 △136,394百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 △136,394百万円

税効果額 230百万円

為替換算調整勘定 △136,164百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額 326,529百万円

組替調整額 13,601百万円

税効果調整前 340,131百万円

税効果額 △103,312百万円

退職給付に係る調整額 236,819百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 △2,539百万円

組替調整額 △167百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △2,706百万円

その他の包括利益合計 399,766百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	139,678	11.31	2020年 3月31日	2020年 5月18日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	139,184	11.27	2020年 9月30日	2020年 11月16日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日取締役会	普通株式	88,549	利益剰余金	7.17	2021年3月31日	2021年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	30,990百万円
1年超	87,826百万円
合計	118,816百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,759百万円
1年超	15,862百万円
合計	18,621百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株値・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株値が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR(バリュエーション・リスク)・Val(バリュエーション・リスク)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUFU Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。))・PT Bank Danamon Indonesia Tbk.(以下「バンクダナモン」という。))共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH・アユタヤ銀行及びバンクダナモンのバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、バンクダナモンにおいては、+400ベース・ポイント(+4.00%)、-400ベース・ポイント(-4.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2021年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で1,167百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2021年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)における連結ベースの市場リスク量は全体で496,112百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。



MUAHの2020年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては+4.38%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-2.96%となります。

アユタヤ銀行の2020年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-2.21%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-7.10%となります。

バンクダナモンの2020年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント(+4.00%)の金利変化時においては-7.34%、-400ベース・ポイント(-4.00%)の金利変化時においては-6.81%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2021年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2.261百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)\*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	572,992	-	572,992
特定取引資産	502,844	3,258,127	46,179	3,807,152
金銭の信託(運用目的・その他)	-	38,904	-	38,904
有価証券(その他有価証券)	43,639,255	14,261,753	430,304	58,331,313
うち株式	4,308,357	22,091	-	4,330,449
国債	30,795,138	221,202	-	31,016,340
地方債	-	3,706,242	-	3,706,242
社債	-	3,681,786	57	3,681,844
外国株式	85,064	885	-	85,949
外国債券	8,445,826	6,512,140	116,351	15,074,318
その他(*2)	4,868	117,403	313,895	436,167
資産計	44,142,100	18,131,777	476,484	62,750,361
特定取引負債	259,299	49,986	-	309,286
負債計	259,299	49,986	-	309,286
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△741	134,764	△2,473	131,550
うち金利関連取引	544	383,826	△11,100	373,270
通貨関連取引	△48	△207,033	6,018	△201,063
株式関連取引	△3,527	△1,361	△376	△5,264
債券関連取引	2,290	△10,531	2,312	△5,928
商品関連取引	-	△0	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△30,135	-	△30,135
その他	-	-	672	672

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等572,992百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、2,897,398百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△272,364百万円となります。

(\*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引および金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,100,809	3,100,809	3,109,075	△8,265
有価証券(満期保有目的の債券)	1,123,480	779,560	-	1,903,040	1,857,104	45,935
うち 国債	1,123,480	-	-	1,123,480	1,100,447	23,032
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	779,560	-	779,560	756,657	22,902
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	177	103,861,284	103,861,461	103,045,696	815,765
資産計	1,123,480	779,737	106,962,094	108,865,311	108,011,876	853,435
預金	-	202,567,212	-	202,567,212	202,537,751	29,460
譲渡性預金	-	6,220,925	-	6,220,925	6,219,043	1,882
借入金	-	37,070,039	-	37,070,039	36,814,266	255,773
社債	-	2,590,610	-	2,590,610	2,504,821	85,789
負債計	-	248,448,788	-	248,448,788	248,075,882	372,906

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が706,888百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を864,858百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**買入金銭債権**

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

**特定取引資産**

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

**金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

**有価証券**

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

**貸出金**

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

**預金及び譲渡性預金**

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**社債**

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
外国債券	ROE評価法	倒産確率	0.0%—8.0%	0.3%
		回収率	35.0%—90.0%	76.7%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.9%
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	37.9%—55.3%	—
		金利為替間相関係数	15.1%—40.5%	—
		オプション・ボラティリティ	56.2%—77.5%	—

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
								(単位: 百万円)
特定取引資産	15,995	6,381	—	23,802	—	—	46,179	6,381
有価証券	335,505	3,490	△5,763	106,116	70	△9,114	430,304	3,489
うち社債	9,151	△2	△0	△46	70	△9,114	57	△3
外国債券	123,961	△3	△5,582	△2,024	—	—	116,351	△3
その他	202,393	3,496	△180	108,186	—	—	313,895	3,496
資産計	351,501	9,872	△5,763	129,919	70	△9,114	476,484	9,870
デリバティブ取引(*5)	22,858	23,668	—	△33,978	△17,440	2,418	△2,473	25,556
うち金利関連取引	19,089	17,771	—	△34,038	△15,975	2,053	△11,100	19,775
通貨関連取引	1,174	5,421	—	522	△1,464	365	6,018	5,298
株式関連取引	△349	△2	—	△24	—	—	△376	△2
債券関連取引	2,240	452	—	△380	—	—	2,312	452
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	0	△0
その他	704	25	—	△57	—	—	672	31

(\*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私募債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

#### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

#### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

##### 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

##### 回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

##### 市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

##### 流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

##### オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

##### 相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の係数性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

- (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(※1)(※3)	216,314
組合出資金等(※2)(※3)	96,907

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について5,493百万円減損処理を行っております。

#### (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	25,642,366	5,835,886	7,655,679	3,851,889	6,435,310	9,161,820
満期保有目的の債券	14,561	270,152	909,781	66,212	417,466	885,819
国債	—	199,889	900,557	—	—	—
外国債券	—	62,594	1,446	23,064	90,371	579,179
その他	14,561	7,667	7,776	43,147	327,094	306,640
その他有価証券のうち 満期があるもの	25,627,804	5,565,734	6,745,898	3,785,677	6,017,844	8,276,000
国債	22,571,678	1,938,241	947,901	302,820	3,326,709	1,928,989
地方債	69,592	467,452	914,256	1,007,077	1,247,863	—
社債	298,982	671,332	683,692	473,525	248,106	1,306,203
外国債券	2,321,710	1,244,967	3,977,401	1,848,938	1,081,615	4,599,685
その他	365,840	1,243,740	222,646	153,315	113,549	441,121
貸出金(※1)(※3)	42,277,576	19,594,048	13,093,093	7,369,354	6,457,981	14,334,918
合計	67,919,943	25,429,935	20,748,773	11,221,244	12,893,291	23,496,739

- (※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

- (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない783,581百万円は含めておりません。

#### (注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(※1)	44,414,212	5,070,240	758,253	74,193	57,127	3,990
借入金(※1)(※2)(※3)	11,177,283	3,070,312	17,717,726	1,527,767	1,482,303	1,838,872
社債(※1)(※2)	571,413	642,996	228,515	210,535	169,483	681,876
合計	56,162,909	8,783,549	18,704,495	1,812,496	1,708,915	2,524,739

- (※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

- (※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

- (※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

#### (有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,567

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,447	1,123,480	23,032
	国債	1,100,447	1,123,480	23,032
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	638,130	663,857	25,726
	外国債券	615,901	641,612	25,711
	その他	22,229	22,244	15
小計	1,738,577	1,787,337	48,759	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	825,415	814,326	△11,089
	外国債券	140,756	137,948	△2,808
その他	684,659	676,377	△8,281	
小計	825,415	814,326	△11,089	
合計		2,563,993	2,601,663	37,669

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,194,585	1,446,926	2,747,659
	債券	24,748,188	24,590,779	157,408
	国債	19,770,793	19,657,326	113,466
	地方債	2,543,363	2,528,297	15,066
	社債	2,434,031	2,405,155	28,875
	その他	7,438,550	7,142,214	296,335
	外国株式	68,478	47,723	20,755
	外国債券	5,281,115	5,125,174	155,940
	その他	2,088,956	1,969,316	119,639
	小計	36,381,324	33,179,920	3,201,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	135,864	171,019	△35,155
	債券	13,656,238	13,694,042	△37,803
	国債	11,245,547	11,275,376	△29,829
	地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814
	社債	1,247,813	1,252,972	△5,159
	その他	11,954,114	12,240,313	△286,198
	外国株式	17,470	17,472	△1
	外国債券	9,793,203	10,015,453	△222,249
	その他	2,143,439	2,207,387	△63,947
	小計	25,746,217	26,105,375	△359,158
合計	62,127,541	59,285,295	2,842,246	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は160.697百万円(収益)であります。

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	194,767	97,142	4,423
債券	30,148,752	17,599	36,815
国債	30,104,242	17,576	36,796
地方債	11,929	9	4
社債	32,580	13	13
その他	28,119,753	421,238	170,255
外国株式	5,544	1,400	1,502
外国債券	27,361,663	393,666	155,096
その他	752,544	26,171	13,656
合計	58,463,273	535,980	211,494

5. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券  
売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,190百万円(うち、株式1,118百万円、債券その他71百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	37,257	△8,870

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,647	1,647	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	2,678,640
その他有価証券	2,685,371
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△6,731
繰延税金負債	△764,030
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,914,610
非支配株主持分相当額	△8,817
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,846
その他有価証券評価差額金	1,907,639

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額160.697百万円(収益)を除外しております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,822百万円(益)を含めております。

#### (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	契約額等	時価	評価損益
	うち1年超		
金融商品取引所			
金利先物			
売建	2,942,384	80,311	△927
買建	161,892	36,418	435
店頭			
金利先渡契約			
売建	11,120,407	35,427	△49
買建	10,621,276	33,213	42
金利スワップ			
受取固定・支払変動	166,735,466	133,383,057	2,287,083
受取変動・支払固定	170,222,168	132,677,349	△1,954,225
受取変動・支払変動	29,128,635	23,806,147	31,718
受取固定・支払固定	996,178	969,538	7,931
金利スワップション			
売建	2,523,424	1,581,048	△32,651
買建	2,300,448	1,704,841	28,873
その他			
売建	1,699,638	1,195,345	△3,435
買建	2,349,021	1,824,276	8,446
合計	—	—	373,241

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	60,158	453	468	468
買建	261,813	51,087	△477	△477
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,222	—	5	△2
店頭				
通貨スワップ	35,306,965	26,023,862	△49,369	△49,369
為替予約	106,779,758	8,668,133	151,709	151,709
通貨オプション				
売建	6,960,076	1,346,858	△90,714	8,261
買建	6,850,572	1,381,094	58,291	△32,058
合計	—	—	69,912	78,531

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	510	—	△2	△2
買建	3,177	—	32	32
株式指数オプション				
売建	88,277	—	△5,173	10,517
買建	91,882	—	1,616	△2,493
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	605	—	△94	113
買建	18,957	—	△282	△299
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払				
金利支払	4,251	4,251	17	17
金利受取・株価指数変化率支払				
金利受取	1,000	1,000	38	38
合計	—	—	△3,847	7,924

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	194,412	—	993	993
買建	251,598	—	△300	△300
債券先物オプション				
売建	308,710	—	△227	250
買建	654,779	—	1,824	119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	80,584	—	△50	5
買建	80,584	—	336	266
債券先渡契約				
売建	1,928,691	—	△9,045	△9,045
買建	1,077,132	—	4,044	4,044
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△3,504	△3,504
合計	—	—	△5,928	△7,170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払				
短期変動金利支払	16	—	△0	△0
短期変動金利受取・商品指数変化率支払				
商品指数変化率支払	16	—	0	0
商品オプション				
売建	225	38	△4	42
買建	225	38	4	△27
合計	—	—	0	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,479,005	1,377,589	△17,362	△17,362
買建	1,753,693	1,615,477	△12,772	△12,772
合計	—	—	△30,135	△30,135

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△288	681
買建	18,674	18,000	961	△242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計	—	—	672	438

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資産	16,135,075	12,932,828	206
		負債	1,986,832	1,264,042	△1,213
金利先物			3,590,282	1,104,276	1,036
合計			—	—	29

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	10,425,325	4,699,002	△270,976

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券 (株式)	540,066	540,066	△1,417

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,919,904百万円
	(20,955百万円)
勤務費用	48,217百万円
利息費用	23,150百万円
数理計算上の差異の発生額	29,381百万円
退職給付の支払額	△93,074百万円
過去勤務費用の発生額	△1,248百万円
その他	664百万円
退職給付債務の期末残高	1,926,993百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,262,858百万円
	(21,063百万円)
期待運用収益	76,396百万円
数理計算上の差異の発生額	348,452百万円
事業主からの拠出額	11,305百万円
退職給付の支払額	△70,419百万円
その他	381百万円
年金資産の期末残高	2,628,974百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,849,214百万円
年金資産	△2,628,974百万円
	△779,759百万円
非積立型制度の退職給付債務	77,778百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△701,980百万円
退職給付に係る負債	79,511百万円
退職給付に係る資産	△781,492百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△701,980百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,217百万円
利息費用	23,150百万円
期待運用収益	△76,396百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,212百万円
数理計算上の差異の費用処理額	18,814百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,415百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,989百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△4,390百万円
数理計算上の差異	344,521百万円
合計	340,131百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,104百万円
未認識数理計算上の差異	211,749百万円
合計	217,853百万円

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	28.74%
国内債券	16.64%
外国株式	22.82%
外国債券	16.66%
生保一般勘定	7.37%
その他	7.77%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.83%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	
国内	0.00%~ 0.75%
海外	0.51%~ 8.50%
② 予想昇給率	
国内	2.63%~ 4.50%
海外	0.90%~ 9.00%
③ 長期期待運用収益率	
国内	1.92%~ 3.00%
海外	0.90%~ 7.00%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	301,104百万円
有価証券評価損	72,614百万円
その他有価証券評価差額金	4,530百万円
退職給付に係る負債	27,612百万円
偶発損失引当金	24,419百万円
減価償却費及び減損損失	48,016百万円
税務上の繰越欠損金	7,955百万円
土地合併減価調整	25,135百万円
その他	300,845百万円
繰延税金資産小計	812,234百万円
評価性引当額	△117,323百万円
繰延税金資産合計	694,910百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△763,307百万円
合併時所有価証券時価評価	△52,562百万円
リース取引に係る未実現利益	△49,812百万円
繰延ヘッジ損益	△79,543百万円
退職給付信託設定益	△45,495百万円
関係会社の留保利益	△103,430百万円
その他	△172,025百万円
繰延税金負債合計	△1,266,177百万円
繰延税金資産の純額	△571,266百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	2.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.09%
評価性引当額の増減	0.21%
持分法投資損益	△1.38%
在外連結子会社との税率差異	△5.43%
関係会社の留保利益	1.21%
のれん償却額	0.34%
その他	△1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.71%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳	
取得の対価	現金
取得原価	555,770百万円
2. 発生したのれんの金額	
	23,390百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員等 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	272,656 154,747	借入金 その他 負債	7,864,319 (注)2 24,270

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	43 0
役員	小出 伸一	—	なし	当行 取締役	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	77 0
役員 の 近親者	伊藤 嘉則	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	43 0
親会社 役員 の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)4 利息の 受取(注)4	— 1	貸出金 その他 資産	254 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元均等返済であります。

4. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,747,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。

2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主 (個人の場合に限る) 等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	984円24銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,571,975百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	416,462百万円
うち非支配株主持分	416,462百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,155,513百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	24円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	307,761百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	307,761百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務 等

#### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・費用の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

#### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	695,689	457,039	400,854	795,386	2,348,969	303,113	2,341	2,654,423
単体	632,737	389,898	287,081	△414	1,309,303	238,600	△6,960	1,540,943
金利収支	431,044	183,209	121,367	380	736,002	65,240	11,075	812,318
非金利収支	201,693	206,689	165,713	△794	573,300	173,360	△18,036	728,624
子会社	62,951	67,140	113,772	795,800	1,039,665	64,512	9,302	1,113,480
経費	625,522	255,826	245,697	564,956	1,692,003	99,229	68,882	1,860,114
営業純益	70,166	201,213	155,156	230,429	656,966	203,883	△66,540	794,308

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2020年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	634,185	442,394	383,406	783,238	2,243,224	374,953	13,168	2,631,345
単体	575,861	392,713	269,267	819	1,238,661	305,319	2,138	1,546,119
金利収支	392,840	182,073	133,169	1,471	709,555	123,576	8,424	841,555
非金利収支	183,020	210,640	136,097	△652	529,106	181,742	△6,285	704,563
子会社	58,324	49,681	114,139	782,418	1,004,563	69,633	11,029	1,085,226
経費	596,722	251,742	253,828	509,031	1,611,324	101,054	91,805	1,804,185
営業純益	37,462	190,651	129,578	274,207	631,899	273,898	△78,637	827,160

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	794,308	827,160
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	22,494	22,810
一般貸倒引当金繰入額	△107,866	△209,101
与信関係費用	△109,577	△286,177
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	8,192	—
償却債権取立益	73,713	44,649
株式等関係損益	15,018	86,956
持分法による投資損益	△2,468	19,130
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	21,293	△18,814
睡眠預金の収益計上額	3,918	699
その他	△7,083	△56,426
連結損益計算書の経常利益	711,942	430,887

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。  
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 2019年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
2,457,096	1,210,290	31,152	58,549	290,633	552,364	738,093	5,338,180

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
779,512	102,864	206	744	4,133	136,962	1,024,423

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2020年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
1,923,092	851,616	18,592	44,284	204,211	503,272	575,090	4,120,160

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
766,080	88,849	184	426	3,826	128,538	987,906

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、58,849百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、23,472百万円であります。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	2,335	382,207	384,542	—	—	384,542
当期末残高	—	—	43,840	43,583	87,424	—	—	87,424

(注) 当連結会計年度より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマーシャルバンキング部門」から「グローバルCIB部門」に変更しており、前連結会計年度については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	2,977	3,072	6,049	—	—	6,049
当期末残高	—	—	40,453	38,024	78,477	—	—	78,477

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	316	413
延滞債権額	5,406	7,422
3カ月以上延滞債権額	112	185
貸出条件緩和債権額	3,202	3,582
<b>合計</b>	<b>9,037</b>	<b>11,603</b>
貸出金残高	1,053,586	1,039,105
貸出金に占める比率	0.85%	1.11%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金 (A)	6,125	9,870
リスク管理債権 (B)	9,037	11,603
引当率 (A) / (B)	67.77%	85.06%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>109</b>	<b>2,598</b>	<b>89</b>	<b>1,597</b>	<b>4,394</b>	<b>56</b>	<b>2,874</b>	<b>138</b>	<b>1,991</b>	<b>5,060</b>
<b>海外</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>23</b>	<b>1,604</b>	<b>4,642</b>	<b>357</b>	<b>4,548</b>	<b>47</b>	<b>1,590</b>	<b>6,543</b>
アジア	72	1,699	1	775	2,549	39	2,234	0	673	2,948
インドネシア	—	305	1	134	441	—	370	0	133	504
シンガポール	72	203	—	237	513	39	145	—	256	441
タイ	—	1,065	—	400	1,465	—	1,208	—	281	1,490
香港	—	16	—	1	18	—	8	—	—	8
中国	—	0	—	1	2	—	0	—	1	1
その他	—	108	—	—	108	0	501	0	1	502
米州	106	785	21	542	1,455	257	1,495	46	448	2,247
欧州、中近東他	27	322	—	287	637	59	819	—	468	1,347
<b>合計</b>	<b>316</b>	<b>5,406</b>	<b>112</b>	<b>3,202</b>	<b>9,037</b>	<b>413</b>	<b>7,422</b>	<b>185</b>	<b>3,582</b>	<b>11,603</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>109</b>	<b>2,598</b>	<b>89</b>	<b>1,597</b>	<b>4,394</b>	<b>56</b>	<b>2,874</b>	<b>138</b>	<b>1,991</b>	<b>5,060</b>
製造業	49	532	6	505	1,094	0	589	0	494	1,085
建設業	0	68	—	19	88	0	58	—	19	78
卸売業、小売業	2	707	0	364	1,074	2	691	—	344	1,037
金融業、保険業	—	11	—	0	11	—	6	—	35	42
不動産業、物品賃貸業	—	302	12	78	393	—	426	17	74	518
各種サービス業	2	262	0	314	579	1	409	0	427	837
その他	0	112	0	37	150	1	125	—	56	183
消費者	53	601	68	278	1,002	51	565	120	539	1,276
<b>海外</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>23</b>	<b>1,604</b>	<b>4,642</b>	<b>357</b>	<b>4,548</b>	<b>47</b>	<b>1,590</b>	<b>6,543</b>
金融機関	0	3	0	8	12	—	105	0	1	106
商工業	189	2,132	3	1,298	3,623	356	3,517	23	1,385	5,284
その他	17	671	20	298	1,006	0	925	23	203	1,152
<b>合計</b>	<b>316</b>	<b>5,406</b>	<b>112</b>	<b>3,202</b>	<b>9,037</b>	<b>413</b>	<b>7,422</b>	<b>185</b>	<b>3,582</b>	<b>11,603</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	3,072,712	3,067,560	3,568,249	3,661,200	2,635,402
経常利益	632,205	637,091	624,464	459,184	202,247
当期純利益 (△は当期純損失)	481,455	437,710	663,215	△653,072	144,479
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,231,499	10,420,190	10,913,954	9,801,968	9,897,602
総資産額	204,190,574	212,246,573	225,596,992	239,788,548	259,975,251
預金残高	139,164,104	145,492,629	152,870,674	158,248,564	182,239,930
貸出金残高	81,394,063	79,213,244	87,877,986	88,258,295	88,447,036
有価証券残高	42,235,515	43,375,328	48,739,675	50,781,265	61,787,561
1株当たり純資産額	828.45円	843.73円	883.71円	793.67円	801.42円
1株当たり配当額	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 8.13円)	(普通株式 12.12円)	(—)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	38.98円	35.44円	53.70円	△52.88円	11.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	12.04%	12.54%	11.69%	10.67%	10.66%
単体Tier1比率	13.88%	14.51%	13.53%	12.52%	12.42%
単体総自己資本比率	16.70%	16.90%	15.58%	14.76%	14.60%
配当性向	91.47%	90.06%	15.84%	—	157.62%
従業員数	34,276人	34,101人	33,524人	32,186人	30,554人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.30%	0.29%	0.27%	0.19%	0.07%
当期純利益率	0.22%	0.19%	0.28%	—	0.05%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.06%	6.16%	5.85%	4.43%	2.05%
当期純利益率	4.61%	4.23%	6.21%	—	1.46%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第12期に19.87円、第13期に13.64円、第14期に4.28円、第15期に3.40円含めています。  
 3. 第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。  
 8. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 9. 資本利益率 =  $\frac{\text{(利益 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$   
 10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

## ● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	62,272,588	84,701,063	預金	158,248,564
現金	914,731	1,408,576	当座預金	18,042,061
預け金	61,357,856	83,292,486	普通預金	93,013,450
コールローン	593,434	468,999	貯蓄預金	1,005,076
買現先勘定	9,870,103	308,462	通知預金	1,775,468
買入金銭債権	3,824,545	3,258,939	定期預金	37,380,122
特定取引資産	6,834,573	4,895,816	その他の預金	7,032,384
商品有価証券	48,112	75,293	譲渡性預金	5,301,960
商品有価証券派生商品	-	0	コールマネー	1,206,809
特定取引有価証券	30,968	92,797	売現先勘定	13,847,974
特定取引有価証券派生商品	7,812	3,787	債券貸借取引受入担保金	19,429
特定金融派生商品	3,555,194	2,596,893	コマーシャル・ペーパー	1,524,439
その他の特定取引資産	3,192,484	2,127,044	特定取引負債	2,948,964
金銭の信託	50,987	37,765	商品有価証券派生商品	479
有価証券	50,781,265	61,787,561	特定取引有価証券派生商品	937
国債	20,294,048	32,116,788	特定金融派生商品	2,947,547
地方債	2,927,510	3,706,242	借入金	28,952,597
社債	3,649,982	3,679,352	再割引手形	3,830
株式	3,641,557	4,567,533	借入金	28,948,767
その他の証券	20,268,167	17,717,644	外国為替	3,059,394
貸出金	88,258,295	88,447,036	外国他店預り	2,949,033
割引手形	184,895	136,367	外国他店借	29,336
手形貸付	4,485,798	4,442,731	売渡外国為替	253
証書貸付	75,224,923	75,665,487	未払外国為替	80,770
当座貸越	8,362,677	8,202,449	社債	1,854,358
外国為替	1,438,965	1,579,671	その他負債	6,185,088
外国他店預け	133,421	103,949	未決済為替借	12,143
外国他店貸	36,316	54,004	未払法人税等	14,785
買入外国為替	903,482	990,861	未払費用	213,333
取立外国為替	365,744	430,855	前受収益	18,486
その他資産	8,319,339	6,799,416	給付補填備金	12
未決済為替貸	18,756	21,035	先物取引差金勘定	24,881
前払費用	10,271	9,853	借入商品債券	10,087
未収収益	254,908	200,518	金融派生商品	4,000,237
先物取引差入証拠金	199,068	94,043	金融商品等受入担保金	627,947
金融派生商品	4,088,057	3,040,741	リース債務	6,371
金融商品等差入担保金	532,114	922,811	資産除去債務	21,541
その他の資産	3,216,161	2,510,412	その他の負債	1,235,262
			賞与引当金	30,424
			役員賞与引当金	144
			株式給付引当金	5,014
			退職給付引当金	5,664
			ポイント引当金	1,412
			偶発損失引当金	57,015
			繰延税金負債	397,510
			再評価に係る繰延税金負債	103,409
			支払承諾	6,236,398
			負債の部合計	229,986,579
				250,077,648

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>792,725</b>	<b>775,742</b>
建物	210,912	199,090
土地	501,683	489,049
リース資産	5,945	4,839
建設仮勘定	21,852	36,018
その他の有形固定資産	52,331	46,744
<b>無形固定資産</b>	<b>461,508</b>	<b>465,275</b>
ソフトウェア	297,943	306,723
のれん	26,838	26,258
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	136,726	132,293
<b>前払年金費用</b>	<b>362,724</b>	<b>391,426</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>6,236,398</b>	<b>6,523,464</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△308,908</b>	<b>△465,391</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>239,788,548</b>	<b>259,975,251</b>

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,711,958</b>	<b>1,711,958</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,878,275</b>	<b>3,878,275</b>
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
<b>利益剰余金</b>	<b>2,932,893</b>	<b>2,782,616</b>
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,742,849	2,592,572
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,022,220	1,871,943
<b>自己株式</b>	<b>△645,700</b>	<b>△645,700</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>7,877,427</b>	<b>7,727,150</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,391,751</b>	<b>1,812,832</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>329,943</b>	<b>167,610</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>202,845</b>	<b>190,008</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,924,541</b>	<b>2,170,452</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,801,968</b>	<b>9,897,602</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>239,788,548</b>	<b>259,975,251</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,661,200</b>	<b>2,635,402</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>2,058,262</b>	<b>1,298,091</b>
貸出金利息	1,350,390	901,983
有価証券利息配当金	425,875	275,239
コールローン利息	4,882	959
買現先利息	23,706	2,243
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	117,679	44,250
金利スワップ受入利息	-	12,416
その他の受入利息	135,727	60,999
<b>役務取引等収益</b>	<b>590,052</b>	<b>555,789</b>
受入為替手数料	154,675	146,717
その他の役務収益	435,377	409,071
<b>特定取引収益</b>	<b>12,944</b>	<b>108,449</b>
商品有価証券収益	2,119	10
特定取引有価証券収益	206	1,917
特定金融派生商品収益	10,618	104,375
その他の特定取引収益	-	2,146
<b>その他業務収益</b>	<b>764,142</b>	<b>500,926</b>
外国為替売買益	155,189	105,310
国債等債券売却益	606,312	393,113
その他の業務収益	2,639	2,502
<b>その他経常収益</b>	<b>235,798</b>	<b>172,144</b>
貸倒引当金戻入益	18,072	-
償却債権取立益	34,590	9,078
株式等売却益	119,616	125,788
金銭の信託運用益	7,779	-
その他の経常収益	55,738	37,277
<b>経常費用</b>	<b>3,202,016</b>	<b>2,433,154</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,240,473</b>	<b>451,561</b>
預金利息	463,740	133,534
譲渡性預金利息	100,659	32,989
コールマネー利息	3,109	987
売現先利息	83,205	29,123
債券貸借取引支払利息	0	0
コマースナル・ペーパー利息	39,779	7,398
借用金利息	237,915	176,952
社債利息	52,144	36,199
金利スワップ支払利息	201,662	-
その他の支払利息	58,255	34,375

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>役務取引等費用</b>	<b>184,038</b>	<b>163,235</b>
支払為替手数料	33,651	31,822
その他の役務費用	150,387	131,412
<b>特定取引費用</b>	<b>470</b>	<b>-</b>
その他の特定取引費用	470	-
<b>その他業務費用</b>	<b>454,171</b>	<b>297,367</b>
国債等債券売却損	127,840	190,675
国債等債券償還損	-	85,788
国債等債券償却	0	5
社債発行費償却	367	311
金融派生商品費用	319,859	18,641
その他の業務費用	6,103	1,943
<b>営業経費</b>	<b>1,135,275</b>	<b>1,183,634</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>187,587</b>	<b>337,356</b>
貸倒引当金繰入額	-	174,871
貸出金償却	28,909	36,034
株式等売却損	52,959	36,885
株式等償却	55,499	4,884
金銭の信託運用損	-	33,442
その他の経常費用	50,217	51,239
<b>経常利益</b>	<b>459,184</b>	<b>202,247</b>
<b>特別利益</b>	<b>21,197</b>	<b>31,089</b>
固定資産処分益	12,356	28,716
その他の特別利益	8,840	2,372
<b>特別損失</b>	<b>1,016,308</b>	<b>27,753</b>
固定資産処分損	9,273	10,997
減損損失	29,644	16,754
その他の特別損失	977,391	1
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>△535,927</b>	<b>205,583</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>96,429</b>	<b>101,551</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>20,716</b>	<b>△40,447</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>117,145</b>	<b>61,103</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△653,072</b>	<b>144,479</b>

### 3. 株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
会計方針の変更による累積的影響額								△20,533	△20,533		△20,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,901,052	3,811,725	△645,700	8,756,259
当期変動額											
剰余金の配当								△235,638	△235,638		△235,638
当期純損失（△）								△653,072	△653,072		△653,072
土地再評価差額金の取崩								9,879	9,879		9,879
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△878,831	△878,831	-	△878,831
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
会計方針の変更による累積的影響額					△20,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,893,420
当期変動額					
剰余金の配当					△235,638
当期純損失（△）					△653,072
土地再評価差額金の取崩					9,879
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△343,517	140,776	△9,879	△212,620	△212,620
当期変動額合計	△343,517	140,776	△9,879	△212,620	△1,091,452
当期末残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当期変動額											
剰余金の配当								△278,863	△278,863		△278,863
当期純利益								144,479	144,479		144,479
土地再評価差額金の取崩								12,836	12,836		12,836
会社分割による減少								△28,729	△28,729		△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△150,277	△150,277	-	△150,277
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当期変動額					
剰余金の配当					△278,863
当期純利益					144,479
土地再評価差額金の取崩					12,836
会社分割による減少					△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421,081	△162,333	△12,836	245,911	245,911
当期変動額合計	421,081	△162,333	△12,836	245,911	95,634
当期末残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602

## 注記事項（2020年度）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）と、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込

み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は250,633百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の算定）

当事業年度における貸倒引当金の将来見込み等による必要な調整については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）が適用されたことに伴い、「（重要な会計上の見積り）1 貸倒引当金の算定」に記載しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。



## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会）以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグループピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の外貨建金銭債権スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

## (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

## (4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 貸倒引当金の算定

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は465,391百万円であり

ます。(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報  
連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. デリバティブ取引の時価評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△8,433百万円、うちレベル2は△8,356百万円、うちレベル3は△3,434百万円であり、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報  
連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,439,871百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

16,516百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

3,611,507百万円

再担保に差し入れている有価証券

4,392,936百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,101,587百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,238百万円

## 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額

38,631百万円

延滞債権額

512,174百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額

14,246百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

279,632百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 844,686百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金

67,537百万円

有価証券

16,330,376百万円

貸出金

10,808,581百万円

計

27,206,496百万円

担保資産に対応する債務

預金

56,257百万円

借入金

26,802,979百万円

外国為替

254,756百万円

支払承諾

81,704百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金

206,188百万円

特定取引資産

591,741百万円

有価証券

12,453,036百万円

貸出金

873,193百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産

118,360百万円

有価証券

2,289,621百万円

計

2,407,982百万円

対応する債務

売現先勘定

2,372,364百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券

948,493百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 79,513,574百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 57,725百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,962,719百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 351,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

268,057百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権等の売却等に係る損失 20,937百万円

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	199,584百万円
有価証券評価損	381,258百万円
その他有価証券評価差額金	3,735百万円
退職給付引当金	92,334百万円
偶発損失引当金	20,082百万円
減価償却費及び減損損失	44,539百万円
土地合併減価調整	25,135百万円
その他	162,303百万円
繰延税金資産小計	928,974百万円
評価性引当額	△415,813百万円
繰延税金資産合計	513,160百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△744,879百万円
合併時偶発損失引当引継	△52,562百万円
繰延ヘッジ損益	△73,655百万円
退職給付信託設定益	△45,467百万円
その他	△51,852百万円
繰延税金負債合計	△968,416百万円
繰延税金資産の純額	△455,256百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

#### (企業結合等関係)

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 有価証券関係

2019年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△6,724

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,574	1,130,430	29,855
国債	1,100,574	1,130,430	29,855
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	59,360	59,550	190
外国債券	-	-	-
その他	59,360	59,550	190
小計	1,159,934	1,189,980	30,046
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	784,599	773,338	△11,260
外国債券	-	-	-
その他	784,599	773,338	△11,260
小計	784,599	773,338	△11,260
合計	1,944,533	1,963,318	18,785

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	486,302	486,302	-
関連会社株式	141,516	124,331	△17,184
合計	627,818	610,634	△17,184

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,775,031	-
関連会社株式	59,555	-
合計	2,834,587	-

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,099,163	1,373,598	1,725,564
債券	12,936,401	12,750,209	186,191
国債	8,494,224	8,361,519	132,704
地方債	1,960,971	1,944,739	16,232
社債	2,481,205	2,443,950	37,255
その他	13,093,665	12,657,694	435,971
外国株式	53,672	47,122	6,549
外国債券	12,367,154	11,965,896	401,257
その他	672,839	644,675	28,164
小計	29,129,231	26,781,502	2,347,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	275,472	349,641	△74,169
債券	12,834,565	12,866,693	△32,127
国債	10,699,249	10,725,277	△26,027
地方債	966,538	968,740	△2,202
社債	1,168,776	1,172,674	△3,898
その他	4,082,315	4,332,259	△249,943
外国株式	23	42	△19
外国債券	1,630,170	1,661,226	△31,055
その他	2,452,121	2,670,990	△218,868
小計	17,192,353	17,548,594	△356,240
合計	46,321,585	44,330,097	1,991,487

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は23,052百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,711
その他	134,175

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	225,060	113,344	9,573
債券	25,395,913	116,271	43,365
国債	25,318,381	116,193	43,218
地方債	33,719	26	45
社債	43,813	50	101
その他	30,945,325	496,415	117,364
外国株式	1,413	533	-
外国債券	29,858,328	489,956	84,474
その他	1,085,583	5,925	32,889
合計	56,566,299	726,031	170,303

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,032,890百万円（株式53,135百万円、債券その他979,755百万円（うち、外国株式979,239百万円））であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		3,568

### 2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,447	1,123,480	23,032
	国債	1,100,447	1,123,480	23,032
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,100,447	1,123,480	23,032
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	684,659	676,377	△8,281
	外国債券	-	-	-
	その他	684,659	676,377	△8,281
	小計	684,659	676,377	△8,281
合計		1,785,106	1,799,857	14,751

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	938,679	454,601
関連会社株式	141,516	214,437	72,921
合計	625,594	1,153,117	527,522

（注）1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,771,099
関連会社株式		43,176
合計		2,814,276

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,184,551	1,445,501	2,739,050
	債券	24,748,188	24,590,779	157,408
	国債	19,770,793	19,657,326	113,466
	地方債	2,543,363	2,528,297	15,066
	社債	2,434,031	2,405,155	28,875
	その他	3,784,675	3,625,665	159,010
	外国株式	61,688	47,560	14,128
	外国債券	1,917,640	1,889,267	28,372
	その他	1,805,346	1,688,837	116,509
	小計	32,717,416	29,661,946	3,055,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135,831	170,983	△35,151
	債券	13,653,747	13,691,550	△37,803
	国債	11,245,547	11,275,376	△29,829
	地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814
	社債	1,245,321	1,250,480	△5,159
	その他	10,956,841	11,228,102	△271,261
	外国株式	12	14	△1
	外国債券	9,084,192	9,292,212	△208,020
	その他	1,872,636	1,935,874	△63,238
	小計	24,746,419	25,090,635	△344,216
合計	57,463,835	54,752,582	2,711,253	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は160,697百万円（収益）であります。
3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,316
その他	176,962

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	188,729	92,530	4,411
債券	30,148,746	17,593	36,815
国債	30,104,242	17,576	36,796
地方債	11,929	9	4
社債	32,574	8	13
その他	27,106,826	400,604	167,516
外国株式	4	-	2
外国債券	26,385,907	375,380	153,860
その他	720,913	25,224	13,653
合計	57,444,302	510,729	208,744

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、4,890百万円（株式1,671百万円、債券その他3,219百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	50,471	10,414	37,257	△8,870

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（2019年度末、2020年度末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	515	515	—	—	—	508	508	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	1,972,508	2,558,489
その他有価証券	1,972,508	2,558,489
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	—	—
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△580,756	△745,656
その他有価証券評価差額金	1,391,751	1,812,832

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2019年度末は23,052百万円（収益）、2020年度末は160,697百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度末は4,073百万円（益）、2020年度末は7,933百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2019年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	639,394	23,552	58	58
買建	6,786,153	162,421	24,905	24,905
<b>金利オプション</b>				
売建	11,606,950	—	△65,387	△57,728
買建	7,704,465	—	6,106	953
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	8,271,080	132,772	662	662
買建	8,204,911	65,298	△708	△708
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	198,540,110	159,677,025	4,128,941	4,128,941
受取変動・支払固定	196,558,854	158,922,001	△3,568,401	△3,568,401
受取変動・支払変動	33,591,689	25,447,541	30,903	30,903
受取固定・支払固定	889,527	877,567	5,673	5,673
<b>金利スワップション</b>				
売建	3,193,583	2,158,761	△86,668	△21,141
買建	3,585,928	2,247,666	93,474	40,030
<b>その他</b>				
売建	1,884,791	1,677,148	△6,770	7,980
買建	2,410,077	2,033,189	9,459	△13,382
<b>合計</b>			<b>572,248</b>	<b>578,746</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	82,813	—	205	205
買建	4,109	—	3	3
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>	33,909,653	25,049,413	△36,850	△36,850
<b>為替予約</b>	100,079,317	7,306,069	73,991	73,991
<b>通貨オプション</b>				
売建	8,264,938	1,824,786	△109,846	1,840
買建	7,755,437	1,839,593	90,878	△9,100
<b>合計</b>			<b>18,381</b>	<b>30,089</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数オプション</b>				
売建	3,950	—	△232	△155
買建	3,950	—	258	123
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	△50	△50
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	50	50
<b>合計</b>			<b>25</b>	<b>△32</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	1,124,478	—	△20,246	△20,246
買建	548,806	—	20,982	20,982
<b>債券先物オプション</b>				
売建	870,714	—	△13,181	△9,476
買建	567,004	—	9,556	5,228
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	104,254	—	△695	347
買建	104,254	—	651	△411
<b>債券先渡取引</b>				
売建	711,065	—	△13,471	△13,471
買建	870,852	—	17,600	17,600
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	6,838	6,838
<b>合計</b>			<b>8,034</b>	<b>7,392</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	105	82	9	9
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	105	82	△9	△9
<b>合計</b>			<b>0</b>	<b>0</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,207,414	1,197,660	△38,072	△38,072
買建	1,153,000	1,093,462	4,097	4,097
合計			△33,974	△33,974

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△405	600
買建	28,637	11,319	1,037	△778
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,139	5,139	71	71
合計			704	△106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	13,648,666	12,487,223	88,787
			1,455,227	1,195,762	△8,247
			合計		80,540

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	11,975,268	6,942,807	68,060
			合計		68,060

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	348,118	348,118	△12,627
			合計		

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## 2020年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,866,377	31,123	△546	△546
買建	116,364	34,431	429	429
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,861,295	35,427	△49	△49
買建	7,186,628	33,213	42	42
金利スワップ				
受取固定・支払変動	158,040,623	129,629,058	2,087,735	2,087,735
受取変動・支払固定	158,882,852	130,129,547	△1,875,546	△1,875,546
受取変動・支払変動	28,855,716	23,517,372	20,967	20,967
受取固定・支払固定	996,178	969,538	7,931	7,931
金利スワップション				
売建	2,523,424	1,581,048	△32,651	19,063
買建	2,300,448	1,704,841	28,873	△15,173
その他				
売建	1,534,348	1,089,042	△3,050	10,259
買建	2,042,818	1,619,234	6,318	△15,316
合計			240,454	239,797

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,169	—	485	485
買建	35,048	—	84	84
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,222	—	5	△2
店頭				
通貨スワップ	33,772,342	25,107,046	△45,209	△45,209
為替予約	99,062,737	8,375,847	133,239	133,239
通貨オプション				
売建	6,798,865	1,372,193	△88,546	8,561
買建	6,644,123	1,405,700	55,162	△34,475
合計			55,219	62,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
株式指数先物				
売建	510	—	△ 2	△ 2
買建	3,177	—	32	32
株式指数オプション				
売建	6,137	—	△ 36	21
買建	9,742	—	80	△ 28
<b>店頭</b>				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	17	17
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	38	38
<b>合計</b>			<b>129</b>	<b>79</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
債券先物				
売建	105,940	—	760	760
買建	234,717	—	△ 292	△ 292
債券先物オプション				
売建	298,360	—	△ 243	286
買建	577,154	—	1,564	144
<b>店頭</b>				
債券店頭オプション				
売建	80,584	—	△ 50	5
買建	80,584	—	336	266
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	11,457	—	△ 291	△ 291
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△ 3,504	△ 3,504
<b>合計</b>			<b>△ 1,720</b>	<b>△ 2,625</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	16	—	△ 0	△ 0
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	16	—	0	0
<b>合計</b>			<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,473,830	1,377,589	△ 17,234	△ 17,234
買建	1,743,653	1,613,407	△ 12,751	△ 12,751
<b>合計</b>			<b>△ 29,986</b>	<b>△ 29,986</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△ 288	681
買建	18,674	18,000	961	△ 242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
<b>合計</b>			<b>672</b>	<b>438</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	受取固定・支払変動	15,129,425	12,910,428	△ 6,431
			受取変動・支払固定	1,986,832	1,264,042	△ 1,213
			金利先物	3,590,282	1,104,276	1,036
<b>合計</b>					<b>△ 6,608</b>	

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,324,281	4,630,361	△ 265,176
<b>合計</b>					<b>△ 265,176</b>

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	540,066	540,066	△ 1,417
<b>合計</b>					<b>△ 1,417</b>

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	5,716	5,319
役務取引等利益	2,485	2,423
特定取引利益	20	34
その他業務利益	958	△ 674
<b>業務粗利益</b>	<b>9,180</b>	<b>7,103</b>
	(0.74%)	(0.51%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	2,461	3,145
役務取引等利益	1,574	1,502
特定取引利益	104	1,049
その他業務利益	2,141	2,710
<b>業務粗利益</b>	<b>6,281</b>	<b>8,407</b>
	(0.99%)	(1.33%)
<b>業務粗利益</b>	<b>15,462</b>	<b>15,511</b>
	(0.89%)	(0.80%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>11,509</b>	<b>11,630</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>3,952</b>	<b>3,880</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	907
<b>業務純益</b>	<b>3,952</b>	<b>2,973</b>
<b>臨時損益</b>	<b>639</b>	<b>△ 950</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,591</b>	<b>2,022</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>△ 831</b>	<b>2,714</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>△ 904</b>	<b>2,759</b>

（注）1. （ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>5,716</b>	<b>0.46%</b>		<b>5,319</b>	<b>0.38%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,233,878</b>	<b>6,137</b>	<b>0.49</b>	<b>1,388,555</b>	<b>5,723</b>	<b>0.41</b>
うち貸出金	543,856	4,220	0.77	591,518	4,276	0.72
有価証券	282,508	1,558	0.55	380,317	1,051	0.27
債券貸借取引支払保証金	35	0	0.01	—	—	—
預け金等	270,964	202	0.07	317,148	278	0.08
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,457,739</b>	<b>420</b>	<b>0.02</b>	<b>1,705,856</b>	<b>404</b>	<b>0.02</b>
うち預金	1,257,702	49	0.00	1,416,028	37	0.00
譲渡性預金	11,191	2	0.01	10,318	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	4	0	0.01	0	0	0.00
借入金等	181,057	247	0.13	273,392	267	0.09
<b>国際業務部門</b>		<b>2,461</b>	<b>0.39</b>		<b>3,145</b>	<b>0.49</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>628,373</b>	<b>14,445</b>	<b>2.29</b>	<b>632,012</b>	<b>7,256</b>	<b>1.14</b>
うち貸出金	328,214	9,283	2.82	325,453	4,742	1.45
有価証券	170,228	2,700	1.58	169,325	1,700	1.00
預け金等	78,341	1,260	1.60	86,513	196	0.22
<b>資金調達勘定</b>	<b>645,486</b>	<b>11,984</b>	<b>1.85</b>	<b>649,696</b>	<b>4,111</b>	<b>0.63</b>
うち預金	286,980	4,587	1.59	330,873	1,298	0.39
譲渡性預金	49,555	1,004	2.02	51,530	328	0.63
借入金等	138,559	3,392	2.44	137,369	1,877	1.36
<b>合計</b>		<b>8,177</b>	<b>0.47</b>		<b>8,465</b>	<b>0.43</b>

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	68	△1,293	△1,224	713	△1,127	△413
うち貸出金	67	△143	△75	355	△299	56
有価証券	118	△1,236	△1,118	429	△935	△506
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	△0	—	△0
預け金等	7	△20	△13	37	38	76
資金調達勘定	4	△8	△4	65	△81	△16
うち預金	0	△4	△3	5	△17	△12
譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	△0	△0
借入金等	8	7	15	103	△83	19
<b>国内資金運用収支</b>	<b>63</b>	<b>△1,284</b>	<b>△1,220</b>	<b>648</b>	<b>△1,045</b>	<b>△397</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	△128	△1,212	△1,341	83	△7,271	△7,188
うち貸出金	△894	△485	△1,380	△77	△4,462	△4,540
有価証券	526	△70	456	△14	△985	△999
預け金等	△32	△119	△151	119	△1,183	△1,064
資金調達勘定	△16	△612	△629	77	△7,950	△7,872
うち預金	272	178	450	612	△3,902	△3,289
譲渡性預金	94	△61	32	38	△714	△676
借入金等	△181	△219	△400	△28	△1,486	△1,515
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△112</b>	<b>△599</b>	<b>△711</b>	<b>5</b>	<b>678</b>	<b>684</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度	2020年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.49	0.41
	国際業務部門	2.29	1.14
	<b>全店</b>	<b>1.18</b>	<b>0.67</b>
資金調達原価	国内業務部門	0.50	0.40
	国際業務部門	2.54	1.39
	<b>全店</b>	<b>1.20</b>	<b>0.71</b>
総資金利鞘	国内業務部門	△0.00	0.00
	国際業務部門	△0.24	△0.24
	<b>全店</b>	<b>△0.01</b>	<b>△0.03</b>

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,738	3,581
	為替業務	1,232	1,191
	保証業務	27	23
	証券関連業務	296	186
	その他商業銀行業務	2,181	2,180
	役務取引等費用	1,252	1,158
	うち為替業務	270	260
	役務取引等利益	2,485	2,423
国際業務部門	役務取引等収益	2,162	1,976
	為替業務	317	282
	保証業務	239	235
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,606	1,459
	役務取引等費用	588	474
	うち為替業務	65	57
	役務取引等利益	1,574	1,502
合計		4,060	3,925

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	商品有価証券	21	0
	特定取引有価証券	3	13
	特定金融派生商品	0	△0
	その他特定取引	△4	21
	合計	20	34
国際業務部門	特定取引有価証券	△1	5
	特定金融派生商品	105	1,044
	合計	104	1,049
合計	124	1,084	

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	736	△640
	金融派生商品損益	202	△42
	その他の業務損益	19	8
	合計	958	△674
国際業務部門	外国為替売買損益	1,551	1,053
	国債等債券関係損益	4,048	1,806
	金融派生商品損益	△3,401	△143
	その他の業務損益	△54	△2
	合計	2,141	2,710
合計	3,099	2,035	

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>人件費</b>	<b>3,853</b>	<b>3,804</b>
うち給料・手当	3,346	3,308
<b>物件費</b>	<b>6,985</b>	<b>7,100</b>
うち減価償却費	1,481	1,473
土地建物機械賃借料	593	624
消耗品費	61	58
業務委託費	2,577	2,709
預金保険料	428	434
<b>租税公課</b>	<b>670</b>	<b>725</b>
<b>合計</b>	<b>11,509</b>	<b>11,630</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	507	345
手形貸付	4,826	8,923
証書貸付	458,437	500,750
当座貸越	81,047	79,757
<b>計</b>	<b>544,818</b> (61.73%)	<b>589,776</b> (66.68%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,341	1,018
手形貸付	40,031	35,503
証書貸付	293,811	255,904
当座貸越	2,579	2,267
<b>計</b>	<b>337,764</b> (38.27%)	<b>294,693</b> (33.32%)
<b>合計</b>	<b>882,582</b> (100.00%)	<b>884,470</b> (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	529	388
手形貸付	4,981	9,394
証書貸付	449,622	487,797
当座貸越	88,723	93,938
<b>計</b>	<b>543,856</b> (62.36%)	<b>591,518</b> (64.51%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,232	1,223
手形貸付	36,006	41,072
証書貸付	287,569	278,786
当座貸越	3,406	4,371
<b>計</b>	<b>328,214</b> (37.64%)	<b>325,453</b> (35.49%)
<b>合計</b>	<b>872,071</b> (100.00%)	<b>916,972</b> (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	299,635	293,731
1年超3年以下	154,189	168,028
3年超5年以下	129,513	113,250
5年超7年以下	62,770	68,038
7年超	152,846	159,395
期間の定めのないもの	83,626	82,024
<b>合計</b>	<b>882,582</b>	<b>884,470</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	99,096	101,465
3年超5年以下	90,318	70,304
5年超7年以下	34,868	34,746
7年超	100,152	105,456
期間の定めのないもの	83,626	82,024
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	55,092	66,563
3年超5年以下	39,195	42,946
5年超7年以下	27,902	33,292
7年超	52,694	53,939
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国内（特別国際金融取引勘定分を除く）</b>		
製造業	102,314 (16.38%)	120,101 (18.19%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,855 (0.30%)	1,723 (0.26%)
建設業	6,882 (1.10%)	7,324 (1.11%)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,727 (3.00%)	20,623 (3.12%)
情報通信業	13,219 (2.12%)	11,858 (1.80%)
運輸業、郵便業	21,860 (3.50%)	24,449 (3.70%)
卸売業、小売業	64,526 (10.33%)	66,752 (10.11%)
金融業、保険業	69,872 (11.19%)	79,386 (12.02%)
不動産業	87,236 (13.97%)	89,366 (13.53%)
物品賃貸業	24,517 (3.93%)	21,844 (3.31%)
各種サービス業	27,170 (4.35%)	31,062 (4.70%)
地方公共団体	9,108 (1.46%)	11,459 (1.74%)
その他	177,129 (28.37%)	174,399 (26.41%)
<b>計</b>	<b>624,420 (100.00%)</b>	<b>660,352 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	4,214 (1.63%)	3,787 (1.69%)
金融機関	78,161 (30.28%)	68,158 (30.41%)
商工業	165,645 (64.16%)	143,163 (63.88%)
その他	10,140 (3.93%)	9,008 (4.02%)
<b>計</b>	<b>258,162 (100.00%)</b>	<b>224,117 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>882,582</b>	<b>884,470</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
設備資金	280,352 (31.76%)	288,482 (32.62%)
運転資金	602,230 (68.24%)	595,988 (67.38%)
<b>合計</b>	<b>882,582 (100.00%)</b>	<b>884,470 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	9,041	9,185
債権	21,731	25,913
商品	411	468
不動産	59,054	59,297
その他	17,817	18,252
<b>計</b>	<b>108,057</b>	<b>113,117</b>
保証	269,154	259,826
信用	505,371	511,525
<b>合計</b>	<b>882,582</b>	<b>884,470</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高 (A)	624,420	660,352
中小企業等貸出金残高 (B)	372,993	381,919
比率 (B) / (A)	59.73%	57.83%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
消費者ローン残高	146,118	148,051
うち住宅ローン残高	138,322	140,934

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2019年度末	2020年度末
アンゴラ	16	6
エクアドル	0	0
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
スリランカ	—	0
エチオピア	—	64
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	19	73
対象国数	4	6

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	289	360

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	273	386
延滞債権額	3,664	5,121
3カ月以上延滞債権額	90	142
貸出条件緩和債権額	2,121	2,796
合計	6,150	8,446
貸出金残高	882,582	884,470
貸出金に占める比率	0.69%	0.95%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金 (A)	3,089	4,653
リスク管理債権 (B)	6,150	8,446
引当率 (A) / (B)	50.22%	55.09%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(5)	1,883	2,336	1,895	2,324	(△13)	2,338	3,232
個別貸倒引当金	(19)	1,536	762	1,536	762	(△11)	774	1,416
特定海外債権引当勘定	2	1	1	2	1	5	1	5
合計	(25)	3,423	3,101	3,435	3,089	(△25)	3,114	4,653

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。



### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,219	1,477
危険債権	3,086	4,146
要管理債権	2,212	2,938
<b>計</b>	<b>6,519</b>	<b>8,563</b>
正常債権	957,549	960,931
<b>合計</b>	<b>964,068</b>	<b>969,495</b>
開示債権比率	0.67%	0.88%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	194,487	313,027
地方債	29,275	37,062
社債	36,499	36,793
株式	36,415	45,675
その他の証券	18,139	18,406
<b>計</b>	<b>314,818</b>	<b>450,965</b>
	(61.99%)	(72.99%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,452	8,139
その他の証券	184,541	158,770
うち外国債券	139,973	110,018
外国株式	32,231	32,303
<b>計</b>	<b>192,994</b>	<b>166,910</b>
	(38.01%)	(27.01%)
<b>合計</b>	<b>507,812</b>	<b>617,875</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	179,287	272,080
地方債	25,388	33,104
社債	34,671	36,824
株式	22,572	20,735
その他の証券	20,589	17,572
<b>計</b>	<b>282,508</b>	<b>380,317</b>
	(62.40%)	(69.19%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	7,733	8,715
その他の証券	162,494	160,609
うち外国債券	108,625	119,961
外国株式	40,972	31,678
<b>計</b>	<b>170,228</b>	<b>169,325</b>
	(37.60%)	(30.81%)
<b>合計</b>	<b>452,736</b>	<b>549,642</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国債</b>		
1年以下	99,027	225,716
1年超3年以下	56,029	21,381
3年超5年以下	15,853	18,484
5年超7年以下	—	3,028
7年超10年以下	11,060	33,267
10年超	20,969	19,289
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>202,940</b>	<b>321,167</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	113	695
1年超3年以下	2,365	4,674
3年超5年以下	5,226	9,142
5年超7年以下	8,820	10,070
7年超10年以下	12,748	12,478
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>29,275</b>	<b>37,062</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,924	2,989
1年超3年以下	6,313	6,713
3年超5年以下	6,661	6,812
5年超7年以下	4,019	4,735
7年超10年以下	4,133	2,481
10年超	13,447	13,062
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>36,499</b>	<b>36,793</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	36,415	45,675
<b>計</b>	<b>36,415</b>	<b>45,675</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	22,574	17,947
1年超3年以下	13,720	14,685
3年超5年以下	10,388	36,708
5年超7年以下	14,467	14,663
7年超10年以下	17,001	3,507
10年超	77,814	41,327
期間の定めのないもの	46,714	48,336
<b>計</b>	<b>202,681</b>	<b>177,176</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	22,574	17,663
1年超3年以下	5,311	3,942
3年超5年以下	7,380	34,649
5年超7年以下	14,141	13,342
7年超10年以下	16,643	3,134
10年超	73,921	37,286
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>139,973</b>	<b>110,018</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	32,231	32,303
<b>計</b>	<b>32,231</b>	<b>32,303</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
手形引受	916	1,677
信用状発行	22,046	22,687
債務保証	39,400	40,869
<b>合計</b>	<b>62,363</b>	<b>65,234</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	93	53
債権	3,473	4,980
商品	18	19
不動産	670	565
その他	977	1,067
<b>計</b>	<b>5,233</b>	<b>6,687</b>
保証	9,344	9,196
信用	47,785	49,350
<b>合計</b>	<b>62,363</b>	<b>65,234</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,039,378	1,227,114
定期性預金	254,141	255,554
その他の預金	17,461	18,037
<b>小計</b>	<b>1,310,981</b>	<b>1,500,705</b>
譲渡性預金	9,141	9,165
<b>計</b>	<b>1,320,123</b> (80.72%)	<b>1,509,870</b> (80.18%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	98,981	135,170
定期性預金	119,659	123,297
その他の預金	52,862	63,226
<b>小計</b>	<b>271,503</b>	<b>321,693</b>
譲渡性預金	43,878	51,511
<b>計</b>	<b>315,382</b> (19.28%)	<b>373,205</b> (19.82%)
<b>合計</b>	<b>1,635,505</b> (100.00%)	<b>1,883,075</b> (100.00%)

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	994,385	1,152,531
定期性預金	255,422	255,976
その他の預金	7,895	7,520
<b>小計</b>	<b>1,257,702</b>	<b>1,416,028</b>
譲渡性預金	11,191	10,318
<b>計</b>	<b>1,268,894</b>	<b>1,426,346</b>
	(79.04%)	(78.86%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	102,853	125,626
定期性預金	117,321	139,094
その他の預金	66,804	66,153
<b>小計</b>	<b>286,980</b>	<b>330,873</b>
譲渡性預金	49,555	51,530
<b>計</b>	<b>336,535</b>	<b>382,404</b>
	(20.96%)	(21.14%)
<b>合計</b>	<b>1,605,429</b>	<b>1,808,751</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	166,601	169,433
3カ月以上6カ月未満	62,150	64,891
6カ月以上1年未満	86,180	88,002
1年以上2年未満	29,626	26,313
2年以上3年未満	20,535	21,987
3年以上	8,704	8,221
<b>合計</b>	<b>373,799</b>	<b>378,850</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	69,619	70,529
3カ月以上6カ月未満	48,219	47,802
6カ月以上1年未満	73,392	73,498
1年以上2年未満	23,825	23,277
2年以上3年未満	17,464	18,238
3年以上	6,084	5,767
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	1	0
3カ月以上6カ月未満	1	0
6カ月以上1年未満	0	0
1年以上2年未満	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	96,980	98,904
3カ月以上6カ月未満	13,929	17,088
6カ月以上1年未満	12,787	14,503
1年以上2年未満	5,801	3,035
2年以上3年未満	3,070	3,749
3年以上	2,620	2,453

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	41.27	39.06
	国際業務部門	107.09	78.96
	<b>全店</b>	<b>53.96</b>	<b>46.96</b>
期中平均	国内業務部門	42.86	41.47
	国際業務部門	97.52	85.10
	<b>全店</b>	<b>54.32</b>	<b>50.69</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	23.84	29.86
	国際業務部門	61.19	44.72
	<b>全店</b>	<b>31.04</b>	<b>32.81</b>
期中平均	国内業務部門	22.26	26.66
	国際業務部門	50.58	44.27
	<b>全店</b>	<b>28.20</b>	<b>30.38</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況（単体）

### 1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		2019年度	2020年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数	505,982	501,846
	金額	12,811,362	12,429,098
各地より受けた分	口数	477,517	468,046
	金額	12,961,055	12,614,771
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数	2,000	1,692
	金額	45,752	36,752
各地より受けた分	口数	2,452	2,083
	金額	54,878	44,361
<b>合計</b>	口数	<b>987,953</b>	<b>973,669</b>
	金額	<b>25,873,048</b>	<b>25,124,984</b>

### 2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2019年度	2020年度
<b>仕向為替</b>	輸出手形買取等	2,384,686	2,365,227
	その他	4,355,481	3,873,625
	計	<b>6,740,168</b>	<b>6,238,853</b>
<b>被仕向為替</b>	輸入手形決済等	2,475,279	2,606,846
	その他	4,856,211	4,484,761
	計	<b>7,331,491</b>	<b>7,091,608</b>
<b>合計</b>		<b>14,071,659</b>	<b>13,330,461</b>

（注）海外店分を含んでいます。

### 3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
地方債	965	1,111
政府保証債	180	91
<b>合計</b>	<b>1,145</b>	<b>1,203</b>

### 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
国債	599	568
地方債・政府保証債	2	2
<b>合計</b>	<b>601</b>	<b>570</b>
証券投資信託	2,235	2,510

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度	2020年度
国内	本支店	690	690
	出張所	56	51
	銀行代理業者	6	5
	計	752	746
海外	支店	27	27
	出張所	34	32
	駐在員事務所	8	8
	計	69	67

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2020年度末の店舗外現金自動設備は50,901カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,481カ所が含まれています。  
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。  
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2019年度末40拠点、2020年度末40拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2019年度	2020年度
従業員数	29,735人	28,526人
平均年齢	38歳11カ月	39歳 1カ月
平均勤続年数	15年 3カ月	15年 5カ月
平均給与月額	487,181円	488,291円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2019年度	2020年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,029人	15,466人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含まれていません。  
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	2019年度	2020年度
従業員数	32,186人	30,554人
平均年齢	39歳 7カ月	38歳 3カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	14年 7カ月
平均年間給与	7,744,326円	7,731,064円

- （注）1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2020年度末で28,796人です。  
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。  
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 3月31日	-	1,711,958,103	
2017年 3月31日	-	1,711,958,103	
2018年 3月31日	-	1,711,958,103	
2019年 3月31日	-	1,711,958,103	
2020年 3月31日	-	1,711,958,103	
<b>2021年 3月31日</b>	-	<b>1,711,958,103</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 3月31日	-	12,707,738	
2017年 3月31日	-	12,707,738	
2018年 3月31日	-	12,707,738	
2019年 3月31日	-	12,707,738	
2020年 3月31日	-	12,707,738	
<b>2021年 3月31日</b>	-	<b>12,707,738</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

(1) 普通株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00	
合計	12,350,038	100.00	

(2) 第一回第二種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00	
合計	100,000	100.00	

(3) 第一回第四種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00	
合計	79,700	100.00	

(4) 第一回第六種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00	
合計	1,000	100.00	

(5) 第一回第七種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00	
合計	177,000	100.00	

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。



## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	152
■ 連結財務諸表	153
■ 連結情報	169
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	170
■ 財務諸表	171
■ 営業の概況（単体）	183
■ 信託業務の状況（単体）	187
■ 銀行業務の状況（単体）	193
■ その他業務の状況（単体）	201
■ 店舗・人員の状況（単体）	204
■ 資本・株式の状況（単体）	205

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	758,298	840,206	870,361	881,770	797,507
うち連結信託報酬	108,418	109,377	112,636	118,336	128,566
連結経常利益	179,379	220,620	137,528	161,926	157,394
親会社株主に帰属する当期純利益	114,308	168,203	103,979	114,227	117,934
連結包括利益	117,607	193,471	48,424	△11,300	334,110
連結純資産額	2,486,626	2,564,400	2,127,323	2,072,227	2,367,613
連結総資産額	44,591,967	46,610,840	37,345,649	35,669,685	37,151,742
1株当たり純資産額	682.28円	707.18円	684.43円	666.45円	761.97円
1株当たり当期純利益	33.62円	49.36円	31.03円	36.97円	38.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.60円	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	15.87%	16.21%	19.57%	19.46%	17.99%
連結Tier1比率	16.94%	17.67%	21.26%	21.90%	20.02%
連結総自己資本比率	19.80%	20.03%	24.40%	25.46%	22.47%
連結自己資本利益率	4.95%	7.11%	4.59%	5.47%	5.34%
連結子会社数	51社	49社	57社	95社	105社
持分法適用会社数	11社	8社	7社	7社	5社
従業員数	13,015人	12,825人	12,340人	13,425人	13,733人
合算信託財産額	208,850,000	232,977,344	257,762,911	271,923,551	314,506,923

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。  
 2. 2017年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	14,535,289	16,582,354	預金	11,567,654
コールローン及び買入手形	90,970	407,532	譲渡性預金	2,201,493
買現先勘定	700,967	14,182	コールマネー及び売渡手形	—
債券貸借取引支払保証金	118,575	204,836	売現先勘定	5,511,235
買入金銭債権	574,673	620,146	コマーシャル・ペーパー	456,924
特定取引資産	593,554	64,986	特定取引負債	42,793
金銭の信託	131,489	148,395	借入金	1,730,910
有価証券	11,855,018	12,497,615	外国為替	44,956
貸出金	4,633,298	3,833,677	社債	418,160
外国為替	87,154	119,636	信託勘定借	9,798,688
その他資産	1,222,099	1,481,899	その他負債	1,362,598
有形固定資産	220,890	238,695	賞与引当金	25,036
建物	34,706	34,269	役員賞与引当金	270
土地	90,485	88,774	株式給付引当金	3,765
リース資産	1,980	1,373	退職給付に係る負債	6,362
建設仮勘定	334	1,907	役員退職慰労引当金	239
その他の有形固定資産	93,383	112,370	偶発損失引当金	15,346
無形固定資産	422,121	426,087	繰延税金負債	208,591
ソフトウェア	82,694	87,094	再評価に係る繰延税金負債	4,232
のれん	196,913	195,283	支払承諾	198,197
その他の無形固定資産	142,513	143,709	負債の部合計	33,597,457
退職給付に係る資産	277,437	398,686	純資産の部	
繰延税金資産	9,904	9,783	資本金	324,279
支払承諾見返	198,197	105,099	資本剰余金	481,625
貸倒引当金	△1,956	△1,874	利益剰余金	1,209,463
			自己株式	△299,999
			株主資本合計	1,715,367
			その他有価証券評価差額金	519,227
			繰延ヘッジ損益	△110,771
			土地再評価差額金	△276
			為替換算調整勘定	3,435
			退職給付に係る調整累計額	△67,903
			その他の包括利益累計額合計	343,711
			非支配株主持分	13,148
			純資産の部合計	2,072,227
資産の部合計	35,669,685	37,151,742	負債及び純資産の部合計	35,669,685

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	881,770	797,507
信託報酬	118,336	128,566
資金運用収益	333,634	180,791
貸出金利息	39,893	21,884
有価証券利息配当金	228,422	142,415
コールローン利息及び買入手形利息	134	13
買現先利息	△4	△353
預け金利息	54,112	10,932
その他の受入利息	11,075	5,898
役務取引等収益	286,953	353,041
特定取引収益	14,164	6,881
その他業務収益	72,492	61,806
その他経常収益	56,189	66,419
貸倒引当金戻入益	721	66
償却債権取立益	66	13
その他の経常収益	55,402	66,339
経常費用	719,843	640,113
資金調達費用	238,277	64,380
預金利息	29,894	5,952
譲渡性預金利息	33,012	5,224
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	△188
売現先利息	66,509	4,068
債券貸借取引支払利息	289	336
コマースナル・ペーパー利息	17,298	2,497
借入金利息	17,657	10,922
短期社債利息	—	0
社債利息	10,095	3,279
その他の支払利息	63,504	32,286
役務取引等費用	65,381	84,465
特定取引費用	276	1,583
その他業務費用	49,483	61,277
営業経費	321,906	375,454
その他経常費用	44,517	52,952
その他の経常費用	44,517	52,952
経常利益	161,926	157,394

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	114,676	118,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,818	68,338
繰延ヘッジ損益	△76,980	68,372
土地再評価差額金	36	—
為替換算調整勘定	8,758	1,783
退職給付に係る調整額	△48,081	73,916
持分法適用会社に対する持分相当額	△890	3,365
その他の包括利益合計	△125,976	215,776
包括利益	△11,300	334,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,747	333,710
非支配株主に係る包括利益	446	400

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	3,235	9,840
固定資産処分益	3,235	2,496
関連会社株式売却益	—	7,344
特別損失	4,821	3,580
固定資産処分損	2,523	2,028
減損損失	2,298	1,552
税金等調整前当期純利益	160,341	163,654
法人税、住民税及び事業税	42,023	43,333
法人税等調整額	3,641	1,986
法人税等合計	45,664	45,320
当期純利益	114,676	118,334
非支配株主に帰属する当期純利益	448	399
親会社株主に帰属する当期純利益	114,227	117,934

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当期変動額					
剰余金の配当			△43,797		△43,797
親会社株主に帰属する当期純利益			114,227		114,227
土地再評価差額金の取崩			△278		△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	70,151	—	70,151
当期末残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当期変動額								
剰余金の配当								△43,797
親会社株主に帰属する当期純利益								114,227
土地再評価差額金の取崩								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,818	△76,910	314	7,798	△48,081	△125,696	449	△125,247
当期変動額合計	△8,818	△76,910	314	7,798	△48,081	△125,696	449	△55,095
当期末残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当期変動額					
剰余金の配当			△38,588		△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益			117,934		117,934
土地再評価差額金の取崩			734		734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,080	—	80,080
当期末残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当期変動額								
剰余金の配当								△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益								117,934
土地再評価差額金の取崩								734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	215,305
当期変動額合計	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	295,386
当期末残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	160,341	163,654
減価償却費	43,410	49,003
減損損失	2,298	1,552
のれん償却額	4,951	10,780
持分法による投資損益 (△は益)	△530	△4,577
貸倒引当金の増減 (△)	△843	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,234	6,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	49
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△481
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,572	△24,999
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△1,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	14
偶発損失引当金の増減 (△)	224	△582
資金運用収益	△333,634	△180,791
資金調達費用	238,277	64,380
有価証券関係損益 (△)	△28,321	△26,557
金銭の信託の運用損益 (△は益)	91	23,281
為替差損益 (△は益)	282,818	△344,209
固定資産処分損益 (△は益)	△712	△468
特定取引資産の純増 (△) 減	△85,396	528,490
特定取引負債の純増減 (△)	△2,025	16,303
貸出金の純増 (△) 減	371,214	796,008
預金の純増減 (△)	△1,842,369	△19,173
譲渡性預金の純増減 (△)	△121,517	△308,917
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	452,274	268,395
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	526,467	370,719
コールローン等の純増 (△) 減	△984,732	324,749
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	24,910	△86,260
コールマネー等の純増減 (△)	322,269	△525,578
コマース・ペーパーの純増減 (△)	△318,828	359,147
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△25,779	△32,482
外国為替 (負債) の純増減 (△)	4,143	25,051
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△173,412	△167,535
信託勘定借の純増減 (△)	△483,538	1,409,881
資金運用による収入	366,448	217,127
資金調達による支出	△249,072	△72,830
その他	117,292	△221,690
小計	△1,770,099	2,616,722
法人税等の支払額	△28,397	△38,401
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,798,496</b>	<b>2,578,321</b>

(右上に続く)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,371,689	△9,568,460
有価証券の売却による収入	5,457,206	5,291,851
有価証券の償還による収入	4,284,313	4,311,077
金銭の信託の増加による支出	△3,668	△164,647
金銭の信託の減少による収入	3,445	85,797
有形固定資産の取得による支出	△46,027	△42,851
有形固定資産の売却による収入	28,006	17,483
無形固定資産の取得による支出	△41,031	△40,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△256,718	△23,239
その他	△116	△513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,053,721</b>	<b>△134,316</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	166,705	45,184
劣後特約付借入金の返済による支出	△37,416	—
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△41,833	△38,588
非支配株主への配当金の支払額	△1,898	△135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,557</b>	<b>△23,540</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△49,913</b>	<b>△2,678</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△739,132</b>	<b>2,417,784</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,468,038</b>	<b>13,726,509</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△2,396</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,726,509</b>	<b>16,144,294</b>

## 注記事項（2020年度）

### （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 105社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
  - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
  - エム・ユー投資顧問株式会社
  - 三菱UFJ国際投信株式会社
  - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
  - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
  - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
  - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
  - MUFG Lux Management Company S.A.
  - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
  - MUFG Investor Services Holdings Limited
  - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他10社は、買収等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、1社を清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- （持分法適用の範囲の変更）
- AMP Capital Holdings Limited他1社は、株式の売却により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 4月末日  | 1社  |
| 12月末日 | 81社 |
| 3月末日  | 23社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。ただし、4月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- テリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は254百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び処理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

## ③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期預け金は除いております。

## (17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (重要な会計上の見限り)

First Sentier Investors (以下、「F S I」という。)の取得により計上したのれんの評価

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルレベルで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるF S Iの株式を100%取得し、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、F S Iの取得により計上したのれん177.726百万円が含まれております。

F S Iの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見限り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見限りを行っております。

## 2. 会計上の見限りについて連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

F S Iの取得により計上したのれんは、F S Iを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、F S Iの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したF S Iの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、F S Iに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、F S Iの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

## (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見限りに基づいており、当該見限りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

## (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## 1. 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## 2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見限りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見限りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見限りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。



## (連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	6,804百万円
出資金	6,955百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	49,430百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	1,073,470百万円
再貸付に供している有価証券	10,410百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	61,021百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	33百万円
延滞債権額	2,062百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	2,096百万円
合計額	2,096百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金預け金	474百万円
有価証券	601,005百万円
貸出金	611,968百万円
その他資産	154百万円
有形固定資産	5,221百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	1,038,500百万円
社債	3,714百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,318,095百万円
貸出金	1,210,497百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	3,921,818百万円
対応する債務	
売現先勘定	3,884,588百万円
8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。	
ノンリコース債務	
社債	3,714百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	474百万円
その他資産	154百万円
有形固定資産	5,221百万円
なお、上記には7.「担保に供している資産」に記載した金額が含まれております。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	2,572,850百万円
融資未実行残高	2,572,850百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。	
貸出金	490,744百万円

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
12. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	141,792百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	15,181百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	826,132百万円
15. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	180,000百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,827,463百万円

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	54,726百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
金銭的信託運用損	24,761百万円
株式等売却損	14,062百万円
株式オプション等売却損	7,202百万円
株式等償却	1,477百万円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	97,716百万円
組替調整額	△2,029百万円
税効果調整前	95,687百万円
税効果額	△27,349百万円
その他有価証券評価差額金	68,338百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	54,039百万円
組替調整額	44,508百万円
税効果調整前	98,548百万円
税効果額	△30,175百万円
繰延ヘッジ損益	68,372百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,783百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	1,783百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	1,783百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	96,939百万円
組替調整額	9,618百万円
税効果調整前	106,557百万円
税効果額	△32,641百万円
退職給付に係る調整額	73,916百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△906百万円
組替調整額	4,271百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,365百万円
その他の包括利益合計	215,776百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	19,433	6.29	2020年 3月31日	2020年 5月18日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	19,155	6.20	2020年 9月30日	2020年 11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	16,313	利益 剰余金	5.28	2021年 3月31日	2021年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年3月31日現在

現金預け金勘定	16,582,354百万円
定期性預け金(*)	△438,060百万円
現金及び現金同等物	16,144,294百万円

(\*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,757百万円
1年超	15,080百万円
合計	23,837百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,228百万円
1年超	10,212百万円
合計	14,440百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(\*1、2)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(\*3)を採用しております。

(\*1) トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しております。

(\*2) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシクラティック・リスク)を計測しております。

(\*3) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2021年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で16百万円であります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2021年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で157,294百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ) 政策投資株式リスク

2021年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で474百万円変動すると把握しております。

(v) バック・テスト

当社では、市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかにも、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(信頼水準99%、対象期間250営業日)の結果、仮想損失がVaRを超過した回数は0回であり、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(1) \*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	620,131	15	620,146
特定取引資産(*2)	659	2,304	-	2,964
金銭の信託(運用目的・その他)	-	145,380	3,015	148,395
有価証券(その他有価証券)	4,188,932	4,943,247	279,603	9,411,783
うち 株式	934,005	5,285	-	939,291
国債	1,258,057	50,098	-	1,308,155
地方債	-	25,273	-	25,273
短期社債	-	564,097	-	564,097
社債	-	240,110	-	240,110
外国株式	-	-	56	56
外国債券	1,996,869	3,993,055	279,546	6,269,471
その他(*2)	-	65,326	-	65,326
資産計	4,189,592	5,711,063	282,634	10,183,290
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△82	△50,829	-	△50,911
うち 金利関連取引	-	12,435	-	12,435
通貨関連取引	-	△63,265	-	△63,265
株式関連取引	△82	-	-	△82
債券関連取引	-	-	-	-
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

- (\*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。
- (\*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、1,604,327百万円となります。
- (\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△49,778百万円となります。
- (\*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ取引のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、コマース・ペーパー、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)				連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有 目的の債券)	-	-	1,337,481	1,337,481	1,339,771	△2,289
うち 国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	1,337,481	1,337,481	1,339,771	△2,289
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*1)(*2)	-	-	3,857,865	3,857,865	3,833,677	24,187
資産計	-	-	5,195,346	5,195,346	5,173,449	21,897
預金	-	11,480,508	-	11,480,508	11,479,530	977
譲渡性預金	-	1,892,577	-	1,892,577	1,892,576	0
借入金	-	2,073,624	-	2,073,624	2,052,683	20,940
社債(*2)	-	221,323	-	221,323	220,624	698
負債計	-	15,668,032	-	15,668,032	15,645,414	22,618

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を917百万円控除しております。
- (\*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**買入金銭債権**

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

**特定取引資産**

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

**金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

**有価証券**

株式は取引所の価格によっており、市場の活性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

**貸出金**

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

**預金**

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**譲渡性預金**

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

**社債**

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(株価指数先物)であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
		原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.30%-1.59%	1.32%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	18.30%	18.30%
		倒産確率	0.00%-83.73%	-
		回収率	57.40%	57.40%

(\*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(\*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の購入・発行に計上(*2)	売却・決済の時の振替	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-
金銭の信託(運用目的・その他)	1,129	△7	△23	1,917	-	-	3,015	△7
有価証券(その他有価証券)	389,214	1,772	3,475	△114,858	-	-	279,603	6,367
うち 外国株式	44	0	5	5	-	-	56	0
外国債券	389,170	1,771	3,469	△114,864	-	-	279,546	6,366
資産計	390,358	1,764	3,452	△112,941	-	-	282,634	6,359
デリバティブ取引(*3)	-	90	-	△90	-	-	-	90
うち 金利関連取引	-	90	-	△90	-	-	-	90

(\*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

**相関係数**  
相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。



当連結会計年度における減損処理額は、57百万円(うち、株式31百万円、その他26百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**(金銭の信託関係)**

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,722	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	140,673	160,421	△19,747	1	19,749

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

**(その他有価証券評価差額金)**

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	837,019
その他有価証券	856,766
その他の金銭の信託	△19,747
(△) 繰延税金負債	248,726
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	588,292
(△) 非支配株主持分相当額	727
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	587,564

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額42百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(損)を含めております。

**(デリバティブ取引関係)**

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,348,076	1,281,565	4,675	4,675
受取変動・支払固定	1,352,168	1,296,942	8,037	8,037
受取変動・支払変動	127,869	127,869	△3	△3
受取固定・支払固定	2,213	2,213	92	92
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	17,500	7,500	△27	623
買建	12,500	7,500	△62	△452
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	12,710	12,971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	683,644	607,728	△341	△341
売建	12,381,455	112,960	△353,637	△353,637
買建	11,993,804	189,229	339,573	339,573
通貨オプション				
売建	131,476	6,831	△1,947	△298
買建	130,464	7,016	2,591	1,131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△13,761	△13,571

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	5,822	—	△82	△82
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△82	△82

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、預 金等の有利息	575,836	456,210	435
		受取変動・支払固定 の金融資産・負債	2,870,958	2,578,515	△709
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	70,000	30,000	(注)2
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計			—	—	△274

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,417,547	670,511	△49,504
		為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	貸出金、社債	16,847
合計			—	—	△49,504

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	348,270百万円 (△793百万円)
勤務費用	7,485百万円
利息費用	1,944百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,724百万円
退職給付の支払額	△13,954百万円
過去勤務費用の当期発生額	△21百万円
その他	138百万円
退職給付債務の期末残高	341,138百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	619,238百万円 (△686百万円)
期待運用収益	24,783百万円
数理計算上の差異の発生額	93,837百万円
事業主からの拠出額	8,221百万円
退職給付の支払額	△12,268百万円
その他	505百万円
年金資産の期末残高	734,318百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	336.803百万円
年金資産	△734.318百万円
	△397.514百万円
非積立型制度の退職給付債務	4.334百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△393,180百万円

退職給付に係る負債	5,506百万円
退職給付に係る資産	△398,686百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△393,180百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,485百万円
利息費用	1,944百万円
期待運用収益	△24,783百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,254百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	575百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,233百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	312百万円
数理計算上の差異	106,245百万円
合計	106,557百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△2,115百万円
未認識数理計算上の差異	10,416百万円
合計	8,301百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	36.96%
国内債券	5.97%
外国株式	18.89%
外国債券	25.31%
生保一般勘定	3.13%
短期金融資産	3.39%
その他	6.35%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45.54%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.05%~0.76%
予想昇給率	2.96%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~4.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、3,798百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	32,856百万円
繰延ヘッジ損益	18,670百万円
減価償却費及び減損損失	10,180百万円
有価証券償却有利分	7,677百万円
賞与引当金	7,626百万円
偶発損失引当金	4,520百万円
退職給付に係る負債	1,675百万円
その他	35,069百万円
繰延税金資産小計	118,277百万円
評価性引当額	△38,714百万円
繰延税金資産合計	79,562百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△249,056百万円
退職給付に係る負債	△85,577百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△24,691百万円
その他	△12,567百万円
繰延税金負債合計	△371,892百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△292,330百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.77%
関係会社からの受取配当金消去	3.08%
のれん償却額	2.00%
関連会社株式売却損益の連結調整	△1.74%
持分法投資損益	△0.85%
評価性引当額の増減	0.42%
その他	△2.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.69%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有 100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1	46,195 14,685	借入金 その他負債	826,132(注)2 2,442

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員 の近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	25 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	761円97銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,367,613百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,413百万円
うち非支配株主持分	13,413百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,354,200百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	38円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	117,934百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	117,934百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：上記各部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	56,374	88,552	39,453	38,803	10,296	238,027	87,762	12,221	482,938
単体	43,863	79,259	33,785	34,815	10,659	94,631	80,686	33,365	331,805
金利収支	12,276	3,569	—	—	3,569	2,452	64,284	29,962	112,546
非金利収支	31,586	75,690	33,785	34,815	7,089	92,178	16,402	3,402	219,259
子会社等	12,511	9,292	5,667	3,987	△363	143,396	7,076	△21,143	151,132
経費	59,366	37,315	15,532	15,360	6,422	168,556	27,933	39,772	332,944
連結実質業務純益	△2,992	51,236	23,920	23,442	3,874	69,471	59,828	△27,551	149,993

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2020年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	55,043	91,000	39,076	41,551	10,372	288,218	93,107	3,561	530,931
単体	44,109	81,196	33,571	37,137	10,488	99,431	83,679	23,277	331,694
金利収支	11,442	2,690	—	—	2,690	5,451	89,558	20,666	129,809
非金利収支	32,667	78,506	33,571	37,137	7,797	93,979	△5,878	2,610	201,884
子会社等	10,934	9,803	5,505	4,414	△115	188,787	9,427	△19,715	199,236
経費	56,839	37,302	15,783	15,120	6,398	204,604	31,161	46,908	376,817
連結実質業務純益	△1,795	53,697	23,292	26,430	3,973	83,613	61,945	△43,346	154,114

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	149,993	154,114
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△53	285
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	0	△0
与信関係費用	△59	△23
貸倒引当金戻入益	721	66
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—
償却債権取立益	66	13
株式等関係損益	19,626	39,187
持分法による投資損益	530	4,577
その他の臨時損益	△8,899	△40,825
連結損益計算書の経常利益	161,926	157,394

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

## 2. 関連情報

### 2019年度

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
661,806	61,528	76,912	64,319	17,202	881,770

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2020年度

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
598,840	26,671	71,683	78,528	21,783	797,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。前連結会計年度における減損損失は2,298百万円であり、当連結会計年度における減損損失は1,552百万円であり、前連結会計年度に比べて減少しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2019年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	4,906	—	—	4,951
当期末残高	—	476	—	476	—	196,437	—	—	196,913

(単位：百万円)

	2020年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	10,736	—	—	10,780
当期末残高	—	431	—	431	—	194,851	—	—	195,283

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	23	20
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
<b>合計</b>	<b>24</b>	<b>20</b>
貸出金残高	46,332	38,336
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.05%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金(A)	19	18
リスク管理債権(B)	24	20
<b>引当率(A)／(B)</b>	<b>81.05%</b>	<b>89.43%</b>

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	23	—	—	24	0	20	—	—	20
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>20</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	23	—	—	24	0	20	—	—	20
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	23	—	—	23	0	20	—	—	20
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>20</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	622,721	704,515	732,794	704,295	568,370
うち信託報酬	94,645	96,401	99,258	104,361	113,809
経常利益	164,488	206,093	114,519	150,577	133,035
当期純利益	120,254	186,754	95,135	113,081	96,403
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,399,187千株）	324,279 （普通株式 3,408,662千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,251,695	2,347,465	2,055,140	2,041,608	2,231,913
総資産額	41,336,180	42,635,723	33,713,809	31,034,919	31,923,946
預金残高	16,334,673	15,307,147	12,999,578	11,135,484	10,873,215
貸出金残高	14,283,249	14,514,713	4,643,676	4,081,093	3,289,807
有価証券残高	13,829,880	13,665,278	13,755,938	12,369,912	13,083,825
1株当たり純資産額	662.42円	688.67円	665.18円	660.80円	722.39円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 26.22円 （普通株式 5.56円）	普通株式 27.61円 （普通株式 5.58円）	普通株式 15.72円 （普通株式 4.28円）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）
1株当たり当期純利益	35.37円	54.81円	28.39円	36.60円	31.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	16.35%	16.18%	19.42%	20.11%	17.92%
単体Tier1比率	17.45%	17.55%	21.12%	22.27%	19.73%
単体総自己資本比率	20.48%	19.88%	24.25%	25.42%	21.91%
配当性向	74.11%	50.37%	53.75%	39.72%	36.79%
従業員数	6,959人	7,011人	6,457人	6,397人	6,373人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	92,207,290 （160,666,790）	110,973,724 （180,686,086）	121,133,005 （194,045,337）	133,666,177 （207,484,491）	152,797,583 （227,082,519）
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	204,237 （204,237）	306,755 （306,755）	360,708 （360,708）	359,832 （359,832）	413,435 （413,435）
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	475,566 （53,054,465）	415,605 （53,976,806）	515,104 （58,002,805）	678,729 （57,931,822）	588,696 （59,314,971）
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.40%	0.48%	0.33%	0.49%	0.43%
当期純利益率	0.29%	0.44%	0.27%	0.36%	0.31%
資本利益率（ROE）					
経常利益率	7.33%	8.96%	5.20%	7.35%	6.22%
当期純利益率	5.36%	8.12%	4.32%	5.52%	4.51%

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第16期中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。  
 4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第12期に13.57円、第13期に9.28円、第14期に6.15円、第15期に1.90円含めております。  
 5. 第12期、第13期、第15期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。

$$9. \text{総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$$

$$10. \text{資本利益率} = \frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額）} \div 2} \times 100$$

## ● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	11,162,691	12,637,769	預金	11,135,484
現金	354,207	23,186	当座預金	78,676
預け金	10,808,483	12,614,582	普通預金	3,521,443
コールローン	90,970	407,532	通知預金	18,223
買現先勘定	700,967	14,182	定期預金	6,943,696
債券貸借取引支払保証金	118,575	204,836	その他の預金	573,444
買入金銭債権	143,684	48,438	譲渡性預金	2,203,473
特定取引資産	587,323	59,308	コールマネー	—
商品有価証券	825	659	売現先勘定	5,511,235
特定金融派生商品	62,770	58,648	コマースナル・ペーパー	456,924
その他の特定取引資産	523,728	—	特定取引負債	42,670
金銭の信託	130,360	138,078	特定金融派生商品	42,670
有価証券	12,369,912	13,083,825	借入金	1,664,830
国債	1,448,299	1,306,654	借入金	1,664,830
地方債	25,309	25,273	外国為替	44,956
短期社債	—	564,097	外国他店預り	44,955
社債	237,169	240,110	売渡外国為替	—
株式	1,016,586	1,215,632	未払外国為替	1
その他の証券	9,642,548	9,732,056	社債	418,160
貸出金	4,081,093	3,289,807	信託勘定借	6,703,133
手形貸付	4,519	4,929	その他負債	549,934
証書貸付	4,049,818	3,280,252	未払法人税等	8,167
当座貸越	26,756	4,624	未払費用	27,379
外国為替	87,154	119,636	前受収益	10,366
外国他店預け	87,154	119,636	金融派生商品	261,858
その他資産	963,619	1,293,319	金融商品等受入担保金	61,701
前払費用	7,237	5,614	リース債務	102
未収収益	117,790	121,094	資産除去債務	2,199
先物取引差入証拠金	20,206	19,535	その他の負債	178,158
金融派生商品	249,847	380,556	賞与引当金	4,763
金融商品等差入担保金	339,764	535,790	役員賞与引当金	104
その他の資産	228,772	230,728	株式給付引当金	3,765
			退職給付引当金	757
			偶発損失引当金	15,470
			繰延税金負債	214,601
			再評価に係る繰延税金負債	4,232
			支払承諾	18,812
			負債の部合計	28,993,311
				29,692,033

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>128,874</b>	<b>128,832</b>
建物	31,148	30,868
土地	89,053	87,347
リース資産	102	123
建設仮勘定	334	1,750
その他の有形固定資産	8,235	8,742
<b>無形固定資産</b>	<b>77,920</b>	<b>83,552</b>
ソフトウェア	61,978	63,917
のれん	476	431
その他の無形固定資産	15,465	19,203
<b>前払年金費用</b>	<b>374,419</b>	<b>389,911</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>18,812</b>	<b>26,371</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△1,462</b>	<b>△1,457</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>31,034,919</b>	<b>31,923,946</b>

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>324,279</b>	<b>324,279</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>455,970</b>	<b>455,970</b>
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
<b>利益剰余金</b>	<b>1,152,423</b>	<b>1,210,765</b>
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,078,709	1,137,051
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	939,504	997,846
<b>自己株式</b>	<b>△299,999</b>	<b>△299,999</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,632,673</b>	<b>1,691,015</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>519,790</b>	<b>585,976</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△110,579</b>	<b>△44,067</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△276</b>	<b>△1,010</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>408,934</b>	<b>540,897</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,041,608</b>	<b>2,231,913</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,034,919</b>	<b>31,923,946</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>704,295</b>	<b>568,370</b>
<b>信託報酬</b>	<b>104,361</b>	<b>113,809</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>347,208</b>	<b>193,491</b>
貸出金利息	39,560	21,061
有価証券利息配当金	243,591	154,896
コールローン利息	134	13
買現先利息	△4	△353
預け金利息	53,572	12,935
その他の受入利息	10,353	4,938
<b>役務取引等収益</b>	<b>131,739</b>	<b>149,954</b>
受入為替手数料	812	917
その他の役務収益	130,927	149,036
<b>特定取引収益</b>	<b>9,537</b>	<b>393</b>
商品有価証券収益	88	91
特定取引有価証券収益	1	—
特定金融派生商品収益	9,448	—
その他の特定取引収益	—	302
<b>その他業務収益</b>	<b>59,800</b>	<b>50,486</b>
外国為替売買益	7,591	3,474
国債等債券売却益	52,024	41,298
金融派生商品収益	—	5,639
その他の業務収益	184	73
<b>その他経常収益</b>	<b>51,647</b>	<b>60,234</b>
貸倒引当金戻入益	786	8
償却債権取立益	12	0
株式等売却益	46,236	54,726
金銭の信託運用益	525	1,471
その他の経常収益	4,086	4,028
<b>経常費用</b>	<b>553,718</b>	<b>435,335</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>234,807</b>	<b>63,810</b>
預金利息	28,158	5,913
譲渡性預金利息	33,012	5,224
コールマネー利息	16	△188
売現先利息	66,509	4,068
債券貸借取引支払利息	289	336
コマースナル・ペーパー利息	17,298	2,497
借入金利息	16,004	10,555
短期社債利息	—	0
社債利息	10,095	3,252
金利スワップ支払利息	47,336	16,590
その他の支払利息	16,085	15,560

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>役務取引等費用</b>	<b>36,723</b>	<b>49,976</b>
支払為替手数料	540	524
その他の役務費用	36,182	49,452
<b>特定取引費用</b>	<b>220</b>	<b>1,583</b>
特定金融派生商品費用	—	1,583
その他の特定取引費用	220	—
<b>その他業務費用</b>	<b>49,234</b>	<b>61,199</b>
国債等債券売却損	42,730	55,394
国債等債券償還損	—	5,657
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	1	1
金融派生商品費用	6,502	—
その他の業務費用	0	145
<b>営業経費</b>	<b>188,533</b>	<b>209,275</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>44,198</b>	<b>49,488</b>
貸出金償却	8	5
株式等売却損	21,667	14,062
株式等償却	7,540	1,625
金銭の信託運用損	609	24,745
その他の経常費用	14,372	9,049
<b>経常利益</b>	<b>150,577</b>	<b>133,035</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,793</b>	<b>1,593</b>
固定資産処分益	2,707	1,593
子会社株式売却益	85	—
<b>特別損失</b>	<b>4,696</b>	<b>5,172</b>
固定資産処分損	2,422	1,642
減損損失	2,273	1,552
関連会社株式売却損	—	1,978
<b>税引前当期純利益</b>	<b>148,674</b>	<b>129,456</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>32,019</b>	<b>29,773</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,573</b>	<b>3,279</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>35,593</b>	<b>33,052</b>
<b>当期純利益</b>	<b>113,081</b>	<b>96,403</b>

(右上に続く)

### 3. 株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当期変動額											
剰余金の配当								△43,797	△43,797		△43,797
当期純利益								113,081	113,081		113,081
土地再評価差額金の取崩								△278	△278		△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	69,004	69,004	-	69,004
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当期変動額					
剰余金の配当					△43,797
当期純利益					113,081
土地再評価差額金の取崩					△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,388	△76,463	314	△82,537	△82,537
当期変動額合計	△6,388	△76,463	314	△82,537	△13,532
当期末残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当期変動額											
剰余金の配当								△38,588	△38,588		△38,588
当期純利益								96,403	96,403		96,403
土地再評価差額金の取崩								734	734		734
その他								△206	△206		△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	58,342	58,342	-	58,342
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当期変動額					
剰余金の配当					△38,588
当期純利益					96,403
土地再評価差額金の取崩					734
その他					△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66,186	66,511	△734	131,963	131,963
当期変動額合計	66,186	66,511	△734	131,963	190,305
当期末残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913

## 注記事項 (2020年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年  |
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果及び期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

#### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

### (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。



## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

## (重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors(以下、「FSI」という。)の取得により計上した子会社株式の評価

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるFSIの株式を100%取得し、当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、FSIの取得により計上した子会社株式320,238百万円が含まれております。

FSIの取得により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

## 2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## (1)当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

## (2)当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

## (3)翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 784,468百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

49,430百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,073,470百万円  
再貸付に供している有価証券 10,410百万円  
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 61,021百万円

## 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 一百万円  
延滞債権額 2,021百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 2,021百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 601,005百万円  
貸出金 611,968百万円  
担保資産に対応する債務

預金 13,900百万円  
借入金 1,038,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,310,202百万円  
貸出金 714,880百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 3,921,818百万円  
対応する債務

売現先助定 3,884,588百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,860,471百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 490,744百万円

## 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 15,181百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

## 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 826,132百万円

## 12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 180,000百万円

## 13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 7,827,463百万円

## 14. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

1,000百万円ドル(110,650百万円)

## 15. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式オプション等売却損 4,805百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	32,856百万円
繰延ヘッジ損益	19,448百万円
有価証券償却税分	9,298百万円
減価償却費及び減損損失	9,134百万円
偶発損失引当金	4,526百万円
その他	20,133百万円
繰延税金資産小計	95,399百万円
評価性引当額	△28,375百万円
繰延税金資産合計	67,024百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△248,030百万円
退職給付引当金	△82,846百万円
その他	△10,105百万円
繰延税金負債合計	△340,981百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△273,957百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.40%
その他	△1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.53%

## 有価証券関係

2019年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

		2019年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△258	

### 2. 満期保有目的の債券

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,059,871	1,044,581	△15,289
	小計	1,059,871	1,044,581	△15,289
合計		1,059,871	1,044,581	△15,289

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		28,482	26,609	△1,873
関連会社株式		-	-	-
合計		28,482	26,609	△1,873

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

		2019年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式		612,033	
関連会社株式		43,558	
合計		655,591	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	759,188	311,805	447,382
	債券	1,223,687	1,204,379	19,308
	国債	1,037,969	1,019,488	18,480
	地方債	22,748	22,701	47
	社債	162,970	162,189	780
	その他	6,462,749	6,095,298	367,451
	外国株式	44	9	35
	外国債券	5,618,972	5,338,743	280,229
	その他	843,732	756,546	87,186
	小計	8,445,625	7,611,483	834,142

(単位：百万円)

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,082	63,442	△15,359
	債券	487,090	490,227	△3,136
	国債	410,330	412,717	△2,387
	地方債	2,561	2,561	△0
	社債	74,199	74,948	△748
	その他	1,718,070	1,805,838	△87,767
	外国株式	-	-	-
	外国債券	997,181	1,014,938	△17,757
	その他	720,889	790,899	△70,009
	小計	2,253,243	2,359,507	△106,263
合計		10,698,869	9,970,990	727,878

(注) 市場価格のないその他有価証券

		2019年度末	
		貸借対照表計上額	
株式		18,942	
その他		51,839	
外国株式		13,670	
その他		38,168	
合計		70,782	

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		2019年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		65,112	27,591	5,644
債券		607,626	10,351	1,181
国債		552,801	10,336	1,180
地方債		-	-	-
社債		54,824	14	1
その他		5,031,238	60,319	56,610
外国株式		0	-	-
外国債券		3,439,236	37,035	20,530
その他		1,592,001	23,283	36,080
合計		5,703,976	98,261	63,436

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、7,540百万円（うち、株式7,165百万円、その他374百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	389,606	391,312	1,705
小計	389,606	391,312	1,705
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	870,091	866,417	△3,673
小計	870,091	866,417	△3,673
合計	1,259,698	1,257,730	△1,968

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	67,814	70,203	2,389
関連会社株式	—	—	—
合計	67,814	70,203	2,389

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		710,945
関連会社株式		5,708
合計		716,654

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	903,527	300,457	603,069
債券	1,588,685	1,578,207	10,478
国債	982,244	972,315	9,929
地方債	25,273	25,215	58
短期社債	448,081	448,050	31
社債	133,085	132,626	459
その他	5,489,292	5,128,313	360,979
外国株式	56	15	41
外国債券	4,234,197	4,015,463	218,733
その他	1,255,037	1,112,833	142,204
小計	7,981,505	7,006,978	974,526

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,764	43,587	△7,823
債券	547,451	555,132	△7,680
国債	324,410	331,135	△6,725
地方債	—	—	—
短期社債	116,015	116,020	△4
社債	107,025	107,975	△949
その他	2,452,267	2,558,011	△105,743
外国株式	—	—	—
外国債券	2,028,111	2,080,445	△52,333
その他	424,156	477,566	△53,409
小計	3,035,483	3,156,730	△121,247
合計	11,016,988	10,163,709	853,279

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式		18,721
その他		52,387
外国株式		300
その他		52,087
合計		71,109

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76,034	46,393	1,665
債券	707,472	1,142	3,134
国債	641,478	1,124	3,123
地方債	—	—	—
短期社債	10,000	—	1
社債	55,993	17	9
その他	4,598,192	48,490	64,656
外国株式	31,959	—	5,891
外国債券	3,860,297	39,256	50,285
その他	705,936	9,233	8,479
合計	5,381,700	96,025	69,456

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、1,625百万円（うち、株式116百万円、その他1,509百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,278	—	7,722	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年度末、2020年度末)

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	119,081	100,000	19,081	19,081	—	130,355	150,000	△19,644	—	19,644

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	741,166	833,677
その他有価証券	722,085	853,321
その他の金銭の信託	19,081	△19,644
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△221,376	△247,700
その他有価証券評価差額金	519,790	585,976

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2019年度末52百万円 (益)、2020年度末42百万円 (益)) 及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 (2019年度末5,846百万円 (損)) を含めております。

## デリバティブ取引関係

2019年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	1,133,487	1,072,198	25,857	25,857
受取変動・支払固定	1,130,179	1,069,209	△1,714	△1,714
受取変動・支払変動	114,468	114,468	△1	△1
受取固定・支払固定	2,174	2,174	126	126
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>キャップ・フロアー</b>				
売建	19,500	17,500	△50	674
買建	14,500	12,500	△104	△501
<b>金利スワップション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	58	32
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>24,171</b>	<b>24,473</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>通貨オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>				
	597,411	443,931	△109	△109
<b>為替予約</b>				
売建	12,317,466	128,492	△58,675	△58,675
買建	12,658,688	127,260	56,847	56,847
<b>通貨オプション</b>				
売建	164,130	11,640	△2,643	307
買建	164,593	11,911	2,576	△119
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>△2,003</b>	<b>△1,748</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	720,458	535,017	1,645
			2,977,529	2,481,815	△10,616
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金、社債	88,832	70,000	(注) 2.
			—	—	
	合計				△8,971

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,722,390	1,380,381	△5,107
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	24,471	16,137	(注) 2.
	合計				△5,107

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 2020年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,348,076	1,281,565	4,675	4,675
受取変動・支払固定	1,352,168	1,296,942	8,037	8,037
受取変動・支払変動	127,869	127,869	△3	△3
受取固定・支払固定	2,213	2,213	92	92
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	17,500	7,500	△27	623
買建	12,500	7,500	△62	△452
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			12,710	12,971

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	683,644	607,728	△341	△341
為替予約				
売建	11,012,479	112,960	△346,990	△346,990
買建	12,469,585	189,229	336,359	336,359
通貨オプション				
売建	131,476	6,831	△1,947	△298
買建	130,464	7,016	2,591	1,131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△10,328	△10,138

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		575,836	456,210	435
	受取変動・支払固定		2,870,958	2,578,515	△709
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		70,000 —	30,000 —	(注) 2.
合計					△274

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,417,547	670,511	△49,504
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	16,847	2,108	(注) 2.
合計					△49,504

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。



## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	1,043	1,138
うち不良債権処理額	0	△0
資金利益	664	388
役務取引等利益	925	966
特定取引利益	81	△15
その他業務利益	△138	169
<b>業務粗利益</b>	<b>2,576</b>	<b>2,647</b>
	(1.79%)	(1.90%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	460	909
役務取引等利益	24	33
特定取引利益	12	3
その他業務利益	244	△276
<b>業務粗利益</b>	<b>741</b>	<b>669</b>
	(0.59%)	(0.54%)
<b>業務粗利益</b>	<b>3,318</b>	<b>3,316</b>
	(1.36%)	(1.40%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>1,894</b>	<b>1,993</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>1,423</b>	<b>1,323</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>1,423</b>	<b>1,323</b>
<b>臨時損益</b>	<b>82</b>	<b>6</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,505</b>	<b>1,330</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>1,330</b>	<b>1,521</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>1,406</b>	<b>1,621</b>

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$   
 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>664</b>	<b>0.46%</b>		<b>388</b>	<b>0.27%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>143,924</b>	<b>906</b>	<b>0.62</b>	<b>139,235</b>	<b>543</b>	<b>0.39</b>
うち貸出金	32,911	112	0.34	28,386	94	0.33
有価証券	41,166	737	1.79	32,391	394	1.21
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	41,512	38	0.09	48,334	41	0.08
<b>資金調達勘定</b>	<b>185,876</b>	<b>241</b>	<b>0.12</b>	<b>187,775</b>	<b>154</b>	<b>0.08</b>
うち預金	102,808	46	0.04	96,643	28	0.02
譲渡性預金	6,365	0	0.00	4,856	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	12,869	51	0.39	18,227	△18	△0.10
<b>国際業務部門</b>		<b>460</b>	<b>0.37</b>		<b>909</b>	<b>0.74</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>123,785</b>	<b>2,579</b>	<b>2.08</b>	<b>122,345</b>	<b>1,400</b>	<b>1.14</b>
うち貸出金	10,335	283	2.74	8,730	116	1.33
有価証券	86,825	1,698	1.95	90,984	1,154	1.26
債券貸借取引支払保証金	1,579	△2	△0.18	1,493	△3	△0.22
預け金等	23,498	498	2.11	19,538	84	0.43
<b>資金調達勘定</b>	<b>125,239</b>	<b>2,118</b>	<b>1.69</b>	<b>125,323</b>	<b>491</b>	<b>0.39</b>
うち預金	15,067	235	1.56	14,745	30	0.21
譲渡性預金	18,171	329	1.81	15,415	52	0.33
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	63,225	947	1.49	66,986	187	0.28
<b>合計</b>		<b>1,125</b>	<b>0.46</b>		<b>1,298</b>	<b>0.55</b>

（注）1. 預け金等には譲渡性預金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	△173	10	△162	△28	△334	△363
うち貸出金	△20	△17	△37	△15	△2	△17
有価証券	△94	△26	△121	△137	△205	△342
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
預け金等	△11	11	△0	6	△3	2
<b>資金調達勘定</b>	△36	2	△34	2	△89	△87
うち預金	△8	△5	△14	△2	△15	△17
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	△9	△2	△12	14	△84	△69
<b>国内資金運用収支</b>	△136	8	△127	△31	△245	△276
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	△126	△308	△434	△29	△1,148	△1,178
うち貸出金	△120	△11	△132	△38	△128	△167
有価証券	105	△232	△126	77	△622	△544
債券貸借取引支払保証金	△0	1	0	0	△0	△0
預け金等	△144	△40	△185	△72	△341	△413
<b>資金調達勘定</b>	△82	△263	△346	1	△1,628	△1,627
うち預金	△38	△28	△66	△4	△199	△204
譲渡性預金	2	△30	△28	△43	△234	△277
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	26	△55	△28	53	△812	△759
<b>国際資金運用収支</b>	△44	△44	△88	△31	479	448

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度	2020年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.39
	国際業務部門	2.08	1.14
	全店	1.42	0.82
資金調達利回り	国内業務部門	0.12	0.08
	国際業務部門	1.69	0.39
	全店	0.81	0.22
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.30
	国際業務部門	0.39	0.75
	全店	0.60	0.59

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,222	1,384
	うち信託関連業務	828	848
	投資信託委託・投資顧問業務	101	214
	証券関連業務	162	167
	預金・貸出業務	18	33
	為替業務	7	6
	代理業務	1	1
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	297	417
	うち為替業務	3	3
	役務取引等利益	925	966
国際業務部門	役務取引等収益	94	115
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	54	59
	証券関連業務	13	22
	預金・貸出業務	20	28
	為替業務	1	2
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	69	82
	うち為替業務	1	1
		役務取引等利益	24
合計		950	999

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	うち商品有価証券	81	△15
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	—
	その他の特定取引	82	△19
		△2	3
国際業務部門	うち商品有価証券	12	3
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	0	—
		12	3
合計		93	△11

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△138	169
		△65	114
国際業務部門	うち外国為替売買益	244	△276
	国債等債券関係損益	75	34
		158	△312
合計		105	△107

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>人件費</b>	<b>598</b>	<b>647</b>
うち給料・手当	621	639
<b>物件費</b>	<b>1,204</b>	<b>1,247</b>
うち減価償却費	287	295
土地建物機械賃借料	120	123
消耗品費	26	13
業務委託費	299	336
預金保険料	38	35
<b>租税公課</b>	<b>91</b>	<b>97</b>
<b>合計</b>	<b>1,894</b>	<b>1,993</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	359,832	413,435
証書貸付	359,832	413,435
有価証券	678,729	588,696
国債	511,416	457,630
地方債	445	445
社債	7,223	11,324
株式	56	18
外国証券	156,092	116,677
その他の証券	3,495	2,600
信託受益権	87,881,183	93,482,445
受託有価証券	12,246	12,000
金銭債権	20,738,495	31,381,385
住宅貸付債権	17,493,759	27,543,182
その他の金銭債権	3,244,736	3,838,202
有形固定資産	15,875,747	17,354,800
動産	90,196	150,577
不動産	15,785,551	17,204,222
無形固定資産	135,543	135,444
地上権	38,159	39,632
不動産の賃借権	97,284	95,711
その他の無形固定資産	100	99
その他債権	239,862	285,290
銀行勘定貸	6,703,133	7,661,089
現金預け金	1,041,403	1,482,996
現金	221	209
預け金	1,041,181	1,482,787
<b>合計</b>	<b>133,666,177</b>	<b>152,797,583</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	3,901,534	4,698,168
財産形成給付信託	6,842	6,736
投資信託	92,086,729	98,512,832
金銭信託以外の金銭の信託	751,015	779,114
有価証券の信託	12,311	12,059
金銭債権の信託	20,301,045	30,677,531
動産の信託	90,563	156,727
土地及びその定着物の信託	42,300	18,856
包括信託	16,473,834	17,935,557
<b>合計</b>	<b>133,666,177</b>	<b>152,797,583</b>

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。  
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2019年度末850,748百万円、2020年度末502,487百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。  
 2019年度末74,069,343百万円 2020年度末74,510,690百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度末（2020年3月31日現在）12,285百万円のうち、延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は3百万円です。また、これらの債権額の合計額は3百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年度末（2021年3月31日現在）6,051百万円のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2019年度末73,823,213百万円、2020年度末74,284,935百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	359,832	413,435
証書貸付	359,832	413,435
有価証券	57,931,822	59,314,971
国債	11,856,472	11,382,493
地方債	3,655,946	2,619,145
短期社債	1,239,461	888,482
社債	8,080,097	7,890,498
株式	8,226,800	8,473,499
外国証券	19,916,672	22,340,732
その他の証券	4,956,370	5,720,119
信託受益権	87,938,640	93,565,184
受託有価証券	3,798,591	3,636,243
金銭債権	22,272,297	32,652,514
住宅貸付債権	17,493,759	27,543,182
その他の金銭債権	4,778,538	5,109,331
有形固定資産	15,875,747	17,354,800
動産	90,196	150,577
不動産	15,785,551	17,204,222
無形固定資産	135,543	135,444
地上権	38,159	39,632
不動産の賃借権	97,284	95,711
その他の無形固定資産	100	99
その他債権	3,759,125	3,154,313
コールローン	1,147,427	1,244,794
銀行勘定貸	8,980,934	10,043,198
現金預け金	5,284,528	5,567,619
現金	221	209
預け金	5,284,307	5,567,410
<b>合計</b>	<b>207,484,491</b>	<b>227,082,519</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	25,711,403	28,470,351
年金信託	11,700,334	12,004,133
財産形成給付信託	6,842	6,736
投資信託	92,086,729	98,512,832
金銭信託以外の金銭の信託	4,939,720	5,006,270
有価証券の信託	6,631,349	5,949,600
金銭債権の信託	20,301,045	30,677,531
動産の信託	90,563	156,727
土地及びその定着物の信託	42,300	18,856
包括信託	45,974,200	46,279,479
<b>合計</b>	<b>207,484,491</b>	<b>227,082,519</b>

## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

### 金銭信託

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
<b>資産</b>		
貸出金	12,285	6,051
有価証券	59,190	—
その他	6,673,143	7,821,717
<b>合計</b>	<b>6,744,620</b>	<b>7,827,769</b>
<b>負債</b>		
元本	6,744,156	7,827,463
債権償却準備金	36	18
その他	426	287
<b>合計</b>	<b>6,744,620</b>	<b>7,827,769</b>

## 3. 金銭信託等の受入状況

### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
金銭信託	39,015	46,981
年金信託	—	—
財産形成給付信託	68	67
<b>合計</b>	<b>39,083</b>	<b>47,049</b>
預金	111,354	108,732
譲渡性預金	22,034	18,944
<b>総資金量</b>	<b>172,473</b>	<b>174,725</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
金銭信託	257,114	284,703
年金信託	117,003	120,041
財産形成給付信託	68	67
<b>合計</b>	<b>374,185</b>	<b>404,812</b>
預金	111,354	108,732
譲渡性預金	22,034	18,944
<b>総資金量</b>	<b>507,575</b>	<b>532,488</b>

### (2) 信託期間別元本残高

#### 金銭信託

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
1年未満	8,579	2,083
1年以上2年未満	7,227	3,860
2年以上5年未満	3,966	4,317
5年以上	14,417	26,713
その他のもの	354	338
<b>合計</b>	<b>34,545</b>	<b>37,312</b>

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

#### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,598	3,642
有価証券	1,854	1,260
<b>計</b>	<b>5,452</b>	<b>4,902</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,642</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>1,854</b>	<b>1,260</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>5,452</b>	<b>4,902</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,598	3,642
有価証券	175,036	193,220
<b>計</b>	<b>178,634</b>	<b>196,862</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	92,288	98,331
<b>計</b>	<b>92,288</b>	<b>98,331</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,642</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>267,324</b>	<b>291,551</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>270,922</b>	<b>295,193</b>

#### 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

##### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
証書貸付	3,598	3,642
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,642</b>

##### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
1年以下	710	277
1年超3年以下	6	24
3年超5年以下	549	554
5年超7年以下	244	164
7年超	2,086	2,621
<b>合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,642</b>



## (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
製造業	—	14 (0.38%)
電気、ガス、熱供給、水道業	450 (12.51%)	450 (12.35%)
運輸業、郵便業	200 (5.56%)	200 (5.49%)
金融業、保険業	747 (20.78%)	599 (16.45%)
不動産業	22 (0.64%)	15 (0.44%)
地方公共団体	45 (1.25%)	3 (0.10%)
その他	2,132 (59.26%)	2,359 (64.79%)
<b>合計</b>	<b>3,598(100.00%)</b>	<b>3,642(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
設備資金	2,648 (73.61%)	2,825 (77.58%)
運転資金	949 (26.39%)	816 (22.42%)
<b>合計</b>	<b>3,598(100.00%)</b>	<b>3,642(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	53	6
その他	1	1
<b>計</b>	<b>55</b>	<b>7</b>
保証	1,778	2,151
信用	1,764	1,483
<b>合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,642</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高(A)	3,598	3,642
中小企業等貸出金残高(B)	2,355	2,573
比率(B) / (A)	65.45%	70.65%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
消費者ローン残高	54	42
うち住宅ローン残高	54	42

## (8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	—
3カ月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	0	—
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
貸出金残高	122	60
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.03%</b>	<b>0.03%</b>

## (9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
計	0	0
正常債権	122	60
合計	122	60
開示債権比率	0.03%	0.03%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国債	1,489 (80.32%)	1,239 (98.34%)
地方債	4 (0.24%)	4 (0.35%)
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.08%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	359 (19.36%)	15 (1.19%)
合計	1,854 (100.00%)	1,260 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

- ( ) 内は構成比です。
- 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国債	37,462 (14.01%)	39,433 (13.53%)
地方債	2,626 (0.98%)	2,783 (0.95%)
短期社債	12,229 (4.58%)	8,299 (2.85%)
社債	10,405 (3.89%)	10,283 (3.53%)
株式	35,863 (13.42%)	40,538 (13.90%)
その他の証券	168,737 (63.12%)	190,213 (65.24%)
合計	267,324 (100.00%)	291,551 (100.00%)

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

## 金銭信託

## (1) 有価証券

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
信託財産残高	591	—
時価	638	—
評価損益	47	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

## (2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
評価損益	4	—

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	14	13
証書貸付	30,456	25,118
当座貸越	267	46
<b>計</b>	<b>30,738</b> (75.32%)	<b>25,178</b> (76.54%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	31	35
証書貸付	10,041	7,683
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>10,072</b> (24.68%)	<b>7,719</b> (23.46%)
<b>合計</b>	<b>40,810</b> (100.00%)	<b>32,898</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	15	13
証書貸付	32,683	28,032
当座貸越	212	340
<b>計</b>	<b>32,911</b> (76.10%)	<b>28,386</b> (76.48%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	3	3
証書貸付	10,331	8,726
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>10,335</b> (23.90%)	<b>8,730</b> (23.52%)
<b>合計</b>	<b>43,246</b> (100.00%)	<b>37,117</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	20,683	19,777
1年超3年以下	5,958	502
3年超5年以下	1,144	653
5年超7年以下	1,313	1,881
7年超	11,443	10,036
期間の定めのないもの	267	46
<b>合計</b>	<b>40,810</b>	<b>32,898</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	5,394	393
3年超5年以下	317	379
5年超7年以下	173	125
7年超	7,772	7,467
期間の定めのないもの	267	46
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	563	109
3年超5年以下	826	273
5年超7年以下	1,140	1,755
7年超	3,671	2,569
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	0 (0.00%)	— —
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —
建設業	— —	— —
電気・ガス・熱供給・水道業	— —	— —
情報通信業	94 (0.25%)	99 (0.35%)
運輸業、郵便業	8 (0.02%)	— —
卸売業、小売業	— —	— —
金融業、保険業	13,646 (36.16%)	7,932 (28.05%)
不動産業	24 (0.06%)	8 (0.03%)
物品賃貸業	— —	— —
各種サービス業	398 (1.06%)	9 (0.04%)
地方公共団体	— —	— —
その他	23,566 (62.45%)	20,226 (71.53%)
計	<b>37,737</b> (100.00%)	<b>28,277</b> (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— —	— —
金融機関	3,055 (99.43%)	4,599 (99.54%)
商工業	16 (0.54%)	21 (0.46%)
その他	0 (0.03%)	0 (0.00%)
計	<b>3,073</b> (100.00%)	<b>4,620</b> (100.00%)
合計	<b>40,810</b>	<b>32,898</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
設備資金	10,087 (24.72%)	9,071 (27.57%)
運転資金	30,723 (75.28%)	23,827 (72.43%)
合計	<b>40,810</b> (100.00%)	<b>32,898</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	261	51
債権	—	—
商品	—	—
不動産	138	124
その他	1,707	2,030
計	<b>2,107</b>	<b>2,205</b>
保証	11,862	10,804
信用	26,841	19,887
合計	<b>40,810</b>	<b>32,898</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高(A)	37,737	28,277
中小企業等貸出金残高(B)	14,394	12,288
比率(B)／(A)	38.14%	43.45%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
消費者ローン残高	9,847	8,877
うち住宅ローン残高	9,824	8,859

## (9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	0	0

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	23	20
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	23	20
貸出金残高	40,810	32,898
貸出金に占める比率	0.05%	0.06%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金(A)	14	14
リスク管理債権(B)	23	20
引当率(A)／(B)	63.04%	72.11%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	21	9	21	9	9	7	9	7
個別貸倒引当金	5	4	5	4	4	6	4	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27	14	27	14	14	14	14	14

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	22	19
要管理債権	—	—
<b>計</b>	<b>23</b>	<b>20</b>
正常債権	41,868	34,350
<b>合計</b>	<b>41,891</b>	<b>34,370</b>
開示債権比率	0.05%	0.05%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	14,482	13,066
地方債	253	252
短期社債	—	5,640
社債	2,371	2,401
株式	10,165	12,156
その他の証券	6,722	4,939
<b>計</b>	<b>33,996</b>	<b>38,457</b>
	(27.48%)	(29.39%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	89,702	92,381
うち外国債券	76,760	75,220
外国株式	5,084	5,283
<b>計</b>	<b>89,702</b>	<b>92,381</b>
	(72.52%)	(70.61%)
<b>合計</b>	<b>123,699</b>	<b>130,838</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	20,784	13,350
地方債	253	252
短期社債	—	3,990
社債	2,033	2,432
株式	6,475	6,402
その他の証券	11,620	5,963
<b>計</b>	<b>41,166</b>	<b>32,391</b>
	(32.16%)	(26.25%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	86,825	90,984
うち外国債券	75,226	76,909
外国株式	4,229	5,211
<b>計</b>	<b>86,825</b>	<b>90,984</b>
	(67.84%)	(73.75%)
<b>合計</b>	<b>127,991</b>	<b>123,375</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国債</b>		
1年以下	4,927	2,864
1年超3年以下	3,396	500
3年超5年以下	606	605
5年超7年以下	—	100
7年超10年以下	505	2,403
10年超	5,047	6,591
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>14,482</b>	<b>13,066</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	25
3年超5年以下	40	59
5年超7年以下	114	167
7年超10年以下	97	0
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>253</b>	<b>252</b>
<b>短期社債</b>		
1年以下	—	5,640
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>5,640</b>
<b>社債</b>		
1年以下	186	110
1年超3年以下	199	203
3年超5年以下	379	664
5年超7年以下	523	328
7年超10年以下	247	33
10年超	835	1,060
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>2,371</b>	<b>2,401</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	10,165	12,156
<b>計</b>	<b>10,165</b>	<b>12,156</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	3,439	2,135
1年超3年以下	5,783	9,904
3年超5年以下	12,561	7,938
5年超7年以下	6,644	8,121
7年超10年以下	18,549	21,036
10年超	34,430	28,367
期間の定めのないもの	15,015	19,816
<b>計</b>	<b>96,425</b>	<b>97,320</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	2,486	2,095
1年超3年以下	5,542	9,143
3年超5年以下	10,804	7,580
5年超7年以下	5,478	7,453
7年超10年以下	18,121	20,795
10年超	34,327	28,151
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>76,760</b>	<b>75,220</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	5,074	5,272
<b>計</b>	<b>5,074</b>	<b>5,272</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
手形引受	—	—
信用状発行	13	—
債務保証	174	263
<b>合計</b>	<b>188</b>	<b>263</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
保証	112	105
信用	75	157
<b>合計</b>	<b>188</b>	<b>263</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	35,515	37,722
定期性預金	59,730	56,327
その他の預金	1,605	665
<b>小計</b>	<b>96,852</b>	<b>94,714</b>
譲渡性預金	4,918	4,045
<b>計</b>	<b>101,770</b>	<b>98,759</b>
	(76.30%)	(77.35%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	667	101
定期性預金	9,705	9,966
その他の預金	4,128	3,949
<b>小計</b>	<b>14,502</b>	<b>14,017</b>
譲渡性預金	17,116	14,899
<b>計</b>	<b>31,618</b>	<b>28,916</b>
	(23.70%)	(22.65%)
<b>合計</b>	<b>133,389</b>	<b>127,676</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金



## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	37,503	36,666
定期性預金	63,884	58,239
その他の預金	1,419	1,737
<b>小計</b>	<b>102,808</b>	<b>96,643</b>
譲渡性預金	6,365	4,856
<b>計</b>	<b>109,174</b> (76.66%)	<b>101,499</b> (77.09%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	247	295
定期性預金	9,660	11,003
その他の預金	5,158	3,446
<b>小計</b>	<b>15,067</b>	<b>14,745</b>
譲渡性預金	18,171	15,415
<b>計</b>	<b>33,239</b> (23.34%)	<b>30,160</b> (22.91%)
<b>合計</b>	<b>142,413</b> (100.00%)	<b>131,659</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	23,371	24,000
3カ月以上6カ月未満	11,059	10,795
6カ月以上1年未満	15,145	12,023
1年以上2年未満	13,396	12,083
2年以上3年未満	2,502	2,716
3年以上	3,962	4,675
<b>合計</b>	<b>69,436</b>	<b>66,293</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	13,873	13,967
3カ月以上6カ月未満	10,526	10,574
6カ月以上1年未満	14,810	11,766
1年以上2年未満	12,851	11,729
2年以上3年未満	2,255	2,412
3年以上	3,424	4,025
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	192	146
3カ月以上6カ月未満	155	144
6カ月以上1年未満	312	252
1年以上2年未満	545	353
2年以上3年未満	246	303
3年以上	537	649
<b>その他</b>		
3カ月未満	9,306	9,885
3カ月以上6カ月未満	377	76
6カ月以上1年未満	22	4
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	29.90	25.46
	国際業務部門	10.88	17.54
	<b>全店</b>	<b>25.39</b>	<b>23.67</b>
期中平均	国内業務部門	29.85	27.82
	国際業務部門	5.47	12.77
	<b>全店</b>	<b>24.16</b>	<b>24.37</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	33.40	38.93
	国際業務部門	283.70	319.47
	<b>全店</b>	<b>92.73</b>	<b>102.47</b>
期中平均	国内業務部門	37.70	31.91
	国際業務部門	261.21	301.66
	<b>全店</b>	<b>89.87</b>	<b>93.70</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況 (単体)

## 1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度	2020年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数	7,143	7,382
	金額	309,205	294,245
各地より受けた分	口数	1,783	1,682
	金額	334,243	305,561
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数	8	1
	金額	194	24
各地より受けた分	口数	13	2
	金額	489	69
<b>合計</b>	<b>口数</b>	<b>8,948</b>	<b>9,069</b>
	<b>金額</b>	<b>644,133</b>	<b>599,899</b>

## 2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度
<b>仕向為替</b>			
売渡為替	買入為替	1,366,663	1,245,515
	計	554,576	514,768
被仕向為替	支払為替	802,473	720,550
	取立為替	—	—
	計	802,473	720,550
<b>合計</b>		<b>2,723,713</b>	<b>2,480,834</b>

(注) 海外店分を含んでいます。

## 3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
政府保証債	29	61
<b>合計</b>	<b>29</b>	<b>61</b>

## 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	170	180
政府保証債	29	11
<b>合計</b>	<b>199</b>	<b>191</b>
証券投資信託	1,585	1,870

## 5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	103,841	109,120
指定金外信託（ファンド・トラスト）	3,205	3,275

## 6. 不動産業務

### (1) 不動産の仲介取扱実績

	2019年度	2020年度
仲介（件）	445	440
取扱実績（億円）	9,676	10,470

### (2) 賃貸借の取扱実績

	2019年度	2020年度
賃貸借（件）	123	101

### (3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	163,956	178,820

## 7. 年金業務

### (1) 企業年金受託状況

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	101,920	106,162
受託件数（件）	2,396	2,386
加入者数（千人）	2,411	2,401

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。  
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

#### ① 厚生年金基金

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	5,467	5,179
受託件数（件）	6	5
加入者数（千人）	0	0

#### ② 確定給付企業年金

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	96,452	100,982
受託件数（件）	2,390	2,381
加入者数（千人）	2,411	2,401

### (2) 国民年金基金受託状況

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	0	0

## 8. 証券代行業務

### 証券代行受託実績

	2019年度	2020年度
受託会社数（社）	2,624	2,624
うち国内会社	2,623	2,623
外国会社	1	1
管理株主数（千名）	25,469	27,808
うち国内会社	25,450	27,791
外国会社	19	17

## 9. 財産形成貯蓄業務

### (1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2019年度末	2020年度末
財産形成預金（一般）		
受託金額	842	843
加入者数	23	22
財産形成預金（住宅）		
受託金額	75	74
加入者数	3	3

### (2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2019年度末	2020年度末
財産形成信託（一般）		
受託金額	2,887	2,847
加入者数	98	94
財産形成信託（年金）		
受託金額	821	780
加入者数	45	42
財産形成信託（住宅）		
受託金額	1,429	1,365
加入者数	41	39

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度	2020年度
国内	本支店	50	50
	出張所	2	3
	計	52	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	1
	計	6	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2020年度の店舗外現金自動設備は36,035カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,033カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2020年度は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2019年度	2020年度
従業員数	8,252人	8,216人
平均年齢	42歳11カ月	43歳 1カ月
平均勤続年数	16年10カ月	17年 0カ月
平均給与月額	500,704円	521,439円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2019年度	2020年度
嘱託、臨時雇員	37人	35人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	2019年度	2020年度
従業員数	6,397人	6,373人
平均年齢	42歳11カ月	43歳 1カ月
平均勤続年数	16年10カ月	17年 0カ月
平均年間給与	8,501,405円	8,698,761円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2020年度の組合員数は5,810人です。労使間において特記すべき事項はありません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	

### 3. 大株主

普通株式		
(2021年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。





## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	208
■ 自己資本の構成	209
■ 信用リスク	217
■ 別紙様式	220
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	280
■ 流動性リスク	281
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	282
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	282
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	283
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	283
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	283
■ 報酬等に関する事項	284

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2019年度末、2020年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2019年度末は251社、2020年度末は258社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2019年度末、2020年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2019年度末、2020年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2019年度末、2020年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2019年度末、2020年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2020年度末	2019年度末
普通株式等Tier1資本期首残高	13,708,333	14,322,407
資本金及び資本剰余金の額	△2,814	△54,538
利益剰余金の額	344,289	215,142
自己株式の額 (△)	△2,724	△11,130
社外流出予定額 (△)	—	18,366
普通株式に係る新株予約権の額	△59	△130
その他の包括利益累計額	467,538	△360,175
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	18,434	25,273
無形固定資産の額 (△)	△62,846	171,454
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	1,016	△147
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△137,476	169,565
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	350	346
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△337	1,571
退職給付に係る資産の額 (△)	346,231	△76,923
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△688	698
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	278,473	165,844
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1資本期末残高</b>	<b>14,113,722</b>	<b>13,708,333</b>
その他Tier1資本期首残高	1,914,988	1,953,894
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	△20,000	294,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△13,655	6,954
適格旧Tier1資本調達手段の額	—	△330,000
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	4,059	1,356
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	8,249	8,504
その他	—	—
<b>その他Tier1資本期末残高</b>	<b>1,869,023</b>	<b>1,914,988</b>
Tier2資本期首残高	2,656,244	2,493,491
Tier2資本調達手段に係る負債の額	76,519	231,564
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△539	7,582
適格旧Tier2資本調達手段の額	△173,617	△123,499
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	118,282	16,847
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△9,353	△4,401
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	△520	△25,856
その他	—	—
<b>Tier2資本期末残高</b>	<b>2,686,764</b>	<b>2,656,244</b>
<b>総自己資本期末残高</b>	<b>18,669,510</b>	<b>18,279,566</b>

## CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	13,655,175	13,310,976	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,118,800	3,121,615	
2	うち、利益剰余金の額	11,200,087	10,855,798	
1c	うち、自己株式の額(△)	502,794	505,518	
26	うち、社外流出予定額(△)	160,918	160,918	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	59	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,986,478	2,518,940	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	226,515	208,080	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	16,868,169	16,038,056	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,215,368	1,278,214	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	377,247	416,836	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	838,121	861,378	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,505	1,489	
11	繰延ヘッジ損益の額	179,202	316,678	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,679	15,329	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,375	2,713	
15	退職給付に係る資産の額	843,530	497,298	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8,808	9,496	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	486,975	208,501	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	486,975	208,501	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	2,754,446	2,329,723	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	14,113,722	13,708,333	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,744,000	1,764,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
34-35		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	158,791	172,447
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	189	189
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	189
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,902,980	1,936,636
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	7,972	3,913
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	25,984	17,734
42		Tier2 資本不足額	—	—
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	33,957	21,648
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44		その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（ハ）	1,869,023	1,914,988
	<b>Tier1 資本</b>			
45		Tier1 資本の額（(ハ) + (ハ)）（ト）	15,982,746	15,623,321
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,941,583	1,865,064
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—
48-49		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	88,992	89,531
47+49		適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	264,997	438,615
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	264,997	438,615
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	410,058	291,775
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	345,205	273,007
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	64,853	18,767
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,705,632	2,684,986

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	1,119	10,472	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	17,748	18,269	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	18,867	28,741	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,686,764	2,656,244	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	18,669,510	18,279,566	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	114,419,369	115,135,624	
	<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	12.33%	11.90%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	13.96%	13.56%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.31%	15.87%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.00%	4.01%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	6.92%	6.55%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,039,314	1,042,996	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,460,111	1,391,701	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	11,354	29,640	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	173,545	136,843	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	463,700	273,007	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上限額	345,205	357,842	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	64,853	18,767	
79	適格引当金に係るTier2 資本算上限額	348,664	329,880	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額	165,753	331,506	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額	264,997	529,994	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	70,208	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間（ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逓減）に限る承認であり、2020年3月末は895,298百万円、2021年3月末は631,916百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度末	2019年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	102,980,711	78,335,634		
コールローン及び買入手形	730,506	727,598		
買現先勘定	13,942,910	24,104,564		
債券貸借取引支払保証金	3,394,376	3,464,533		
買入金銭債権	5,982,876	6,583,403		
特定取引資産	20,552,367	20,250,172		6-a
金銭の信託	1,283,179	1,046,323		
有価証券	77,122,074	65,555,127		2-b, 6-b
貸出金	107,183,069	109,114,612		6-c
外国為替	1,915,010	1,741,290		
その他資産	12,406,158	13,900,403		6-d
有形固定資産	1,296,402	1,319,789		
無形固定資産	1,436,098	1,498,407		2-a
退職給付に係る資産	1,210,577	712,206		3
繰延税金資産	137,988	127,516		4-a
支払承諾見返	9,004,749	8,830,436		
貸倒引当金	△1,105,541	△740,641		
<b>資産の部合計</b>	<b>359,473,515</b>	<b>336,571,379</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	211,521,257	187,623,551		
譲渡性預金	8,099,119	7,787,524		
コールマネー及び売渡手形	2,330,808	3,671,100		
売現先勘定	24,483,519	31,692,711		
債券貸借取引受入担保金	836,351	1,058,042		
コマーシャル・ペーパー	1,810,350	2,162,329		
特定取引負債	14,002,667	14,067,826		6-e
借入金	31,110,465	24,651,574		8-a
外国為替	2,105,245	2,223,010		
短期社債	1,043,001	962,295		
社債	12,908,505	13,464,472		8-b
信託勘定借	11,208,570	9,798,688		
その他負債	9,754,731	10,407,459		6-f
賞与引当金	118,358	110,964		
役員賞与引当金	1,816	1,446		
株式給付引当金	10,915	11,298		
退職給付に係る負債	88,914	86,547		
役員退職慰労引当金	872	1,058		
ポイント引当金	18,312	31,247		
偶発損失引当金	183,855	206,029		
特別法上の引当金	4,642	4,269		
繰延税金負債	1,008,650	754,111		4-b
再評価に係る繰延税金負債	101,577	107,641		4-c
支払承諾	9,004,749	8,830,436		
<b>負債の部合計</b>	<b>341,757,258</b>	<b>319,715,640</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	977,287	980,102		1-b
利益剰余金	11,200,087	10,855,798		1-c
自己株式	△502,794	△505,518		1-d
株主資本合計	13,816,094	13,471,894		
その他有価証券評価差額金	2,583,417	2,066,363		
繰延ヘッジ損益	131,566	189,342		5
土地再評価差額金	149,183	158,633		
為替換算調整勘定	9,953	300,838		
退職給付に係る調整累計額	163,189	△159,766		
在外関係会社における債務評価調整額	△50,832	△36,470		
その他の包括利益累計額合計	2,986,478	2,518,940	(a)	
新株予約権	-	59		
非支配株主持分	913,684	864,844		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,716,257</b>	<b>16,855,738</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>359,473,515</b>	<b>336,571,379</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	977,287	980,102		1-b
利益剰余金	11,200,087	10,855,798		1-c
自己株式	△502,794	△505,518		1-d
株主資本合計	13,816,094	13,471,894		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	13,816,094	13,471,894	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,118,800	3,121,615		1a
うち、利益剰余金の額	11,200,087	10,855,798		2
うち、自己株式の額（△）	502,794	505,518		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,436,098	1,498,407		2-a
有価証券	77,122,074	65,555,127		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	104,220	133,511	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	313,529	323,715	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	377,247	416,836		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	838,121	861,378	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	11,354	29,640		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	11,354	29,640		74



## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,210,577	712,206		3
上記に係る税効果	367,046	214,907		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	843,530	497,298		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	137,988	127,516		4-a
繰延税金負債	1,008,650	754,111		4-b
再評価に係る繰延税金負債	101,577	107,641		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	313,529	323,715		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	367,046	214,907		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,505	1,489	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	173,545	136,843	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	173,545	136,843		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	131,566	189,342		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	179,202	316,678	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
特定取引資産	20,552,367	20,250,172	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	77,122,074	65,555,127		6-b
貸出金	107,183,069	109,114,612	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	12,406,158	13,900,403	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,002,667	14,067,826	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	9,754,731	10,407,459	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	17,900	23,883		
普通株式等Tier1相当額	8,808	9,496		16
その他Tier1相当額	7,972	3,913		37
Tier2相当額	1,119	10,472		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,039,314	1,042,996		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,039,314	1,042,996		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,990,819	1,636,207		
特定項目に係る10%基準超過額	486,975	208,501		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	25,984	17,734		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	17,748	18,269		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,460,111	1,391,701		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	913,684	864,844		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	226,515	208,080	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	158,791	172,447	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	88,992	89,531	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
借入金	31,110,465	24,651,574		8-a
社債	12,908,505	13,464,472		8-b
合計	44,018,971	38,116,047		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,744,000	1,764,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,941,583	1,865,064		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	94,406,724	51,794,093	90,574,978	236,775,796	88,848,114	41,696,035	66,101,507	196,645,657
海外 米州	32,992,170	5,820,301	7,933,124	46,745,596	34,706,367	6,631,759	10,999,242	52,337,369
欧州	14,682,114	943,081	4,144,263	19,769,459	14,294,776	994,723	2,150,440	17,439,941
アジア・オセアニア	20,320,704	3,681,964	5,518,734	29,521,404	19,637,847	3,093,150	4,716,128	27,447,126
合計	162,401,714	62,239,440	108,171,101	332,812,256	157,487,107	52,415,668	83,967,319	293,870,095

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	29,659,802	1,335,011	582,292	31,577,106	26,332,980	971,928	433,798	27,738,706
卸小売業	14,721,045	317,476	1,175,551	16,214,073	14,360,267	237,033	1,069,773	15,667,074
建設業	1,857,840	25,955	1,047	1,884,843	1,580,978	24,479	5,249	1,610,708
金融・保険業	17,877,447	2,099,557	13,989,383	33,966,389	17,242,647	2,539,362	12,159,837	31,941,847
不動産業	13,686,043	128,730	54,624	13,869,398	13,461,431	154,301	56,761	13,672,495
各種サービス業	12,178,536	329,409	83,899	12,591,845	11,637,554	305,370	51,716	11,994,640
運輸業	6,773,153	258,397	3,889	7,035,440	5,989,242	199,500	26,764	6,215,507
個人	26,251,614	—	61,297	26,312,911	27,699,719	—	68,488	27,768,208
国・地方公共団体	4,995,589	55,253,011	85,686,436	145,935,037	5,368,068	45,942,788	64,291,384	115,602,242
その他	34,400,640	2,491,890	6,532,678	43,425,209	33,814,217	2,040,902	5,803,545	41,658,664
合計	162,401,714	62,239,440	108,171,101	332,812,256	157,487,107	52,415,668	83,967,319	293,870,095

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	46,307,238	25,680,213	27,648,204	99,635,656	43,867,534	12,845,029	27,262,810	83,975,374
1年超3年以下	26,141,762	4,601,981	14,341	30,758,085	20,561,645	7,918,048	6,064	28,485,757
3年超5年以下	19,681,446	7,985,068	205,116	27,871,632	22,955,222	5,117,242	219,841	28,292,306
5年超7年以下	8,087,402	4,004,159	3,481	12,095,042	6,790,585	3,067,967	2,440	9,860,993
7年超	26,020,466	15,091,591	19,264	41,131,322	24,941,973	18,384,031	18,546	43,344,551
期間の定めのないもの等	36,163,398	4,876,425	80,280,692	121,320,516	38,370,146	5,083,349	56,457,614	99,911,110
合計	162,401,714	62,239,440	108,171,101	332,812,256	157,487,107	52,415,668	83,967,319	293,870,095

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2020年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,069,748	277,851	83,562	847,345	216,671	93,219
海外 米州	151,431	17,733	32,389	155,066	12,451	6,239
欧州	205,110	72,406	9,569	99,301	21,578	648
アジア・オセアニア	343,051	144,101	84,824	317,846	111,176	84,849
合計	1,769,342	512,093	210,346	1,419,561	361,877	184,956

(業種別) (単位：百万円)

	2020年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	414,411	145,251	6,033	208,147	74,632	6,826
卸小売業	203,190	67,833	9,912	212,728	67,984	25,292
建設業	18,615	5,870	768	20,561	5,203	3,581
金融・保険業	27,039	4,725	5,975	10,351	1,726	255
不動産業	84,213	7,954	14,953	75,156	5,230	△213
各種サービス業	335,877	104,469	18,954	212,205	38,553	3,684
運輸業	60,432	14,588	3,677	69,710	13,507	721
個人	496,576	137,001	135,794	468,100	128,822	130,473
国・地方公共団体	36	13	△12	34	16	△132
その他	128,949	24,383	14,288	142,565	26,200	14,468
合計	1,769,342	512,093	210,346	1,419,561	361,877	184,956

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

## 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
645,821	185,419	89,032	41,230	961,504

2019年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
1,326,507	269,202	128,002	46,647	1,770,359

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
 3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

## 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度末			2019年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
721,681	717,591	4,090	544,167	469,868	47,298

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
 3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

## 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2020年度	2019年度
内部格付手法	86.95%	84.86%
事業法人等向け	75.75%	72.63%
リテール向け	6.26%	7.04%
株式等	2.07%	2.03%
購入債権	1.35%	1.41%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.50%	1.73%
標準的手法	13.04%	15.13%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,125,893	5,002,843
うち裏付けとなる資産の情報十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	5,838,044	4,776,695
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	11,153	7,656
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	251,638	211,086
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	19,878	3,279
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	5,178	4,125

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	信用リスク	64,951,304	64,560,381	5,382,818	5,342,401
2	うち、標準的手法適用分	22,066,739	22,648,264	1,765,339	1,811,861
3	うち、内部格付手法適用分	38,898,812	36,994,000	3,298,619	3,137,091
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	3,985,743	4,918,106	318,859	393,448
4	カウンターパーティ信用リスク	9,012,347	9,562,107	727,403	772,152
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,493,125	2,588,691	204,535	212,613
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,994,525	4,481,503	319,562	358,520
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	688,254	702,815	55,060	56,225
	その他	1,836,442	1,789,096	148,245	144,793
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,701,877	1,764,714	144,319	149,647
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,296,484	2,491,620	362,324	208,752
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	1,018,048	884,471	81,834	74,524
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	79,515	13,119	6,724	1,049
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	64,727	51,567	5,178	4,125
11	未決済取引	2,451	6,519	207	552
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,112,474	2,704,650	168,997	216,372
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	431,843	766,604	34,547	61,328
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,177,993	1,381,935	94,239	110,554
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	375,740	424,574	30,059	33,965
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	126,896	131,535	10,151	10,522
16	マーケット・リスク	4,066,808	3,150,775	325,344	252,062
17	うち、標準的方式適用分	1,438,576	1,125,153	115,086	90,012
18	うち、内部モデル方式適用分	2,628,232	2,025,621	210,258	162,049
19	オペレーショナル・リスク	7,976,657	8,269,286	638,132	661,542
20	うち、基礎的手法適用分	3,140,996	3,217,023	251,279	257,361
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	4,835,661	5,052,263	386,852	404,181
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,162,644	3,935,858	352,992	333,760
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	11,965,885	14,923,809	957,270	1,193,904
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	114,419,369	115,135,624	9,153,549	9,210,849

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	102,980,711	102,763,965	216,745	—	—	—
コールローン及び買入手形	730,506	730,506	—	—	—	—
買現先勘定	13,942,910	—	13,942,910	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,394,376	—	3,394,376	—	—	—
買入金銭債権	5,982,876	4,276,187	—	1,706,688	—	—
特定取引資産	20,552,367	—	8,698,318	—	20,552,367	35,640
金銭の信託	1,283,179	1,283,177	—	—	—	2
有価証券	77,122,074	73,164,362	28,421,681	3,340,524	—	617,186
貸出金	107,183,069	104,820,210	10,791,343	2,362,859	—	—
外国為替	1,915,010	1,915,010	—	—	—	—
その他資産	12,406,158	6,086,592	6,311,104	8,461	—	—
有形固定資産	1,296,402	1,296,402	—	—	—	—
無形固定資産	1,436,098	324,950	—	—	—	1,111,147
退職給付に係る資産	1,210,577	367,046	—	—	—	843,530
繰延税金資産	137,988	13,901	—	—	—	124,086
支払承諾見返	9,004,749	8,998,336	—	6,413	—	—
貸倒引当金	△1,105,541	△1,105,541	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>359,473,515</b>	<b>304,935,109</b>	<b>71,776,480</b>	<b>7,424,947</b>	<b>20,552,367</b>	<b>2,731,594</b>
<b>負債</b>						
預金	211,521,257	—	—	—	—	211,521,257
譲渡性預金	8,099,119	—	—	—	—	8,099,119
コールマネー及び売渡手形	2,330,808	—	—	—	—	2,330,808
売現先勘定	24,483,519	—	24,483,519	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	836,351	—	836,351	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,810,350	—	—	—	—	1,810,350
特定取引負債	14,002,667	—	—	—	14,002,667	—
借入金	31,110,465	—	—	—	—	31,110,465
外国為替	2,105,245	—	—	—	—	2,105,245
短期社債	1,043,001	—	—	—	—	1,043,001
社債	12,908,505	—	—	—	—	12,908,505
信託勘定借	11,208,570	—	—	—	—	11,208,570
その他負債	9,754,731	—	—	—	—	9,754,731
賞与引当金	118,358	—	—	—	—	118,358
役員賞与引当金	1,816	—	—	—	—	1,816
株式給付引当金	10,915	—	—	—	—	10,915
退職給付に係る負債	88,914	—	—	—	—	88,914
役員退職慰労引当金	872	—	—	—	—	872
ポイント引当金	18,312	—	—	—	—	18,312
偶発損失引当金	183,855	—	—	—	—	183,855
特別法上の引当金	4,642	—	—	—	—	4,642
繰延税金負債	1,008,650	—	—	—	—	1,008,650
再評価に係る繰延税金負債	101,577	—	—	—	—	101,577
支払承諾	9,004,749	—	—	—	—	9,004,749
<b>負債の部合計</b>	<b>341,757,258</b>	<b>—</b>	<b>25,319,870</b>	<b>—</b>	<b>14,002,667</b>	<b>302,434,720</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	78,335,634	78,242,976	92,658	—	—	—
コールローン及び買入手形	727,598	727,598	—	—	—	—
買現先勘定	24,104,564	—	24,104,564	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,464,533	—	3,464,533	—	—	—
買入金銭債権	6,583,403	4,298,768	—	2,284,634	—	—
特定取引資産	20,250,172	—	10,767,468	—	20,250,172	37,951
金銭の信託	1,046,323	1,046,323	—	—	—	—
有価証券	65,555,127	61,242,396	25,942,401	3,948,783	—	363,948
貸出金	109,114,612	106,490,991	10,616,927	2,623,620	—	—
外国為替	1,741,290	1,741,290	—	—	—	—
その他資産	13,900,403	7,190,946	6,700,995	8,461	—	—
有形固定資産	1,319,789	1,319,789	—	—	—	—
無形固定資産	1,498,407	353,704	—	—	—	1,144,703
退職給付に係る資産	712,206	214,907	—	—	—	497,298
繰延税金資産	127,516	11,883	—	—	—	115,633
支払承諾見返	8,830,436	8,816,708	—	13,728	—	—
貸倒引当金	△740,641	△740,641	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>336,571,379</b>	<b>270,957,643</b>	<b>81,689,549</b>	<b>8,879,227</b>	<b>20,250,172</b>	<b>2,159,535</b>
<b>負債</b>						
預金	187,623,551	—	—	—	—	187,623,551
譲渡性預金	7,787,524	—	—	—	—	7,787,524
コールマネー及び売渡手形	3,671,100	—	—	—	—	3,671,100
売現先勘定	31,692,711	—	31,692,711	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,058,042	—	1,058,042	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,162,329	—	—	—	—	2,162,329
特定取引負債	14,067,826	—	—	—	14,067,826	—
借入金	24,651,574	—	—	—	—	24,651,574
外国為替	2,223,010	—	—	—	—	2,223,010
短期社債	962,295	—	—	—	—	962,295
社債	13,464,472	—	—	—	—	13,464,472
信託勘定借	9,798,688	—	—	—	—	9,798,688
その他負債	10,407,459	—	—	—	—	10,407,459
賞与引当金	110,964	—	—	—	—	110,964
役員賞与引当金	1,446	—	—	—	—	1,446
株式給付引当金	11,298	—	—	—	—	11,298
退職給付に係る負債	86,547	—	—	—	—	86,547
役員退職慰労引当金	1,058	—	—	—	—	1,058
ポイント引当金	31,247	—	—	—	—	31,247
偶発損失引当金	206,029	—	—	—	—	206,029
特別法上の引当金	4,269	—	—	—	—	4,269
繰延税金負債	754,111	—	—	—	—	754,111
再評価に係る繰延税金負債	107,641	—	—	—	—	107,641
支払承諾	8,830,436	—	—	—	—	8,830,436
<b>負債の部合計</b>	<b>319,715,640</b>	<b>—</b>	<b>32,750,753</b>	<b>—</b>	<b>14,067,826</b>	<b>272,897,060</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バッキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。



LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	356,741,921	304,935,109	71,776,480	7,424,947	20,552,367
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	39,322,538	—	25,319,870	—	14,002,667
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	317,419,383	304,935,109	46,456,610	7,424,947	6,549,699
4	オフ・バランスシートの額	24,085,093	22,766,051	—	1,319,041	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	△2,419,178	—	△2,419,178	—	—
6	レポ取引による差異(注2)	8,384,470	—	8,384,470	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	1,390,639	1,390,639	—	—	—
8	その他(注4)	6,688,842	166,652	4,151,239	2,370,951	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	355,549,250	329,258,452	56,573,141	11,114,940	6,549,699

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社(SPC)を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,672,430	103,770,530	886,641	104,556,320
2	有価証券(うち負債性のもの)	57	62,239,382	—	62,239,440
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	87,143	108,901,622	172,822	108,815,943
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,759,632	274,911,535	1,059,464	275,611,704
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	54,266	9,376,479	57,408	9,373,337
6	コミットメント等	22,393	45,868,087	21,899	45,868,581
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	76,659	55,244,566	79,307	55,241,918
合計					
8	合計(4+7)	1,836,292	330,156,102	1,138,771	330,853,623

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	334,411,844	270,957,643	81,689,549	8,879,227	20,250,172
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	46,818,580	—	32,750,753	—	14,067,826
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	287,593,263	270,957,643	48,938,795	8,879,227	6,182,346
4	オフ・バランスシートの額	20,576,004	19,302,076	—	1,273,927	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	△4,298,379	—	△4,298,379	—	—
6	レボ取引による差異(注2)	11,928,807	—	11,928,807	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	1,020,606	1,020,606	—	—	—
8	その他(注4)	7,125,976	63,886	5,064,942	1,997,147	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	323,946,278	291,344,212	61,634,165	12,150,303	6,182,346

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社(SPC)を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,059,325	106,019,824	576,698	106,502,451
2	有価証券(うち負債性のもの)	44	52,415,623	—	52,415,668
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	89,894	84,777,460	133,170	84,734,185
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,149,265	243,212,909	709,868	243,652,305
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	113,786	8,988,778	62,209	9,040,356
6	コミットメント等	13,707	39,492,153	13,783	39,492,076
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	127,494	48,480,931	75,993	48,532,432
8	合計(4+7)	1,276,759	291,693,840	785,861	292,184,738

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2020年度末	2019年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,149,265	967,898
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	426,241	303,546
4	非デフォルト状態へ復帰した額	26,799	29,340
5	償却された額	189,036	179,400
6	その他の変動額(注)	399,961	86,561
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,759,632	1,149,265

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,962,273	20,594,046	9,826,466	3,291,781	18,405
2	有価証券（負債性のもの）	61,285,853	953,587	88,994	853,035	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	108,748,431	67,511	11,336	16,074	—
4	合計（1+2+3）	253,996,558	21,615,146	9,926,797	4,160,891	18,405
5	うちデフォルトしたもの	546,711	741,288	217,356	341,412	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	226,490	—	226,490	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,544,922	505,683	4,544,922	505,683	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,841,012	73	5,880,353	24	630,837	10.72%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	286	—	286	—	2	0.76%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,472,181	12,083	1,514,392	12,083	305,295	19.99%
7	国際開発銀行向け	111,286	—	111,286	—	697	0.62%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	207	—	207	—	20	10.00%
10	地方三公社向け	7,541	—	7,541	—	1,508	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,579,021	600,161	2,582,736	243,660	1,015,903	35.94%
12	法人等向け	11,371,595	10,086,795	11,259,587	3,288,304	14,547,892	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,542,032	4,535,664	4,428,966	801,555	3,923,113	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,054,176	27	3,049,976	12	1,067,691	35.00%
15	不動産取得等事業向け	9,156	9,531	9,156	7	9,163	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	291,813	2,756	288,836	1,305	395,160	136.19%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	161,625	—	161,399	—	158,754	98.36%
18	取立未済手形	52,916	—	52,916	—	10,583	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	114	—	114	—	114	100.00%
22	合計	34,266,381	15,752,778	34,119,170	4,852,637	22,066,739	56.62%

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	86,614,873	19,887,578	9,654,818	3,167,892	48,444
2	有価証券（負債性のもの）	51,366,431	1,049,237	147,391	888,664	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	84,673,669	60,516	13,625	16,393	—
4	合計（1+2+3）	222,654,973	20,997,332	9,815,834	4,072,950	48,444
5	うちデフォルトしたもの	378,146	446,835	169,544	134,423	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	294,746	—	294,746	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,725,491	493,929	4,725,491	493,929	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,343,993	32	5,347,634	16	526,291	9.84%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	182	—	182	—	10	5.76%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,253,516	—	1,285,198	—	257,039	20.00%
7	国際開発銀行向け	87,716	—	87,716	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	194	—	194	—	19	10.00%
10	地方三公社向け	11,423	—	11,423	—	2,284	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,172,218	783,367	2,213,304	286,596	951,545	38.06%
12	法人等向け	11,656,584	9,915,546	11,533,534	3,280,660	14,814,195	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,962,274	4,585,812	4,844,985	850,546	4,271,898	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,208,901	14	4,207,357	6	1,472,778	35.00%
15	不動産取得等事業向け	10,628	7,239	10,628	8	10,636	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	225,201	3,984	222,019	2,200	312,251	139.26%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	13,388	—	13,230	—	10,934	82.64%
18	取立未済手形	82,722	—	82,722	—	16,544	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,834	—	1,834	—	1,834	100.00%
22	合計	35,051,020	15,789,926	34,882,205	4,913,966	22,648,264	56.91%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		226,490	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,050,606	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,177,877	—	1,151,885	—	300,309	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		275	—	10	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,526,475	—	—	—
7	国際開発銀行向け		110,588	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	207	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	7,541	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,738,684	—	839,091	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,229,634
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,049,689	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	32,287	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,289	—
18	取立未済手形		—	—	52,916	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,565,839	207	4,477,513	3,049,689	1,176,977	5,229,634

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		294,746	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,219,421	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,981,280	—	902,950	—	235,436	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		130	—	52	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,285,198	—	—	—
7	国際開発銀行向け		87,716	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	194	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,423	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,423,539	—	819,049	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,694,535
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,207,054	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	6,855	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	4,593	—
18	取立未済手形		—	—	82,722	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,583,295	194	3,705,887	4,207,054	1,065,934	5,694,535

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	226,490
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,050,606
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		250,305	—	—	—	5,880,377
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	286
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,526,475
7	国際開発銀行向け		697	—	—	—	111,286
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	207
10	地方三公社向け		—	—	—	—	7,541
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		248,621	—	—	—	2,826,397
12	法人等向け		14,547,892	—	—	—	14,547,892
13	中小企業等向け及び個人向け		887	—	—	—	5,230,521
14	抵当権付住宅ローン		299	—	—	—	3,049,989
15	不動産取得等事業向け		9,163	—	—	—	9,163
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,528	242,325	—	—	290,141
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		156,110	—	—	—	161,399
18	取立未済手形		—	—	—	—	52,916
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		114	—	—	—	114
22	合計		15,229,620	242,325	—	—	38,971,808

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	294,746
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,219,421
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		227,983	—	—	—	5,347,650
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	182
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,285,198
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	87,716
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	194
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,423
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		257,313	—	—	—	2,499,901
12	法人等向け		14,814,195	—	—	—	14,814,195
13	中小企業等向け及び個人向け		996	—	—	—	5,695,532
14	抵当権付住宅ローン		309	—	—	—	4,207,363
15	不動産取得等事業向け		10,636	—	—	—	10,636
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		34,443	182,920	—	—	224,219
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		8,637	—	—	—	13,230
18	取立未済手形		—	—	—	—	82,722
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,834	—	—	—	1,834
22	合計		15,356,349	182,920	—	—	39,796,172

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	147,993,735	1,434,502	46.95%	148,680,118	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	20,340	—	—	20,340	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	51,198	27,041	46.77%	61,062	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,422	20,088	53.45%	20,159	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	53,436	11,664	30.62%	53,863	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,865	2,329	53.45%	3,110	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,498	7,262	100.00%	33,093	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	148,156,498	1,502,889	47.17%	148,871,748	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,505,599	792,504	47.11%	5,877,829	0.06%	0.4
2	0.15以上0.25未満	159,151	27,986	50.66%	173,331	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	122,211	23,861	35.57%	130,701	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	29,964	13,293	20.26%	32,658	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	91,502	21,745	32.18%	98,501	1.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	12,935	—	—	12,935	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,173	416,139	0.60%	4,455	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	693	—	—	3,873	100.00%	0.0
9	小計	5,926,232	1,295,530	31.51%	6,334,287	0.17%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	41,026,579	37,314,886	43.92%	57,352,424	0.06%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,760,363	5,717,563	23.46%	8,084,895	0.17%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,996,330	1,513,047	50.09%	4,743,490	0.32%	4.7
4	0.50以上0.75未満	1,611,249	890,882	53.05%	2,082,482	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,704,011	1,354,547	53.28%	4,424,298	1.56%	3.0
6	2.50以上10.00未満	571,739	95,305	52.06%	621,232	5.92%	0.8
7	10.00以上100.00未満	789,086	290,170	45.37%	917,017	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	565,858	57,361	60.18%	751,521	100.00%	1.0
9	小計	59,025,218	47,233,763	42.13%	78,977,363	1.31%	30.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	174,054	70,713	59.92%	216,431	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	807,758	56,188	41.02%	830,808	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	826,407	48,786	44.38%	848,061	0.32%	3.3
4	0.50以上0.75未満	528,382	26,094	46.33%	540,472	0.57%	2.2
5	0.75以上2.50未満	987,520	61,893	46.92%	1,016,566	1.58%	3.9
6	2.50以上10.00未満	250,274	6,916	45.23%	253,403	5.92%	1.3
7	10.00以上100.00未満	137,604	3,383	40.40%	139,191	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	189,539	1,957	40.73%	255,080	100.00%	3.9
9	小計	3,901,542	275,935	48.38%	4,100,015	7.53%	19.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,673,697	980,241	57.95%	3,241,822	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	1,003,328	461,200	57.95%	1,270,601	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	685,725	358,260	57.46%	891,592	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	512,096	269,156	53.58%	656,317	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	471,730	88,435	65.56%	529,709	1.56%	0.1
6	2.50以上10.00未満	176,605	36,438	53.34%	196,044	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	112,610	2,266	53.45%	114,077	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	212,129	11,790	70.25%	241,837	100.00%	0.0
9	小計	5,847,924	2,207,790	57.63%	7,142,003	3.99%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.90%	1.6	619,520	0.41%	881	
2	0.15以上0.25未満	20.80%	2.0	4,021	19.77%	7	
3	0.25以上0.50未満	35.13%	2.0	24,227	39.67%	68	
4	0.50以上0.75未満	13.89%	1.9	5,710	28.32%	15	
5	0.75以上2.50未満	10.88%	2.3	16,979	31.52%	99	
6	2.50以上10.00未満	21.87%	1.3	2,174	69.89%	40	
7	10.00以上100.00未満	19.76%	1.6	26,915	81.33%	718	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.88%	1.6	699,547	0.46%	1,831	2,200
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.00%	1.7	1,063,265	18.08%	1,298	
2	0.15以上0.25未満	34.15%	0.6	36,687	21.16%	100	
3	0.25以上0.50未満	34.29%	0.7	39,648	30.33%	143	
4	0.50以上0.75未満	30.73%	1.2	15,276	46.77%	57	
5	0.75以上2.50未満	30.47%	1.1	51,808	52.59%	303	
6	2.50以上10.00未満	10.13%	1.7	4,301	33.24%	77	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	0.6	6,908	155.06%	175	
8	100.00 (デフォルト)	76.94%	—	1,418	36.62%	2,866	
9	小計	34.84%	1.7	1,219,314	19.24%	5,023	6,152
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	34.72%	2.3	10,277,454	17.91%	12,845	
2	0.15以上0.25未満	30.32%	2.6	2,305,885	28.52%	4,168	
3	0.25以上0.50未満	28.74%	2.6	1,740,087	36.68%	4,363	
4	0.50以上0.75未満	26.30%	2.5	890,835	42.77%	3,122	
5	0.75以上2.50未満	29.44%	2.3	2,961,635	66.94%	20,243	
6	2.50以上10.00未満	25.52%	2.1	550,989	88.69%	9,385	
7	10.00以上100.00未満	29.19%	2.9	1,223,092	133.37%	29,392	
8	100.00 (デフォルト)	35.92%	—	291,243	38.75%	246,806	
9	小計	33.27%	2.4	20,241,224	25.62%	330,328	470,217
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.91%	2.5	29,589	13.67%	46	
2	0.15以上0.25未満	21.11%	2.9	146,366	17.61%	298	
3	0.25以上0.50未満	20.16%	2.7	188,602	22.23%	547	
4	0.50以上0.75未満	18.49%	2.7	140,451	25.98%	569	
5	0.75以上2.50未満	19.48%	2.6	401,722	39.51%	3,174	
6	2.50以上10.00未満	16.83%	2.3	126,888	50.07%	2,524	
7	10.00以上100.00未満	15.92%	2.1	84,350	60.60%	2,433	
8	100.00 (デフォルト)	38.91%	—	121,310	47.55%	89,811	
9	小計	21.08%	2.7	1,239,281	30.22%	99,406	134,966
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.70%	3.7	521,768	16.09%	540	
2	0.15以上0.25未満	22.33%	4.0	378,589	29.79%	482	
3	0.25以上0.50未満	21.26%	3.6	304,245	34.12%	606	
4	0.50以上0.75未満	23.05%	4.2	340,926	51.94%	862	
5	0.75以上2.50未満	22.12%	3.2	300,317	56.69%	1,881	
6	2.50以上10.00未満	23.16%	3.7	179,375	91.49%	2,688	
7	10.00以上100.00未満	22.57%	3.3	118,475	103.85%	2,827	
8	100.00 (デフォルト)	22.61%	—	105,479	43.61%	46,388	
9	小計	22.00%	3.7	2,249,179	31.49%	56,277	84,003



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,572,121	22,050	53.45%	5,583,907	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	260,619	—	—	260,619	0.17%	0.4
3	0.25以上0.50未満	164,710	—	—	164,710	0.32%	0.3
4	0.50以上0.75未満	24,257	—	—	24,257	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	151,422	—	—	151,422	1.77%	0.3
6	2.50以上10.00未満	16,747	—	—	16,747	5.92%	0.1
7	10.00以上100.00未満	88,497	—	—	88,497	10.98%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	5,544	—	—	5,544	100.00%	0.0
9	小計	6,283,920	22,050	53.45%	6,295,706	0.37%	3.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,874,301	50.99%	1,465,892	0.05%	11,668.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	543,601	636,241	100.00%	1,179,842	0.36%	7,935.7
4	0.50以上0.75未満	274,659	1,667,747	83.11%	1,660,840	0.64%	11,938.3
5	0.75以上2.50未満	377,111	349,766	44.17%	531,621	1.73%	941.4
6	2.50以上10.00未満	203,026	150,462	56.19%	287,575	4.12%	697.4
7	10.00以上100.00未満	24,081	6,992	33.56%	26,428	38.57%	66.9
8	100.00 (デフォルト)	76,003	1,552	6.10%	76,289	100.00%	200.1
9	小計	1,498,483	5,687,064	65.58%	5,228,490	2.36%	33,448.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	372,291	3,927	100.00%	376,218	0.12%	42.0
2	0.15以上0.25未満	2,093,560	—	—	2,093,560	0.19%	171.1
3	0.25以上0.50未満	8,056,706	26,028	100.00%	8,082,735	0.31%	394.8
4	0.50以上0.75未満	1,196,187	18,301	10.16%	1,214,489	0.67%	174.9
5	0.75以上2.50未満	830,981	1,915	86.98%	832,897	1.47%	75.1
6	2.50以上10.00未満	9,084	1,116	62.64%	10,200	6.40%	1.5
7	10.00以上100.00未満	129,035	1,556	47.50%	130,591	21.27%	9.5
8	100.00 (デフォルト)	109,150	526	61.00%	117,522	100.00%	9.1
9	小計	12,796,997	53,372	66.03%	12,858,215	1.52%	878.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,759,000	17.59%	485,484	0.03%	2,551.0
2	0.15以上0.25未満	585	10,182	9.53%	1,556	0.19%	6.2
3	0.25以上0.50未満	17,026	43,946	87.77%	55,600	0.40%	145.7
4	0.50以上0.75未満	563,685	217,816	95.93%	772,655	0.55%	258.7
5	0.75以上2.50未満	218,568	238,745	77.54%	403,708	1.45%	1,311.9
6	2.50以上10.00未満	384,530	394,688	0.38%	386,050	5.83%	33.0
7	10.00以上100.00未満	2,055	468	65.31%	2,360	24.71%	1.3
8	100.00 (デフォルト)	101,067	2,447	31.98%	104,744	100.00%	155.6
9	小計	1,287,517	3,667,295	25.13%	2,212,161	6.25%	4,463.5
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,237,476	52,876	53.81%	3,265,931	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	380,969	19,389	53.45%	391,333	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	154,801	—	—	154,801	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	44,332	413	68.71%	44,616	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	82,958	—	—	82,958	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,865	483	52.56%	6,119	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	37,890	—	—	37,985	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	142	—	—	142	100.00%	0.0
9	小計	3,944,436	73,164	53.79%	3,983,889	0.23%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,756,002	103.08%	2,961	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	411,935	158.06%	398	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	306,161	185.87%	474	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	54,703	225.51%	124	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	461,321	304.65%	2,422	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	74,293	443.61%	892	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	513,782	580.56%	8,745	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	62,374	1,125.00%	4,989	
9	小計	89.99%	5.0	7,640,575	121.36%	21,009	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.70%	—	41,229	2.81%	641	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.07%	—	164,488	13.94%	3,460	
4	0.50以上0.75未満	87.36%	—	397,503	23.93%	9,420	
5	0.75以上2.50未満	80.71%	—	249,088	46.85%	7,472	
6	2.50以上10.00未満	81.77%	—	250,478	87.10%	9,707	
7	10.00以上100.00未満	81.76%	—	63,519	240.34%	8,427	
8	100.00 (デフォルト)	81.88%	—	5,133	6.72%	64,242	
9	小計	81.36%	—	1,171,442	22.40%	103,372	48,233
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	39.98%	—	34,892	9.27%	152	
2	0.15以上0.25未満	31.79%	—	264,902	12.65%	1,322	
3	0.25以上0.50未満	30.37%	—	1,371,664	16.97%	7,731	
4	0.50以上0.75未満	30.46%	—	356,545	29.35%	2,511	
5	0.75以上2.50未満	30.21%	—	403,198	48.40%	3,728	
6	2.50以上10.00未満	29.49%	—	11,107	108.89%	190	
7	10.00以上100.00未満	30.69%	—	192,441	147.36%	8,633	
8	100.00 (デフォルト)	27.10%	—	31,647	26.92%	29,333	
9	小計	30.85%	—	2,666,399	20.73%	53,602	17,402
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	38	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.79%	—	536	34.44%	2	
3	0.25以上0.50未満	77.79%	—	27,774	49.95%	181	
4	0.50以上0.75未満	37.16%	—	234,761	30.38%	1,721	
5	0.75以上2.50未満	34.77%	—	166,104	41.14%	2,257	
6	2.50以上10.00未満	15.08%	—	112,712	29.19%	3,250	
7	10.00以上100.00未満	46.99%	—	2,624	111.15%	291	
8	100.00 (デフォルト)	53.96%	—	11,158	10.65%	55,842	
9	小計	26.58%	—	555,710	25.12%	63,547	24,418
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.68%	1.3	363,398	11.12%	1,108	
2	0.15以上0.25未満	32.44%	1.6	105,333	26.91%	216	
3	0.25以上0.50未満	26.95%	1.0	37,888	24.47%	133	
4	0.50以上0.75未満	27.45%	1.4	16,742	37.52%	69	
5	0.75以上2.50未満	29.31%	1.5	49,706	59.91%	338	
6	2.50以上10.00未満	31.36%	1.2	6,104	99.76%	113	
7	10.00以上100.00未満	25.29%	1.0	39,015	102.71%	1,055	
8	100.00 (デフォルト)	25.44%	—	—	—	36	
9	小計	31.41%	1.3	618,191	15.51%	3,071	4,037

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,394,652	57,474	53.45%	1,425,372	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	208,608	4,362	53.45%	210,940	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	100,345	—	—	100,345	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	18,747	—	—	18,747	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,572	—	—	30,572	1.51%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	9,121	—	—	9,154	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,075	—	—	3,075	100.00%	0.0
9	小計	1,765,122	61,837	53.45%	1,798,206	0.34%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,136	—	—	19,136	0.03%	2.6
2	0.15以上0.25未満	294,112	—	—	294,112	0.24%	11.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	7,304	—	—	7,304	0.70%	0.7
5	0.75以上2.50未満	56,336	—	—	56,336	2.08%	8.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	28.16%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,405	—	—	2,606	100.00%	0.4
9	小計	379,295	—	—	379,497	1.19%	23.3
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,957	—	—	15,957	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,868	—	—	4,868	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	20,826	—	—	20,826	2.61%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	27.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	18	—	—	18	100.00%	0.0
9	小計	23	—	—	23	84.88%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		250,834,040	62,080,692	43.80%	278,202,434	0.77%	38,871.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	1.1	167,685	11.76%	338	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	1.0	46,484	22.03%	128	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	0.9	31,926	31.81%	115	
4	0.50以上0.75未満	35.93%	1.0	8,365	44.62%	38	
5	0.75以上2.50未満	35.93%	1.0	20,823	68.11%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	1.0	13,342	145.75%	361	
8	100.00（デフォルト）	21.01%	—	1,137	37.00%	555	
9	小計	35.90%	1.0	289,766	16.11%	1,703	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.16%	—	526	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.16%	—	40,808	13.87%	212	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.16%	—	2,172	29.75%	15	
5	0.75以上2.50未満	32.78%	—	36,577	64.92%	385	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	94.69%	—	1	238.01%	0	
8	100.00（デフォルト）	29.20%	—	415	15.93%	728	
9	小計	30.54%	—	80,501	21.21%	1,344	434
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	6,273	39.31%	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	19,754	405.75%	534	
8	100.00（デフォルト）	124.63%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	26,028	124.97%	544	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.87%	—	12	263.45%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.87%	—	19	108.54%	17	
9	小計	105.87%	—	32	140.70%	19	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.25%	1.8	38,697,197	13.90%	741,083	792,069

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	115,846,890	1,453,191	55.02%	116,690,494	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	27,434	—	—	27,434	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	69,681	27,945	54.12%	82,012	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,713	1,000	54.12%	13,755	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,895	10,830	54.12%	44,577	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	2,931	54.12%	1,586	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,543	8,690	100.00%	42,349	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	116,065,159	1,504,589	55.25%	116,902,210	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,712,380	743,951	46.39%	6,065,469	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	23,804	10,677	19.96%	25,936	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	103,317	14,911	54.21%	111,401	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	155,932	13,460	21.42%	158,816	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	27,880	17,040	40.64%	34,207	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	22,397	0	54.12%	22,397	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,596	342,411	0.56%	3,933	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	382	—	—	3,819	100.00%	0.0
9	小計	6,049,691	1,142,453	32.13%	6,425,982	0.17%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,029,471	33,068,587	42.98%	54,189,280	0.06%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,898,740	5,159,863	20.49%	7,931,183	0.18%	6.1
3	0.25以上0.50未満	4,225,340	1,316,628	50.65%	4,884,249	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	2,003,976	495,652	54.82%	2,271,491	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,328,894	870,495	52.36%	3,780,328	1.55%	2.9
6	2.50以上10.00未満	418,783	53,807	53.81%	446,347	5.98%	0.7
7	10.00以上100.00未満	542,160	205,302	40.55%	616,856	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	284,616	105,484	56.20%	488,598	100.00%	1.1
9	小計	57,731,983	41,275,821	40.79%	74,608,334	0.96%	31.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	162,510	65,270	57.32%	199,925	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	711,558	43,147	41.66%	729,537	0.18%	2.8
3	0.25以上0.50未満	871,637	43,737	43.32%	890,588	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	581,265	27,007	42.70%	592,798	0.60%	2.6
5	0.75以上2.50未満	981,430	59,126	48.01%	1,009,822	1.58%	3.8
6	2.50以上10.00未満	211,056	7,893	45.43%	214,643	5.98%	1.2
7	10.00以上100.00未満	114,654	4,469	38.49%	116,713	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	197,898	2,141	47.16%	284,097	100.00%	4.3
9	小計	3,832,013	252,795	47.70%	4,038,126	8.26%	19.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,399,421	824,839	57.82%	2,876,375	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	990,072	335,781	63.25%	1,202,454	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,040,778	387,473	57.21%	1,262,490	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	305,680	96,262	64.40%	367,675	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	431,037	89,039	53.84%	478,985	1.50%	0.1
6	2.50以上10.00未満	109,702	7,170	52.39%	113,460	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	98,293	1,833	62.07%	99,826	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	111,063	11,566	71.86%	119,989	100.00%	0.0
9	小計	5,486,051	1,753,967	58.96%	6,521,258	2.38%	1.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.05%	1.8	592,357	0.50%	814	
2	0.15以上0.25未満	17.03%	2.8	6,122	22.31%	8	
3	0.25以上0.50未満	35.99%	1.6	31,057	37.86%	97	
4	0.50以上0.75未満	22.57%	3.3	6,774	49.25%	18	
5	0.75以上2.50未満	13.94%	2.3	14,555	32.65%	111	
6	2.50以上10.00未満	36.74%	1.0	1,845	116.31%	34	
7	10.00以上100.00未満	17.13%	2.1	30,319	71.59%	804	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	42.02%	1.8	683,031	0.58%	1,889	2,012
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.78%	2.2	1,335,877	22.02%	1,387	
2	0.15以上0.25未満	22.43%	2.3	4,226	16.29%	10	
3	0.25以上0.50未満	34.18%	1.0	39,538	35.49%	125	
4	0.50以上0.75未満	29.53%	1.0	66,536	41.89%	281	
5	0.75以上2.50未満	31.54%	1.1	20,040	58.58%	151	
6	2.50以上10.00未満	6.64%	2.5	5,268	23.52%	89	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	0.8	6,463	164.31%	160	
8	100.00 (デフォルト)	77.39%	—	1,379	36.12%	2,845	
9	小計	35.45%	2.1	1,479,331	23.02%	5,051	6,273
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.31%	2.5	10,209,033	18.83%	12,171	
2	0.15以上0.25未満	31.10%	2.7	2,526,031	31.84%	4,440	
3	0.25以上0.50未満	29.37%	2.7	1,882,360	38.53%	4,734	
4	0.50以上0.75未満	29.42%	2.5	1,109,716	48.85%	4,010	
5	0.75以上2.50未満	29.06%	2.5	2,539,492	67.17%	17,003	
6	2.50以上10.00未満	24.99%	2.2	395,725	88.65%	6,671	
7	10.00以上100.00未満	28.44%	3.3	836,204	135.55%	19,444	
8	100.00 (デフォルト)	40.50%	—	219,129	44.84%	180,918	
9	小計	33.89%	2.5	19,717,693	26.42%	249,395	348,020
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.76%	2.6	26,871	13.44%	42	
2	0.15以上0.25未満	23.72%	2.7	142,250	19.49%	311	
3	0.25以上0.50未満	20.44%	2.7	203,000	22.79%	600	
4	0.50以上0.75未満	21.76%	2.6	187,171	31.57%	774	
5	0.75以上2.50未満	19.86%	2.5	404,465	40.05%	3,246	
6	2.50以上10.00未満	18.05%	1.9	112,002	52.18%	2,316	
7	10.00以上100.00未満	16.83%	1.9	73,570	63.03%	2,176	
8	100.00 (デフォルト)	40.88%	—	146,071	51.41%	104,677	
9	小計	22.55%	2.6	1,295,403	32.07%	114,146	158,007
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.54%	3.8	497,586	17.29%	503	
2	0.15以上0.25未満	21.29%	3.9	336,346	27.97%	460	
3	0.25以上0.50未満	19.66%	4.1	455,059	36.04%	819	
4	0.50以上0.75未満	20.38%	4.0	161,057	43.80%	449	
5	0.75以上2.50未満	19.40%	3.8	253,311	52.88%	1,407	
6	2.50以上10.00未満	16.73%	4.4	76,741	67.63%	1,135	
7	10.00以上100.00未満	23.01%	3.6	108,786	108.97%	2,545	
8	100.00 (デフォルト)	15.61%	—	42,398	35.33%	15,479	
9	小計	21.18%	3.9	1,931,288	29.61%	22,801	37,197

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,958,914	16,800	54.12%	4,968,006	0.05%	1.8
2	0.15以上0.25未満	172,314	—	—	172,314	0.18%	0.5
3	0.25以上0.50未満	93,093	—	—	93,093	0.33%	0.3
4	0.50以上0.75未満	29,392	—	—	29,392	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	51,267	—	—	51,267	1.61%	0.2
6	2.50以上10.00未満	4,698	—	—	4,698	5.98%	0.1
7	10.00以上100.00未満	67,847	—	—	67,847	11.08%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,323	—	—	2,323	100.00%	0.0
9	小計	5,379,851	16,800	54.12%	5,388,943	0.27%	3.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,820,584	46.40%	1,308,889	0.05%	11,423.8
2	0.15以上0.25未満	—	82,967	72.16%	59,869	0.15%	273.5
3	0.25以上0.50未満	591,569	662,807	100.00%	1,254,377	0.37%	8,343.3
4	0.50以上0.75未満	311,965	1,565,658	81.44%	1,587,151	0.65%	11,369.8
5	0.75以上2.50未満	411,001	343,723	48.09%	576,318	1.72%	1,108.9
6	2.50以上10.00未満	227,302	133,865	58.06%	305,029	4.25%	716.2
7	10.00以上100.00未満	30,071	7,663	29.33%	32,319	38.75%	82.0
8	100.00 (デフォルト)	74,703	1,476	7.76%	75,018	100.00%	201.2
9	小計	1,646,614	5,618,747	63.21%	5,198,972	2.43%	33,519.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	419,192	4,951	100.00%	424,143	0.12%	46.8
2	0.15以上0.25未満	2,208,359	4	100.00%	2,208,363	0.19%	175.9
3	0.25以上0.50未満	8,079,257	33,338	100.00%	8,112,595	0.31%	400.3
4	0.50以上0.75未満	1,075,459	2,051	100.00%	1,077,510	0.67%	145.4
5	0.75以上2.50未満	898,318	22,112	8.23%	920,431	1.44%	83.8
6	2.50以上10.00未満	13,639	2,136	44.98%	15,776	6.18%	2.1
7	10.00以上100.00未満	148,378	2,116	49.63%	150,494	21.18%	10.8
8	100.00 (デフォルト)	78,392	677	57.42%	87,556	100.00%	7.1
9	小計	12,920,996	67,389	66.13%	12,996,872	1.31%	872.6
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,810,102	10.41%	292,786	0.03%	2,605.4
2	0.15以上0.25未満	625	10,564	9.38%	1,616	0.18%	6.1
3	0.25以上0.50未満	18,012	49,702	89.49%	62,496	0.41%	146.8
4	0.50以上0.75未満	654,514	198,838	95.32%	844,066	0.56%	245.9
5	0.75以上2.50未満	243,184	283,494	86.64%	488,812	1.50%	1,427.2
6	2.50以上10.00未満	226,918	415,405	0.45%	228,827	7.07%	30.3
7	10.00以上100.00未満	2,153	708	72.63%	2,667	28.49%	1.4
8	100.00 (デフォルト)	108,075	2,960	35.75%	113,136	100.00%	158.4
9	小計	1,253,485	3,771,777	20.59%	2,034,410	7.00%	4,621.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,257,177	48,498	54.11%	3,283,424	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	372,408	7,161	54.12%	376,284	0.18%	0.3
3	0.25以上0.50未満	157,364	1,228	68.53%	158,206	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,560	—	—	22,560	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	112,606	863	54.12%	113,074	1.13%	0.0
6	2.50以上10.00未満	24,057	446	52.80%	24,292	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	16,231	—	—	16,257	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	7,723	266	100.00%	7,990	100.00%	0.0
9	小計	3,970,129	58,465	54.62%	4,002,090	0.39%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,150,705	103.67%	2,625	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	264,836	153.69%	279	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	175,438	188.45%	276	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	75,072	255.40%	158	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	151,308	295.13%	747	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	20,923	445.30%	252	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	395,428	582.82%	6,765	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	26,138	1,125.00%	2,091	
9	小計	90.00%	5.0	6,259,852	116.16%	13,196	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.74%	—	33,793	2.58%	519	
2	0.15以上0.25未満	69.34%	—	3,517	5.87%	62	
3	0.25以上0.50未満	79.57%	—	176,613	14.07%	3,731	
4	0.50以上0.75未満	85.45%	—	377,764	23.80%	8,995	
5	0.75以上2.50未満	79.60%	—	264,226	45.84%	7,921	
6	2.50以上10.00未満	82.35%	—	272,000	89.17%	10,646	
7	10.00以上100.00未満	80.96%	—	77,193	238.84%	10,256	
8	100.00 (デフォルト)	80.71%	—	2,507	3.34%	63,082	
9	小計	79.97%	—	1,207,618	23.22%	105,215	50,323
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.95%	—	41,325	9.74%	181	
2	0.15以上0.25未満	31.36%	—	273,499	12.38%	1,359	
3	0.25以上0.50未満	31.13%	—	1,407,017	17.34%	7,933	
4	0.50以上0.75未満	30.69%	—	317,682	29.48%	2,233	
5	0.75以上2.50未満	33.81%	—	475,414	51.65%	4,366	
6	2.50以上10.00未満	30.54%	—	17,296	109.63%	290	
7	10.00以上100.00未満	31.29%	—	226,395	150.43%	10,049	
8	100.00 (デフォルト)	32.12%	—	25,259	28.84%	26,106	
9	小計	31.65%	—	2,783,890	21.41%	52,521	18,402
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	37	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	90.68%	—	574	35.56%	2	
3	0.25以上0.50未満	68.26%	—	27,867	44.59%	183	
4	0.50以上0.75未満	33.72%	—	236,047	27.96%	1,736	
5	0.75以上2.50未満	34.38%	—	201,280	41.17%	2,798	
6	2.50以上10.00未満	20.21%	—	78,044	34.10%	2,814	
7	10.00以上100.00未満	47.04%	—	3,001	112.51%	349	
8	100.00 (デフォルト)	52.11%	—	11,695	10.33%	58,312	
9	小計	29.66%	—	558,549	27.45%	66,198	26,786
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.56%	1.2	357,119	10.87%	656	
2	0.15以上0.25未満	30.11%	1.5	100,779	26.78%	206	
3	0.25以上0.50未満	27.43%	1.4	44,801	28.31%	143	
4	0.50以上0.75未満	30.46%	1.9	11,742	52.05%	46	
5	0.75以上2.50未満	25.84%	2.1	59,080	52.24%	341	
6	2.50以上10.00未満	32.15%	3.6	29,999	123.49%	467	
7	10.00以上100.00未満	24.76%	2.2	17,241	106.05%	446	
8	100.00 (デフォルト)	16.88%	—	1,789	22.39%	1,205	
9	小計	31.04%	1.2	622,554	15.55%	3,512	3,195



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,398,397	23,482	54.12%	1,411,106	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,686	707	54.12%	151,069	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,952	3,297	54.12%	117,736	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,551	—	—	8,551	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,216	—	—	32,216	1.45%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	99	—	—	100	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	89	—	—	89	100.00%	0.0
9	小計	1,705,992	27,487	54.12%	1,720,869	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	21,521	—	—	21,521	0.03%	2.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23,906	—	—	23,906	2.09%	5.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	28.48%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,958	—	—	2,193	100.00%	0.4
9	小計	47,387	—	—	47,622	5.67%	8.3
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,989	—	—	19,989	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,939	—	—	5,939	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	25,929	—	—	25,929	2.58%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	27.35%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	84.10%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		216,115,308	55,490,294	42.56%	239,911,647	0.71%	39,081.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.74%	1.0	173,484	12.29%	367	
2	0.15以上0.25未満	36.74%	1.0	34,593	22.89%	99	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	1.0	39,588	33.62%	142	
4	0.50以上0.75未満	36.74%	1.0	4,008	46.87%	18	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	1.0	22,411	69.56%	172	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	1.0	149	149.62%	4	
8	100.00（デフォルト）	36.86%	—	40	45.62%	29	
9	小計	36.74%	1.0	274,278	15.93%	834	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.12%	—	618	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.86%	—	18,017	75.36%	195	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93.67%	—	1	236.18%	0	
8	100.00（デフォルト）	32.31%	—	239	10.91%	689	
9	小計	35.06%	—	18,877	39.63%	887	369
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,867	39.36%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	24,187	407.25%	658	
8	100.00（デフォルト）	123.77%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	32,056	123.63%	670	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	102.86%	—	12	256.39%	1	
8	100.00（デフォルト）	102.86%	—	20	118.95%	16	
9	小計	102.86%	—	33	149.01%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		39.44%	2.0	36,864,459	15.36%	636,339	650,588

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	699,544	699,547	683,029	683,031
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,222,506	1,219,314	1,482,165	1,479,331
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,508,685	21,480,505	21,060,740	21,013,097
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,249,179	2,249,179	1,931,288	1,931,288
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,171,442	1,171,442	1,207,618	1,207,618
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,666,399	2,666,399	2,783,890	2,783,890
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	555,710	555,710	558,549	558,549
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	7,640,575	7,640,575	6,259,852	6,259,852
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,014,488	1,014,488	947,765	947,765
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	32	32	33	33
17	合計	38,728,565	38,697,197	36,914,933	36,864,459

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2020年度末	2019年度末
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	387	429
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△15
3		ポートフォリオの質	△20
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	△1
7		為替の変動	△4
8		その他	△1
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	406	387

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2020年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	192	192	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	4	5	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Baa2	-	BBB~BBB-	-	0.32%	0.32%	6	7	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.57%	0.57%	5	5	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	B3~Caa2	-	BB~BB-	-	1.44%	1.61%	6	7	0	0	0.60%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.92%	5.92%	2	2	0	0	3.22%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	10.98%	10.98%	13	10	0	0	6.96%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	377	392	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Baa3	-	AA~A-	AA+~A-	0.17%	0.17%	27	23	1	1	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	Baa2~B1	-	A+~A	AA~A-	0.32%	0.32%	36	33	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	A~A-	A~BBB+	0.57%	0.57%	60	47	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~B3	-	A+~BBB	A~BBB	1.05%	1.18%	31	41	0	0	0.37%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Caa1~Caa1	-	-	-	5.92%	5.92%	4	4	0	0	3.22%
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	-	-	10.98%	10.98%	1	3	0	0	6.96%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	14,247	13,852	5	1	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B+	A2~B1	-	AA~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,194	9,205	24	19	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.32%	0.32%	8,980	8,427	8	2	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa3~Caa1	-	A~BBB+	A~BBB-	0.57%	0.57%	5,250	4,763	6	3	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B-	Baa2~Caa1	-	AA~BB	AA~BB+	1.57%	1.55%	7,309	6,938	63	6	0.57%
	2.5%以上10%未満	AA~B-	B2~Caa3	-	AA~BB+	A~BBB-	5.92%	5.92%	2,045	2,253	97	10	3.22%
	10%以上100%未満	B+~CCC+	B2~Caa2	-	A~BBB+	AA~BB+	10.98%	10.98%	1,100	1,087	114	12	6.96%
	100%（デフォルト）	CCC+~CCC+	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	5,785	5,423	-	-	100.00%

(単位：％、件)

イ	2020年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年9月末時点 (注6)	2020年9月末時点 (注7)	期中にデフォルトした債務者の数 (注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 (注5)	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,959	2,740	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.24%	0.24%	0	0	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.70%	0.70%	890	793	3	0	0.54%
	0.75%以上2.5%未満						2.09%	2.09%	4,514	3,979	77	0	0.76%
	2.5%以上10%未満						-	-	303	0	12	0	-
	10%以上100%未満						28.17%	28.17%	8	4	2	0	18.11%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	499	439	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,726,106	11,726,732	4,486	41	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						0.37%	0.38%	8,528,634	8,144,444	21,857	570	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.64%	0.63%	11,197,249	11,545,935	45,775	2,956	0.41%
	0.75%以上2.5%未満						1.73%	1.49%	1,040,329	975,261	7,196	97	0.74%
	2.5%以上10%未満						4.12%	4.01%	714,115	695,524	21,604	997	3.52%
	10%以上100%未満						38.58%	39.39%	90,481	60,901	29,173	215	34.62%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	196,477	204,639	-	-	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	52,693	45,747	39	0	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	179,787	174,112	291	2	0.14%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.30%	372,156	383,080	1,045	31	0.24%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.65%	170,597	167,749	729	0	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.47%	1.30%	76,396	73,676	477	1	0.52%
	2.5%以上10%未満						6.30%	6.07%	1,914	1,531	73	0	3.67%
	10%以上100%未満						21.19%	21.74%	11,476	9,938	2,158	9	15.98%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,129	7,377	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,645,279	2,599,871	76	2	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.22%	6,291	6,449	11	0	0.16%
	0.25%以上0.5%未満						0.41%	0.42%	147,494	144,026	39	0	0.03%
	0.5%以上0.75%未満						0.55%	0.61%	227,153	245,762	350	75	0.31%
	0.75%以上2.5%未満						1.46%	1.89%	1,484,831	1,329,943	4,147	10	1.32%
	2.5%以上10%未満						6.89%	5.15%	35,015	32,712	941	16	3.32%
	10%以上100%未満						24.93%	28.27%	2,019	1,475	227	3	19.52%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	97,909	99,311	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。  
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。  
3. 2021年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。  
4. 2021年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してしております。  
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。  
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。  
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。  
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：1.71%  
金融機関等：2.98%  
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.87%  
購入債権（リテール）：0.26%  
適格リボルビング型リテール：2.86%  
居住用不動産：6.52%  
その他リテール：1.36%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2019年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba1	-	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	194	202	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.18%	0.18%	3	4	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	-	-	0.33%	0.33%	8	6	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.60%	0.60%	6	6	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	-	-	-	1.76%	1.66%	7	7	0	0	0.55%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.98%	5.98%	2	3	0	0	2.98%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.08%	11.08%	15	14	0	0	6.20%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	419	391	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa2~Ba3	-	A+~A-	AA~A-	0.18%	0.18%	41	31	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba2~B2	-	AA~A-	AA+~A-	0.33%	0.33%	47	40	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B3	-	A~BBB	A+~BBB	0.60%	0.60%	49	67	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B3	-	BBB+~BBB	A~BBB	1.81%	1.41%	23	41	0	0	0.42%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Ba1~Caa1	-	-	-	5.98%	5.98%	4	4	0	0	2.98%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.08%	11.08%	2	3	0	0	6.20%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	13,952	14,369	3	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A2~B1	-	AA~BBB-	AA+~BBB-	0.18%	0.18%	9,024	9,734	4	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~CCC+	Baa3~B3	-	A~BB	A+~BBB-	0.33%	0.33%	9,110	9,424	12	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	BBB+~BBB-	A~BBB-	0.60%	0.60%	5,850	7,270	11	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Baa1~Caa2	-	AA~BB+	AA~BB+	1.63%	1.58%	8,114	11,473	49	1	0.51%
	2.5%以上10%未満	BBB~B	Baa1~Baa1	-	BBB+~BB+	A~BBB+	5.98%	5.98%	2,286	2,753	66	2	2.98%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~C	-	BBB+~BBB-	AA~BB+	11.08%	11.08%	1,187	1,577	79	1	6.20%
	100%（デフォルト）	B~B-	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	6,540	6,754	-	-	100.00%

(単位：％、件)

イ	ロ	2019年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数 <sup>(注5)</sup>	期中にデフォルトした債務者の数 <sup>(注5)</sup>			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch <sup>(注2)</sup>	R&I	JCR	加重平均PD (EAD加重) <sup>(注3)</sup>	相加平均PD (債務者別) <sup>(注4)</sup>	2018年 9月末時点 <sup>(注6)</sup>	2019年 9月末時点 <sup>(注7)</sup>	期中にデフォルトした債務者の数 <sup>(注5)</sup>	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 <sup>(注5)</sup>	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,236	2,959	0
0.15%以上0.25%未満							-	-	0	0	0	0	-
0.25%以上0.5%未満							-	-	0	0	0	0	-
0.5%以上0.75%未満							-	-	0	0	0	0	-
0.75%以上2.5%未満							2.10%	2.10%	6,359	5,404	87	0	1.59%
2.5%以上10%未満							-	-	338	303	13	0	-
10%以上100%未満							28.48%	28.48%	10	8	2	0	19.07%
100% (デフォルト)							100.00%	100.00%	521	499	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,754,010	11,452,580	4,584	22	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.15%	0.15%	274,582	273,526	172	6	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.38%	0.38%	8,629,989	8,528,634	23,858	637	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.64%	10,342,879	11,094,747	46,039	4,136	0.40%
	0.75%以上2.5%未満						1.32%	1.49%	1,186,183	1,142,831	8,192	77	0.73%
	2.5%以上10%未満						3.13%	4.14%	730,263	714,115	25,180	813	3.70%
	10%以上100%未満						40.36%	39.46%	77,005	90,481	26,238	253	34.67%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	187,971	196,477	-	-	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.12%	57,444	50,285	22	1	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	178,657	165,011	149	4	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.31%	0.31%	346,425	338,202	447	30	0.19%
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.66%	156,884	147,342	313	1	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						0.98%	1.25%	89,079	85,956	270	5	0.45%
	2.5%以上10%未満						3.76%	5.67%	2,335	2,061	56	0	3.52%
	10%以上100%未満						18.83%	21.24%	12,291	11,476	1,812	24	15.73%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,435	5,129	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,768,280	2,645,279	45	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.22%	6,605	6,291	8	1	0.14%
	0.25%以上0.5%未満						0.45%	0.44%	150,687	147,494	52	1	0.03%
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.63%	197,530	229,186	317	11	0.32%
	0.75%以上2.5%未満						1.90%	1.92%	1,558,439	1,484,831	4,242	14	1.31%
	2.5%以上10%未満						7.11%	5.21%	39,730	35,449	1,220	39	4.28%
	10%以上100%未満						32.20%	36.60%	1,847	1,583	217	8	22.58%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	95,325	97,911	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。  
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。  
3. 2020年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。  
4. 2020年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。  
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。  
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。  
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。  
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：1.73%  
金融機関等：3.75%  
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：76.35%  
購入債権（リテール）：0.13%  
適格リボルビング型リテール：3.06%  
居住用不動産：7.06%  
その他リテール：1.42%



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	7,498	80	50%	—	—	—	7,541	7,541	3,770	—
	2.5年以上	8,637	7,800	70%	—	—	—	12,806	12,806	8,964	51
良（Good）	2.5年未満	4,347	6,723	70%	—	7,941	—	—	7,941	5,558	31
	2.5年以上	24,646	—	90%	—	7,561	—	17,085	24,646	22,182	197
可（Satisfactory）		27,715	21,536	115%	—	8,876	—	30,350	39,226	45,110	1,098
弱い（Weak）		22,438	—	250%	—	9,868	—	12,641	22,509	56,274	1,800
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		95,284	36,140	—	—	34,246	—	80,425	114,672	141,861	3,179

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	7,432	1,815	95%		8,402	7,982
良（Good）	2.5年未満	3,093	—	95%		3,093	2,938
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		25,179	18,150	140%		34,880	48,833
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		35,704	19,965	—		46,376	59,753

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額
簡易手法－上場株式	77,182	9,101	300%	86,284	258,852
簡易手法－非上場株式	360,756	—	400%	360,756	1,443,025
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	437,938	9,101	—	447,040	1,701,877

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	30,124	5,626	50%	—	—	—	33,151	33,151	16,575	—
	2.5年以上	8,738	—	70%	—	—	—	8,738	8,738	6,116	34
良（Good）	2.5年未満	1,196	—	70%	—	—	—	1,196	1,196	837	4
	2.5年以上	13,854	—	90%	—	1,326	—	12,527	13,854	12,468	110
可（Satisfactory）		34,376	—	115%	—	8,115	—	26,261	34,376	39,532	962
弱い（Weak）		4,352	—	250%	—	—	—	4,352	4,352	10,881	348
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		92,642	5,626	—	—	9,441	—	86,227	95,669	86,412	1,461
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	3,543	1,888	70%		4,565	3,195	18			
	2.5年以上	6,766	1,817	95%		7,750	7,362	31			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		10,679	4,340	250%		13,028	32,570	1,042			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		20,989	8,046	—		25,343	43,128	1,091			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	65,091	5,463	300%		70,554	211,663					
簡易手法－非上場株式	388,262	—	400%		388,262	1,553,051					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	453,354	5,463	—		458,817	1,764,714					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,283,117	2,927,190			6,212,216	2,493,125
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					45,632,681	1,836,442
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,329,567

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,561,563	3,148,276			6,713,320	2,588,691
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					49,439,467	1,789,096
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,377,788

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,238,123	3,994,525	6,620,245	4,481,503
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,238,123	3,994,525	6,620,245	4,481,503

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		1,351	-	-	-	-	-	-	-	1,351
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		82,193	-	1,359,512	10,576	-	20,353	-	-	1,472,635
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	12,436	-	-	-	-	-	12,436
6	国際開発銀行向け		4,249	-	-	8,468	-	-	-	-	12,717
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,190	157	-	-	-	-	-	1,347
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,546,327	272,712	-	27,813	442	-	1,847,294
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,500,523	-	-	1,500,523
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	460	-	-	-	460
13	上記以外		-	-	-	-	-	713,627	-	-	713,627
14	合計		87,794	1,190	2,918,433	291,756	460	2,262,317	442	-	5,562,395

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		478	-	-	-	-	-	-	-	478
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		105,612	-	770,416	7,226	-	31,086	-	-	914,341
3	国際決済銀行等向け		9,379	-	-	-	-	-	-	-	9,379
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	13,214	-	-	-	-	-	13,214
6	国際開発銀行向け		3,186	-	2,876	7,763	-	-	-	-	13,826
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,841	174	-	-	-	-	-	2,016
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,524,371	223,160	-	40,606	2,086	-	1,790,224
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,473,910	-	-	1,473,910
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	582	-	-	-	582
13	上記以外		-	-	-	-	-	750,687	-	-	750,687
14	合計		118,657	1,841	2,311,053	238,150	582	2,296,290	2,086	-	4,968,662

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	40,350,157	0.00%	0.0	35.79%	4.8	56,976	0.14%
2	0.15以上0.25未満	155	0.17%	0.0	35.93%	1.3	36	23.62%
3	0.25以上0.50未満	158	0.32%	0.0	35.93%	5.0	104	65.87%
4	0.50以上0.75未満	61	0.57%	0.0	6.74%	5.0	9	15.50%
5	0.75以上2.50未満	273	1.49%	0.0	35.93%	1.0	184	67.39%
6	2.50以上10.00未満	21	5.92%	0.0	35.93%	1.0	24	112.62%
7	10.00以上100.00未満	216	10.98%	0.0	0.13%	4.9	1	0.66%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	40,351,044	0.00%	0.0	35.79%	4.8	57,337	0.14%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,722,944	0.06%	0.9	23.92%	1.9	364,195	13.37%
2	0.15以上0.25未満	97,132	0.17%	0.4	33.41%	1.1	19,993	20.58%
3	0.25以上0.50未満	5,634	0.32%	0.0	28.82%	1.9	1,711	30.37%
4	0.50以上0.75未満	4,158	0.57%	0.0	24.94%	1.6	1,446	34.77%
5	0.75以上2.50未満	4,431	1.44%	0.0	35.47%	0.8	3,106	70.10%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,224	10.98%	0.0	26.17%	4.5	9,439	130.66%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,841,525	0.10%	1.4	24.28%	1.9	399,893	14.07%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,232,356	0.06%	3.0	35.40%	2.3	427,127	19.13%
2	0.15以上0.25未満	110,913	0.17%	0.7	34.77%	2.9	39,793	35.87%
3	0.25以上0.50未満	134,922	0.32%	0.5	35.53%	2.5	63,982	47.42%
4	0.50以上0.75未満	48,877	0.57%	0.2	35.31%	1.5	24,105	49.31%
5	0.75以上2.50未満	105,701	1.28%	0.4	33.39%	1.3	70,565	66.75%
6	2.50以上10.00未満	3,815	5.92%	0.0	33.91%	2.3	4,793	125.65%
7	10.00以上100.00未満	83,559	10.98%	0.2	29.19%	1.8	111,740	133.72%
8	100.00 (デフォルト)	1,310	100.00%	0.0	22.06%	—	482	36.81%
9	小計	2,721,456	0.52%	5.3	35.10%	2.3	742,591	27.28%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	839	0.08%	0.0	31.55%	2.4	143	17.11%
2	0.15以上0.25未満	3,462	0.17%	0.3	23.89%	3.0	674	19.46%
3	0.25以上0.50未満	2,929	0.32%	0.3	20.28%	3.2	654	22.34%
4	0.50以上0.75未満	3,230	0.57%	0.2	24.18%	3.6	1,335	41.32%
5	0.75以上2.50未満	4,997	1.25%	0.4	15.82%	3.9	1,691	33.85%
6	2.50以上10.00未満	1,041	5.92%	0.0	29.19%	3.7	1,009	96.91%
7	10.00以上100.00未満	336	10.98%	0.0	12.74%	3.7	184	54.88%
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00%	0.0	20.78%	—	4	28.39%
9	小計	16,852	1.25%	1.6	21.41%	3.4	5,697	33.80%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	172,224	0.07%	0.2	26.50%	4.7	40,113	23.29%
2	0.15以上0.25未満	69,710	0.17%	0.1	26.45%	3.9	21,507	30.85%
3	0.25以上0.50未満	41,265	0.32%	0.0	26.66%	4.5	19,143	46.39%
4	0.50以上0.75未満	36,178	0.57%	0.0	26.63%	4.8	21,705	59.99%
5	0.75以上2.50未満	17,138	1.55%	0.0	27.57%	4.7	13,912	81.17%
6	2.50以上10.00未満	6,948	5.92%	0.0	26.68%	4.9	7,720	111.10%
7	10.00以上100.00未満	3,048	10.98%	0.0	27.10%	4.3	4,065	133.36%
8	100.00 (デフォルト)	2,804	100.00%	0.0	37.33%	—	964	34.37%
9	小計	349,318	1.26%	0.5	26.67%	4.5	129,131	36.96%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	770	0.51%	0.2	31.64%	—	179	23.35%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	36	7.13%	0.0	38.63%	—	23	63.26%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	806	0.82%	0.3	31.96%	—	203	25.18%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		46,281,004	0.04%	9.4	34.97%	4.5	1,334,854	2.88%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	44,764,655	0.00%	0.0	30.97%	3.3	46,470	0.10%	
2	0.15以上0.25未満	37	0.18%	0.0	36.74%	1.0	8	22.87%	
3	0.25以上0.50未満	148	0.33%	0.0	36.74%	5.0	101	68.25%	
4	0.50以上0.75未満	72	0.60%	0.0	6.51%	5.0	10	15.25%	
5	0.75以上2.50未満	60	1.79%	0.0	36.74%	1.2	46	77.37%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	135	11.08%	0.0	0.40%	5.0	2	2.06%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	44,765,109	0.00%	0.0	30.97%	3.3	46,640	0.10%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	3,159,444	0.06%	1.0	27.09%	2.0	486,293	15.39%	
2	0.15以上0.25未満	59,559	0.18%	0.4	35.19%	1.1	13,281	22.29%	
3	0.25以上0.50未満	18,797	0.33%	0.0	33.86%	1.0	7,000	37.24%	
4	0.50以上0.75未満	1,188	0.60%	0.0	27.57%	1.8	491	41.37%	
5	0.75以上2.50未満	21,858	1.91%	0.0	36.31%	0.4	18,917	86.54%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5,477	11.08%	0.0	26.30%	4.9	7,326	133.75%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,266,325	0.09%	1.6	27.33%	2.0	533,311	16.32%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,218,698	0.06%	3.3	36.32%	2.7	468,304	21.10%	
2	0.15以上0.25未満	211,123	0.18%	0.9	34.82%	3.2	82,838	39.23%	
3	0.25以上0.50未満	75,068	0.32%	0.6	35.56%	3.1	41,131	54.79%	
4	0.50以上0.75未満	35,754	0.59%	0.2	34.06%	3.3	23,651	66.15%	
5	0.75以上2.50未満	57,869	1.46%	0.5	33.06%	2.7	43,981	76.00%	
6	2.50以上10.00未満	3,185	5.97%	0.0	33.94%	2.6	4,199	131.82%	
7	10.00以上100.00未満	41,293	11.08%	0.2	26.54%	2.5	50,811	123.04%	
8	100.00 (デフォルト)	4,196	100.00%	0.0	32.36%	—	1,874	44.67%	
9	小計	2,647,190	0.45%	6.1	35.91%	2.8	716,792	27.07%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	958	0.08%	0.1	27.13%	2.5	118	12.40%	
2	0.15以上0.25未満	4,373	0.17%	0.4	25.36%	3.0	919	21.02%	
3	0.25以上0.50未満	4,474	0.33%	0.4	22.21%	2.9	1,122	25.09%	
4	0.50以上0.75未満	4,173	0.60%	0.3	22.42%	3.4	1,468	35.18%	
5	0.75以上2.50未満	6,937	1.38%	0.5	18.22%	3.8	2,706	39.00%	
6	2.50以上10.00未満	650	5.98%	0.1	29.87%	3.1	620	95.44%	
7	10.00以上100.00未満	788	11.08%	0.0	9.03%	4.3	281	35.61%	
8	100.00 (デフォルト)	74	100.00%	0.0	26.03%	—	28	38.21%	
9	小計	22,430	1.53%	2.2	21.61%	3.3	7,265	32.39%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	208,611	0.07%	0.2	26.86%	4.7	50,791	24.34%	
2	0.15以上0.25未満	66,274	0.18%	0.0	26.76%	4.8	24,537	37.02%	
3	0.25以上0.50未満	143,129	0.33%	0.0	26.76%	4.7	69,092	48.27%	
4	0.50以上0.75未満	34,714	0.60%	0.0	26.66%	4.6	20,832	60.01%	
5	0.75以上2.50未満	21,589	1.81%	0.0	30.70%	4.5	19,545	90.53%	
6	2.50以上10.00未満	2,138	5.98%	0.0	26.66%	4.4	2,311	108.09%	
7	10.00以上100.00未満	1,846	11.08%	0.0	30.43%	4.7	2,833	153.40%	
8	100.00 (デフォルト)	2,324	100.00%	0.0	20.72%	—	941	40.51%	
9	小計	480,630	0.83%	0.4	26.96%	4.7	190,885	39.71%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	970	0.54%	0.4	31.05%	—	228	23.49%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	82	6.75%	0.1	46.43%	—	60	73.37%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,053	1.02%	0.5	32.25%	—	288	27.39%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		51,182,740	0.03%	11.1	30.95%	3.2	1,495,184	2.92%



## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	589,757	91,337	1,735,526	8,530,656	9,916,195
2	現金（外国通貨）	—	465,103	5,331	707,276	21,232,682	13,786,071
3	国内ソブリン債	82,432	114,284	494,975	340,361	6,417,017	15,854,111
4	その他ソブリン債	212,737	17,659	40,656	33,456	18,590,368	16,979,120
5	政府関係機関債	4,454	1,516	—	19,563	2,261,350	3,453,492
6	社債	10,632	6,286	—	—	650,073	1,066,197
7	株式	—	113,096	—	5,575	2,980,764	2,813,335
8	その他担保	9,099	18,237	—	125,222	579,364	618,990
9	合計	319,357	1,325,942	632,300	2,966,981	61,242,278	64,487,515

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	837,619	105,814	2,019,664	7,446,090	15,631,902
2	現金（外国通貨）	—	416,652	3,049	479,964	25,819,726	13,376,833
3	国内ソブリン債	87,013	102,058	431,182	322,862	13,371,046	16,786,823
4	その他ソブリン債	3,158,652	613,514	58,606	47,175	18,509,434	20,938,544
5	政府関係機関債	1,023	29,118	—	15,600	1,816,545	2,494,771
6	社債	10,108	245,377	—	—	669,756	973,371
7	株式	—	89,357	—	77,653	3,366,081	3,176,072
8	その他担保	8,655	246,920	—	123,050	537,797	519,854
9	合計	3,265,454	2,580,618	598,652	3,085,971	71,536,480	73,898,173

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,002,312	1,879,385	2,595,319	1,665,843
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	296,373	264,067	253,518	199,148
3	トータル・リターン・スワップ	540,066	87,007	367,431	31,120
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,838,753	2,230,460	3,216,269	1,896,112
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	22,643	40,384	59,405	30,360
8	マイナスの公正価値（負債）	65,592	13,546	51,479	4,928

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		572,686		564,201
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	3,829,074	30,325	4,546,630	35,261
3	（i）派生商品取引（上場以外）	2,944,974	24,243	3,422,023	24,972
4	（ii）派生商品取引（上場）	469,191	6,082	590,687	8,696
5	（iii）レポ形式の取引	414,907	—	533,919	1,593
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	511,031	9,571	605,294	13,236
9	事前拠出された清算基金	348,251	532,788	262,961	515,702
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		115,568		138,614
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	33,305	33,305	59,194	59,194
13	（i）派生商品取引（上場以外）	33,305	33,305	59,194	59,194
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	1,025	1,025
19	事前拠出された清算基金	6,581	82,262	6,271	78,394
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	249,808	—	249,808	25,399	—	25,399
2	担保付住宅ローン	64,186	—	64,186	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	185,621	—	185,621	399	—	399
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	81,110	124,848	205,958	265,066	—	265,066
7	事業法人向けローン	32,752	124,848	157,600	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,789	—	16,789	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	23,898	—	23,898	265,066	—	265,066
10	その他のホールセール	7,669	—	7,669	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	599,555	—	599,555	10,377	—	10,377
2	担保付住宅ローン	408,661	—	408,661	—	—	—
3	クレジットカード債権	8,100	—	8,100	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	182,794	—	182,794	377	—	377
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	159,283	198,540	357,824	278,587	—	278,587
7	事業法人向けローン	43,826	198,540	242,367	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	8,686	—	8,686	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	97,431	—	97,431	264,531	—	264,531
10	その他のホールセール	9,338	—	9,338	14,056	—	14,056
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,634,246	—	2,634,246	2,692,864	—	2,692,864
2	担保付住宅ローン	75,874	—	75,874	2,209,571	—	2,209,571
3	クレジットカード債権	1,247,740	—	1,247,740	25,987	—	25,987
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,310,631	—	1,310,631	457,162	—	457,162
5	再証券化	—	—	—	142	—	142
6	ホールセール (合計)	2,247,046	—	2,247,046	2,804,260	—	2,804,260
7	事業法人向けローン	772	—	772	2,445,424	—	2,445,424
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	252,379	—	252,379
9	リース債権及び売掛債権	1,996,239	—	1,996,239	97,995	—	97,995
10	その他のホールセール	250,035	—	250,035	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,757,543	—	2,757,543	2,898,034	—	2,898,034
2	担保付住宅ローン	109,421	—	109,421	2,213,831	—	2,213,831
3	クレジットカード債権	1,313,825	—	1,313,825	94,965	—	94,965
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,334,296	—	1,334,296	589,041	—	589,041
5	再証券化	—	—	—	195	—	195
6	ホールセール (合計)	2,414,934	—	2,414,934	2,850,451	—	2,850,451
7	事業法人向けローン	1,784	—	1,784	2,552,791	—	2,552,791
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	216,713	—	216,713
9	リース債権及び売掛債権	2,042,658	—	2,042,658	72,484	—	72,484
10	その他のホールセール	370,491	—	370,491	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	10,437	—	10,437
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	39	—	39
4	その他リテールに係るエクスポージャー	10,397	—	10,397
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	19,015	—	19,015
7	事業法人向けローン	12,617	—	12,617
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,037	—	3,037
10	その他のホールセール	3,359	—	3,359
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	13,922	—	13,922
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,824	—	4,824
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,098	—	9,098
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	13,701	—	13,701
7	事業法人向けローン	11,420	—	11,420
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,190	—	1,190
10	その他のホールセール	1,090	—	1,090
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,100,798	4,981,950	4,981,950	2,686,373	2,295,576	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	362,827	356,827	356,827	158,127	198,699	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,557	145,557	145,557	46,610	98,947	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,265	18,265	18,265	18,265	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,538,236	2,413,387	2,413,387	369,799	2,043,587	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	917,089	917,089	917,089	650,813	266,275	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,172,125	2,172,125	2,172,125	1,888,764	283,360	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	425,132	406,454	406,454	89,052	317,401	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	156,758	156,758	156,758	89,486	67,272	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	370,860	370,860	370,860	283,788	87,071	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	951	951	951	951	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,010	32,516	32,516	7,124	25,392	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,540	12,540	12,540	7,158	5,381	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,668	29,668	29,668	22,703	6,965	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	76	76	76	76	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,848	118,848	—	118,848	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	124,848	124,848	—	124,848	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,678	18,678	—	18,678	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,494	1,494	—	1,494	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—



SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,361,892	5,169,351	5,169,351	2,743,251	2,426,100	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	445,568	440,768	440,768	206,494	234,273	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	584,313	583,113	583,113	395,006	188,107	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,978	26,978	26,978	22,654	4,324	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,321,491	3,122,950	3,122,950	852,955	2,269,994	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	784,801	784,801	784,801	578,194	206,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,312,460	2,312,460	2,312,460	1,936,256	376,203	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	758,384	729,373	729,373	336,952	392,420	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	165,105	165,105	165,105	91,133	73,972	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	413,942	413,942	413,942	296,313	117,628	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	871	871	871	871	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	60,670	58,349	58,349	26,956	31,393	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,208	13,208	13,208	7,290	5,917	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,115	33,115	33,115	23,705	9,410	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	69	69	69	69	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,540	192,540	—	192,540	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,800	4,800	—	4,800	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,200	1,200	—	1,200	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	198,540	198,540	—	198,540	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,011	29,011	—	29,011	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,320	2,320	—	2,320	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,350,461	5,350,461	5,350,461	2,667,085	2,683,376	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,304	3,304	3,304	3,304	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,596	66,596	66,507	21,291	45,216	89	89	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,685	66,685	66,632	1,025	65,607	53	53	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,075	10,075	10,075	15	10,060	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	44,742	44,742	44,742	—	44,742	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,408,066	5,408,066	5,408,066	2,662,529	2,745,537	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,239	34,239	34,097	30,177	3,919	142	142	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,075	10,075	10,075	15	10,060	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,711	6,711	6,711	—	6,711	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,021,234	1,021,234	1,021,234	389,579	631,655	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,880	4,880	4,727	4,139	587	153	153	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125,945	125,945	125,945	187	125,758	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	536	536	536	—	536	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81,698	81,698	81,698	31,166	50,532	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	390	390	378	331	47	12	12	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,075	10,075	10,075	15	10,060	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,567,963	5,567,963	5,567,963	2,864,542	2,703,420	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,270	14,270	14,270	5,067	9,203	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,078	84,078	83,952	26,589	57,362	126	126	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,719	71,719	71,650	1,623	70,027	68	68	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,453	10,453	10,453	15	10,438	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,382	50,382	50,382	—	50,382	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,612,478	5,612,478	5,612,478	2,827,631	2,784,846	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	75,171	75,171	74,975	70,192	4,783	195	195	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,453	10,453	10,453	15	10,438	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,220	8,220	8,220	—	8,220	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,216,830	1,216,830	1,216,830	568,585	648,244	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,632	10,632	10,420	9,703	717	211	211	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	130,664	130,664	130,664	187	130,476	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	657	657	657	—	657	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	97,346	97,346	97,346	45,486	51,859	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	850	850	833	776	57	16	16	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,453	10,453	10,453	15	10,438	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度末	2019年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	782,699	738,050
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	515,732	264,603
3	外国為替リスクの額	107,973	107,918
4	コモディティ・リスクの額	1,381	226
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	1,255	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	29,534	14,353
9	合計	1,438,576	1,125,153

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2019年度末 当期末：2020年度末	2020年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	440,428	1,585,193	—	—		2,025,621	
1 b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.55	3.23	—	—		3.06	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	172,111	489,526	—	—		661,638	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	3,220	52,717	—	—		55,938
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	77,781	△ 110,504	—	—		△ 32,723
7		その他	△ 91,874	171,283	—	—		79,409
8 a		当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	161,239	603,023	—	—		764,262
8 b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.00	3.55	—	—		3.43	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	484,034	2,144,197	—	—		2,628,232	

(単位：百万円)

項番	前期末：2018年度末 当期末：2019年度末	2019年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	529,080	1,396,143	—	—		1,925,223	
1 b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.61	3.32	—	—		3.39	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	146,263	420,478	—	—		566,742	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	2,748	3,913	—	—		6,661
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	40,918	△ 38,865	—	—		2,052
7		その他	△ 17,818	104,000	—	—		86,181
8 a		当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	172,111	489,526	—	—		661,638
8 b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.55	3.23	—	—		3.06	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	440,428	1,585,193	—	—		2,025,621	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2020年度末	2019年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	23,996	16,015
2	平均値	14,368	12,460
3	最小値	10,504	9,668
4	期末	12,899	13,768
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	79,016	56,332
6	平均値	53,963	40,508
7	最小値	33,287	30,202
8	期末	48,241	39,162
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## （内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下のグループ各社については標準的方式を適用しています）。

三菱UFJ信託銀行の連結子会社、アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン

なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乘じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

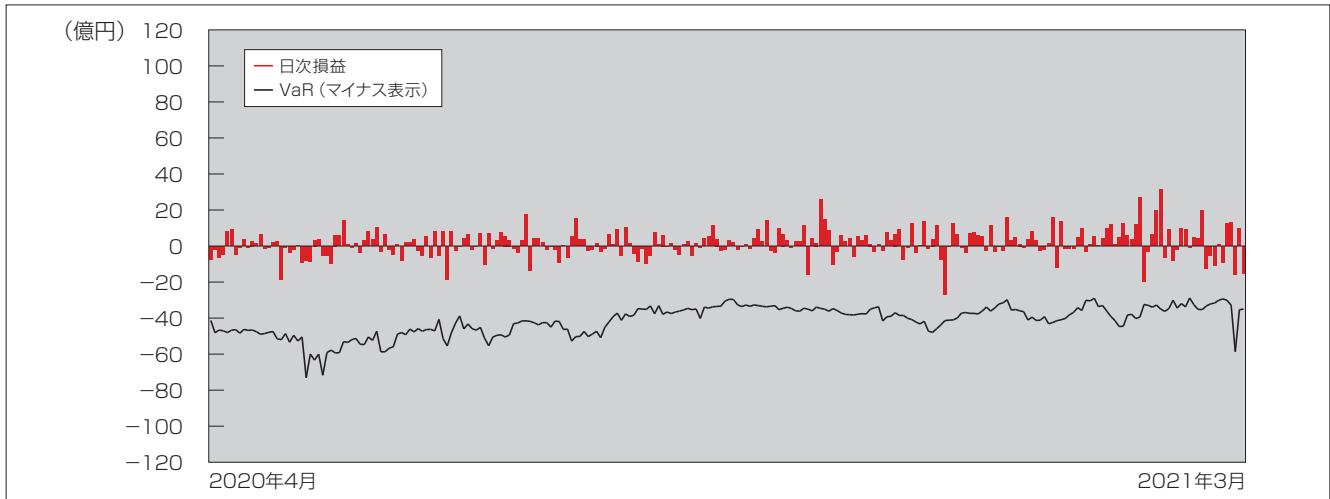
その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

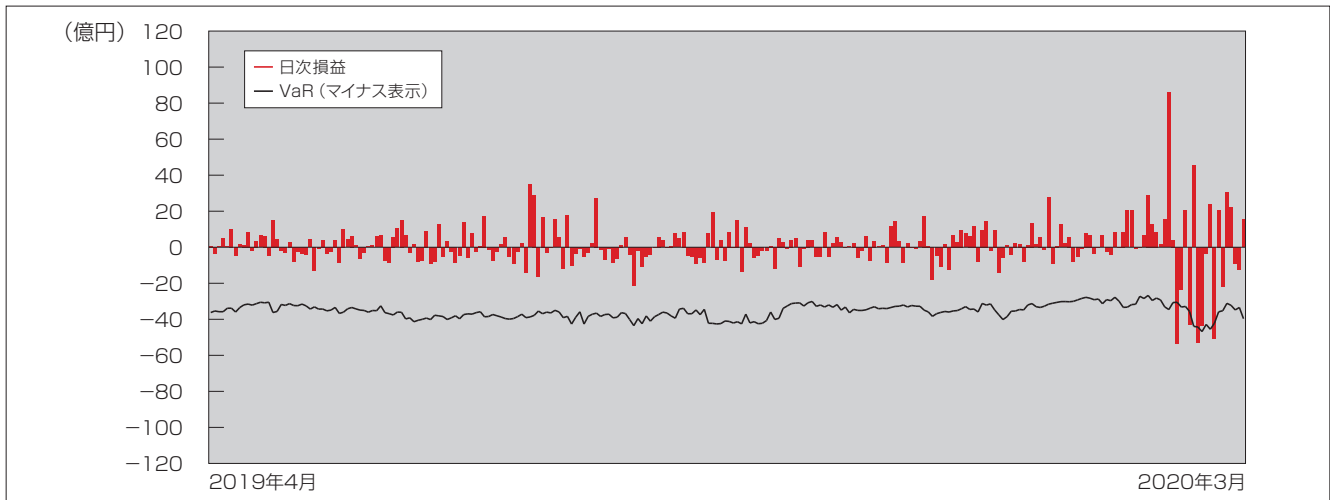
保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。



MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は4回となっています。

超過日	2020年3月9日	2020年3月12日	2020年3月16日	2020年3月20日
超過額	22.79億円	7.44億円	8.71億円	8.93億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	1,088,266	2,111,216	△ 354,729	△ 131,629
2	下方パラレルシフト	△ 78,550	△ 418,283	254,192	119,680
3	スティープ化	850,309	945,375		
4	フラット化	△ 88,297	86,666		
5	短期金利上昇	112,360	637,320		
6	短期金利低下	378,414	155,781		
7	最大値	1,088,266	2,111,216	254,192	119,680
		ホ		ヘ	
		2020年度末		2019年度末	
8	Tier1 資本の額	15,982,746		15,623,321	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行およびMUFG Americas Holdings Corporation、アユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2021年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆9,827億円に対し最大リスク量1兆883億円となります。

尚、金利上昇やコア預金の増加を背景とした円・外金利ポジションの減少を主因に、△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2021年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に3,547億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に2,542億円の期間収益の減少となります。

尚、短期国債の残高増加を主因に△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2020年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	573,074		
ルクセンブルク	0.50%	138,468		
小計		711,542		
合計		72,110,568	0.00%	—

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2019年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	445,456		
香港	1.00%	618,775		
ルクセンブルク	0.25%	258,506		
小計		1,322,738		
合計		69,924,013	0.01%	11,513

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

GSIB1：G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		2020年度末	2019年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	97,555,269
2		対外債務の残高	75,238,205
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	383,032,292
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	29,014,034
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	31,442,214
6		発行済の有価証券の残高	31,897,435
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	249,723,602
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	10,716,470,099
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	16,222,159
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,505,923,488
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,180,440
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	18,771,532

## TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2020年度末	2019年度末
想定される処理方針について			
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 14,113,722	13,708,333
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 1,869,023	1,914,988
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -	-
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ) 1,869,023	1,914,988
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 2,686,764	2,656,244
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △ 155,008	△ 225,917
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 129,092	128,102
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ) 2,712,680	2,754,060
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル) 18,695,427	18,377,381
自己資本比率規制外の外部TLAC			
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 4,705,872	4,809,978
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 2,860,484	2,878,390
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ) 7,566,356	7,688,369
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ) 26,261,783	26,065,751
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ) 6,444	5,362
21	その他調整項目	(ソ) -	-
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ) 26,255,338	26,060,388
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 114,419,369	115,135,624
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 292,725,088	353,117,559
外部TLAC比率及び資本バッファー			
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))	22.94%	22.63%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	18.94%	18.62%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))	8.96%	7.38%
27	連結資本バッファー比率	6.92%	6.55%
28	最低連結資本バッファー比率	4.00%	4.01%
29	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率			
	総エクスポージャーの額	(ナ) 292,725,088	
	日本銀行に対する預け金の額	87,716,057	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ') 380,441,146	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ'))	6.90%	

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	-	1,487,500	-	1,522,000	449,400	4,854,819	-	13,903,952	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	5,590,233	-	1,487,500	-	1,522,000	449,400	4,854,819	-	13,903,952	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,487,500	-	1,522,000	-	4,140,739	-	12,740,473	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	770,676	-	770,676	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	70,000	-	1,822,704	-	1,892,704
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,452,000	-	1,242,028	-	2,694,028
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	305,331	-	305,331
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,487,500	-	-	-	-	-	7,077,733

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	-	1,516,000	-	1,421,000	594,400	4,512,164	-	13,633,797	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	5,590,233	-	1,516,000	-	1,421,000	594,400	4,512,164	-	13,633,797	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,516,000	-	1,421,000	-	4,210,737	-	12,737,970	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	701,953	-	701,953	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	40,000	-	1,856,067	-	1,896,067
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,366,000	-	1,354,340	-	2,720,340
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	15,000	-	298,376	-	313,376
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,516,000	-	-	-	-	-	7,106,233

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段（※1）		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	189,500	—	188,500	180,000	448,132	—	1,786,382	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	189,500	—	188,500	180,000	448,132	—	1,786,382	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	189,500	—	188,500	—	370,677	—	1,528,927	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	124,481	—	124,481	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	138,312	—	138,312	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	188,500	—	107,883	—	296,383
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	189,500	—	—	—	—	—	969,749

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段（※1）		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	181,000	—	184,000	210,000	407,625	—	1,762,874	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	181,000	—	184,000	210,000	407,625	—	1,762,874	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	181,000	—	184,000	—	407,625	—	1,552,874	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	76,090	—	76,090	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	241,857	—	241,857	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	184,000	—	89,677	—	273,677
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	181,000	—	—	—	—	—	961,249

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	186,300	-	-	-	390,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	10,000	-	-	-	10,000
8		2年以上5年未満	-	-	117,300	-	-	-	117,300
9		5年以上10年未満	-	-	59,000	-	-	-	59,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	35,000	-	-	-	35,000
8		2年以上5年未満	-	-	99,300	-	-	-	99,300
9		5年以上10年未満	-	-	74,000	-	-	-	74,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity  
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	2020								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,373,781	-	-	-	-	36,911	6,441,868	845,211	15,697,771
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	26,868	-	26,868
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,373,781	-	-	-	-	36,911	6,415,000	845,211	15,670,903
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,373,781	-	-	-	-	-	6,415,000	-	14,788,781
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,415,000	-	6,415,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,373,781	-	-	-	-	-	-	-	8,373,781

(in thousand US dollars)

No.	item	2019								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,353,062	-	-	-	-	36,767	6,789,004	841,922	16,020,755
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,004	841,922	865,926
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,353,062	-	-	-	-	36,767	6,765,000	-	15,154,829
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,353,062	-	-	-	-	-	6,765,000	-	15,118,062
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,765,000	-	6,765,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,353,062	-	-	-	-	-	-	-	8,353,062



TLAC3：外部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,744,000	1,967,500	5,534,905	14,585,832	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	37,968	37,968	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,744,000	1,967,500	5,496,937	14,547,864	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,744,000	1,967,500	4,705,360	13,756,288	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	895,225	895,225	
7		2年以上5年未満	-	-	115,000	2,130,478	2,245,478
8		5年以上10年未満	-	-	1,852,000	1,374,326	3,226,826
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	305,331	305,331
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,744,000	-	-	7,083,427

(\*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(\*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,764,000	1,871,500	5,149,827	14,124,755	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	39,098	39,098	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,764,000	1,871,500	5,110,729	14,085,656	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,764,000	1,871,500	4,809,302	13,784,230	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	778,134	778,134	
7		2年以上5年未満	-	-	63,000	2,264,724	2,327,724
8		5年以上10年未満	-	-	1,793,500	1,468,067	3,261,567
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	15,000	298,376	313,376
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,764,000	-	-	7,103,427

(\*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(\*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度末	2019年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	230,398,643	282,696,677
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	271,757,457	336,571,379
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,358,814	53,874,701
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	2,591,146	2,016,649
3		オン・バランス資産の額 (イ)	227,807,497	280,680,028
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,798,028	5,113,721
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,412,948	5,966,020
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	2,647,041	2,202,258
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	45,687	51,192
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	657,918	696,484
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	4,114,314	3,931,072
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	3,380,760	3,320,633
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,979,341	13,247,147
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	19,855,082	29,651,385
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,273,909	1,887,952
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,011,301	2,138,169
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	19,592,473	29,901,602
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	100,699,543	92,769,789
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	68,353,766	63,481,008
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,345,776	29,288,781
<b>持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	15,982,746	15,623,321
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	292,725,088	353,117,559
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.45%	4.42%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	292,725,088	
		日本銀行に対する預け金の額	87,716,057	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	380,441,146	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.20%	

### 2019年度末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株レバレッジ比率の上昇は、2019年(平成31年)金融庁告示第12号(以下、告示)において、2020年(令和2年)6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2020年度末				2019年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,029,807	869,753	165,824	18,404	783,356	632,350	145,353	21,857
国内債券	489,355	417,085	21,376	50,993	341,172	301,169	17,123	23,003
国債	382,471	321,918	13,082	47,472	238,842	203,436	14,498	20,930
地方債	39,095	37,066	253	1,776	30,263	29,281	253	730
社債	67,789	58,102	8,042	1,745	72,067	68,453	2,372	1,343
外国債券	219,934	158,310	59,899	1,725	255,373	191,127	62,343	1,902
国内株式	57,574	43,304	9,393	5,431	43,655	33,825	8,073	2,256
外国株式	860	859	1	2	795	793	0	2
その他	129,346	65,428	39,121	24,775	118,120	55,179	40,891	22,030
小計	1,926,876	1,554,740	295,613	101,330	1,542,472	1,214,443	273,783	71,050
担保提供分	△456,614	△340,055	△58,634	△59,827	△362,018	△273,970	△58,199	△35,104
合計	1,470,262	1,214,684	236,980	41,503	1,180,453	940,473	215,584	35,946

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

## 主要な調達手段と期間構成

## 定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2020年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	504,594	65,962	11,515	1,005	1,038	40
借入金	115,497	19,419	167,183	3,001	1,822	4,182
社債	27,671	28,432	19,006	17,988	18,374	28,045
合計	647,762	113,812	197,703	21,994	21,234	32,267

(単位：億円)

	2019年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	502,373	73,405	10,808	940	891	39
借入金	196,887	27,497	13,309	2,979	2,100	3,744
社債	23,525	34,487	20,281	12,694	24,037	29,243
合計	722,786	135,389	44,398	16,613	27,028	33,027

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。  
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。  
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	128,179,819		123,638,612	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	98,326,446	8,322,261	96,784,295	8,207,530
3	うち、安定預金の額	21,729,086	651,873	21,168,671	635,060
4	うち、準安定預金の額	76,597,361	7,670,388	75,615,625	7,572,470
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	117,839,409	64,340,765	112,975,002	61,248,895
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	669,559	167,390	661,342	165,335
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	113,732,269	60,735,794	109,306,766	58,076,666
8	うち、負債性有価証券の額	3,437,581	3,437,581	3,006,894	3,006,894
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,860,871		1,600,253	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	74,473,138	44,034,650	55,783,951	26,039,320
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	33,264,876	33,264,876	15,473,179	15,473,179
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	3,779	3,779	4,171	4,171
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,204,483	10,765,995	40,306,601	10,561,970
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,895,030	4,133,661	6,202,443	3,962,290
15	偶発事象に係る資金流出額	75,922,355	934,155	74,694,580	910,663
16	資金流出合計額	123,626,363		101,968,952	
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,054,255	2,528,952	16,273,247	2,066,107
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	17,566,135	12,616,004	16,039,036	11,331,965
19	その他資金流入額	37,290,510	32,381,019	20,531,005	14,276,223
20	資金流入合計額	72,910,899	47,525,975	52,843,288	27,674,295
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	128,179,819		123,638,612	
22	純資金流出額	76,100,388		74,294,657	
23	連結流動性カバレッジ比率	168.4		166.4	
24	平均値計算用データ数	60		63	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
- 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
- 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。
- 当社連結では、2020年度中にデリバティブ取引計上方法をネットからグロスへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に増加しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

## 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバルCIB	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)	2,590	2,406	1,565	2,742	834	4,008	12,486
2019年度比	△306	△78	151	432	122	980	736
リスク・アセット (注2)	181,571	207,239	161,986	171,865	20,847	192,904	1,144,193
2020年3月末比	△1,088	3,237	△28,108	△8,576	374	49,648	△7,162
うち信用リスク	158,631	195,497	150,408	153,090	12,694	148,160	904,100
2020年3月末比	869	3,066	△28,013	△11,110	744	46,248	16,182
うちマーケットリスク	1,247	438	40	632	2,293	38,116	40,668
2020年3月末比	638	233	19	575	443	3,781	9,160
うちオペレーショナルリスク	21,691	11,303	11,537	18,141	5,860	6,628	79,766
2020年3月末比	△2,596	△62	△114	1,958	△813	△381	△2,926

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。  
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

## 1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等に基づく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

## ① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

## ② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

## (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
    - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人（注）7社
    - 三菱UFJ信託銀行株式会社
    - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
    - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
    - MUFG Securities EMEA plc
    - MUFG Americas Holdings Corporation
    - MUFG Union Bank, N.A.
    - Bank of Ayudhya Public Company Limited
  - ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）：
    - 商業銀行業務を営む現地法人（注）7社
    - MUFG Americas Holdings Corporation
    - MUFG Union Bank, N.A.
    - Bank of Ayudhya Public Company Limited
  - ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）：
    - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
    - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
- （注）海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

## (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を70百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

## (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要

な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等による損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

## (2) 対象役職員の報酬等の決定について

## ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様）の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役員個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

## ② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

## (3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

## (4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度に基づき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

## (5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～ 2021年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（持株会社）	6回	—円
人事委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	1回	—円
人事委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	2回	—円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	9回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	13回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	15回	—円

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

## 2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「世界が進むチカラになる。」をパーパス（存在意義）に、3年後の目指す姿として「金融とデジタルの力で未来を切り拓くNo.1 ビジネスパートナー」を、さらに中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げています。また、持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造のさらなる進化を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、事業の強靱性・競争力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上ならびにサステナビリティ経営のさらなる進化を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めるとともに、「変革への挑戦」に向けた取組みを後押しすることを目的としています。また、経済および社会の情勢、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえるとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保することとしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張りに、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

#### (A) 構成・体系

役員等（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としております。（株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合）

役職別の報酬構成割合は、社長の業績等連動報酬割合（ここでは「株式報酬＋役員賞与」の割合をいう、約67%）を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長（同約60%）、副社長（同約50%）、専務、常務、非役付役員の順に業績等連動報酬割合が逡減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としております。

#### (B) 各報酬の内容

##### (a) 基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員（長）手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等の加算を行っています。

##### (b) 株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等<sup>(注)</sup>が交付される制度となっています。

##### (ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当社株式等<sup>(注)</sup>が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

<sup>(注)</sup> 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。（2021年度より）

##### (i) 競合比較評価部分（評価ウエイト50%）

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益（同25%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同25%）

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社（（株）みずほフィナンシャルグループおよび（株）三井住友フィナンシャルグループ）との相対比較を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

##### (ii) 中計達成度評価部分（同50%）

以下の指標の中期経営計画における目標比達成率

- ・連結ROE（当社基準）（同30%）
- ・連結経費削減額（業績連動経費を除く）（同15%）
- ・ESG評価機関評価（同5%）

当グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。また、サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社<sup>(注)</sup>による外部評価の改善度について絶対評価を行います。

<sup>(注)</sup> CDP、FTSE、MSCI、S&P DJI、Sustainalyticsの5社

業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

##### (イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等が、原則として各役員の退任時に交付されます。

##### (ウ) マルス・クローバック：

株式報酬において役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、付与済みの株式交付ポイントの没収もしくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

##### (エ) 株式保有方針

役員の本任期間中に取得した当社株式は、保有株式数の多寡にかかわらず、原則、退任時までその全量を継続保有することとしています。

##### (c) 役員賞与

「役員賞与」は、役員の本任期間中の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、「総合評価シート」等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回、業績評価確定後速やかに現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長（以下、「社長等」という）の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は以下のとおりです。

- ・連結営業純益（評価ウエイト20%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同10%）
- ・連結ROE（同20%）
- ・連結経費額（同10%）

当グループの最重要経営課題の一つである本業の収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、1年間の経営成績として、上記4指標を「前年度比増減率」および「目標比達成率」（前年度比と目標比の割合は1：1）で評価しています。

また、社長等の定性評価方法は、例えば「顧客部門の収益力強化」「構造改革の推進・経営基盤の強化」「各種リスクへの対応」等5項目程度を設定し、各々のKPI（Key Performance Indicator）を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について8段階評価を行っています。

上記定性評価項目には、例えば環境・社会課題解決への貢献、従業員エンゲージメントの向上、ガバナンス態勢の強化・高度化等、サステナビリティ経営の進化に向けたESGに関する項目が含まれます。また、各執行役の賞与評価においても、担当業務の事業戦略等に応じたESG要素を取り込むこととしております。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役および主要子会社の社長等の総合評価は、9段階評価（証券子会社は点数評価）を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しております。

## ②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基ついており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

## (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

## 3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役員個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

### (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績等連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（「総合評価シート」等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎

年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

### (2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績等連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

### (3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。



#### 4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

##### (1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

##### ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		25	160
報酬等の総額		2,685	21,546
固定報酬	固定報酬の総額	1,922	9,737
	うち、現金報酬額	1,471	9,018
	うち、繰延額	0	248
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	450	718
	うち、繰延額	450	718
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	755	11,563
	うち、現金報酬額	584	7,473
	うち、繰延額	6	1,954
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	171	4,090
	うち、繰延額	171	3,192
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	6	16
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	228
	うち、繰延額	0	0

##### ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	4
	総額	0	201
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	447
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	87

##### ③繰延報酬等

（単位：百万円）

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	32	3,537	0	4,482	9,914	0	17,967
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	32	3,537	0	4,482	9,914	0	17,967
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	851	0	0	915	0	1,767
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	433	0	671	2,173	0	3,278

（注）1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は48名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

## (2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結）

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		25	124
報酬等の総額		2,553	16,914
固定報酬	固定報酬の総額	1,938	7,507
	うち、現金報酬額	1,470	6,998
	うち、繰延額	0	248
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	467	508
	うち、繰延額	467	508
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	608	9,214
	うち、現金報酬額	467	5,735
	うち、繰延額	6	1,296
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	141	3,478
	うち、繰延額	141	2,853
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	6	16
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	176
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	2
	総額	0	68
採用一時金	人数	0	2
	総額	0	371
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	87

## ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	32	3,985	0	3,044	7,203	0	14,265
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	32	3,985	0	3,044	7,203	0	14,265
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	954	0	0	186	0	1,141
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	287	0	499	1,960	0	2,747

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は34名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

## (3) 株式会社三菱UFJ銀行 (単体)

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		25	115
報酬等の総額		2,553	16,203
固定報酬	固定報酬の総額	1,938	7,136
	うち、現金報酬額	1,470	6,628
	うち、繰延額	0	248
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	467	508
	うち、繰延額	467	508
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	608	8,873
	うち、現金報酬額	467	5,486
	うち、繰延額	6	1,296
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	141	3,387
	うち、繰延額	141	2,761
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	6	16
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	176
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	2
	総額	0	68
採用一時金	人数	0	2
	総額	0	371
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	87

## ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	32	3,985	0	3,044	7,084	0	14,146
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	32	3,985	0	3,044	7,084	0	14,146
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	954	0	0	265	0	1,219
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	287	0	499	1,920	0	2,707

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は34名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		15	9
報酬等の総額		1,237	805
固定報酬	固定報酬の総額	921	652
	うち、現金報酬額	734	516
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	187	135
	うち、繰延額	187	135
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	315	152
	うち、現金報酬額	245	124
	うち、繰延額	0	5
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	69	28
	うち、繰延額	69	28
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	2
	総額	0	133
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

（単位：百万円）

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	1,624	0	30	565	0	2,221
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	1,624	0	30	565	0	2,221
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	390	0	0	109	0	499
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	74	0	0	95	0	170

（注）1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は7名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

## 三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	292
■ 自己資本の構成	293
■ 信用リスク	300
■ 別紙様式	303
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	356
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	357
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	357
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	358
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	358
■ 報酬等に関する事項	358

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では2019年度末、2020年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2019年度末は121社、2020年度末は122社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度末、2020年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度末、2020年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2019年度末、2020年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2019年度末、2020年度末とも該当する会社はありません。</p>
--	---------------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,628,203	9,677,838	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,738,061	4,740,770	
2	うち、利益剰余金の額	4,978,691	5,076,746	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	88,549	139,678	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,438,760	2,040,899	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	208,187	202,273	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	12,275,151	11,921,011	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	656,359	697,596	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	104,117	118,026	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	552,242	579,569	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,228	1,065	
11	繰延ヘッジ損益の額	188,438	313,896	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,679	15,329	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,455	2,007	
15	退職給付に係る資産の額	545,685	293,982	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,409,848	1,323,877	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	10,865,302	10,597,133	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,487,500	1,516,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	59,250	57,591	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,546,750	1,573,591	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	701	720	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	701	720	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,546,049	1,572,871	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	12,411,352	12,170,005	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,503,201	1,414,891	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	62,880	61,123	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	225,964	352,262	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	222,899	348,234	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,064	4,028	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	428,911	289,760	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	289,377	202,084	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	139,533	87,675	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,220,957	2,118,037	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,866	2,440	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,866	2,440	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,219,090	2,115,596	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,630,443	14,285,601	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	97,239,338	98,973,684	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.17%	10.70%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.76%	12.29%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.04%	14.43%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	396,897	449,390	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	367,319	356,297	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	11,354	29,640	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	157,431	121,508	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	396,123	202,084	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	289,377	301,448	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	139,533	87,675	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	309,099	306,192	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	155,765	311,530	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	225,964	451,928	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	55,692	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2020年度末	2019年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	86,975,271	63,234,971		
コールローン及び買入手形	725,672	872,194		
買現先勘定	3,250,944	12,947,807		
債券貸借取引支払保証金	662,574	731,916		
買入金銭債権	3,682,067	4,329,234		
特定取引資産	6,742,484	8,060,606		6-a
金銭の信託	38,904	54,821		
有価証券	63,741,342	52,901,496		2-b, 6-b
貸出金	103,910,554	105,358,628		6-c
外国為替	1,795,513	1,654,276		
その他資産	9,306,949	10,919,638		6-d
有形固定資産	987,906	1,024,423		
無形固定資産	849,364	916,047		2-a
退職給付に係る資産	781,492	419,248		3
繰延税金資産	92,668	77,332		4-a
支払承諾見返	7,713,068	7,528,402		
貸倒引当金	△987,044	△612,535		
<b>資産の部合計</b>	<b>290,269,735</b>	<b>270,418,512</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	202,537,751	177,613,234		
譲渡性預金	6,219,043	5,596,531		
コールマネー及び売渡手形	302,069	1,223,100		
売現先勘定	8,937,944	17,120,945		
債券貸借取引受入担保金	89,175	73,620		
コマーシャル・ペーパー	883,258	1,530,833		
特定取引負債	3,194,068	3,376,204		6-e
借入金	36,814,266	30,521,462		8-a
外国為替	2,248,044	2,437,007		
社債	2,504,821	2,998,345		8-b
その他負債	5,261,413	7,254,136		6-f
賞与引当金	49,450	57,244		
役員賞与引当金	894	789		
株式給付引当金	4,788	5,014		
退職給付に係る負債	79,511	76,186		
役員退職慰労引当金	456	407		
ポイント引当金	11,714	12,449		
偶発損失引当金	84,337	69,771		
繰延税金負債	663,935	533,908		4-b
再評価に係る繰延税金負債	97,744	103,409		4-c
支払承諾	7,713,068	7,528,402		
<b>負債の部合計</b>	<b>277,697,759</b>	<b>258,133,007</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,671,803	3,674,512		1-b
利益剰余金	4,978,691	5,076,746		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,716,753	9,817,517		
その他有価証券評価差額金	1,907,639	1,485,339		
繰延ヘッジ損益	188,194	313,523		5
土地再評価差額金	190,008	202,845		
為替換算調整勘定	4,532	127,868		
退職給付に係る調整累計額	148,384	△88,678		
その他の包括利益累計額合計	2,438,760	2,040,899	(a)	
非支配株主持分	416,462	427,088		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,571,975</b>	<b>12,285,505</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>290,269,735</b>	<b>270,418,512</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,671,803	3,674,512		1-b
利益剰余金	4,978,691	5,076,746		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,716,753	9,817,517		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,716,753	9,817,517	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,738,061	4,740,770		1a
うち、利益剰余金の額	4,978,691	5,076,746		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
無形固定資産	849,364	916,047		2-a
有価証券	63,741,342	52,901,496		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	25,573	30,797	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	207,289	219,412	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	104,117	118,026		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	552,242	579,569	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	11,354	29,640		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	11,354	29,640		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	781,492	419,248		3
上記に係る税効果	235,807	125,266		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	545,685	293,982		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	92,668	77,332		4-a
繰延税金負債	663,935	533,908		4-b
再評価に係る繰延税金負債	97,744	103,409		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	207,289	219,412		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	235,807	125,266		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,228	1,065	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	157,431	121,508	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	157,431	121,508		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	188,194	313,523		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	188,438	313,896	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,742,484	8,060,606	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	63,741,342	52,901,496		6-b
貸出金	103,910,554	105,358,628	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	9,306,949	10,919,638	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,194,068	3,376,204	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,261,413	7,254,136	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	396,897	449,390		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	396,897	449,390		72
その他金融機関等（10%超出資）	369,887	359,457		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		19
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	701	720		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,866	2,440		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	367,319	356,297		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	416,462	427,088		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	208,187	202,273	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	59,250	57,591	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	62,880	61,123	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
借入金	36,814,266	30,521,462		8-a
社債	2,504,821	2,998,345		8-b
合計	39,319,087	33,519,808		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,487,500	1,516,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,503,201	1,414,891		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	89,584,873	46,111,823	76,132,242	211,828,939	83,395,509	36,245,067	52,831,593	172,472,169
海外 米州	32,568,057	5,022,047	6,739,324	44,329,430	34,358,453	5,622,851	9,866,751	49,848,056
欧州	14,803,569	40,080	3,901,103	18,744,753	14,675,700	54,291	1,812,382	16,542,374
アジア・オセアニア	20,276,453	2,899,618	5,108,808	28,284,880	19,623,467	2,428,938	4,316,001	26,368,407
合計	157,232,954	54,073,569	91,881,479	303,188,003	152,053,130	44,351,149	68,826,727	265,231,007

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	29,704,644	350,777	582,292	30,637,714	26,431,376	364,218	433,798	27,229,393
卸小売業	14,725,221	135,972	1,175,551	16,036,745	14,443,427	131,238	1,069,773	15,644,439
建設業	1,858,016	20,532	1,047	1,879,597	1,581,434	18,184	5,249	1,604,868
金融・保険業	19,686,758	1,398,976	2,689,402	23,775,137	19,155,283	2,098,134	2,037,002	23,290,420
不動産業	13,661,455	93,316	54,597	13,809,369	13,425,719	149,991	56,737	13,632,449
各種サービス業	12,208,164	87,341	83,888	12,379,394	11,632,600	95,072	51,705	11,779,379
運輸業	6,915,136	84,899	3,889	7,003,926	6,147,814	77,419	26,764	6,251,997
個人	22,815,991	—	61,285	22,877,277	24,083,620	—	68,477	24,152,097
国・地方公共団体	2,919,114	49,999,496	81,167,666	134,086,277	2,992,519	39,849,745	59,693,775	102,536,039
その他	32,738,450	1,902,257	6,061,856	40,702,564	32,159,332	1,567,143	5,383,444	39,109,921
合計	157,232,954	54,073,569	91,881,479	303,188,003	152,053,130	44,351,149	68,826,727	265,231,007

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	44,800,914	24,614,210	12,431,050	81,846,176	42,347,501	12,091,080	13,897,412	68,335,995
1年超3年以下	26,224,898	3,677,260	14,341	29,916,500	20,724,938	6,999,317	6,064	27,730,320
3年超5年以下	21,309,605	7,089,474	255,116	28,654,196	24,511,452	3,934,179	219,841	28,665,473
5年超7年以下	8,045,344	3,193,605	3,481	11,242,430	6,787,279	2,451,906	2,440	9,241,627
7年超	25,160,688	10,831,016	19,264	36,010,969	24,833,438	13,998,437	18,546	38,850,422
期間の定めのないもの等	31,691,503	4,668,002	79,158,224	115,517,731	32,848,519	4,876,227	54,682,421	92,407,168
合計	157,232,954	54,073,569	91,881,479	303,188,003	152,053,130	44,351,149	68,826,727	265,231,007

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2020年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	842,656	211,275	17,913	613,787	142,867	20,658
海外 米州	151,431	17,733	32,389	155,066	12,451	6,239
欧州	205,110	72,406	9,569	99,301	21,578	648
アジア・オセアニア	335,849	138,185	72,140	312,474	107,041	70,448
合計	1,535,048	439,601	132,012	1,180,631	283,939	97,994

(業種別)

(単位：百万円)

	2020年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	414,411	145,251	6,033	208,147	74,632	6,826
卸小売業	203,190	67,833	9,912	212,728	67,984	25,292
建設業	18,615	5,870	768	20,561	5,203	3,581
金融・保険業	27,039	4,725	5,975	10,351	1,726	255
不動産業	84,202	7,954	14,953	75,140	5,230	△213
各種サービス業	335,877	104,469	18,954	212,205	38,553	3,684
運輸業	60,432	14,588	3,677	69,710	13,507	721
個人	264,410	65,348	57,868	231,672	51,746	43,966
国・地方公共団体	36	13	△12	34	16	△132
その他	126,832	23,543	13,880	140,078	25,338	14,014
合計	1,535,048	439,601	132,012	1,180,631	283,939	97,994

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
605,839	183,797	67,879	32,567	890,084

(単位：百万円)

2019年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
1,275,782	267,055	101,898	39,669	1,684,406

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度末			2019年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	656,794	652,704		4,090	478,920

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2020年度	2019年度
内部格付手法	88.98%	86.77%
事業法人等向け	79.34%	76.46%
リテール向け	5.26%	5.96%
株式等	1.75%	1.60%
購入債権	1.52%	1.62%
リース取引	—	—
その他	1.09%	1.11%
標準的手法	11.01%	13.22%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,108,450	2,770,755
うち裏付けとなる資産の情報十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	3,069,576	2,737,709
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	11,153	7,656
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	20,653	21,321
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	3,975	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	940	3,279
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	2,151	787

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	信用リスク	59,363,896	58,895,206	4,923,202	4,877,230
2	うち、標準的手法適用分	19,924,053	20,576,679	1,593,924	1,646,134
3	うち、内部格付手法適用分	36,268,980	34,502,848	3,075,609	2,925,841
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,170,862	3,815,678	253,669	305,254
4	カウンターパーティ信用リスク	6,181,707	7,149,131	500,515	579,432
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,483,063	1,633,540	123,696	136,735
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,397,508	4,216,366	271,800	337,309
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	384,753	411,082	30,780	32,886
	その他	916,381	888,142	74,237	72,501
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,424,710	1,574,524	120,815	133,519
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,384,150	1,598,489	201,827	134,298
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	81,455	86,162	6,904	7,352
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	9,938	—	842	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	3,763	13,119	301	1,049
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	26,892	9,843	2,151	787
11	未決済取引	2,451	6,490	207	550
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,562,641	2,137,650	125,011	171,012
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	431,843	766,604	34,547	61,328
14	うち、外部格付準拠方式適用分	628,348	815,123	50,267	65,209
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	375,740	424,574	30,059	33,965
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	126,709	131,348	10,136	10,507
16	マーケット・リスク	2,015,425	2,000,040	161,234	160,003
17	うち、標準的方式適用分	558,511	444,428	44,680	35,554
18	うち、内部モデル方式適用分	1,456,914	1,555,612	116,553	124,448
19	オペレーショナル・リスク	5,392,807	5,418,223	431,424	433,457
20	うち、基礎的手法適用分	2,391,385	2,429,229	191,310	194,338
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,001,422	2,988,994	240,113	239,119
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,372,027	1,257,183	116,347	106,609
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	14,854,511	16,407,395	1,188,360	1,312,591
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	97,239,338	98,973,684	7,779,147	7,917,894

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	86,975,271	86,967,917	7,353	—	—	—
コールローン及び買入手形	725,672	725,672	—	—	—	—
買現先勘定	3,250,944	—	3,250,944	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	662,574	—	662,574	—	—	—
買入金銭債権	3,682,067	1,975,393	—	1,706,673	—	—
特定取引資産	6,742,484	—	2,888,347	—	6,742,484	1,859
金銭の信託	38,904	38,904	—	—	—	—
有価証券	63,741,342	62,121,138	22,994,783	1,593,921	—	26,282
貸出金	103,910,554	101,947,692	10,791,343	1,962,862	—	—
外国為替	1,795,513	1,795,513	—	—	—	—
その他資産	9,306,949	3,940,017	4,499,054	8,461	—	859,416
有形固定資産	987,906	987,906	—	—	—	—
無形固定資産	849,364	218,578	—	—	—	630,786
退職給付に係る資産	781,492	235,807	—	—	—	545,685
繰延税金資産	92,668	11,217	—	—	—	81,450
支払承諾見返	7,713,068	7,706,655	—	6,413	—	—
貸倒引当金	△987,044	△987,044	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>290,269,735</b>	<b>267,685,370</b>	<b>45,094,401</b>	<b>5,278,332</b>	<b>6,742,484</b>	<b>2,145,480</b>
<b>負債</b>						
預金	202,537,751	—	—	—	—	202,537,751
譲渡性預金	6,219,043	—	—	—	—	6,219,043
コールマネー及び売渡手形	302,069	—	—	—	—	302,069
売現先勘定	8,937,944	—	8,937,944	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	89,175	—	89,175	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	883,258	—	—	—	—	883,258
特定取引負債	3,194,068	—	—	—	3,194,068	—
借入金	36,814,266	—	—	—	—	36,814,266
外国為替	2,248,044	—	—	—	—	2,248,044
社債	2,504,821	—	—	—	—	2,504,821
その他負債	5,261,413	—	—	—	—	5,261,413
賞与引当金	49,450	—	—	—	—	49,450
役員賞与引当金	894	—	—	—	—	894
株式給付引当金	4,788	—	—	—	—	4,788
退職給付に係る負債	79,511	—	—	—	—	79,511
役員退職慰労引当金	456	—	—	—	—	456
ポイント引当金	11,714	—	—	—	—	11,714
偶発損失引当金	84,337	—	—	—	—	84,337
繰延税金負債	663,935	—	—	—	—	663,935
再評価に係る繰延税金負債	97,744	—	—	—	—	97,744
支払承諾	7,713,068	—	—	—	—	7,713,068
<b>負債の部合計</b>	<b>277,697,759</b>	<b>—</b>	<b>9,027,120</b>	<b>—</b>	<b>3,194,068</b>	<b>265,476,570</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	63,234,971	63,228,268	6,703	—	—	—
コールローン及び買入手形	872,194	872,194	—	—	—	—
買現先勘定	12,947,807	—	12,947,807	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	731,916	—	731,916	—	—	—
買入金銭債権	4,329,234	2,044,614	—	2,284,619	—	—
特定取引資産	8,060,606	—	3,724,277	—	8,060,606	1,748
金銭の信託	54,821	54,821	—	—	—	—
有価証券	52,901,496	51,266,388	19,044,576	1,602,898	—	32,209
貸出金	105,358,628	103,212,507	10,917,047	2,146,120	—	—
外国為替	1,654,276	1,654,276	—	—	—	—
その他資産	10,919,638	5,638,242	5,272,934	8,461	—	—
有形固定資産	1,024,423	1,024,423	—	—	—	—
無形固定資産	916,047	249,247	—	—	—	666,799
退職給付に係る資産	419,248	125,266	—	—	—	293,982
繰延税金資産	77,332	8,845	—	—	—	68,486
支払承諾見返	7,528,402	7,514,674	—	13,728	—	—
貸倒引当金	△612,535	△612,535	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>270,418,512</b>	<b>236,281,237</b>	<b>52,645,263</b>	<b>6,055,828</b>	<b>8,060,606</b>	<b>1,063,226</b>
<b>負債</b>						
預金	177,613,234	—	—	—	—	177,613,234
譲渡性預金	5,596,531	—	—	—	—	5,596,531
コールマネー及び売渡手形	1,223,100	—	—	—	—	1,223,100
売現先勘定	17,120,945	—	17,120,945	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	73,620	—	73,620	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,530,833	—	—	—	—	1,530,833
特定取引負債	3,376,204	—	—	—	3,376,204	—
借入金	30,521,462	—	—	—	—	30,521,462
外国為替	2,437,007	—	—	—	—	2,437,007
社債	2,998,345	—	—	—	—	2,998,345
その他負債	7,254,136	—	—	—	—	7,254,136
賞与引当金	57,244	—	—	—	—	57,244
役員賞与引当金	789	—	—	—	—	789
株式給付引当金	5,014	—	—	—	—	5,014
退職給付に係る負債	76,186	—	—	—	—	76,186
役員退職慰労引当金	407	—	—	—	—	407
ポイント引当金	12,449	—	—	—	—	12,449
偶発損失引当金	69,771	—	—	—	—	69,771
繰延税金負債	533,908	—	—	—	—	533,908
再評価に係る繰延税金負債	103,409	—	—	—	—	103,409
支払承諾	7,528,402	—	—	—	—	7,528,402
<b>負債の部合計</b>	<b>258,133,007</b>	<b>—</b>	<b>17,194,566</b>	<b>—</b>	<b>3,376,204</b>	<b>237,562,236</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	288,124,254	267,685,370	45,094,401	5,278,332	6,742,484
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	12,221,189	—	9,027,120	—	3,194,068
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	275,903,065	267,685,370	36,067,280	5,278,332	3,548,415
4	オフ・バランスシートの額	22,910,082	21,591,040	—	1,319,041	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	87,239	—	87,239	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	6,735,632	—	6,735,632	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,242,046	1,242,046	—	—	—
8	その他 (注4)	7,786,266	57,513	6,023,619	1,705,134	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	314,664,333	290,575,971	48,913,772	8,302,508	3,548,415

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットイング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,535,694	100,926,557	821,893	101,640,358
2	有価証券 (うち負債性のもの)	57	54,073,511	—	54,073,569
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	45,554	91,835,925	105,169	91,776,310
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,581,306	246,835,993	927,062	247,490,238
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	54,151	9,797,612	41,979	9,809,785
6	コミットメント等	22,382	44,896,555	21,884	44,897,053
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	76,534	54,694,168	63,863	54,706,839
合計					
8	合計 (4+7)	1,657,841	301,530,162	990,926	302,197,077

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	269,355,285	236,281,237	52,645,263	6,055,828	8,060,606
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	20,570,770	—	17,194,566	—	3,376,204
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	248,784,515	236,281,237	35,450,696	6,055,828	4,684,402
4	オフ・バランスシートの額	18,831,597	17,557,669	—	1,273,927	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△608,294	—	△608,294	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	12,536,297	—	12,536,297	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	863,288	863,288	—	—	—
8	その他 (注4)	8,512,691	△392,007	6,938,241	1,966,457	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	288,920,095	254,310,188	54,316,940	9,296,213	4,684,402

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。

2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。

3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。

4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。

ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。

ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。

5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	915,816	102,876,202	509,147	103,282,871
2	有価証券 (うち負債性のもの)	45	44,351,104	—	44,351,149
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	47,710	68,779,018	59,500	68,767,227
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	963,571	216,006,324	568,647	216,401,247
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	119,572	9,417,057	46,622	9,490,008
6	コミットメント等	13,693	38,710,791	13,773	38,710,711
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	133,265	48,127,848	60,395	48,200,718
合計					
8	合計 (4+7)	1,096,835	264,134,172	629,042	264,601,966

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2020年度末	2019年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	963,570	783,317
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	390,022
3		非デフォルト状態へ復帰した額	23,141
4		償却された額	110,695
5		その他の変動額 (注)	361,550
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	1,581,306	963,570

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	81,049,919	20,590,438	9,822,858	3,291,781	18,405
2	有価証券（負債性のもの）	53,119,981	953,587	88,994	853,035	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	91,708,803	67,506	11,331	16,074	—
4	合計（1+2+3）	225,878,705	21,611,532	9,923,184	4,160,891	18,405
5	うちデフォルトしたもの	412,809	741,288	217,356	341,412	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	220,228	—	220,228	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	10,066	—	10,066	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,271,504	73	5,310,844	24	630,706	11.87%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	41	—	41	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,449,809	12,083	1,492,020	12,083	300,820	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	105	—	105	—	10	10.00%
10	地方三公社向け	7,541	—	7,541	—	1,508	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,308,395	468,311	1,312,111	208,335	745,954	49.06%
12	法人等向け	10,859,846	10,035,631	10,747,839	3,266,742	14,014,581	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,496,760	3,094,057	3,383,694	196,821	2,685,386	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,053,876	27	3,049,676	12	1,067,391	35.00%
15	不動産取得等事業向け	9,135	9,531	9,135	7	9,142	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	227,653	2,756	224,684	1,305	299,097	132.35%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	161,625	—	161,399	—	158,754	98.36%
18	取立未済手形	52,916	—	52,916	—	10,583	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	114	—	114	—	114	100.00%
22	合計	26,119,555	13,632,540	25,972,354	3,695,398	19,924,053	67.15%

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,418,206	19,864,663	9,634,910	3,167,892	48,444
2	有価証券（負債性のもの）	43,301,911	1,049,237	147,391	888,664	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	68,706,710	60,516	13,625	16,393	—
4	合計（1+2+3）	195,426,829	20,974,417	9,795,927	4,072,950	48,444
5	うちデフォルトしたもの	242,423	446,666	169,382	134,423	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	288,128	—	288,128	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	4,419	—	4,419	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,897,460	32	4,901,101	16	526,262	10.73%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	56	—	56	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,232,715	—	1,264,398	—	252,879	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	84	—	84	—	8	10.00%
10	地方三公社向け	11,423	—	11,423	—	2,284	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,244,796	562,980	1,285,882	247,429	744,992	48.58%
12	法人等向け	11,226,768	9,817,254	11,103,718	3,240,709	14,344,427	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,855,320	3,271,328	3,738,031	237,458	2,981,617	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	4,208,592	14	4,207,047	6	1,472,469	34.99%
15	不動産取得等事業向け	10,607	7,239	10,607	8	10,615	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	159,275	3,984	156,101	2,200	213,523	134.88%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	13,388	—	13,230	—	10,934	82.64%
18	取立未済手形	82,722	—	82,722	—	16,544	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	120	—	120	—	120	100.00%
22	合計	27,231,460	13,667,254	27,062,654	3,732,249	20,576,679	66.81%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		220,228	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		10,066	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,608,684	—	1,151,796	—	300,083	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		41	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,504,103	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	105	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	7,541	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	449,796	—	829,308	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,580,515
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,049,689	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	32,137	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,289	—
18	取立未済手形		—	—	52,916	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,839,021	105	3,166,154	3,049,689	1,166,819	3,580,515

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		288,128	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,419	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,534,806	—	902,950	—	235,377	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		56	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,264,398	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	84	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,423	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	478,907	—	810,387	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,975,490
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,207,054	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	6,725	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	4,593	—
18	取立未済手形		—	—	82,722	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,827,411	84	2,740,401	4,207,054	1,057,084	3,975,490



(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	220,228
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	10,066
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		250,305	—	—	—	5,310,869
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	41
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,504,103
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	105
10	地方三公社向け		—	—	—	—	7,541
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		241,340	—	—	—	1,520,446
12	法人等向け		14,014,581	—	—	—	14,014,581
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,580,515
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	3,049,689
15	不動産取得等事業向け		9,142	—	—	—	9,142
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,498	178,353	—	—	225,989
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		156,110	—	—	—	161,399
18	取立未済手形		—	—	—	—	52,916
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		114	—	—	—	114
22	合計		14,687,093	178,353	—	—	29,667,752

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	288,128
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,419
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		227,983	—	—	—	4,901,118
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	56
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,264,398
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	84
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,423
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		244,016	—	—	—	1,533,311
12	法人等向け		14,344,427	—	—	—	14,344,427
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,975,490
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,207,054
15	不動産取得等事業向け		10,615	—	—	—	10,615
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		34,406	117,169	—	—	158,301
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		8,637	—	—	—	13,230
18	取立未済手形		—	—	—	—	82,722
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		120	—	—	—	120
22	合計		14,870,207	117,169	—	—	30,794,904

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	131,213,113	1,434,493	46.95%	131,899,495	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	20,340	—	—	20,340	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	51,198	27,041	46.77%	61,062	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,422	20,088	53.45%	20,159	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	53,436	11,664	30.62%	53,863	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,865	2,329	53.45%	3,110	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,476	—	—	25,808	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	131,375,853	1,495,617	46.91%	132,083,840	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,737,985	2,113,158	74.51%	7,320,506	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	26,530	27,986	50.66%	40,710	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	102,187	23,861	35.57%	110,676	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	29,964	13,293	20.26%	32,658	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	91,502	21,745	32.18%	98,501	1.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	12,935	—	—	12,935	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,677	416,139	0.60%	1,958	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	695	—	—	3,873	100.00%	0.0
9	小計	6,003,479	2,616,184	61.52%	7,621,822	0.15%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,313,050	37,400,106	44.67%	54,957,117	0.06%	11.7
2	0.15以上0.25未満	6,906,479	5,783,149	24.19%	8,288,313	0.17%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,995,769	1,523,774	50.53%	4,754,920	0.32%	4.7
4	0.50以上0.75未満	1,611,149	901,990	53.63%	2,093,489	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,890,138	1,502,963	48.74%	4,621,276	1.57%	3.0
6	2.50以上10.00未満	571,739	103,178	55.72%	629,105	5.92%	0.8
7	10.00以上100.00未満	784,786	284,370	44.26%	906,920	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	565,801	57,965	60.59%	752,125	100.00%	1.0
9	小計	56,638,914	47,557,498	42.71%	77,003,268	1.34%	29.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	174,054	70,713	59.92%	216,431	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	807,758	56,188	41.02%	830,808	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	826,407	48,786	44.38%	848,061	0.32%	3.3
4	0.50以上0.75未満	528,382	26,094	46.33%	540,472	0.57%	2.2
5	0.75以上2.50未満	987,520	61,893	46.92%	1,016,566	1.58%	3.9
6	2.50以上10.00未満	250,274	6,916	45.23%	253,403	5.92%	1.3
7	10.00以上100.00未満	137,252	3,291	38.74%	138,746	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	189,581	1,957	40.73%	255,080	100.00%	3.9
9	小計	3,901,231	275,843	48.36%	4,099,571	7.53%	19.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,673,697	980,241	57.95%	3,241,822	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	995,625	461,200	57.95%	1,262,898	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	680,993	358,260	57.46%	886,860	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	512,096	269,156	53.58%	656,317	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	471,730	88,435	65.56%	529,709	1.56%	0.1
6	2.50以上10.00未満	176,605	36,438	53.34%	196,044	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	112,611	2,266	53.45%	114,077	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	212,143	11,790	70.25%	241,837	100.00%	0.0
9	小計	5,835,504	2,207,790	57.63%	7,129,568	4.00%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.89%	1.6	517,463	0.39%	783	
2	0.15以上0.25未満	20.80%	2.0	4,021	19.77%	7	
3	0.25以上0.50未満	35.13%	2.0	24,227	39.67%	68	
4	0.50以上0.75未満	13.89%	1.9	5,710	28.32%	15	
5	0.75以上2.50未満	10.88%	2.3	16,979	31.52%	99	
6	2.50以上10.00未満	21.87%	1.3	2,174	69.89%	40	
7	10.00以上100.00未満	23.41%	1.0	24,577	95.22%	663	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.88%	1.6	595,153	0.45%	1,678	2,191
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.54%	2.0	1,649,712	22.53%	1,795	
2	0.15以上0.25未満	28.35%	2.5	11,218	27.55%	19	
3	0.25以上0.50未満	34.00%	0.8	33,216	30.01%	120	
4	0.50以上0.75未満	30.73%	1.2	15,276	46.77%	57	
5	0.75以上2.50未満	30.47%	1.1	51,808	52.59%	303	
6	2.50以上10.00未満	10.13%	1.7	4,301	33.24%	77	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	0.1	2,703	138.01%	77	
8	100.00 (デフォルト)	76.94%	—	1,418	36.62%	2,866	
9	小計	35.37%	2.0	1,769,655	23.21%	5,318	6,398
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	34.63%	2.3	9,754,344	17.74%	12,168	
2	0.15以上0.25未満	30.47%	2.6	2,411,985	29.10%	4,294	
3	0.25以上0.50未満	28.76%	2.6	1,747,377	36.74%	4,376	
4	0.50以上0.75未満	26.35%	2.5	899,474	42.96%	3,145	
5	0.75以上2.50未満	29.72%	2.3	3,145,516	68.06%	21,547	
6	2.50以上10.00未満	25.65%	2.1	561,882	89.31%	9,553	
7	10.00以上100.00未満	29.34%	2.9	1,215,619	134.03%	29,226	
8	100.00 (デフォルト)	35.92%	—	291,413	38.74%	246,992	
9	小計	33.18%	2.4	20,027,612	26.00%	331,303	469,914
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.91%	2.5	29,589	13.67%	46	
2	0.15以上0.25未満	21.11%	2.9	146,366	17.61%	298	
3	0.25以上0.50未満	20.16%	2.7	188,602	22.23%	547	
4	0.50以上0.75未満	18.49%	2.7	140,451	25.98%	569	
5	0.75以上2.50未満	19.48%	2.6	401,722	39.51%	3,174	
6	2.50以上10.00未満	16.83%	2.3	126,888	50.07%	2,524	
7	10.00以上100.00未満	15.91%	2.1	83,920	60.48%	2,424	
8	100.00 (デフォルト)	38.91%	—	121,310	47.55%	89,811	
9	小計	21.08%	2.7	1,238,851	30.21%	99,397	134,962
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.70%	3.7	521,768	16.09%	540	
2	0.15以上0.25未満	22.25%	4.0	374,770	29.67%	477	
3	0.25以上0.50未満	21.19%	3.6	301,424	33.98%	601	
4	0.50以上0.75未満	23.05%	4.2	340,926	51.94%	862	
5	0.75以上2.50未満	22.12%	3.2	300,317	56.69%	1,881	
6	2.50以上10.00未満	23.16%	3.7	179,375	91.49%	2,688	
7	10.00以上100.00未満	22.57%	3.3	118,475	103.85%	2,827	
8	100.00 (デフォルト)	22.61%	—	105,479	43.61%	46,388	
9	小計	21.97%	3.7	2,242,538	31.45%	56,267	84,003

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,065,331	22,050	53.45%	4,077,116	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	206,724	—	—	206,724	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	138,125	—	—	138,125	0.32%	0.2
4	0.50以上0.75未満	21,928	—	—	21,928	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	135,434	—	—	135,434	1.80%	0.2
6	2.50以上10.00未満	12,516	—	—	12,516	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	84,229	—	—	84,229	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	5,544	—	—	5,544	100.00%	0.0
9	小計	4,669,834	22,050	53.45%	4,681,620	0.45%	2.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,783,092	21.01%	374,683	0.06%	3,017.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	47,626	460,678	38.88%	226,738	0.60%	639.2
5	0.75以上2.50未満	360,670	340,953	42.73%	506,367	1.74%	401.2
6	2.50以上10.00未満	184,347	147,285	55.24%	265,718	4.18%	597.3
7	10.00以上100.00未満	15,807	5,086	8.66%	16,248	37.62%	27.9
8	100.00 (デフォルト)	953	1,458	0.02%	1,145	100.00%	2.8
9	小計	609,405	2,738,554	28.52%	1,390,901	2.07%	4,686.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	305,321	—	—	305,321	0.13%	33.7
2	0.15以上0.25未満	2,057,381	—	—	2,057,381	0.19%	168.4
3	0.25以上0.50未満	7,281,646	25,905	100.00%	7,307,552	0.31%	354.2
4	0.50以上0.75未満	1,195,892	1,859	100.00%	1,197,751	0.67%	168.8
5	0.75以上2.50未満	829,325	1,665	100.00%	830,991	1.47%	74.6
6	2.50以上10.00未満	9,078	699	100.00%	9,777	6.50%	1.3
7	10.00以上100.00未満	125,103	739	100.00%	125,843	21.21%	9.0
8	100.00 (デフォルト)	106,822	318	100.00%	114,986	100.00%	8.8
9	小計	11,910,571	31,188	100.00%	11,949,605	1.59%	819.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,759,000	17.59%	485,484	0.03%	2,551.0
2	0.15以上0.25未満	—	9,655	4.59%	443	0.16%	0.7
3	0.25以上0.50未満	3,333	24,997	78.51%	22,959	0.36%	22.1
4	0.50以上0.75未満	560,679	28,948	69.44%	580,782	0.52%	75.2
5	0.75以上2.50未満	216,428	119,368	55.40%	282,570	1.28%	318.6
6	2.50以上10.00未満	380,339	6,765	19.76%	381,676	5.86%	26.0
7	10.00以上100.00未満	1,496	417	64.36%	1,764	23.20%	0.6
8	100.00 (デフォルト)	24,999	1,923	13.94%	28,161	100.00%	3.7
9	小計	1,187,276	2,951,077	20.11%	1,783,842	3.24%	2,998.4
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,237,476	52,876	53.81%	3,265,931	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	380,969	19,389	53.45%	391,333	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	154,801	—	—	154,801	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	44,332	413	68.71%	44,616	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	82,958	—	—	82,958	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,865	483	52.56%	6,119	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	37,890	—	—	37,985	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	142	—	—	142	100.00%	0.0
9	小計	3,944,437	73,164	53.79%	3,983,889	0.23%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,195,960	102.91%	2,144	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	310,948	150.41%	316	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	256,838	185.94%	397	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	49,691	226.60%	112	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	415,085	306.48%	2,204	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	55,522	443.59%	666	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	489,011	580.56%	8,323	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	62,374	1,125.00%	4,989	
9	小計	90.00%	5.0	5,835,433	124.64%	19,155	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.35%	-	11,262	3.00%	177	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.23%	-	41,096	18.12%	955	
5	0.75以上2.50未満	81.44%	-	240,390	47.47%	7,218	
6	2.50以上10.00未満	81.22%	-	232,811	87.61%	9,056	
7	10.00以上100.00未満	81.04%	-	39,687	244.24%	4,971	
8	100.00 (デフォルト)	61.13%	-	110	9.68%	691	
9	小計	77.37%	-	565,358	40.64%	23,069	5,187
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.20%	-	28,263	9.25%	128	
2	0.15以上0.25未満	31.70%	-	260,607	12.66%	1,302	
3	0.25以上0.50未満	30.13%	-	1,235,088	16.90%	6,973	
4	0.50以上0.75未満	30.20%	-	348,215	29.07%	2,451	
5	0.75以上2.50未満	30.18%	-	402,047	48.38%	3,718	
6	2.50以上10.00未満	28.65%	-	10,502	107.41%	181	
7	10.00以上100.00未満	30.50%	-	182,779	145.24%	8,254	
8	100.00 (デフォルト)	26.78%	-	31,647	27.52%	28,263	
9	小計	30.39%	-	2,499,150	20.91%	51,274	16,671
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	-	38	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.50%	-	55	12.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	37.24%	-	4,548	19.80%	26	
4	0.50以上0.75未満	20.92%	-	97,843	16.84%	650	
5	0.75以上2.50未満	18.79%	-	55,430	19.61%	593	
6	2.50以上10.00未満	15.20%	-	112,392	29.44%	3,242	
7	10.00以上100.00未満	44.19%	-	1,794	101.69%	181	
8	100.00 (デフォルト)	39.01%	-	7,030	24.96%	10,425	
9	小計	14.20%	-	279,134	15.64%	15,119	8,974
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.68%	1.3	363,398	11.12%	1,108	
2	0.15以上0.25未満	32.44%	1.6	105,333	26.91%	216	
3	0.25以上0.50未満	26.95%	1.0	37,888	24.47%	133	
4	0.50以上0.75未満	27.45%	1.4	16,742	37.52%	69	
5	0.75以上2.50未満	29.31%	1.5	49,706	59.91%	338	
6	2.50以上10.00未満	31.36%	1.2	6,104	99.76%	113	
7	10.00以上100.00未満	25.29%	1.0	39,015	102.71%	1,055	
8	100.00 (デフォルト)	25.44%	-	-	-	36	
9	小計	31.41%	1.3	618,191	15.51%	3,071	4,037

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,394,652	57,474	53.45%	1,425,372	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	208,608	4,362	53.45%	210,940	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	100,345	—	—	100,345	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	18,747	—	—	18,747	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,572	—	—	30,572	1.51%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	9,121	—	—	9,154	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,075	—	—	3,075	100.00%	0.0
9	小計	1,765,122	61,837	53.45%	1,798,206	0.34%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,136	—	—	19,136	0.03%	2.6
2	0.15以上0.25未満	294,112	—	—	294,112	0.24%	11.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	7,304	—	—	7,304	0.70%	0.7
5	0.75以上2.50未満	56,334	—	—	56,334	2.09%	8.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2,402	—	—	2,603	100.00%	0.4
9	小計	379,290	—	—	379,492	1.19%	23.2
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,957	—	—	15,957	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,868	—	—	4,868	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	20,825	—	—	20,825	2.61%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		228,241,747	60,030,804	42.51%	253,926,457	0.77%	8,583.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	1.1	167,685	11.76%	338	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	1.0	46,484	22.03%	128	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	0.9	31,926	31.81%	115	
4	0.50以上0.75未満	35.93%	1.0	8,365	44.62%	38	
5	0.75以上2.50未満	35.93%	1.0	20,823	68.11%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	1.0	13,342	145.75%	361	
8	100.00（デフォルト）	21.01%	—	1,137	37.00%	555	
9	小計	35.90%	1.0	289,766	16.11%	1,703	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.16%	—	526	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.16%	—	40,808	13.87%	212	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.16%	—	2,172	29.75%	15	
5	0.75以上2.50未満	32.78%	—	36,575	64.92%	385	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	29.11%	—	404	15.54%	725	
9	小計	30.54%	—	80,488	21.20%	1,341	433
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	6,273	39.31%	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	19,754	405.75%	534	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	26,027	124.97%	544	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.15%	1.9	36,067,364	14.20%	609,246	732,775

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	98,967,530	1,387,608	52.89%	99,745,560	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	27,434	—	—	27,434	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	69,681	27,945	54.12%	82,012	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,713	1,000	54.12%	13,755	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,895	10,830	54.12%	44,577	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	2,931	54.12%	1,586	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,518	—	—	33,633	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	99,185,773	1,430,315	52.93%	99,948,560	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,224,860	2,029,785	74.22%	7,741,312	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	23,804	10,677	19.96%	25,936	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	103,317	13,484	49.37%	109,974	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	133,776	13,460	21.42%	136,660	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	25,706	16,846	39.95%	31,839	1.39%	0.0
6	2.50以上10.00未満	22,397	0	54.12%	22,397	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	938	342,411	0.56%	1,275	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	382	—	—	3,819	100.00%	0.0
9	小計	6,535,183	2,426,665	62.92%	8,073,214	0.15%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,092,259	33,414,648	44.17%	52,798,309	0.06%	11.7
2	0.15以上0.25未満	6,893,655	5,200,717	21.12%	7,966,793	0.18%	6.1
3	0.25以上0.50未満	4,438,306	1,375,074	51.44%	5,137,703	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	2,003,976	520,101	56.94%	2,293,939	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,462,979	1,018,684	45.78%	3,925,037	1.56%	2.9
6	2.50以上10.00未満	414,027	58,153	57.26%	445,937	5.98%	0.7
7	10.00以上100.00未満	542,090	199,273	38.75%	610,761	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	284,616	112,552	58.95%	495,667	100.00%	1.1
9	小計	56,131,910	41,899,206	41.78%	73,674,149	0.99%	30.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	162,510	65,270	57.32%	199,925	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	711,558	43,147	41.66%	729,537	0.18%	2.8
3	0.25以上0.50未満	871,433	43,737	43.32%	890,384	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	581,265	27,007	42.70%	592,798	0.60%	2.6
5	0.75以上2.50未満	981,430	59,126	48.01%	1,009,822	1.58%	3.8
6	2.50以上10.00未満	211,043	7,783	44.65%	214,519	5.98%	1.2
7	10.00以上100.00未満	114,655	4,469	38.49%	116,713	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	197,730	2,035	44.39%	283,822	100.00%	4.3
9	小計	3,831,629	252,578	47.65%	4,037,523	8.26%	19.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,399,421	824,839	57.82%	2,876,375	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	982,085	335,781	63.25%	1,194,467	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,036,084	387,290	57.22%	1,257,697	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	305,680	96,262	64.40%	367,675	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	431,037	89,039	53.84%	478,985	1.50%	0.1
6	2.50以上10.00未満	109,702	7,170	52.39%	113,460	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	98,295	1,833	62.07%	99,826	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	111,063	11,566	71.86%	119,989	100.00%	0.0
9	小計	5,473,372	1,753,784	58.96%	6,508,478	2.39%	1.3



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.95%	1.7	500,923	0.50%	723	
2	0.15以上0.25未満	17.03%	2.8	6,122	22.31%	8	
3	0.25以上0.50未満	35.99%	1.6	31,057	37.86%	97	
4	0.50以上0.75未満	22.57%	3.3	6,774	49.25%	18	
5	0.75以上2.50未満	13.94%	2.3	14,555	32.65%	111	
6	2.50以上10.00未満	36.74%	1.0	1,845	116.31%	34	
7	10.00以上100.00未満	19.86%	1.6	27,506	81.78%	740	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	42.92%	1.7	588,785	0.58%	1,735	1,990
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.31%	2.4	1,934,073	24.98%	1,911	
2	0.15以上0.25未満	22.43%	2.3	4,226	16.29%	10	
3	0.25以上0.50未満	34.14%	0.9	38,249	34.78%	123	
4	0.50以上0.75未満	28.36%	1.2	58,305	42.66%	232	
5	0.75以上2.50未満	31.16%	1.1	17,655	55.45%	134	
6	2.50以上10.00未満	6.64%	2.5	5,268	23.52%	89	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	0.3	1,834	143.87%	51	
8	100.00 (デフォルト)	77.39%	—	1,379	36.12%	2,845	
9	小計	36.02%	2.3	2,060,994	25.52%	5,399	6,390
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.24%	2.5	9,813,507	18.58%	11,716	
2	0.15以上0.25未満	31.13%	2.7	2,546,734	31.96%	4,464	
3	0.25以上0.50未満	29.72%	2.7	2,054,178	39.98%	5,039	
4	0.50以上0.75未満	29.49%	2.5	1,128,937	49.21%	4,060	
5	0.75以上2.50未満	29.34%	2.4	2,680,269	68.28%	17,999	
6	2.50以上10.00未満	24.98%	2.2	394,024	88.35%	6,662	
7	10.00以上100.00未満	28.78%	3.3	838,008	137.20%	19,479	
8	100.00 (デフォルト)	40.44%	—	222,338	44.85%	183,192	
9	小計	33.83%	2.5	19,677,999	26.70%	252,615	348,513
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.76%	2.6	26,871	13.44%	42	
2	0.15以上0.25未満	23.72%	2.7	142,250	19.49%	311	
3	0.25以上0.50未満	20.44%	2.7	202,860	22.78%	600	
4	0.50以上0.75未満	21.76%	2.6	187,171	31.57%	774	
5	0.75以上2.50未満	19.86%	2.5	404,465	40.05%	3,246	
6	2.50以上10.00未満	18.05%	1.9	111,972	52.19%	2,316	
7	10.00以上100.00未満	16.83%	1.9	73,570	63.03%	2,176	
8	100.00 (デフォルト)	40.91%	—	146,031	51.45%	104,659	
9	小計	22.55%	2.6	1,295,194	32.07%	114,127	158,005
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.54%	3.8	497,586	17.29%	503	
2	0.15以上0.25未満	21.18%	3.9	332,186	27.81%	455	
3	0.25以上0.50未満	19.60%	4.1	451,820	35.92%	813	
4	0.50以上0.75未満	20.38%	4.0	161,057	43.80%	449	
5	0.75以上2.50未満	19.40%	3.8	253,311	52.88%	1,407	
6	2.50以上10.00未満	16.73%	4.4	76,741	67.63%	1,135	
7	10.00以上100.00未満	23.01%	3.6	108,786	108.97%	2,545	
8	100.00 (デフォルト)	15.61%	—	42,398	35.33%	15,479	
9	小計	21.15%	3.9	1,923,889	29.55%	22,790	37,197

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,295,313	16,800	54.12%	3,304,405	0.05%	1.2
2	0.15以上0.25未満	124,465	—	—	124,465	0.18%	0.4
3	0.25以上0.50未満	78,637	—	—	78,637	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	26,253	—	—	26,253	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	40,549	—	—	40,549	1.64%	0.1
6	2.50以上10.00未満	3,814	—	—	3,814	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	65,598	—	—	65,598	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,245	—	—	2,245	100.00%	0.0
9	小計	3,636,877	16,800	54.12%	3,645,969	0.35%	2.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,812,584	16.60%	300,889	0.05%	3,015.0
2	0.15以上0.25未満	—	82,967	72.16%	59,869	0.15%	273.5
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	53,376	475,250	38.88%	238,153	0.63%	682.1
5	0.75以上2.50未満	390,592	315,001	43.36%	527,187	1.77%	440.0
6	2.50以上10.00未満	204,772	130,879	57.10%	279,513	4.33%	607.9
7	10.00以上100.00未満	19,814	5,936	8.78%	20,335	37.77%	35.3
8	100.00 (デフォルト)	881	1,362	0.02%	1,081	100.00%	2.7
9	小計	669,437	2,823,983	26.82%	1,427,031	2.24%	5,056.9
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	363,856	—	—	363,856	0.13%	39.7
2	0.15以上0.25未満	2,145,769	—	—	2,145,769	0.19%	170.7
3	0.25以上0.50未満	7,222,030	33,151	100.00%	7,255,182	0.31%	357.1
4	0.50以上0.75未満	1,075,459	2,051	100.00%	1,077,510	0.67%	145.4
5	0.75以上2.50未満	895,931	1,820	100.00%	897,751	1.45%	76.7
6	2.50以上10.00未満	13,619	961	100.00%	14,580	6.40%	1.8
7	10.00以上100.00未満	145,521	1,041	100.00%	146,563	21.15%	10.3
8	100.00 (デフォルト)	75,560	386	100.00%	84,433	100.00%	6.6
9	小計	11,937,748	39,413	100.00%	11,985,648	1.37%	808.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,810,103	10.41%	292,786	0.03%	2,605.4
2	0.15以上0.25未満	—	10,034	4.60%	461	0.16%	0.7
3	0.25以上0.50未満	4,267	30,445	82.85%	29,493	0.38%	22.8
4	0.50以上0.75未満	651,092	34,431	73.02%	676,236	0.54%	81.0
5	0.75以上2.50未満	240,295	138,245	72.96%	341,172	1.32%	363.7
6	2.50以上10.00未満	221,889	7,007	24.02%	223,573	7.16%	22.0
7	10.00以上100.00未満	1,449	618	71.35%	1,890	24.23%	0.4
8	100.00 (デフォルト)	27,962	2,109	10.47%	32,186	100.00%	4.3
9	小計	1,146,956	3,032,996	14.73%	1,597,800	3.57%	3,100.7
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,257,177	48,498	54.11%	3,283,424	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	372,408	7,161	54.12%	376,284	0.18%	0.3
3	0.25以上0.50未満	157,364	1,228	68.53%	158,206	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,560	—	—	22,560	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	112,606	863	54.12%	113,074	1.13%	0.0
6	2.50以上10.00未満	24,057	446	52.80%	24,292	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	16,231	—	—	16,257	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	7,723	266	100.00%	7,990	100.00%	0.0
9	小計	3,970,129	58,465	54.62%	4,002,090	0.39%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,448,700	104.36%	1,724	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	176,788	142.03%	201	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	147,681	187.80%	233	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	67,991	258.97%	141	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	120,197	296.41%	598	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	16,985	445.27%	205	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	382,323	582.82%	6,541	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	25,258	1,125.00%	2,020	
9	小計	90.00%	5.0	4,385,925	120.29%	11,667	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.79%	-	8,074	2.68%	124	
2	0.15以上0.25未満	69.34%	-	3,517	5.87%	62	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.06%	-	44,653	18.75%	1,051	
5	0.75以上2.50未満	80.01%	-	248,237	47.08%	7,475	
6	2.50以上10.00未満	81.91%	-	251,561	89.99%	9,889	
7	10.00以上100.00未満	80.71%	-	49,419	243.01%	6,234	
8	100.00 (デフォルト)	54.87%	-	129	11.94%	583	
9	小計	76.32%	-	605,592	42.43%	25,420	5,870
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.17%	-	34,595	9.50%	158	
2	0.15以上0.25未満	31.25%	-	266,161	12.40%	1,325	
3	0.25以上0.50未満	31.07%	-	1,271,468	17.52%	7,202	
4	0.50以上0.75未満	30.69%	-	317,682	29.48%	2,233	
5	0.75以上2.50未満	33.37%	-	462,951	51.56%	4,274	
6	2.50以上10.00未満	28.97%	-	15,698	107.66%	269	
7	10.00以上100.00未満	31.12%	-	218,055	148.77%	9,733	
8	100.00 (デフォルト)	31.70%	-	24,978	29.58%	24,775	
9	小計	31.25%	-	2,611,592	21.78%	49,973	17,340
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	-	37	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	57.45%	-	92	20.00%	0	
3	0.25以上0.50未満	28.78%	-	4,716	15.99%	27	
4	0.50以上0.75未満	20.76%	-	114,758	16.97%	772	
5	0.75以上2.50未満	18.72%	-	68,432	20.05%	770	
6	2.50以上10.00未満	20.51%	-	77,472	34.65%	2,800	
7	10.00以上100.00未満	44.76%	-	1,980	104.77%	209	
8	100.00 (デフォルト)	38.31%	-	8,094	25.14%	11,684	
9	小計	17.03%	-	275,586	17.24%	16,265	9,314
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.56%	1.2	357,119	10.87%	656	
2	0.15以上0.25未満	30.11%	1.5	100,779	26.78%	206	
3	0.25以上0.50未満	27.43%	1.4	44,801	28.31%	143	
4	0.50以上0.75未満	30.46%	1.9	11,742	52.05%	46	
5	0.75以上2.50未満	25.84%	2.1	59,080	52.24%	341	
6	2.50以上10.00未満	32.15%	3.6	29,999	123.49%	467	
7	10.00以上100.00未満	24.76%	2.2	17,241	106.05%	446	
8	100.00 (デフォルト)	16.88%	-	1,789	22.39%	1,205	
9	小計	31.04%	1.2	622,554	15.55%	3,512	3,195

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,398,397	23,482	54.12%	1,411,106	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,686	707	54.12%	151,069	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,952	3,297	54.12%	117,736	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,551	—	—	8,551	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,216	—	—	32,216	1.45%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	99	—	—	100	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	89	—	—	89	100.00%	0.0
9	小計	1,705,992	27,487	54.12%	1,720,869	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	21,521	—	—	21,521	0.03%	2.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23,904	—	—	23,904	2.10%	4.9
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	1,954	—	—	2,189	100.00%	0.4
9	小計	47,380	—	—	47,615	5.66%	8.2
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,989	—	—	19,989	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,939	—	—	5,939	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	25,928	—	—	25,928	2.58%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		194,298,320	53,761,696	41.37%	216,694,881	0.70%	9,032.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.74%	1.0	173,484	12.29%	367	
2	0.15以上0.25未満	36.74%	1.0	34,593	22.89%	99	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	1.0	39,588	33.62%	142	
4	0.50以上0.75未満	36.74%	1.0	4,008	46.87%	18	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	1.0	22,411	69.56%	172	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	1.0	149	149.62%	4	
8	100.00（デフォルト）	36.86%	—	40	45.62%	29	
9	小計	36.74%	1.0	274,278	15.93%	834	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.12%	—	618	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.86%	—	18,014	75.36%	195	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	32.19%	—	226	10.34%	686	
9	小計	35.05%	—	18,860	39.60%	884	367
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,867	39.36%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	24,187	407.25%	658	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	32,055	123.63%	670	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.44%	2.0	34,373,307	15.86%	505,896	588,186

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	595,150	595,153	588,782	588,785
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,772,847	1,769,655	2,063,827	2,060,994
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,294,644	21,266,464	21,021,391	20,973,194
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,242,538	2,242,538	1,923,889	1,923,889
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	565,358	565,358	605,592	605,592
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,499,150	2,499,150	2,611,592	2,611,592
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	279,134	279,134	275,586	275,586
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	5,835,433	5,835,433	4,385,925	4,385,925
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,014,474	1,014,474	947,747	947,747
16	合計	36,098,733	36,067,364	34,424,336	34,373,307

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2020年度末	2019年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	360	394	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	5	△7
3		ポートフォリオの質	7	△20
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	—	△1
7		為替の変動	3	△4
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	376	360	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2020年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	187	184	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	4	5	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Baa2	-	BBB~BBB-	-	0.32%	0.32%	6	7	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.57%	0.57%	5	5	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	B3~Caa2	-	BB~BB-	-	1.44%	1.61%	6	7	0	0	0.60%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.92%	5.92%	2	2	0	0	3.25%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	10.98%	10.98%	13	9	0	0	7.02%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	350	372	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Baa3	-	AA~A-	AA+~A-	0.17%	0.17%	26	23	1	1	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	Baa2~B1	-	A+~A	AA~A-	0.32%	0.32%	35	33	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	A~A-	A~BBB+	0.57%	0.57%	59	47	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~B3	-	A+~BBB	A~BBB	1.05%	1.18%	30	39	0	0	0.36%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Caa1~Caa1	-	-	-	5.92%	5.92%	4	4	0	0	3.25%
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	-	-	10.98%	10.98%	0	0	0	0	7.02%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	13,629	13,649	5	1	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B+	A2~B1	-	AA~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,029	9,197	24	19	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.32%	0.32%	8,878	8,423	8	2	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa3~Caa1	-	A~BBB+	A~BBB-	0.57%	0.57%	5,201	4,763	6	3	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B-	Baa2~Caa1	-	AA~BB	AA~BB+	1.57%	1.55%	7,235	6,932	63	6	0.57%
	2.5%以上10%未満	AA~B-	B2~Caa3	-	AA~BB+	A~BBB-	5.92%	5.92%	2,025	2,252	97	10	3.25%
	10%以上100%未満	B+~CCC+	B2~Caa2	-	A~BBB+	AA~BB+	10.98%	10.98%	1,077	1,083	111	12	7.02%
	100% (デフォルト)	CCC+~CCC+	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	5,765	5,422	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.03%	0.03%	2,959	2,740	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	/	/	0	0	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.70%	0.70%	890	793	3	0	0.54%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	2.09%	2.09%	4,498	3,969	77	0	0.76%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	-	-	303	0	12	0	-
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	477	422	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.06%	0.06%	3,399,087	3,110,019	1,035	15	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.60%	0.60%	736,301	668,141	2,159	10	0.34%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	1.75%	1.75%	447,315	414,422	5,694	67	1.40%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	4.19%	4.14%	606,390	596,843	18,442	903	3.67%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	37.62%	37.02%	40,044	28,047	10,242	38	32.50%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	3,101	6,100	-	-	100.00%



(単位：％、件)

		2020年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.14%	0.14%	42,804	36,850	38	0	0.06%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	176,756	171,306	289	1	0.15%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.30%	327,721	341,145	1,007	5	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.65%	163,710	161,455	718	0	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.47%	1.30%	75,759	73,182	475	0	0.52%
	2.5%以上10%未満						6.41%	6.36%	1,706	1,330	68	0	3.88%
	10%以上100%未満						21.13%	21.87%	10,879	9,409	2,099	0	16.20%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,668	7,001	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,645,279	2,599,871	76	2	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	779	753	1	0	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.31%	0.27%	21,144	20,823	20	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満						0.52%	0.54%	72,959	74,187	288	10	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.29%	1.44%	377,744	323,127	4,108	1	1.13%
	2.5%以上10%未満						6.95%	5.74%	26,189	25,203	635	4	2.93%
	10%以上100%未満						23.24%	23.64%	918	708	145	0	13.88%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	3,963	3,729	-	-	99.92%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2021年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2021年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.58%  
 金融機関等：4.69%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：80.11%  
 購入債権（リテール）：0.28%  
 適格リボルビング型リテール：1.50%  
 居住用不動産：6.62%  
 その他リテール：0.74%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2019年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年9月末時点(注6)	2019年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba1	-	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	184	194	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.18%	0.18%	3	4	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	-	-	0.33%	0.33%	8	6	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.60%	0.60%	6	6	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	-	-	-	1.76%	1.66%	7	7	0	0	0.54%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.98%	5.98%	2	3	0	0	3.01%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.08%	11.08%	15	13	0	0	6.29%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	347	369	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa2~Ba3	-	A+~A-	AA~A-	0.18%	0.18%	38	30	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba2~B2	-	AA~A-	AA+~A-	0.33%	0.33%	45	39	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B3	-	A~BBB	A+~BBB	0.60%	0.60%	49	66	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B3	-	BBB+~BBB	A~BBB	1.78%	1.38%	22	41	0	0	0.41%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Ba1~Caa1	-	-	-	5.98%	5.98%	4	4	0	0	3.01%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.08%	11.08%	1	0	0	0	6.29%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	13,264	14,145	2	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A2~B1	-	AA~BBB	AA+~BBB	0.18%	0.18%	8,796	9,676	4	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~CCC+	Baa3~B3	-	A~BB	A+~BBB-	0.33%	0.33%	8,962	9,354	12	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	BBB+~BBB-	A~BBB	0.60%	0.60%	5,769	7,217	11	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Baa1~Caa2	-	AA~BB+	AA~BB+	1.63%	1.58%	8,027	11,435	49	1	0.51%
	2.5%以上10%未満	BBB~B	Baa1~Baa1	-	BBB+~BB+	A~BBB+	5.98%	5.98%	2,246	2,744	65	2	3.01%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~C	-	BBB+~BBB-	AA~BB+	11.08%	11.08%	1,159	1,565	78	1	6.29%
	100% (デフォルト)	B~B-	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	6,505	6,737	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,236	2,959	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.10%	2.10%	6,325	5,388	86	0	1.59%
	2.5%以上10%未満						-	-	338	303	13	0	-
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	490	477	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,372,583	3,125,561	909	6	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.15%	0.15%	274,582	273,526	172	6	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.63%	0.63%	778,420	736,301	2,505	8	0.37%
	0.75%以上2.5%未満						1.77%	1.78%	459,679	447,315	6,091	53	1.35%
	2.5%以上10%未満						4.33%	4.30%	626,439	606,390	22,323	736	3.92%
	10%以上100%未満						37.78%	37.05%	22,511	40,044	6,896	16	32.63%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	3,295	3,101	-	-	100.00%

(単位：%、件)

		2019年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.14%	0.14%	49,225	42,804	22	1	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	172,659	159,572	145	1	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.31%	299,648	293,767	408	4	0.21%
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.66%	156,884	147,342	313	1	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.46%	1.29%	80,803	78,579	246	3	0.46%
	2.5%以上10%未満						6.31%	6.13%	1,979	1,706	50	0	3.92%
	10%以上100%未満						21.05%	21.36%	11,561	10,879	1,746	0	15.93%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,920	4,668	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,768,280	2,645,279	45	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	912	779	1	0	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.33%	0.28%	21,726	21,144	11	0	0.04%
	0.5%以上0.75%未満						0.54%	0.55%	70,095	74,992	235	10	0.36%
	0.75%以上2.5%未満						1.33%	1.45%	393,048	377,744	4,196	0	1.13%
	2.5%以上10%未満						7.19%	5.86%	29,872	26,622	836	8	4.16%
	10%以上100%未満						23.73%	27.99%	577	483	98	0	16.56%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,362	3,965	-	-	99.91%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2020年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2020年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.63%  
 金融機関等：5.70%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：77.87%  
 購入債権（リテール）：0.14%  
 適格リボルビング型リテール：1.67%  
 居住用不動産：7.22%  
 その他リテール：0.76%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	7,498	80	50%	－	－	－	7,541	7,541	3,770	－
	2.5年以上	8,637	7,800	70%	－	－	－	12,806	12,806	8,964	51
良（Good）	2.5年未満	4,347	6,723	70%	－	7,941	－	－	7,941	5,558	31
	2.5年以上	24,646	－	90%	－	7,561	－	17,085	24,646	22,182	197
可（Satisfactory）		27,715	21,536	115%	－	8,876	－	30,350	39,226	45,110	1,098
弱い（Weak）		22,438	－	250%	－	9,868	－	12,641	22,509	56,274	1,800
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		95,284	36,140	－	－	34,246	－	80,425	114,672	141,861	3,179

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－
	2.5年以上	7,432	1,815	95%		8,402	7,982
良（Good）	2.5年未満	3,093	－	95%		3,093	2,938
	2.5年以上	－	－	120%		－	－
可（Satisfactory）		25,179	18,150	140%		34,880	48,833
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		35,704	19,965	－		46,376	59,753

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	39,800	－	300%	39,800	119,402
簡易手法－非上場株式	326,327	－	400%	326,327	1,305,308
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	366,127	－	－	366,127	1,424,710

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	30,124	5,626	50%	－	－	－	33,151	33,151	16,575	－
	2.5年以上	8,738	－	70%	－	－	－	8,738	8,738	6,116	34
良（Good）	2.5年未満	1,196	－	70%	－	－	－	1,196	1,196	837	4
	2.5年以上	13,854	－	90%	－	1,326	－	12,527	13,854	12,468	110
可（Satisfactory）		34,376	－	115%	－	8,115	－	26,261	34,376	39,532	962
弱い（Weak）		4,352	－	250%	－	－	－	4,352	4,352	10,881	348
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		92,642	5,626	－	－	9,441	－	86,227	95,669	86,412	1,461

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	3,543	1,888	70%		4,565	3,195	18
	2.5年以上	6,766	1,817	95%		7,750	7,362	31
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		10,679	4,340	250%		13,028	32,570	1,042
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		20,989	8,046	－		25,343	43,128	1,091

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	37,929	－	300%	37,929	113,788	
簡易手法－非上場株式	365,183	－	400%	365,183	1,460,735	
内部モデル手法	－	－	－	－	－	
合計	403,113	－	－	403,113	1,574,524	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－	
--	---	---	------	--	---	---	--

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,384,707	2,353,323			4,738,031	1,483,063
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					42,129,831	916,381
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,399,444

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,875,227	2,586,470			5,461,698	1,633,540
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					46,206,877	888,142
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,521,682

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,003,406	3,397,508	5,627,977	4,216,366
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,003,406	3,397,508	5,627,977	4,216,366

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,426	-	1,322,315	10,569	-	20,353	-	-	1,354,665
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	853	-	-	-	-	-	853
6	国際開発銀行向け		1,107	-	-	-	-	-	-	-	1,107
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	350,362	246,413	-	23,625	-	-	620,400
11	法人等向け		-	-	-	-	-	645,411	-	-	645,411
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	460	-	-	-	460
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,003	-	-	1,003
14	合計		2,534	-	1,673,531	256,983	460	690,393	-	-	2,623,903

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		885	-	770,407	7,226	-	21,657	-	-	800,177
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	5,368	-	-	-	-	-	5,368
6	国際開発銀行向け		378	-	-	-	-	-	-	-	378
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	407,347	177,492	-	25,764	-	-	610,604
11	法人等向け		-	-	-	-	-	580,845	-	-	580,845
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	582	-	-	-	582
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,212	-	-	1,212
14	合計		1,264	-	1,183,123	184,719	582	629,480	-	-	1,999,169

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,561,855	0.00%	0.0	35.79%	4.8	56,834	0.14%
2	0.15以上0.25未満	155	0.17%	0.0	35.93%	1.3	36	23.62%
3	0.25以上0.50未満	158	0.32%	0.0	35.93%	5.0	104	65.87%
4	0.50以上0.75未満	61	0.57%	0.0	6.74%	5.0	9	15.50%
5	0.75以上2.50未満	273	1.49%	0.0	35.93%	1.0	184	67.39%
6	2.50以上10.00未満	21	5.92%	0.0	35.93%	1.0	24	112.62%
7	10.00以上100.00未満	216	10.98%	0.0	0.13%	4.9	1	0.66%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,562,743	0.00%	0.0	35.79%	4.8	57,195	0.14%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,786,395	0.07%	0.8	21.72%	2.4	422,404	15.15%
2	0.15以上0.25未満	96,505	0.17%	0.4	33.39%	1.1	19,852	20.57%
3	0.25以上0.50未満	4,038	0.32%	0.0	26.01%	2.3	1,196	29.63%
4	0.50以上0.75未満	3,717	0.57%	0.0	23.64%	1.7	1,249	33.60%
5	0.75以上2.50未満	823	1.01%	0.0	33.47%	2.1	520	63.17%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,270	10.98%	0.0	4.89%	4.5	489	21.55%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,893,751	0.08%	1.3	22.10%	2.4	445,713	15.40%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,031,042	0.06%	2.8	35.35%	2.5	402,791	19.83%
2	0.15以上0.25未満	110,639	0.17%	0.7	34.68%	2.9	39,449	35.65%
3	0.25以上0.50未満	133,935	0.32%	0.5	35.53%	2.5	63,664	47.53%
4	0.50以上0.75未満	48,472	0.57%	0.2	35.31%	1.5	23,895	49.29%
5	0.75以上2.50未満	53,952	1.61%	0.4	30.96%	2.6	39,404	73.03%
6	2.50以上10.00未満	3,815	5.92%	0.0	33.91%	2.3	4,793	125.65%
7	10.00以上100.00未満	35,821	10.98%	0.2	20.22%	3.0	31,383	87.61%
8	100.00 (デフォルト)	1,310	100.00%	0.0	22.06%	—	482	36.81%
9	小計	2,418,989	0.35%	5.2	34.99%	2.5	605,864	25.04%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	839	0.08%	0.0	31.55%	2.4	143	17.11%
2	0.15以上0.25未満	3,462	0.17%	0.3	23.89%	3.0	674	19.46%
3	0.25以上0.50未満	2,929	0.32%	0.3	20.28%	3.2	654	22.34%
4	0.50以上0.75未満	3,230	0.57%	0.2	24.18%	3.6	1,335	41.32%
5	0.75以上2.50未満	4,997	1.25%	0.4	15.82%	3.9	1,691	33.85%
6	2.50以上10.00未満	1,041	5.92%	0.0	29.19%	3.7	1,009	96.91%
7	10.00以上100.00未満	336	10.98%	0.0	12.74%	3.7	184	54.88%
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00%	0.0	20.78%	—	4	28.39%
9	小計	16,852	1.25%	1.6	21.41%	3.4	5,697	33.80%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	172,224	0.07%	0.2	26.50%	4.7	40,113	23.29%
2	0.15以上0.25未満	69,710	0.17%	0.1	26.45%	3.9	21,507	30.85%
3	0.25以上0.50未満	41,265	0.32%	0.0	26.66%	4.5	19,143	46.39%
4	0.50以上0.75未満	36,178	0.57%	0.0	26.63%	4.8	21,705	59.99%
5	0.75以上2.50未満	17,138	1.55%	0.0	27.57%	4.7	13,912	81.17%
6	2.50以上10.00未満	6,948	5.92%	0.0	26.68%	4.9	7,720	111.10%
7	10.00以上100.00未満	3,048	10.98%	0.0	27.10%	4.3	4,065	133.36%
8	100.00 (デフォルト)	2,804	100.00%	0.0	37.33%	—	964	34.37%
9	小計	349,318	1.26%	0.5	26.67%	4.5	129,131	36.96%



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	770	0.51%	0.2	31.64%	—	179	23.35%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	36	7.13%	0.0	38.63%	—	23	63.26%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	806	0.82%	0.3	31.96%	—	203	25.18%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		44,242,461	0.03%	9.1	34.77%	4.5	1,243,805	2.81%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	43,104,596	0.00%	0.0	30.75%	3.2	46,295	0.10%	
2	0.15以上0.25未満	37	0.18%	0.0	36.74%	1.0	8	22.87%	
3	0.25以上0.50未満	148	0.33%	0.0	36.74%	5.0	101	68.25%	
4	0.50以上0.75未満	72	0.60%	0.0	6.51%	5.0	10	15.25%	
5	0.75以上2.50未満	60	1.79%	0.0	36.74%	1.2	46	77.37%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	135	11.08%	0.0	0.40%	5.0	2	2.06%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	43,105,050	0.00%	0.0	30.75%	3.2	46,465	0.10%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	3,508,838	0.06%	0.9	27.30%	2.2	633,322	18.04%	
2	0.15以上0.25未満	58,986	0.18%	0.4	35.18%	1.1	13,056	22.13%	
3	0.25以上0.50未満	5,384	0.33%	0.0	26.71%	2.7	2,037	37.83%	
4	0.50以上0.75未満	775	0.60%	0.0	22.69%	2.2	298	38.42%	
5	0.75以上2.50未満	493	0.99%	0.0	17.92%	3.6	180	36.52%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	1,579	11.08%	0.0	0.55%	4.9	37	2.36%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,576,058	0.07%	1.5	27.42%	2.2	648,931	18.14%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,073,895	0.06%	3.2	36.27%	2.8	452,129	21.80%	
2	0.15以上0.25未満	209,982	0.18%	0.9	34.75%	3.2	82,073	39.08%	
3	0.25以上0.50未満	75,262	0.33%	0.6	35.57%	3.1	41,265	54.82%	
4	0.50以上0.75未満	35,682	0.60%	0.2	34.05%	3.3	23,609	66.16%	
5	0.75以上2.50未満	57,972	1.46%	0.4	33.07%	2.6	44,119	76.10%	
6	2.50以上10.00未満	3,184	5.98%	0.0	33.94%	2.6	4,197	131.82%	
7	10.00以上100.00未満	22,622	11.08%	0.2	18.12%	3.8	18,395	81.31%	
8	100.00 (デフォルト)	4,196	100.00%	0.0	32.36%	—	1,874	44.67%	
9	小計	2,482,798	0.39%	5.9	35.84%	2.9	667,667	26.89%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	958	0.08%	0.1	27.13%	2.5	118	12.40%	
2	0.15以上0.25未満	4,373	0.18%	0.4	25.36%	3.0	919	21.02%	
3	0.25以上0.50未満	4,474	0.33%	0.4	22.21%	2.9	1,122	25.09%	
4	0.50以上0.75未満	4,173	0.60%	0.3	22.42%	3.4	1,468	35.18%	
5	0.75以上2.50未満	6,937	1.38%	0.5	18.22%	3.8	2,706	39.00%	
6	2.50以上10.00未満	650	5.98%	0.1	29.87%	3.1	620	95.44%	
7	10.00以上100.00未満	788	11.08%	0.0	9.03%	4.3	281	35.61%	
8	100.00 (デフォルト)	74	100.00%	0.0	26.03%	—	28	38.21%	
9	小計	22,430	1.53%	2.2	21.61%	3.3	7,265	32.39%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	208,611	0.07%	0.2	26.86%	4.7	50,791	24.34%	
2	0.15以上0.25未満	66,274	0.18%	0.0	26.76%	4.8	24,537	37.02%	
3	0.25以上0.50未満	143,129	0.33%	0.0	26.76%	4.7	69,092	48.27%	
4	0.50以上0.75未満	34,714	0.60%	0.0	26.66%	4.6	20,832	60.01%	
5	0.75以上2.50未満	21,589	1.81%	0.0	30.70%	4.5	19,545	90.53%	
6	2.50以上10.00未満	2,138	5.98%	0.0	26.66%	4.4	2,311	108.09%	
7	10.00以上100.00未満	1,846	11.08%	0.0	30.43%	4.7	2,833	153.40%	
8	100.00 (デフォルト)	2,324	100.00%	0.0	20.72%	—	941	40.51%	
9	小計	480,630	0.83%	0.4	26.96%	4.7	190,885	39.71%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	970	0.54%	0.4	31.05%	—	228	23.49%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	82	6.75%	0.1	46.43%	—	60	73.37%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,053	1.02%	0.5	32.25%	—	288	27.39%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		49,668,021	0.03%	10.8	30.72%	3.1	1,561,504	3.14%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	169,262	—	1,133,544	1,202,908	34,361
2	現金（外国通貨）	—	44,378	5,331	327,786	8,482,440	5,473,578
3	国内ソブリン債	31,038	28,246	173,007	329,395	155,765	9,593,746
4	その他ソブリン債	38,928	48,528	40,656	32,468	9,742,843	5,132,561
5	政府関係機関債	—	458	—	19,563	566,645	1,602,498
6	社債	—	—	—	—	119,979	327,721
7	株式	—	—	—	—	244,310	425,971
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	69,967	290,873	218,995	1,842,757	20,514,892	22,590,438

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	376,233	—	1,395,710	3,944,376	7,736,260
2	現金（外国通貨）	—	232,127	3,049	145,414	11,967,360	4,404,771
3	国内ソブリン債	29,704	43,348	144,808	315,316	7,495,559	12,943,003
4	その他ソブリン債	36,588	3,437	58,606	46,485	9,351,711	7,988,168
5	政府関係機関債	—	270	—	15,600	959,784	1,566,606
6	社債	—	—	—	—	155,377	337,527
7	株式	—	—	—	—	288,048	383,339
8	その他担保	—	—	—	—	—	20,319
9	合計	66,292	655,417	206,464	1,918,526	34,162,218	35,379,995

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,720,266	1,302,486	1,104,881	1,093,807
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	159,026	188,231	99,035	99,035
3	トータル・リターン・スワップ	540,066	—	348,118	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	2,419,359	1,490,718	1,552,035	1,192,843
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	20,158	18,640	52,007	3,849
8	マイナスの公正価値（負債）	53,641	68,443	29,661	85,019

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		269,185		272,467
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,488,817	16,048	2,048,844	21,644
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,219,149	14,822	1,492,444	14,876
4	（ii）派生商品取引（上場）	157,797	1,226	254,092	5,174
5	（iii）レポ形式の取引	111,871	—	302,308	1,593
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	351,843	3,639	451,986	7,598
9	事前拠出された清算基金	165,361	249,496	81,041	243,224
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		115,568		138,614
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	33,305	33,305	59,194	59,194
13	（i）派生商品取引（上場以外）	33,305	33,305	59,194	59,194
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	1,025	1,025
19	事前拠出された清算基金	6,581	82,262	6,271	78,394
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	249,808	—	249,808	25,399	—	25,399
2	担保付住宅ローン	64,186	—	64,186	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	185,621	—	185,621	399	—	399
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	81,110	124,848	205,958	265,066	—	265,066
7	事業法人向けローン	32,752	124,848	157,600	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,789	—	16,789	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	23,898	—	23,898	265,066	—	265,066
10	その他のホールセール	7,669	—	7,669	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	599,555	—	599,555	10,377	—	10,377
2	担保付住宅ローン	408,661	—	408,661	—	—	—
3	クレジットカード債権	8,100	—	8,100	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	182,794	—	182,794	377	—	377
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	159,283	198,540	357,824	278,587	—	278,587
7	事業法人向けローン	43,826	198,540	242,367	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	8,686	—	8,686	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	97,431	—	97,431	264,531	—	264,531
10	その他のホールセール	9,338	—	9,338	14,056	—	14,056
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,634,246	—	2,634,246	1,553,002	—	1,553,002
2	担保付住宅ローン	75,874	—	75,874	1,324,609	—	1,324,609
3	クレジットカード債権	1,247,740	—	1,247,740	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,310,631	—	1,310,631	228,250	—	228,250
5	再証券化	—	—	—	142	—	142
6	ホールセール (合計)	2,247,046	—	2,247,046	1,131,690	—	1,131,690
7	事業法人向けローン	772	—	772	826,106	—	826,106
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	252,379	—	252,379
9	リース債権及び売掛債権	1,996,239	—	1,996,239	44,742	—	44,742
10	その他のホールセール	250,035	—	250,035	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,757,543	—	2,757,543	1,611,559	—	1,611,559
2	担保付住宅ローン	109,421	—	109,421	1,377,302	—	1,377,302
3	クレジットカード債権	1,313,825	—	1,313,825	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,334,296	—	1,334,296	234,062	—	234,062
5	再証券化	—	—	—	195	—	195
6	ホールセール (合計)	2,414,934	—	2,414,934	1,282,836	—	1,282,836
7	事業法人向けローン	1,784	—	1,784	1,007,278	—	1,007,278
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	216,713	—	216,713
9	リース債権及び売掛債権	2,042,658	—	2,042,658	50,382	—	50,382
10	その他のホールセール	370,491	—	370,491	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	10,437	—	10,437
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	39	—	39
4	その他リテールに係るエクスポージャー	10,397	—	10,397
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	19,015	—	19,015
7	事業法人向けローン	12,617	—	12,617
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,037	—	3,037
10	その他のホールセール	3,359	—	3,359
11	再証券化	—	—	—



SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	13,922	—	13,922
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,824	—	4,824
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,098	—	9,098
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	13,701	—	13,701
7	事業法人向けローン	11,420	—	11,420
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,190	—	1,190
10	その他のホールセール	1,090	—	1,090
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,100,798	4,981,950	4,981,950	2,686,373	2,295,576	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	362,827	356,827	356,827	158,127	198,699	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,557	145,557	145,557	46,610	98,947	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,265	18,265	18,265	18,265	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,538,236	2,413,387	2,413,387	369,799	2,043,587	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	917,089	917,089	917,089	650,813	266,275	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,172,125	2,172,125	2,172,125	1,888,764	283,360	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	425,132	406,454	406,454	89,052	317,401	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	156,758	156,758	156,758	89,486	67,272	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	370,860	370,860	370,860	283,788	87,071	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	951	951	951	951	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,010	32,516	32,516	7,124	25,392	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,540	12,540	12,540	7,158	5,381	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,668	29,668	29,668	22,703	6,965	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	76	76	76	76	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,848	118,848	—	118,848	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	124,848	124,848	—	124,848	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,678	18,678	—	18,678	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,494	1,494	—	1,494	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,361,892	5,169,351	5,169,351	2,743,251	2,426,100	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	445,568	440,768	440,768	206,494	234,273	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	584,313	583,113	583,113	395,006	188,107	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,978	26,978	26,978	22,654	4,324	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,321,491	3,122,950	3,122,950	852,955	2,269,994	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	784,801	784,801	784,801	578,194	206,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,312,460	2,312,460	2,312,460	1,936,256	376,203	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	758,384	729,373	729,373	336,952	392,420	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	165,105	165,105	165,105	91,133	73,972	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	413,942	413,942	413,942	296,313	117,628	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	871	871	871	871	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	60,670	58,349	58,349	26,956	31,393	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,208	13,208	13,208	7,290	5,917	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,115	33,115	33,115	23,705	9,410	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	69	69	69	69	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,540	192,540	—	192,540	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,800	4,800	—	4,800	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,200	1,200	—	1,200	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	198,540	198,540	—	198,540	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,011	29,011	—	29,011	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,320	2,320	—	2,320	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,538,073	2,538,073	2,538,073	1,527,266	1,010,806	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,276	3,276	3,276	3,276	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,596	66,596	66,507	21,291	45,216	89	89	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,685	66,685	66,632	1,025	65,607	53	53	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,060	10,060	10,060	—	10,060	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	44,742	44,742	44,742	—	44,742	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,595,650	2,595,650	2,595,650	1,522,683	1,072,966	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,239	34,239	34,097	30,177	3,919	142	142	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,060	10,060	10,060	—	10,060	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,711	6,711	6,711	—	6,711	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	471,589	471,589	471,589	174,183	297,405	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,880	4,880	4,727	4,139	587	153	153	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125,758	125,758	125,758	—	125,758	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	536	536	536	—	536	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,727	37,727	37,727	13,934	23,792	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	390	390	378	331	47	12	12	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,060	10,060	10,060	—	10,060	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,713,888	2,713,888	2,713,888	1,578,083	1,135,805	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,270	14,270	14,270	5,067	9,203	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,078	84,078	83,952	26,589	57,362	126	126	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,719	71,719	71,650	1,623	70,027	68	68	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,438	10,438	10,438	—	10,438	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,382	50,382	50,382	—	50,382	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,758,404	2,758,404	2,758,404	1,541,172	1,217,231	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	75,171	75,171	74,975	70,192	4,783	195	195	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,438	10,438	10,438	—	10,438	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,220	8,220	8,220	—	8,220	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	650,018	650,018	650,018	314,768	335,249	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,632	10,632	10,420	9,703	717	211	211	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	130,476	130,476	130,476	—	130,476	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	657	657	657	—	657	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52,001	52,001	52,001	25,181	26,819	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	850	850	833	776	57	16	16	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,438	10,438	10,438	—	10,438	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度末	2019年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	481,195	406,855
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	24,335	5,116
3	外国為替リスクの額	23,445	18,102
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	29,534	14,353
9	合計	558,511	444,428

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2019年度末 当期末：2020年度末	2020年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	307,691	1,247,920	—	—		1,555,612	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.61	4.71	—	—		4.44	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	85,176	264,872	—	—		350,048	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	25,847	147,345	—	—		173,193
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	19,700	△ 90,108	—	—		△ 70,408
7	その他	△ 40,287	135,613	—	—		95,326	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	90,436	457,722	—	—		548,159	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.73	2.64	—	—		2.65	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	246,925	1,209,988	—	—		1,456,914	

(単位：百万円)

項番	前期末：2018年度末 当期末：2019年度末	2019年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	189,783	615,914	—	—		805,698	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.08	1.94	—	—		1.97	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	91,004	316,134	—	—		407,138	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△ 9,314	△ 74,219	—	—		△ 83,533
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	33,908	△ 53,824	—	—		△ 19,915
7	その他	△ 30,421	76,781	—	—		46,360	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	85,176	264,872	—	—		350,048	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.61	4.71	—	—		4.44	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	307,691	1,247,920	—	—		1,555,612	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2020年度末	2019年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	10,945	11,356
2	平均値	7,699	8,475
3	最小値	4,067	5,393
4	期末	7,234	6,814
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	49,650	36,824
6	平均値	29,452	27,964
7	最小値	19,011	21,189
8	期末	36,617	21,189
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## （内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下の連結子会社については標準的方式を適用しています）。

アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン

なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

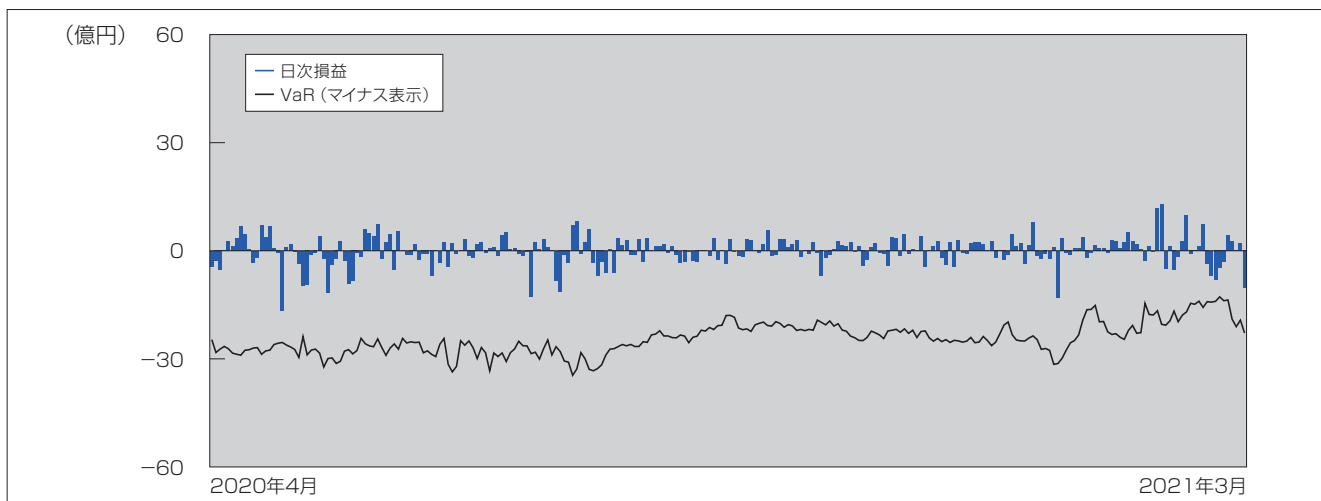
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

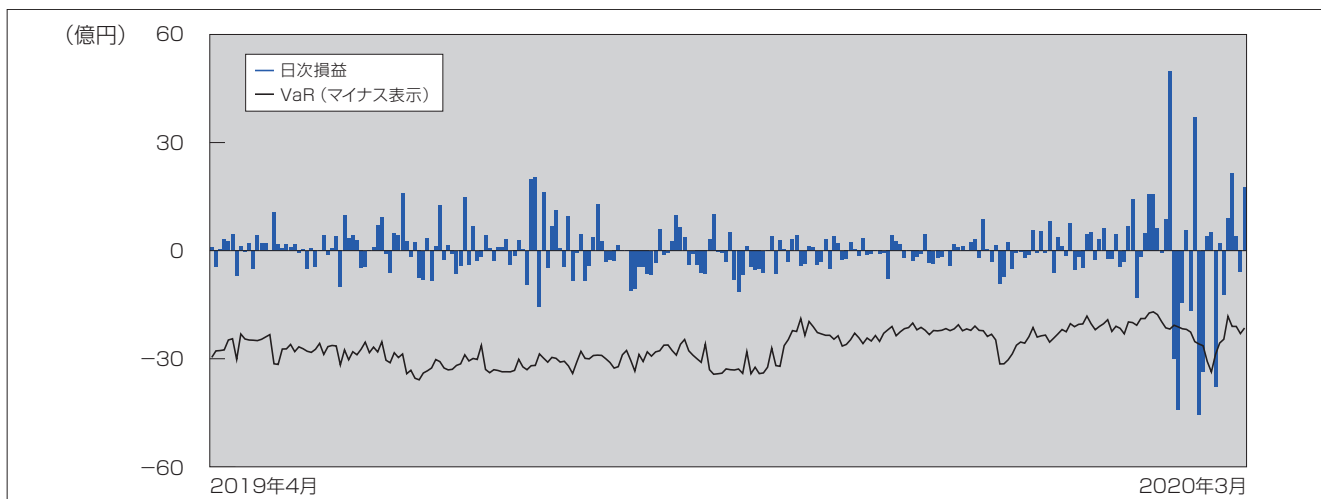
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

## MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は5回となっています。

超過日	2020年3月6日	2020年3月9日	2020年3月16日	2020年3月17日	2020年3月20日
超過額	9.37億円	23.09億円	19.56億円	7.31億円	9.09億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	794,602	1,780,206	△ 400,202	△ 185,028
2	下方パラレルシフト	169,874	△ 275,244	308,636	173,920
3	スティープ化	708,791	813,078		
4	フラット化	△ 3,961	155,830		
5	短期金利上昇	40,654	555,315		
6	短期金利低下	377,646	156,419		
7	最大値	794,602	1,780,206	308,636	173,920
		ホ		ヘ	
		2020年度末		2019年度末	
8	Tier1 資本の額	12,411,352		12,170,005	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 計測対象

三菱UFJ銀行単体およびMUFG Americas Holdings Corporation、アユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

## △EVEについて

2021年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本12兆4,114億円に対し最大リスク量は7,946億円となります。

尚、金利上昇やコア預金の増加を背景とした円・外金利ポジションの減少を主因に、△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

## (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

## △NIIについて

2021年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に4,002億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に3,086億円の期間収益の減少となります。

尚、短期国債の残高増加を主因に△NII最大値は前年度比増加しています。

## (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度末	2019年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	196,593,102	239,209,492
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	216,346,462	270,418,512
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,753,359	31,209,020
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,204,975	993,364
3		オン・バランス資産の額 (イ)	195,388,127	238,216,128
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,349,442	2,943,417
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,572,960	4,037,344
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	1,994,021	2,103,793
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	42,453	47,889
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	405,152	221,622
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	129,134	69,651
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,234,895	9,284,417
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,645,798	14,313,069
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	707,556	606,937
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	192,161	373,266
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,130,402	14,079,397
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	78,588,368	71,463,839
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	48,895,264	44,504,816
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,693,104	26,959,022
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	12,411,352	12,170,005
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	237,446,529	288,538,965
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.22%	4.21%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	237,446,529	—
		日本銀行に対する預け金の額	73,923,272	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	311,369,802	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.98%	—

### 2019年度末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の上昇は、2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	109,125,354		105,184,591	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	89,811,104	7,547,992	88,149,766	7,421,025
3	うち、安定預金の額	20,621,559	618,647	20,065,721	601,972
4	うち、準安定預金の額	69,189,545	6,929,345	68,084,045	6,819,053
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	102,524,143	50,515,779	99,065,478	48,758,436
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	100,160,785	48,152,421	96,927,503	46,620,461
8	うち、負債性有価証券の額	2,363,358	2,363,358	2,137,975	2,137,975
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		486,575		408,843
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	54,057,037	23,862,653	41,622,166	12,124,252
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	13,671,924	13,671,924	2,143,877	2,143,877
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	3,779	3,779	4,171	4,171
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,381,334	10,186,950	39,474,119	9,976,205
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,197,196	1,306,227	2,321,582	1,168,911
15	偶発事象に係る資金流出額	68,963,689	634,490	67,705,915	622,664
16	資金流出合計額		84,353,716		70,504,132
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,366,275	349,256	3,510,625	233,684
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,636,383	11,305,910	14,318,826	10,215,018
19	その他資金流入額	16,355,312	12,474,995	6,212,361	841,378
20	資金流入合計額	35,357,970	24,130,161	24,041,812	11,290,081
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		109,125,354		105,184,591
22	純資金流出額		60,223,555		59,214,052
23	連結流動性カバレッジ比率		181.2		177.6
24	平均値計算用データ数		60		63

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。
5. 当行連結では、2020年度中にデリバティブ取引計上方法をネットからグロスへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に増加しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当行連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（284～290ページをご参照ください。）



## 三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	360
■ 別紙様式	367
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	369
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	370
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	370
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	371
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	371
■ 報酬等に関する事項	371

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,642,106	7,741,488	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	2,786,123	2,936,634	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	88,549	139,678	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	2,176,933	1,931,260	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	9,819,039	9,672,748	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	330,848	328,412	
8	うち、のれんに係るものの額	26,258	26,838	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	304,590	301,574	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	174,091	336,662	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,679	15,329	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,575	1,710	
15	前払年金費用の額	271,571	251,658	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	793,766	933,773	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,025,272	8,738,975	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,487,500	1,516,000	
		—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,487,500	1,516,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	1,487,132	1,515,632	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	10,512,405	10,254,608	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,503,201	1,414,891	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220,919	348,234	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	122,973	75,220	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	122,973	75,220	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,847,095	1,838,346	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	7	692	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	7	692	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,847,087	1,837,654	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,359,493	12,092,262	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	84,632,892	81,887,116	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.66%	10.67%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.42%	12.52%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.60%	14.76%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	368,756	420,657	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	233,530	244,841	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	122,973	75,220	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	362,543	358,161	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	155,765	311,530	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	220,919	441,839	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	56,917	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末		
<b>資産の部</b>						
現金預け金	84,701,063	62,272,588	84,701,059	62,272,597		
コールローン	468,999	593,434	468,999	593,434		
買現先勘定	308,462	9,870,103	308,462	9,870,103		
買入金銭債権	3,258,939	3,824,545	3,258,939	3,824,545		
特定取引資産	4,895,816	6,834,573	4,895,816	6,834,573		6-a
金銭の信託	37,765	50,987	37,765	50,987		
有価証券	61,787,561	50,781,265	61,787,152	50,770,357		6-b
貸出金	88,447,036	88,258,295	88,447,036	88,258,295		6-c
外国為替	1,579,671	1,438,965	1,579,671	1,438,965		
その他資産	6,799,416	8,319,339	6,799,877	8,318,982		6-d
有形固定資産	775,742	792,725	775,742	792,725		
無形固定資産	465,275	461,508	465,275	461,508		2
前払年金費用	391,426	362,724	391,426	362,724		3
支払承諾見返	6,523,464	6,236,398	6,476,064	6,186,998		
貸倒引当金	△465,391	△308,908	△465,391	△308,908		
<b>資産の部合計</b>	<b>259,975,251</b>	<b>239,788,548</b>	<b>259,927,899</b>	<b>239,727,890</b>		
<b>負債の部</b>						
預金	182,239,930	158,248,564	182,238,509	158,247,139		
譲渡性預金	6,067,653	5,301,960	6,067,653	5,301,960		
コールマネー	182,220	1,206,809	182,220	1,206,809		
売現先勘定	6,058,839	13,847,974	6,058,839	13,847,974		
債券貸借取引受入担保金	-	19,429	-	19,429		
コマーシャル・ペーパー	880,919	1,524,439	880,919	1,524,439		
特定取引負債	2,700,766	2,948,964	2,692,076	2,938,999		6-e
借入金	36,071,586	28,952,597	36,024,186	28,892,697		7-a
外国為替	2,772,317	3,059,394	2,772,317	3,059,394		
社債	1,617,008	1,854,358	1,664,408	1,903,758		7-b
その他負債	4,302,420	6,185,088	4,302,593	6,185,262		6-f
賞与引当金	29,303	30,424	29,303	30,424		
役員賞与引当金	155	144	155	144		
株式給付引当金	4,788	5,014	4,788	5,014		
退職給付引当金	6,440	5,664	6,440	5,664		
ポイント引当金	1,246	1,412	1,246	1,412		
偶発損失引当金	65,586	57,015	65,586	57,015		
繰延税金負債	455,256	397,510	455,256	397,510		4-b
再評価に係る繰延税金負債	97,744	103,409	97,744	103,409		4-c
支払承諾	6,523,464	6,236,398	6,476,064	6,186,998		
<b>負債の部合計</b>	<b>250,077,648</b>	<b>229,986,579</b>	<b>250,020,310</b>	<b>229,915,462</b>		
<b>純資産の部</b>						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,782,616	2,932,893	2,786,123	2,936,634		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,727,150	7,877,427	7,730,656	7,881,167		
その他有価証券評価差額金	1,812,832	1,391,751	1,812,832	1,391,751		
繰延ヘッジ損益	167,610	329,943	174,091	336,662		5
土地再評価差額金	190,008	202,845	190,008	202,845		
評価・換算差額等合計	2,170,452	1,924,541	2,176,933	1,931,260	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,897,602</b>	<b>9,801,968</b>	<b>9,907,589</b>	<b>9,812,427</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>259,975,251</b>	<b>239,788,548</b>	<b>259,927,899</b>	<b>239,727,890</b>		

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,786,123	2,936,634	特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,730,656	7,881,167		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,730,656	7,881,167	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,786,123	2,936,634		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
無形固定資産	465,275	461,508		2
上記に係る税効果	134,427	133,096	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	304,590	301,574	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
前払年金費用	391,426	362,724		3
上記に係る税効果	119,854	111,066		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	271,571	251,658		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		4-a
繰延税金負債	455,256	397,510		4-b
再評価に係る繰延税金負債	97,744	103,409		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	134,427	133,096		
前払年金費用の税効果勘案分	119,854	111,066		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	-	-		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	174,091	336,662	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	174,091	336,662	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
特定取引資産	4,895,816	6,834,573	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	61,787,152	50,770,357	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	88,447,036	88,258,295	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	6,799,416	8,319,339	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,700,766	2,948,964	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	4,302,420	6,185,088	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	368,756	420,657		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	368,756	420,657		72
その他金融機関等（10%超出資）	233,904	245,900		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		19
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	367	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	7	692		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	233,530	244,841		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
借入金	36,071,586	28,952,597	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	1,617,008	1,854,358		7-b
合計	37,688,595	30,806,956		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,487,500	1,516,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,503,201	1,414,891		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	信用リスク	47,722,550	46,350,010	4,039,691	3,922,424
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	46,226,584	44,671,600	3,920,014	3,788,151
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,495,965	1,678,409	119,677	134,272
4	カウンターパーティ信用リスク	5,138,369	6,212,204	419,344	506,207
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,059,768	1,267,207	89,868	107,459
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,122,848	3,969,552	249,827	317,564
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	291,473	319,560	23,317	25,564
	その他	664,278	655,884	56,330	55,619
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	17,821	20,509	1,511	1,739
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,469,376	1,603,993	209,332	135,279
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	81,455	86,162	6,904	7,352
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	9,938	—	842	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	34	61	2	5
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,247	256	179	20
11	未決済取引	2,451	6,465	207	548
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,332,690	1,884,176	106,615	150,734
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	431,843	766,604	34,547	61,328
14	うち、外部格付準拠方式適用分	434,909	610,444	34,792	48,835
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	359,218	400,487	28,737	32,039
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,719	106,639	8,537	8,531
16	マーケット・リスク	963,327	1,519,920	77,066	121,593
17	うち、標準的方式適用分	78,366	108,796	6,269	8,703
18	うち、内部モデル方式適用分	884,961	1,411,124	70,796	112,889
19	オペレーショナル・リスク	3,029,793	3,022,209	242,383	241,776
20	うち、基礎的手法適用分	30,061	35,313	2,404	2,825
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,999,731	2,986,896	239,978	238,951
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	581,179	603,474	49,284	51,174
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	20,215,807	17,651,412	1,617,264	1,412,113
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	84,632,892	81,887,116	6,770,631	6,550,969

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	663,043	1,625,652	△ 357,742	△ 166,392
2	下方パラレルシフト	98,483	△ 388,624	235,622	98,316
3	スティープ化	724,205	753,358		
4	フラット化	△ 72,856	△ 62,019		
5	短期金利上昇	△ 40,754	378,041		
6	短期金利低下	407,813	55,627		
7	最大値	724,205	1,625,652	235,622	98,316
		ホ		ヘ	
		2020年度末		2019年度末	
8	Tier1 資本の額	10,512,406		10,254,608	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2021年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、スティープ化において最大となり、Tier1資本10兆5,124億円に対し最大リスク量は7,242億円となります。

尚、金利上昇やコア預金の増加を背景とした円・外金利ポジションの減少を主因に、△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.3年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2021年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時3,577億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に2,356億円の期間収益の減少となります。

尚、短期国債の残高増加を主因に△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度末	2019年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	171,651,336	213,959,247
1a	1	貸借対照表における総資産の額	186,004,626	239,727,890
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	14,353,290	25,768,642
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	602,786	580,437
3		オン・バランス資産の額 (イ)	171,048,549	213,378,809
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,029,766	2,706,621
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,379,868	3,767,250
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,903,532	2,040,586
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	10,384	28,326
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	405,152	221,622
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	129,134	69,651
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,599,569	8,694,756
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	331,809	9,890,347
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	192,161	373,266
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	523,971	10,263,613
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	64,662,705	57,876,128
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	39,584,099	35,382,391
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	25,078,605	22,493,737
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	10,512,405	10,254,608
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	204,250,695	254,830,917
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.14%	4.02%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	204,250,695	—
		日本銀行に対する預け金の額	73,923,272	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	278,173,968	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.77%	—

### 2019年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の上昇は、2019年(平成31年)金融庁告示第11号(以下、告示)において、2020年(令和2年)6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	101,606,267		98,681,169	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	82,182,674	6,987,192	80,727,795	6,875,067
3	うち、安定預金の額	17,597,621	527,929	17,124,614	513,738
4	うち、準安定預金の額	64,585,053	6,459,264	63,603,181	6,361,328
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	89,787,415	43,125,032	86,886,936	41,743,800
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,556,053	40,893,671	84,903,199	39,760,063
8	うち、負債性有価証券の額	2,231,362	2,231,362	1,983,737	1,983,737
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	108,917		115,064	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	47,298,562	22,075,755	35,916,049	11,095,583
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,876,884	12,876,884	2,036,582	2,036,582
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	3,779	3,779	4,171	4,171
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,417,899	9,195,092	33,875,296	9,054,831
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,964,905	1,058,839	2,166,176	979,846
15	偶発事象に係る資金流出額	61,429,377	545,934	60,353,104	539,304
16	資金流出合計額	73,901,669		61,348,664	
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	253,330	1,781	906,932	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,756,529	9,640,959	12,471,849	8,608,942
19	その他資金流入額	15,527,888	11,687,290	6,037,984	704,311
20	資金流入合計額	29,537,746	21,330,029	19,416,765	9,313,254
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	101,606,267		98,681,169	
22	純資金流出額	52,571,639		52,035,410	
23	単体流動性カバレッジ比率	193.3		189.7	
24	平均値計算用データ数	60		63	

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。  
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。  
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。
5. 当行単体では、2020年度中にデリバティブ取引計上方法をネットからグロスへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に増加しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当行連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（284～290ページをご参照ください。）



## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	374
■ 自己資本の構成	375
■ 信用リスク	382
■ 別紙様式	385
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	438
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	439
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	439
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	440
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	440
■ 報酬等に関する事項	440

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2019年度末、2020年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2019年度末は95社、2020年度末は105社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services &amp; Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度末、2020年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度末、2020年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2019年度末、2020年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2019年度末、2020年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------



## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,779,135	1,695,934	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,289,544	1,209,463	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	16,313	19,433	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	558,752	343,711	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,465	1,463	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,339,352	2,041,109	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	368,709	381,798	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	196,951	213,505	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	171,757	168,292	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,125	1,287	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,925	16,291	
12	適格引当金不足額	6,866	4,900	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	276,584	192,483	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	658,212	596,761	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	1,681,140	1,444,348	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	189,500	181,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	329	326	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18	37	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	18	37	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	189,848	181,363	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	189,848	181,363	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	1,870,988	1,625,712	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	422	421	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,115	80,230	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	40,115	80,230	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	37	49	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	37	49	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	229,075	264,701	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	401	440	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	401	440	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	228,673	264,261	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,099,662	1,889,973	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,344,049	7,420,655	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.99%	19.46%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	20.02%	21.90%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	22.47%	25.46%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	58,971	53,221	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,100	54,231	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,527	5,136	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	37	49	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	7,520	7,115	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	41,455	31,022	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	10,019	20,038	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	40,115	80,230	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	13,433	6,121	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2020年度末	2019年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	16,582,354	14,535,289		
コールローン及び買入手形	407,532	90,970		
買現先勘定	14,182	700,967		
債券貸借取引支払保証金	204,836	118,575		
買入金銭債権	620,146	574,673		
特定取引資産	64,986	593,554		6-a
金銭の信託	148,395	131,489		6-b
有価証券	12,497,615	11,855,018		2-b, 6-c
貸出金	3,833,677	4,633,298		
外国為替	119,636	87,154		
その他資産	1,481,899	1,222,099		6-d
有形固定資産	238,695	220,890		
無形固定資産	426,087	422,121		2-a
退職給付に係る資産	398,686	277,437		3
繰延税金資産	9,783	9,904		4-a
支払承諾見返	105,099	198,197		
貸倒引当金	△ 1,874	△ 1,956		
<b>資産の部合計</b>	<b>37,151,742</b>	<b>35,669,685</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	11,479,530	11,567,654		
譲渡性預金	1,892,576	2,201,493		
コールマネー及び売渡手形	6,738	—		
売現先勘定	4,978,918	5,511,235		
コマーシャル・ペーパー	816,071	456,924		
特定取引負債	58,872	42,793		6-e
借入金	2,052,683	1,730,910		8-a
外国為替	70,007	44,956		
社債	220,624	418,160		8-b
信託勘定借	11,208,570	9,798,688		
その他負債	1,532,546	1,362,598		6-f
賞与引当金	31,814	25,036		
役員賞与引当金	319	270		
株式給付引当金	3,284	3,765		
退職給付に係る負債	5,506	6,362		
役員退職慰労引当金	254	239		
偶発損失引当金	14,763	15,346		
繰延税金負債	302,113	208,591		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,833	4,232		4-c
支払承諾	105,099	198,197		
<b>負債の部合計</b>	<b>34,784,128</b>	<b>33,597,457</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,289,544	1,209,463		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,795,448	1,715,367		
その他有価証券評価差額金	587,564	519,227		
繰延ヘッジ損益	△ 42,304	△ 110,771		5
土地再評価差額金	△ 1,010	△ 276		
為替換算調整勘定	8,501	3,435		
退職給付に係る調整累計額	6,001	△ 67,903		
その他の包括利益累計額合計	558,752	343,711	(a)	
非支配株主持分	13,413	13,148		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,367,613</b>	<b>2,072,227</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>37,151,742</b>	<b>35,669,685</b>		

\*規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,289,544	1,209,463		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,795,448	1,715,367		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,795,448	1,715,367	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,289,544	1,209,463		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
無形固定資産	426,087	422,121		2-a
有価証券	12,497,615	11,855,018		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,800	16,739	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	33,979	31,852	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	196,951	213,505		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	171,757	168,292	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	398,686	277,437		3
上記に係る税効果	122,101	84,953		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	276,584	192,483		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	9,783	9,904		4-a
繰延税金負債	302,113	208,591		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,833	4,232		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,979	31,852		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	122,101	84,953		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,125	1,287	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5,527	5,136	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	5,527	5,136		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 42,304	△ 110,771		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,925	16,291	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
特定取引資産	64,986	593,554	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	148,395	131,489		6-b
有価証券	12,497,615	11,855,018		6-c
その他資産	1,481,899	1,222,099	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	58,872	42,793	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,532,546	1,362,598	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,971	53,221		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	58,971	53,221		72
その他金融機関等（10%超出資）	51,502	54,671		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	401	440		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,100	54,231		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	13,413	13,148		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,465	1,463	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	329	326	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	422	421	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
借入金	2,052,683	1,730,910		8-a
社債	220,624	418,160		8-b
合計	2,273,308	2,149,070		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	189,500	181,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	3,861,511	5,499,504	14,900,852	24,261,867	4,786,334	5,270,616	11,754,200	21,811,151
海外 米州	424,113	798,253	1,492,510	2,714,877	347,913	1,008,907	1,720,437	3,077,258
欧州	532,168	903,001	569,531	2,004,701	465,144	940,432	684,023	2,089,600
アジア・オセアニア	45,406	782,346	606,916	1,434,669	17,074	664,211	676,290	1,357,577
合計	4,863,199	7,983,105	17,569,811	30,416,116	5,616,467	7,884,168	14,834,951	28,335,587

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	2	984,223	—	984,235	2	607,709	—	607,711
卸小売業	—	181,504	—	181,504	—	105,795	—	105,795
建設業	0	5,422	—	5,422	0	6,295	—	6,295
金融・保険業	1,352,748	607,726	13,565,171	15,525,647	1,648,889	371,379	11,458,550	13,478,819
不動産業	34,799	35,414	27	70,240	46,517	4,309	24	50,850
各種サービス業	8,726	242,068	10	250,805	47,857	210,297	10	258,166
運輸業	0	173,498	0	173,498	837	122,081	0	122,919
個人	1,293,521	—	12	1,293,533	1,414,681	—	11	1,414,692
国・地方公共団体	2,076,475	5,163,707	3,550,468	10,790,650	2,375,549	5,982,669	2,968,866	11,327,085
その他	96,926	589,529	454,121	1,140,577	82,131	473,630	407,488	963,249
合計	4,863,199	7,983,105	17,569,811	30,416,116	5,616,467	7,884,168	14,834,951	28,335,587

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年度				2019年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	3,275,324	1,076,010	17,546,412	21,897,747	3,341,476	763,963	14,385,065	18,490,504
1年超3年以下	217,563	924,721	—	1,142,284	712,318	918,730	425,050	2,056,099
3年超5年以下	54,326	895,594	—	949,921	79,821	1,183,063	—	1,262,885
5年超7年以下	54,179	810,554	—	864,733	49,795	616,060	—	665,856
7年超	862,129	4,260,575	—	5,122,705	112,613	4,385,594	—	4,498,207
期間の定めのないもの等	399,676	15,649	23,398	438,725	1,320,441	16,756	24,836	1,362,033
合計	4,863,199	7,983,105	17,569,811	30,416,116	5,616,467	7,884,168	14,834,951	28,335,587

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。



金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2020年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	2,397	303	51	2,762	353	187
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
合計	2,397	303	51	2,762	353	187

(業種別)

(単位：百万円)

	2020年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	—	—	—	—	—	—
卸小売業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	10	—	—	16	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—
個人	2,387	303	5	2,746	353	8
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	45	—	—	178
合計	2,397	303	51	2,762	353	187

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2019年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度末			2019年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	—	—		—	—

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2020年度	2019年度
内部格付手法	100.00%	100.00%
事業法人等向け	92.17%	91.77%
リテール向け	3.57%	4.26%
株式等	4.05%	3.72%
購入債権	—	—
リース取引	—	—
その他	0.19%	0.22%
標準的手法	—	—
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,931,955	1,384,536
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	1,679,006	1,191,433
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	230,984	189,764
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	18,938	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	3,026	3,337

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	信用リスク	3,408,921	2,940,427	285,366	245,794
2	うち、標準的手法適用分	254,027	257,843	20,322	20,627
3	うち、内部格付手法適用分	2,636,044	2,199,989	223,536	186,559
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	518,850	482,594	41,508	38,607
4	カウンターパーティ信用リスク	418,342	314,438	34,543	25,942
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	132,161	80,008	11,207	6,784
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	170,117	124,098	13,609	9,927
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24,092	26,216	1,927	2,097
	その他	91,970	84,114	7,799	7,132
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	142,294	93,058	12,066	7,891
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,707,670	750,548	144,276	63,256
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	936,593	798,309	74,930	67,172
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	75,752	—	6,423	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	37,834	41,724	3,026	3,337
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	549,833	566,999	43,986	45,359
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	549,645	566,812	43,971	45,344
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	596,584	516,665	47,726	41,333
17	うち、標準的方式適用分	98,729	118,771	7,898	9,501
18	うち、内部モデル方式適用分	497,854	397,893	39,828	31,831
19	オペレーショナル・リスク	1,042,299	1,014,073	83,383	81,125
20	うち、基礎的手法適用分	437,306	432,041	34,984	34,563
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	604,993	582,031	48,399	46,562
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	139,066	146,676	11,792	12,438
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	9,344,049	7,420,655	747,523	593,652

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	16,582,354	16,582,354	209,391	—	—	—
コールローン及び買入手形	407,532	407,532	—	—	—	—
買現先勘定	14,182	14,182	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	204,836	—	204,836	—	—	—
買入金銭債権	620,146	—	—	15	—	—
特定取引資産	64,986	—	58,648	—	64,986	—
金銭の信託	148,395	148,395	—	661,362	—	—
有価証券	12,497,615	10,748,810	5,576,815	1,746,603	—	2,201
貸出金	3,833,677	3,433,681	—	399,996	—	—
外国為替	119,636	119,636	—	—	—	—
その他資産	1,481,899	525,298	653,614	—	—	302,985
有形固定資産	238,695	238,695	—	—	—	—
無形固定資産	426,087	59,178	—	—	—	366,909
退職給付に係る資産	398,686	122,101	—	—	—	276,584
繰延税金資産	9,783	5,453	—	—	—	4,329
支払承諾見返	105,099	105,099	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,874	△1,874	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>37,151,742</b>	<b>32,508,546</b>	<b>6,703,306</b>	<b>2,807,977</b>	<b>64,986</b>	<b>953,012</b>
<b>負債</b>						
預金	11,479,530	—	—	—	—	11,479,530
譲渡性預金	1,892,576	—	—	—	—	1,892,576
コールマネー及び売渡手形	6,738	—	—	—	—	6,738
売現先勘定	4,978,918	—	4,978,918	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	816,071	—	—	—	—	816,071
特定取引負債	58,872	—	—	—	58,872	—
借入金	2,052,683	—	—	—	—	2,052,683
外国為替	70,007	—	—	—	—	70,007
社債	220,624	—	—	—	—	220,624
信託勘定借	11,208,570	—	—	—	—	11,208,570
その他負債	1,532,546	—	—	—	—	1,532,546
賞与引当金	31,814	—	—	—	—	31,814
役員賞与引当金	319	—	—	—	—	319
株式給付引当金	3,284	—	—	—	—	3,284
退職給付に係る負債	5506	—	—	—	—	5506
役員退職慰労引当金	254	—	—	—	—	254
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	14,763	—	—	—	—	14,763
繰延税金負債	302,113	—	—	—	—	302,113
再評価に係る繰延税金負債	3,833	—	—	—	—	3,833
支払承諾	105,099	—	—	—	—	105,099
<b>負債の部合計</b>	<b>34,784,128</b>	<b>—</b>	<b>4,978,918</b>	<b>—</b>	<b>58,872</b>	<b>29,746,338</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	14,535,289	14,535,289	85,955	—	—	—
コールローン及び買入手形	90,970	90,970	—	—	—	—
買現先勘定	700,967	700,967	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	118,575	—	118,575	—	—	—
買入金銭債権	574,673	—	—	15	—	—
特定取引資産	593,554	—	62,770	—	593,554	—
金銭の信託	131,489	131,489	—	—	—	—
有価証券	11,855,018	9,491,953	6,350,511	2,345,885	—	17,179
貸出金	4,633,298	4,155,798	—	477,499	—	—
外国為替	87,154	87,154	—	—	—	—
その他資産	1,222,099	518,929	354,626	—	—	348,543
有形固定資産	220,890	220,890	—	—	—	—
無形固定資産	422,121	57,062	—	—	—	365,059
退職給付に係る資産	277,437	84,953	—	—	—	192,483
繰延税金資産	9,904	5,075	—	—	—	4,828
支払承諾見返	198,197	198,197	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,956	△1,956	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>35,669,685</b>	<b>30,276,774</b>	<b>6,972,439</b>	<b>2,823,399</b>	<b>593,554</b>	<b>928,095</b>
<b>負債</b>						
預金	11,567,654	—	—	—	—	11,567,654
譲渡性預金	2,201,493	—	—	—	—	2,201,493
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,511,235	—	5,511,235	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	456,924	—	—	—	—	456,924
特定取引負債	42,793	—	—	—	42,793	—
借入金	1,730,910	—	—	—	—	1,730,910
外国為替	44,956	—	—	—	—	44,956
社債	418,160	—	—	—	—	418,160
信託勘定借	9,798,688	—	—	—	—	9,798,688
その他負債	1,362,598	—	—	—	—	1,362,598
賞与引当金	25,036	—	—	—	—	25,036
役員賞与引当金	270	—	—	—	—	270
株式給付引当金	3,765	—	—	—	—	3,765
退職給付に係る負債	6,362	—	—	—	—	6,362
役員退職慰労引当金	239	—	—	—	—	239
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	15,346	—	—	—	—	15,346
繰延税金負債	208,591	—	—	—	—	208,591
再評価に係る繰延税金負債	4,232	—	—	—	—	4,232
支払承諾	198,197	—	—	—	—	198,197
<b>負債の部合計</b>	<b>33,597,457</b>	<b>—</b>	<b>5,511,235</b>	<b>—</b>	<b>42,793</b>	<b>28,043,428</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	36,198,730	32,508,546	6,703,306	2,807,977	64,986
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,037,790	—	4,978,918	—	58,872
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	31,160,939	32,508,546	1,724,388	2,807,977	6,113
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△375,456	220,521	△595,977	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	1,399,421	—	1,399,421	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,880	1,880	—	—	—
8	その他 (注4)	△5,451,915	△5,456,370	—	4,454	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	26,734,869	27,274,577	2,527,832	2,812,431	6,113

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。  
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補充による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,096	3,427,164	634	3,428,626
2	有価証券 (うち負債性のもの)	0	7,983,105	—	7,983,105
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	1	17,111,262	38	17,111,224
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	2,097	28,521,532	673	28,522,956
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	289	127,686	300	127,675
6	コミットメント等	10	938,105	14	938,102
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	300	1,065,791	314	1,065,777
合計					
8	合計 (4+7)	2,397	29,587,324	988	29,588,734

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	34,741,590	30,276,774	6,972,439	2,823,399	593,554
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,554,029	—	5,511,235	—	42,793
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	29,187,560	30,276,774	1,461,204	2,823,399	550,760
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	463,426	712,438	△249,012	—	—
6	レボ取引による差異(注2)	1,114,573	—	1,114,573	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	1,956	1,956	—	—	—
8	その他(注4)	△490,556	△521,246	—	30,690	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	30,276,960	30,469,923	2,326,765	2,854,089	550,760

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。  
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補充による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,413	4,122,718	877	4,124,254
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	7,884,168	—	7,884,168
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	14,385,983	52	14,385,931
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	2,413	26,392,870	929	26,394,353
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	334	288,038	349	288,023
6	コミットメント等	14	750,822	11	750,826
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	349	1,038,860	361	1,038,849
8	合計(4+7)	2,762	27,431,730	1,290	27,433,203

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2020年度末	2019年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	2,413	6,321
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	635	753
4	非デフォルト状態へ復帰した額	649	675
5	償却された額	51	187
6	その他の変動額	△251	△3,798
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	2,096	2,413

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,425,017	3,608	3,608	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,983,105	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	17,111,219	5	5	—	—
4	合計（1+2+3）	28,519,343	3,613	3,613	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,128	—	—	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	43	—	43	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,551,997	495,617	3,551,997	495,617	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	473,667	—	473,667	—	104	0.02%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,162	—	7,162	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	100.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	421,709	106,268	421,709	30,209	91,148	20.16%
12	法人等向け	157,463	11,250	157,463	5,250	162,714	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	21	—	21	—	21	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	25	—	25	—	37	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,612,091	613,136	4,612,091	531,077	254,027	4.93%



## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,101,339	22,914	19,908	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,884,168	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	14,385,931	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	26,371,439	22,914	19,908	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,428	168	161	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	31	—	31	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,094,435	489,510	3,094,435	489,510	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	347,642	—	347,642	—	21	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,357	—	7,357	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	13	—	13	—	1	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	539,498	193,273	539,498	33,744	115,085	20.07%
12	法人等向け	135,777	11,106	135,777	5,206	140,983	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	21	—	21	—	21	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	13	—	13	—	19	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,713	—	1,713	—	1,713	100.00%
22	合計	4,126,501	693,889	4,126,501	528,460	257,843	5.53%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		43	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,047,614	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		473,457	—	—	—	209	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,162	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	449,524	—	2,300	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,528,278	0	449,524	—	2,510	—

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		31	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,583,945	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		347,600	—	—	—	41	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,356	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	13	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	571,874	—	1,316	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,938,933	13	571,874	—	1,357	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	43
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,047,614
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	473,667
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,162
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		93	—	—	—	451,918
12	法人等向け		162,714	—	—	—	162,714
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		21	—	—	—	21
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	25	—	—	25
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		162,828	25	—	—	5,143,168

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	31
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,583,945
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	347,642
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,356
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	13
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		51	—	—	—	573,242
12	法人等向け		140,983	—	—	—	140,983
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		21	—	—	—	21
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	12	—	—	12
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		1,713	—	—	—	1,713
22	合計		142,769	12	—	—	4,654,961

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	16,780,622	9	—	16,780,622	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22	7,262	100.00%	7,284	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,780,645	7,271	99.87%	16,787,907	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,403,875	1,915	100.00%	3,405,790	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	132,621	—	—	132,621	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,024	—	—	20,024	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,497	—	—	2,497	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,559,018	1,915	100.00%	3,560,933	0.07%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,713,528	436,296	46.59%	2,916,823	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	51,329	17,787	53.45%	60,837	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	560	2,712	53.45%	2,010	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	100	—	—	100	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	595	4,826	100.00%	5,421	1.90%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,297	7,719	100.00%	12,017	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	174	100.00%	174	100.00%	0.0
9	小計	2,770,412	469,517	48.34%	2,997,385	0.13%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	352	91	100.00%	444	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	352	91	100.00%	444	10.98%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7,702	—	—	7,702	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,731	—	—	4,731	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,434	—	—	12,434	0.22%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	2.0	102,056	0.60%	97	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.83%	3.4	2,338	32.09%	54	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.91%	2.0	104,394	0.62%	152	9
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.92%	1.1	473,813	13.91%	750	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	0	25,469	19.20%	81	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	0	6,432	32.12%	23	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	1.0	4,207	168.44%	98	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.92%	1.0	509,922	14.31%	953	29
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.92%	2.6	654,210	22.42%	787	
2	0.15以上0.25未満	34.32%	1.0	13,796	22.67%	35	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	1.0	858	42.67%	2	
4	0.50以上0.75未満	6.74%	1.0	8	8.37%	0	
5	0.75以上2.50未満	35.93%	4.5	6,038	111.36%	37	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	18.32%	3.2	10,974	91.32%	241	
8	100.00 (デフォルト)	39.27%	4.9	119	68.49%	68	
9	小計	35.81%	2.6	686,005	22.88%	1,172	429
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19.35%	4.1	429	96.74%	9	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	19.35%	4.1	429	96.74%	9	3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	5.0	3,819	49.58%	4	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	4.2	2,821	59.61%	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.93%	4.7	6,640	53.40%	10	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	876,830	—	—	876,830	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	54,754	—	—	54,754	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	26,806	—	—	26,806	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	2,424	—	—	2,424	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,987	—	—	15,987	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,230	—	—	4,230	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,267	—	—	4,267	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	985,302	—	—	985,302	0.17%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	66,970	3,927	100.00%	70,897	0.05%	8.2
2	0.15以上0.25未満	36,178	—	—	36,178	0.15%	2.6
3	0.25以上0.50未満	775,060	123	100.00%	775,183	0.30%	40.6
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,653	—	—	1,653	0.93%	0.3
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,819	—	—	3,819	24.67%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,028	2	100.00%	2,030	100.00%	0.1
9	小計	885,709	4,053	100.00%	889,763	0.60%	52.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	585	—	—	585	0.18%	0.4
3	0.25以上0.50未満	237	1,670	100.00%	1,907	0.44%	0.1
4	0.50以上0.75未満	225	149	100.00%	375	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,302	6,509	94.16%	7,432	0.98%	1.0
6	2.50以上10.00未満	4,188	387,922	0.04%	4,371	3.46%	6.8
7	10.00以上100.00未満	203	15	9.16%	204	22.57%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	119	529	98.12%	639	100.00%	0.0
9	小計	6,862	396,796	2.18%	15,516	5.94%	8.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	922,174	105.17%	477	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	102,071	186.41%	83	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	49,695	185.38%	77	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	5,217	215.17%	12	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	46,236	289.20%	218	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	18,770	443.65%	225	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	24,770	580.41%	421	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	0	1,125.00%	0	
9	小計	90.00%	5.0	1,168,936	118.63%	1,516	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.12%	—	6,629	9.35%	23	
2	0.15以上0.25未満	36.70%	—	4,294	11.87%	19	
3	0.25以上0.50未満	32.58%	—	136,575	17.61%	757	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.36%	—	879	53.17%	6	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32.79%	—	7,262	190.11%	309	
8	100.00 (デフォルト)	39.71%	—	—	—	806	
9	小計	36.73%	—	155,641	17.49%	1,923	492
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	220	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	547	28.71%	3	
4	0.50以上0.75未満	53.47%	—	169	45.28%	1	
5	0.75以上2.50未満	34.86%	—	2,722	36.63%	30	
6	2.50以上10.00未満	5.05%	—	314	7.19%	7	
7	10.00以上100.00未満	19.11%	—	97	47.49%	10	
8	100.00 (デフォルト)	38.01%	—	—	—	243	
9	小計	30.29%	—	4,072	26.24%	298	742
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポートの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		25,000,738	879,645	28.30%	25,249,687	0.06%	63.1



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.04%	2.1	2,636,044	10.43%	6,037	1,705

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	16,879,360	65,583	99.98%	16,944,934	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	25	8,690	100.00%	8,716	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,879,385	74,273	99.98%	16,953,650	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,514,037	0	100.00%	2,514,038	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	0	1,426	100.00%	1,426	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	22,156	—	—	22,156	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,174	194	100.00%	2,368	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,658	—	—	2,658	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,541,026	1,622	100.00%	2,542,649	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,946,583	363,216	44.88%	2,109,619	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	5,585	6,191	54.12%	8,935	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	794	—	—	794	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	637	5,699	100.00%	6,337	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,756	—	—	4,756	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	65	8,929	100.00%	8,994	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,958,422	384,037	47.13%	2,139,438	0.14%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	203	—	—	203	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	12	110	100.00%	123	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	168	106	100.00%	275	100.00%	0.0
9	小計	385	217	100.00%	602	46.97%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7,986	—	—	7,986	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,694	182	54.12%	4,793	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,680	182	54.12%	12,779	0.23%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.73%	2.1	91,434	0.53%	90	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.59%	4.2	2,812	32.26%	63	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.72%	2.1	94,246	0.55%	154	21
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.74%	0.9	353,086	14.04%	575	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	4.9	1,288	90.33%	1	
4	0.50以上0.75未満	36.74%	—	8,230	37.14%	48	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	1.3	2,385	100.68%	16	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	1.0	4,628	174.12%	108	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.74%	0.9	369,619	14.53%	750	96
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.47%	3.3	574,822	27.24%	618	
2	0.15以上0.25未満	30.87%	1.0	2,323	25.99%	4	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	2.1	347	43.68%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	4.5	7,282	114.92%	45	
6	2.50以上10.00未満	36.74%	3.2	7,781	163.62%	104	
7	10.00以上100.00未満	8.36%	3.8	3,596	39.98%	83	
8	100.00 (デフォルト)	74.50%	1.0	0	36.12%	0	
9	小計	36.33%	3.3	596,154	27.86%	857	151
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	5.0	139	68.28%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	6.51%	2.9	29	23.76%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	6.56%	4.3	40	14.71%	18	
9	小計	16.76%	4.2	209	34.69%	18	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.74%	5.0	4,160	52.08%	5	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	4.9	3,238	67.56%	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.74%	4.9	7,398	57.89%	11	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	770,259	—	—	770,259	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	48,713	—	—	48,713	0.18%	0.1
3	0.25以上0.50未満	14,455	—	—	14,455	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,483	—	—	3,483	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	10,717	—	—	10,717	1.54%	0.0
6	2.50以上10.00未満	884	—	—	884	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,248	—	—	2,248	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	78	—	—	78	100.00%	0.0
9	小計	850,841	—	—	850,841	0.13%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	55,335	4,951	100.00%	60,287	0.03%	7.0
2	0.15以上0.25未満	62,589	4	100.00%	62,593	0.15%	5.1
3	0.25以上0.50未満	857,226	186	100.00%	857,413	0.27%	43.2
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,058	—	—	2,058	0.98%	0.4
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	9.18%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,687	8	100.00%	2,695	25.04%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,289	2	100.00%	2,292	100.00%	0.1
9	小計	982,193	5,154	100.00%	987,347	0.54%	56.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	625	—	—	625	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	304	2,181	100.00%	2,485	0.39%	0.2
4	0.50以上0.75未満	291	260	100.00%	551	0.69%	0.1
5	0.75以上2.50未満	1,686	7,990	93.75%	9,177	0.95%	1.3
6	2.50以上10.00未満	5,025	408,398	0.05%	5,250	3.45%	8.1
7	10.00以上100.00未満	261	19	14.62%	264	51.53%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	158	549	97.54%	694	100.00%	0.1
9	小計	8,353	419,399	2.55%	19,050	5.84%	10.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	797,666	103.55%	418	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	89,169	183.04%	78	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	27,756	192.01%	42	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	7,830	224.79%	18	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	31,111	290.28%	148	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	3,937	445.45%	47	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	13,105	582.78%	224	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	879	1,125.00%	70	
9	小計	90.00%	5.0	971,457	114.17%	1,050	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	-	6,729	11.16%	23	
2	0.15以上0.25未満	35.04%	-	7,337	11.72%	34	
3	0.25以上0.50未満	31.57%	-	135,548	15.80%	730	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	63.41%	-	1,618	78.62%	12	
6	2.50以上10.00未満	31.42%	-	8	137.81%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.28%	-	5,052	187.41%	217	
8	100.00 (デフォルト)	40.53%	-	-	-	929	
9	小計	36.05%	-	156,295	15.82%	1,948	657
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	226	36.22%	1	
3	0.25以上0.50未満	29.36%	-	454	18.26%	2	
4	0.50以上0.75未満	51.81%	-	248	45.00%	2	
5	0.75以上2.50未満	32.35%	-	3,027	32.98%	33	
6	2.50以上10.00未満	7.57%	-	565	10.77%	13	
7	10.00以上100.00未満	13.02%	-	84	32.11%	10	
8	100.00 (デフォルト)	37.54%	-	-	-	260	
9	小計	27.84%	-	4,607	24.18%	324	832
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		23,233,289	884,887	30.85%	23,506,360	0.06%	69.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
合計（すべてのポートフォリオ）		38.58%	2.2	2,199,989	9.35%	5,115	1,760

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	104,394	104,394	94,246	94,246
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	509,922	509,922	369,619	369,619
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	686,435	686,435	596,363	596,363
7	特定貸付債権－FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	6,640	6,640	7,398	7,398
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	155,641	155,641	156,295	156,295
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	4,072	4,072	4,607	4,607
12	株式－FIRB	—	—	—	—
13	株式－AIRB	1,168,936	1,168,936	971,457	971,457
14	購入債権－FIRB	—	—	—	—
15	購入債権－AIRB	—	—	—	—
16	合計	2,636,044	2,636,044	2,199,989	2,199,989



## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2020年度末	2019年度末
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	22	33
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△10
3		ポートフォリオの質	0
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	0
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	27	22

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2020年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR	2019年9月末時点(注6)	2020年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)		
		ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—						AAA~A-	AAA~AA-
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A+~A-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.00%	0.00%	2	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	—	—	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B-	B1~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	B2~B2	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa1	—	B~CCC+	BB+~CCC+	10.98%	10.98%	7	6	—	—	5.09%
	100% (デフォルト)	C~	Caa2~	—	CCC~	CCC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~AA-	0.06%	0.07%	160	156	—	—	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A+~A-	0.17%	0.17%	1	5	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.32%	0.32%	1	—	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	—	—	0.00%	0.00%	2	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B-	B1~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	1	2	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	B2~B2	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa1	—	B~CCC+	BB+~CCC+	10.98%	10.98%	5	5	—	—	5.09%
	100% (デフォルト)	C~	Caa2~	—	CCC~	CCC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~AA-	0.07%	0.08%	1,407	1,272	—	—	0.05%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A+~A-	0.17%	0.17%	229	154	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.32%	0.32%	166	103	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	—	—	0.57%	0.57%	91	37	—	—	0.30%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B-	B1~B1	—	—	BBB~BBB	1.62%	1.64%	107	77	—	—	0.33%
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	B2~B2	—	BBB~B	BBB~BBB-	5.92%	5.92%	28	40	—	—	1.89%
	10%以上100%未満	—	B3~Caa1	—	B~CCC+	BB+~CCC+	10.98%	10.98%	108	95	2	—	5.09%
	100% (デフォルト)	C~	Caa2~	—	CCC~	CCC~	100.00%	100.00%	31	16	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

		2020年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)			
		居住用不動産	0%以上0.15%未満										
	0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.15%	5,439	4,890	—	—	0.09%
	0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.30%	44,435	41,935	—	—	0.09%
	0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	52	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.00%	0.94%	438	391	—	—	0.62%
	2.5%以上10%未満						0.00%	0.00%	4	2	—	—	—
	10%以上100%未満						0.00%	24.50%	203	236	—	—	16.44%
	100% (デフォルト)						0.00%	100.00%	174	159	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.18%	581	516	—	—	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.44%	1,282	179	—	—	0.44%
	0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.66%	114	31	—	—	0.77%
	0.75%以上2.5%未満						0.00%	1.50%	2,080	1,199	2	—	1.69%
	2.5%以上10%未満						0.00%	3.46%	8,717	7,375	12	—	4.48%
	10%以上100%未満						0.00%	23.01%	229	186	1	—	23.27%
	100% (デフォルト)						0.00%	100.00%	131	78	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2021年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2021年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：3.96%  
 金融機関等：19.34%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：70.63%  
 購入債権（リテール）：—  
 適格リボルビング型リテール：—  
 居住用不動産：5.90%  
 その他リテール：0.15%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2019年度末												
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)				債務者の数(注5)
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年9月末時点(注6)	2019年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)	
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~A-	AAA~A	0.00%	0.03%	141	140	-	-	0.01%	
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB+~BBB+	A~~BBB+	-	-	-	-	-	-	-	
	0.25%以上0.5%未満	BB-~BB-	Ba2~Ba2	-	BBB~BBB	-	-	-	2	2	-	-	-	
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~Ba3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-	
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~Caa2	-	B~~CCC	BB+~CCC	11.08%	11.08%	7	7	-	-	-	3.00%
100% (デフォルト)	C~	Caa3~	-	CCC~	CCC~	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.07%	149	160	-	-	0.04%	
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB+~BBB+	A~~BBB+	-	-	5	1	-	-	-	
	0.25%以上0.5%未満	BB-~BB-	Ba2~Ba2	-	BBB~BBB	-	0.33%	0.33%	2	1	-	-	0.00%	
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~Ba3	-	-	-	0.60%	0.60%	-	2	-	-	0.30%	
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB	1.95%	1.95%	1	1	-	-	0.58%	
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10%以上100%未満	-	B3~Caa2	-	B~~CCC	BB+~CCC	11.08%	11.08%	5	5	-	-	-	3.00%
100% (デフォルト)	C~	Caa3~	-	CCC~	CCC~	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~A-	AAA~A	0.07%	0.08%	1,470	1,407	-	-	0.07%	
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB+~BBB+	A~~BBB+	0.18%	0.18%	268	229	-	-	0.07%	
	0.25%以上0.5%未満	BB-~BB-	Ba2~Ba2	-	BBB~BBB	-	0.33%	0.33%	181	166	-	-	0.00%	
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~Ba3	-	-	-	0.60%	0.60%	99	91	1	-	0.30%	
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB	1.69%	1.64%	109	107	3	-	0.42%	
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	-	-	-	-	5.98%	5.98%	43	28	1	-	2.45%	
	10%以上100%未満	-	B3~Caa2	-	B~~CCC	BB+~CCC	11.08%	11.08%	101	108	-	-	-	3.00%
100% (デフォルト)	C~	Caa3~	-	CCC~	CCC~	100.00%	100.00%	40	31	-	-	-	100.00%	
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-	
100% (デフォルト)						-	-	-	-	-	-	-		
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-	
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-	
100% (デフォルト)						-	-	-	-	-	-	-		

(単位：％、件)

		2019年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.04%	0.02%	8,219	7,481	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	5,998	5,439	—	—	0.07%
	0.25%以上0.5%未満						0.27%	0.27%	46,777	44,435	—	—	0.09%
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	52	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.98%	0.98%	607	438	—	—	0.77%
	2.5%以上10%未満						9.18%	9.18%	—	4	—	—	0.00%
	10%以上100%未満						25.05%	24.63%	269	203	—	—	16.85%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	202	174	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.17%	0.17%	635	581	—	—	0.09%
	0.25%以上0.5%未満						0.39%	0.39%	1,399	1,282	—	—	0.22%
	0.5%以上0.75%未満						0.69%	0.67%	208	114	—	—	0.74%
	0.75%以上2.5%未満						0.95%	1.53%	2,352	2,080	6	—	1.34%
	2.5%以上10%未満						3.45%	3.45%	9,746	8,717	31	—	4.62%
	10%以上100%未満						51.54%	56.64%	278	229	5	—	28.04%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	214	131	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2020年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2020年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：4.28%  
 金融機関等：16.80%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：71.60%  
 購入債権（リテール）：—  
 適格リボルビング型リテール：—  
 居住用不動産：7.10%  
 その他リテール：0.20%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	19,946	9,101	300%	29,047	87,143
簡易手法－非上場株式	13,787	—	400%	13,787	55,150
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	33,734	9,101	—	42,835	142,294

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%	/	－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		－	－	－		－	－

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	15,847	5,463	300%	/	21,310	63,932
簡易手法－非上場株式	7,281	－	400%		7,281	29,125
内部モデル手法	－	－	－		－	－
合計	23,129	5,463	－		28,592	93,058

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	/	－	－
--	---	---	------	---	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	161,639	162,128			325,677	132,161
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,202,155	91,970
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						224,132

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	87,892	163,446			254,818	80,008
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,071,946	84,114
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						164,123

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	357,071	170,117	276,722	124,098
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	357,071	170,117	276,722	124,098



CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,788,301	0.00%	0.0	35.93%	4.9	142	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,788,301	0.00%	0.0	35.93%	4.9	142	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	423,761	0.07%	0.0	35.93%	1.4	74,382	17.55%
2	0.15以上0.25未満	627	0.17%	0.0	35.93%	1.1	140	22.32%
3	0.25以上0.50未満	1,596	0.32%	0.0	35.93%	1.0	514	32.20%
4	0.50以上0.75未満	440	0.57%	0.0	35.93%	1.0	196	44.54%
5	0.75以上2.50未満	3,607	1.55%	0.0	35.93%	0.5	2,586	71.69%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,953	10.98%	0.0	35.93%	4.6	8,950	180.69%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	434,986	0.21%	0.1	35.93%	1.4	86,771	19.94%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	203,035	0.05%	0.1	35.93%	1.1	24,550	12.09%
2	0.15以上0.25未満	400	0.17%	0.0	60.62%	3.9	379	94.75%
3	0.25以上0.50未満	986	0.32%	0.0	35.93%	1.0	318	32.25%
4	0.50以上0.75未満	405	0.57%	0.0	35.93%	1.0	210	51.85%
5	0.75以上2.50未満	51,978	0.94%	0.0	35.93%	0.0	31,403	60.41%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	47,738	10.98%	0.0	35.93%	1.0	80,357	168.32%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	304,544	1.92%	0.1	35.96%	0.9	137,218	45.05%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,527,832	0.27%	0.2	35.93%	3.8	224,132	8.86%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,660,059	0.00%	0.0	36.74%	4.9	175	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,660,059	0.00%	0.0	36.74%	4.9	175	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	460,786	0.06%	0.0	36.74%	1.5	82,655	17.93%
2	0.15以上0.25未満	573	0.18%	0.0	36.74%	3.2	224	39.09%
3	0.25以上0.50未満	13,413	0.33%	0.0	36.74%	0.4	4,963	37.00%
4	0.50以上0.75未満	412	0.60%	0.0	36.74%	1.0	193	46.84%
5	0.75以上2.50未満	21,364	1.94%	0.0	36.74%	0.3	18,737	87.70%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,897	11.08%	0.0	36.74%	4.9	7,289	187.04%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	500,448	0.24%	0.1	36.74%	1.4	114,063	22.79%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	145,819	0.05%	0.1	36.74%	1.0	16,218	11.12%
2	0.15以上0.25未満	1,141	0.18%	0.0	48.47%	2.6	764	66.95%
3	0.25以上0.50未満	139	0.33%	0.0	36.74%	1.0	46	33.09%
4	0.50以上0.75未満	71	0.60%	0.0	36.74%	1.0	42	59.15%
5	0.75以上2.50未満	412	1.12%	0.0	36.74%	2.6	394	95.63%
6	2.50以上10.00未満	1	5.98%	—	36.74%	1.0	1	100.00%
7	10.00以上100.00未満	18,671	11.08%	0.0	36.74%	1.0	32,415	173.61%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	166,257	1.29%	0.1	36.82%	1.1	49,884	30.00%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,326,765	0.14%	0.2	36.75%	3.8	164,123	7.05%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	20,016	—	172,116	274,383	205,336
2	現金（外国通貨）	—	6,393	—	37,274	4,684,320	—
3	国内ソブリン債	29,838	—	—	—	—	940,909
4	その他ソブリン債	18,105	—	—	—	706,137	4,329,133
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	1,944	—	—	—	251	306,772
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	49,888	26,410	—	209,391	5,665,092	5,782,151

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	41,051	—	77,751	—	819,543
2	現金（外国通貨）	—	20,651	—	8,203	5,468,367	—
3	国内ソブリン債	24,998	—	478	—	702,075	808,391
4	その他ソブリン債	11,404	—	—	—	909,776	5,229,965
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	1,274	—	—	—	—	311,675
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	37,677	61,702	478	85,955	7,080,218	7,169,576

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度末		2019年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		24,092		26,216
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	104,637	887	114,246	809
3	（i）派生商品取引（上場以外）	20,324	812	16,657	666
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,869	74	3,573	142
5	（iii）レポ形式の取引	82,442	—	94,015	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	124,322	4,537	115,693	4,133
9	事前拠出された清算基金	64,139	18,667	68,705	21,273
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,139,861	—	1,139,861
2	担保付住宅ローン	—	—	—	884,962	—	884,962
3	クレジットカード債権	—	—	—	25,987	—	25,987
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	228,912	—	228,912
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,672,570	—	1,672,570
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,619,317	—	1,619,317
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	53,252	—	53,252
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,286,474	—	1,286,474
2	担保付住宅ローン	—	—	—	836,528	—	836,528
3	クレジットカード債権	—	—	—	94,965	—	94,965
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	354,979	—	354,979
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,567,615	—	1,567,615
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,545,513	—	1,545,513
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	22,101	—	22,101
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(単位: 百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(単位:百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-
5	再証券化	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-
11	再証券化	-	-	-

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,812,388	2,812,388	2,812,388	1,139,818	1,672,570	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	28	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,812,416	2,812,416	2,812,416	1,139,846	1,672,570	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	549,645	549,645	549,645	215,396	334,249	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	43,971	43,971	43,971	17,231	26,739	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,854,074	2,854,074	2,854,074	1,286,459	1,567,615	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,854,074	2,854,074	2,854,074	1,286,459	1,567,615	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	566,812	566,812	566,812	253,816	312,995	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	45,344	45,344	45,344	20,305	25,039	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度末	2019年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	16,468
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	11,564	12,259
3	外国為替リスクの額	84,528	89,816
4	コモディティ・リスクの額	1,381	226
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	1,255	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	98,729	118,771

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2019年度末 当期末：2020年度末	2020年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	101,498	296,395	—	—		397,893	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.06	—	—		2.95	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	38,014	96,804	—	—		134,818	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△5,267	△41,840	—	—		△47,108
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	2,489	8,093	—	—		10,582
7	その他	△1,101	△597	—	—		△1,698	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	34,134	62,459	—	—		96,594	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.37	6.12	—	—		5.15	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	115,215	382,639	—	—		497,854	

(単位：百万円)

項番	前期末：2018年度末 当期末：2019年度末	2019年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	303,876	918,028	—	—		1,221,905	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	6.41	6.12	—	—		6.19	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	47,402	149,810	—	—		197,212	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	1,544	△32,035	—	—		△30,490
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△6,561	20,947	—	—		14,385
7	その他	△4,370	△41,917	—	—		△46,288	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	38,014	96,804	—	—		134,818	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.06	—	—		2.95	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	101,498	296,395	—	—		397,893	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2020年度末	2019年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	4,060	4,306
2	平均値	3,048	3,388
3	最小値	2,497	2,486
4	期末	2,730	3,041
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	14,946	25,175
6	平均値	9,930	15,029
7	最小値	4,996	5,850
8	期末	4,996	7,744
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

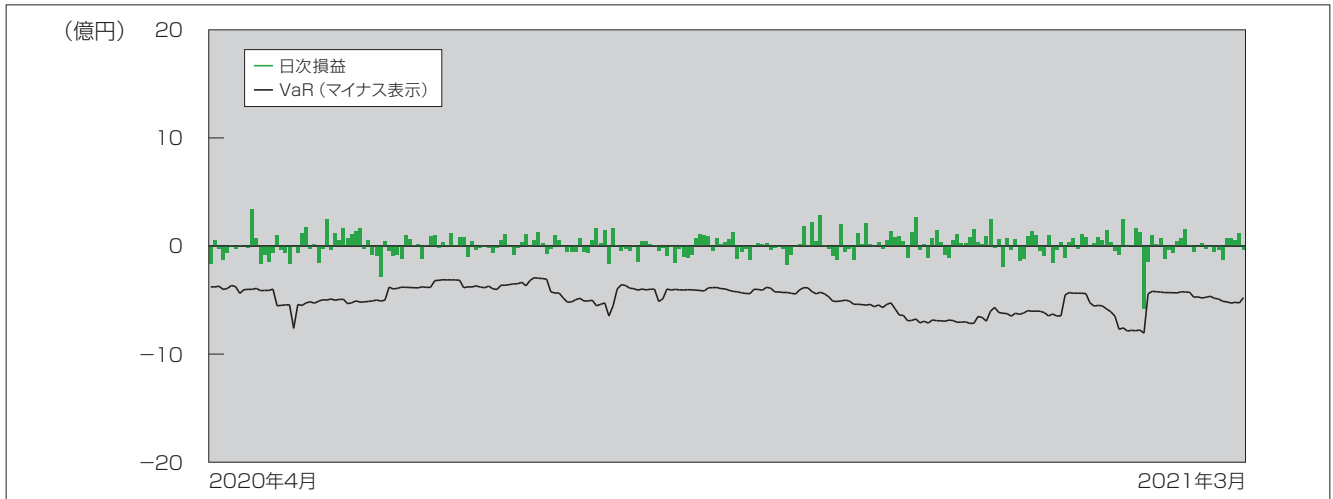
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

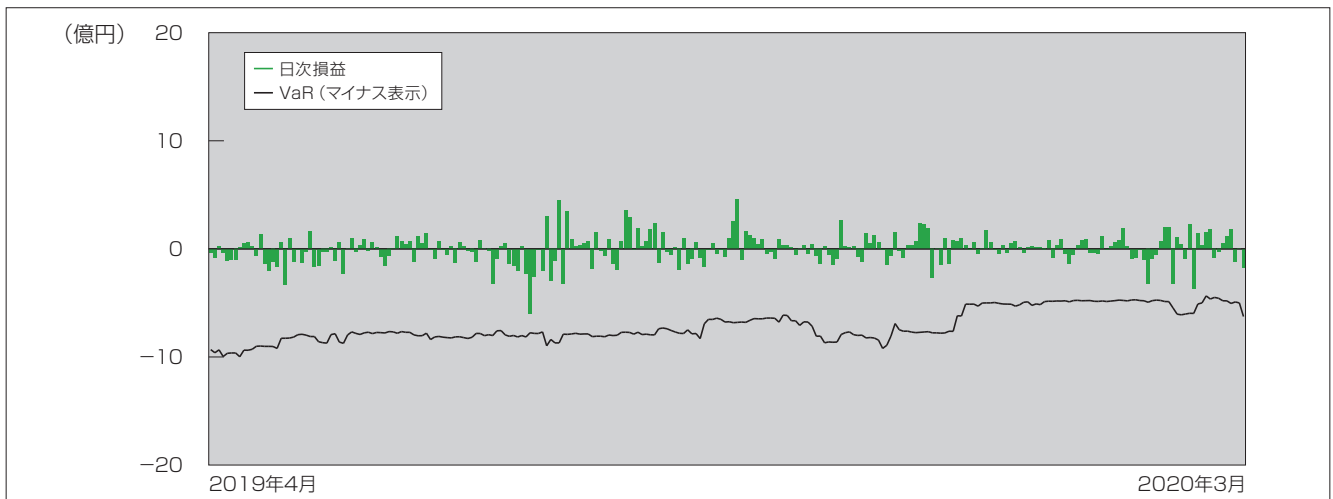
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	293,663	331,010	45,472	53,398
2	下方パラレルシフト	△248,424	△143,038	△54,444	△54,239
3	スティープ化	141,517	132,296		
4	フラット化	△84,335	△69,163		
5	短期金利上昇	71,705	82,004		
6	短期金利低下	768	△638		
7	最大値	293,663	331,010	45,472	53,398
		ホ		ヘ	
		2020年度末		2019年度末	
8	Tier1 資本の額	1,870,988		1,625,712	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

### 計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

### △EVEについて

2021年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆8,710億円に対し最大リスク量は2,937億円となります。

尚、外債保有残高の減少を主因に△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

### (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

### △NIIについて

2021年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に455億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に544億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場運用を中心とした変動金利の負債が減少したことを主因に△NII最大値は前年度比減少しております。

### (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度末	2019年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	23,109,594	34,085,572
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	24,331,780	35,669,685
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,222,186	1,584,112
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	653,286	580,470
3		オン・バランス資産の額 (イ)	22,456,307	33,505,102
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	223,494	103,195
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	228,754	235,356
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	297,001	128,295
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	48	52,472
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	749,202	414,375
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	384,198	942,423
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	135,785	153,020
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	519,984	1,095,443
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,781,595	1,539,365
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	682,296	558,856
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,099,299	980,508
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,870,988	1,625,712
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	24,824,793	35,995,429
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.53%	4.51%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	24,824,793	—
		日本銀行に対する預け金の額	12,819,961	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	37,644,755	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.97%	—

### 2019年度末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の上昇は、2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。



## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると170%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	16,107,083		15,536,897	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,515,342	774,269	8,634,529	786,505
3 うち、安定預金の額	1,107,527	33,226	1,102,950	33,089
4 うち、準安定預金の額	7,407,815	741,043	7,531,579	753,417
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,212,144	12,721,863	12,660,024	11,240,959
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	669,559	167,390	661,342	165,335
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,796,166	11,808,054	11,431,594	10,508,535
8 うち、負債性有価証券の額	746,419	746,419	567,088	567,088
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	423,827		390,368	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,881,305	19,637,201	13,641,583	13,394,866
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,060,808	19,060,808	12,811,714	12,811,714
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	820,497	576,393	829,870	583,152
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	975,690	877,774	1,084,316	931,967
15 偶発事象に係る資金流出額	1,970,471	160,133	1,981,082	147,995
16 資金流出合計額	34,595,066		26,892,660	
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	66,445	76	33,525	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,418,876	2,296,809	1,694,280	1,562,656
19 その他資金流入額	19,478,345	19,030,108	13,069,285	12,670,158
20 資金流入合計額	21,963,666	21,326,993	14,797,090	14,232,814
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	16,107,083		15,536,897	
22 純資金流出額	13,268,073		12,659,846	
23 連結流動性カバレッジ比率	121.3		122.7	
24 平均値計算用データ数	60		63	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。
5. 当社連結では、2020年度中にデリバティブ取引計上方法をネットからグロスへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に増加しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（284～290ページをご参照ください。）

## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	442
■ 別紙様式	449
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	451
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	452
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	452
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	453
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	453
■ 報酬等に関する事項	453

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,674,702	1,613,239	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,210,765	1,152,423	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	16,313	19,433	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	540,897	408,934	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,215,600	2,022,174	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	58,145	54,368	
8	うち、のれんに係るものの額	299	329	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	57,846	54,039	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	3,161	16,483	
12	適格引当金不足額	6,810	4,826	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	270,502	259,772	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	338,619	335,451	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,876,980	1,686,723	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
31b		-	-	
32		189,500	181,000	
		-	-	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	189,500	181,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	-	-	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	189,500	181,000	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,066,480	1,867,723	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,115	80,230	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	228,615	264,230	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度末	2019年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	401	440	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	401	440	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	228,213	263,790	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,294,694	2,131,514	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,469,593	8,383,920	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.92%	20.11%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	19.73%	22.27%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	21.91%	25.42%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	53,768	47,489	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44,802	75,837	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	55,413	43,880	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	10,000	20,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	40,115	80,230	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	13,433	6,121	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度末	2019年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	12,637,769	11,162,691		
コールローン	407,532	90,970		
買現先勘定	14,182	700,967		
債券貸借取引支払保証金	204,836	118,575		
買入金銭債権	48,438	143,684		
特定取引資産	59,308	587,323		6-a
金銭の信託	138,078	130,360		6-b
有価証券	13,083,825	12,369,912		6-c
貸出金	3,289,807	4,081,093		
外国為替	119,636	87,154		
その他資産	1,293,319	963,619		6-d
有形固定資産	128,832	128,874		
無形固定資産	83,552	77,920		2
前払年金費用	389,911	374,419		3
支払承諾見返	26,371	18,812		
貸倒引当金	△ 1,457	△ 1,462		
<b>資産の部合計</b>	<b>31,923,946</b>	<b>31,034,919</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	10,873,215	11,135,484		
譲渡性預金	1,894,446	2,203,473		
コールマネー	6,738	—		
売現先勘定	4,978,918	5,511,235		
コマーシャル・ペーパー	816,071	456,924		
特定取引負債	58,858	42,670		6-e
借入金	2,031,265	1,664,830		7-a
外国為替	70,007	44,956		
社債	216,910	418,160		7-b
信託勘定借	7,661,089	6,703,133		
その他負債	757,038	549,934		6-f
賞与引当金	4,813	4,763		
役員賞与引当金	103	104		
株式給付引当金	3,284	3,765		
退職給付引当金	328	757		
偶発損失引当金	14,781	15,470		
繰延税金負債	273,957	214,601		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,833	4,232		4-c
支払承諾	26,371	18,812		
<b>負債の部合計</b>	<b>29,692,033</b>	<b>28,993,311</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,210,765	1,152,423		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,691,015	1,632,673		
その他有価証券評価差額金	585,976	519,790		
繰延ヘッジ損益	△ 44,067	△ 110,579		5
土地再評価差額金	△ 1,010	△ 276		
評価・換算差額等合計	540,897	408,934	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,231,913</b>	<b>2,041,608</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,923,946</b>	<b>31,034,919</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,210,765	1,152,423		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,691,015	1,632,673		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,691,015	1,632,673	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,210,765	1,152,423		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
無形固定資産	83,552	77,920		2
上記に係る税効果	24,899	23,124	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	57,846	54,039	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74



### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
前払年金費用	389,911	374,419		3
上記に係る税効果	119,409	114,647		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	270,502	259,772		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	273,957	214,601		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,833	4,232		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	24,899	23,124		
前払年金費用の税効果勘案分	119,409	114,647		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 44,067	△ 110,579		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,161	16,483	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
特定取引資産	59,308	587,323	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	138,078	130,360		6-b
有価証券	13,083,825	12,369,912		6-c
その他資産	1,293,319	963,619	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	58,858	42,670	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	757,038	549,934	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	53,768	47,489		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	53,768	47,489		72
その他金融機関等（10%超出資）	45,204	76,277		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	401	440		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44,802	75,837		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度末	2019年度末	備考	参照番号
借入金	2,031,265	1,664,830		7-a
社債	216,910	418,160		7-b
合計	2,248,175	2,082,990		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度末	2019年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	189,500	181,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	信用リスク	3,192,913	2,696,357	269,393	227,310
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,908,442	2,417,161	246,635	204,975
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	284,471	279,195	22,757	22,335
4	カウンターパーティ信用リスク	415,580	302,087	34,392	25,023
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	146,331	90,551	12,408	7,678
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	163,598	110,178	13,087	8,814
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,121	13,540	1,049	1,083
	その他	92,528	87,816	7,846	7,446
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,045,058	1,776,041	173,420	150,608
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,847,415	901,579	155,735	75,676
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナード方式）	851,459	719,224	68,119	60,855
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	75,752	—	6,423	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	35,108	33,829	2,808	2,706
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	417,570	460,801	33,405	36,864
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	417,383	460,614	33,390	36,849
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	500,189	414,362	40,015	33,148
17	うち、標準的方式適用分	2,334	16,468	186	1,317
18	うち、内部モデル方式適用分	497,854	397,893	39,828	31,831
19	オペレーショナル・リスク	557,069	532,386	44,565	42,590
20	うち、基礎的手法適用分	21	21	1	1
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	557,047	532,364	44,563	42,589
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	109,503	187,849	9,285	15,929
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	10,469,593	8,383,920	837,567	670,713

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	293,663	331,010	45,472	53,398
2	下方パラレルシフト	△248,424	△143,038	△54,444	△54,239
3	スティープ化	141,517	132,296		
4	フラット化	△84,335	△69,163		
5	短期金利上昇	71,705	82,004		
6	短期金利低下	768	△638		
7	最大値	293,663	331,010	45,472	53,398
		ホ		ヘ	
		2020年度末		2019年度末	
8	Tier1 資本の額	2,066,480		1,867,723	

当局的開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 計測対象

三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

## ΔEVEについて

2021年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本2兆665億円に対し最大リスク量は2,937億円となります。

尚、外債保有残高の減少を主因にΔEVE最大値は前年度比減少しています。

ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

## (ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

## ΔNIIについて

2021年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に455億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に544億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場運用を中心とした変動金利の負債が減少したことを主因にΔNII最大値は前年度比減少しております。

## (ΔNII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度末	2019年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	21,070,575	29,698,780
1a	1	貸借対照表における総資産の額	22,158,444	31,034,919
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,087,869	1,336,138
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	335,458	318,967
3		オン・バランス資産の額 (イ)	20,735,117	29,379,812
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	267,703	121,680
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	236,369	257,712
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	292,593	124,985
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	48	52,472
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	796,617	451,905
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	329,698	879,723
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	139,784	178,994
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	469,483	1,058,718
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,877,829	1,690,544
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	815,233	802,560
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,062,596	887,984
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	2,066,480	1,867,723
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	23,063,815	31,778,420
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.95%	5.87%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	23,063,815	-
		日本銀行に対する預け金の額	9,765,502	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	32,829,317	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.29%	-

### 2019年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の上昇は、2019年(平成31年)金融庁告示第11号(以下、告示)において、2020年(令和2年)6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると215%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第4四半期		2020年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	12,635,011		12,627,750	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,515,342	774,269	8,634,529	786,505
3 うち、安定預金の額	1,107,527	33,226	1,102,950	33,089
4 うち、準安定預金の額	7,407,815	741,043	7,531,579	753,417
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,868,350	8,880,239	8,855,844	7,932,787
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,121,930	8,133,820	8,288,756	7,365,699
8 うち、負債性有価証券の額	746,419	746,419	567,088	567,088
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	423,827		390,368	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,371,450	16,130,947	11,600,452	11,357,335
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	15,556,954	15,556,954	10,775,859	10,775,859
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	814,497	573,993	824,592	581,475
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	376,842	293,662	327,703	203,039
15 偶発事象に係る資金流出額	1,970,471	160,133	1,981,082	147,995
16 資金流出合計額	26,663,077		20,818,028	
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	66,445	76	33,525	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,259,323	2,172,941	1,508,120	1,421,536
19 その他資金流入額	15,974,308	15,526,071	11,035,509	10,636,382
20 資金流入合計額	18,300,076	17,699,088	12,577,154	12,057,918
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	12,635,011		12,627,750	
22 純資金流出額	8,963,989		8,760,110	
23 単体流動性カバレッジ比率	140.9		144.1	
24 平均値計算用データ数	60		63	

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。
5. 当社単体では、2020年度中にデリバティブ取引計上方法をネットからグロスへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に増加しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社単体における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（284～290ページをご参照ください。）

## 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

## 基本的な考え方

### 1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

### 2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

### 3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

### 4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

## MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

## 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

## 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

## 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

### 1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

### 2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを sele ction して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。



# プロフィール

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	<a href="https://www.mufg.jp/">https://www.mufg.jp/</a>
資本金	2兆1,415億円		

## 株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	<a href="https://www.bk.mufg.jp/">https://www.bk.mufg.jp/</a>
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

## 三菱UFJ信託銀行株式会社


設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	<a href="https://www.tr.mufg.jp/">https://www.tr.mufg.jp/</a>
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

## 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	<a href="https://www.hd.sc.mufg.jp/">https://www.hd.sc.mufg.jp/</a>
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

## 三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	<a href="https://www.cr.mufg.jp/">https://www.cr.mufg.jp/</a>
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>

2021年7月 発行